

平成 26 年度

東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査



東京都産業労働局

は　じ　め　に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保を図るため、平成 19 年 4 月に改正男女雇用機会均等法が施行されました。平成 21 年 4 月には、改正次世代育成支援対策推進法が施行され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備が推進されています。また、平成 24 年 7 月には、改正育児・介護休業法が全面施行を迎え、所定外労働時間の制限や短時間勤務制度の導入が 100 人以下の企業にも適用される等、従業員の働き方を見直し、仕事と子育ての両立を社会全体で支援する機運は益々高まっています。そして、平成 26 年 7 月には、雇用の分野における男女格差の縮小、女性の活躍促進を一層推進するため、改正男女雇用機会均等法施行規則等が施行されました。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、仕事と生活（育児・介護など）を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和 56 年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、男女雇用機会均等法、改正育児・介護休業法への対応等を中心に、職場のハラスメントに関する意識とともに、3 年に一度の経年調査事項について調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成 27 年 3 月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度	3
3 育児休業取得者の有無	4
4 子どもの看護休暇について	4
5 介護休業取得者の有無	5
6 介護休暇について	5
7 育児・介護等の両立支援制度	6
8 職場のハラスメントの実態	6
9 セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメント等の行為者	7
10 ハラスメント防止への取組	7
11 職場のマタニティハラスメントの実態	8
12 職場のマタニティハラスメント防止のための取組	8
Ⅲ 関連項目の推移	9
Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移	12
第2章 事業所調査結果	13
【回答者（事業所）の属性】	14
Ⅰ 雇用管理の概況	17
1 採用	17
（1）新規学卒者採用状況	17
（2）中途採用の状況	18
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	19
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	19
3 コース別雇用管理制度	20
4 女性管理職者数	21
4-1 女性管理職が少ない理由	22
5 母性保護等に関する制度	23
（1）労働基準法の制度	23
（2）男女雇用機会均等法の制度	23
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	25
Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項	26
1 育児休業の取得可能期間	26
2 育児休業の利用人数・取得率	27
2-1 育児休業の取得期間	27

3	男性の育児休業取得促進のための取組	28
4	男性の育児休業取得にあたっての課題	29
5	子どもの看護休暇について	30
	（１）制度の有無	30
	（２）賃金の有無・取得単位	31
5－1	子どもの看護休暇の取得可能期間	31
6	介護休業規定の有無と取得可能期間	32
7	介護休業の取得実績	33
8	介護休暇について	34
	（１）制度の有無	34
	（２）賃金の有無・取得単位	35
8－1	介護休暇の取得可能期間	35
9	育児・介護等の両立支援制度	36
	（１）制度の有無	36
	（２）利用実績	36
Ⅲ	職場のハラスメントに関する事項	37
1	職場のハラスメントの発生状況	37
	（１）ハラスメントの実態	37
	（２）ハラスメントの種類	37
	（３）ハラスメントの行為者	38
	（４）行為者の性別	38
	（５）被害者への影響	39
	（６）被害者への対応	39
2	ハラスメント発生時に対応が困難なこと	40
3	ハラスメント防止策の実施状況	40
	（１）就業規則に禁止を規定	40
	（２）啓発資料を配布または掲示	41
	（３）研修・講習等の実施	41
	（４）相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	42
	（５）アンケートや調査を実施	42
4	マタニティハラスメントの有無	43
5	マタニティハラスメントの原因	44
6	マタニティハラスメント防止のための取組	44
Ⅳ	自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	45
第3章	従業員調査結果	47
	【回答者（従業員）の属性】	48
Ⅰ	職場の雇用管理の概況	51
1	母性保護等に関する制度の有無	51
Ⅱ	育児・介護休業法等に関する事項	52

1	育児休業制度の規定の有無	52
2	育児休業取得の有無	52
3	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	53
4	男性が育児に参加することについての考え	54
5	男性の育児休業取得にあたっての課題	55
6	子どもの看護休暇の認知度	56
7	子どもの看護休暇の取得希望期間	56
8	介護休業制度の規定の有無	57
9	介護休業取得の有無	58
9-1	介護休業取得期間	58
10	介護休暇の認知度	59
11	介護休暇の取得希望期間	59
12	育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度	60
Ⅲ	職場のハラスメントに関する取り組みについて	61
1	セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無	61
1-1	行為者	62
1-2	行為者の性別	62
1-3	行為を受けた、見聞きした際の対処	62
2	セクシュアルハラスメントの行為内容	63
3	セクシュアルハラスメント防止に必要な取組	63
4	パワーハラスメントの行為内容	64
5	パワーハラスメント防止対策の必要性	64
5-1	パワーハラスメント防止に必要な取組	65
6	マタニティハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無	65
6-1	マタニティハラスメントの行為内容	66
7	マタニティハラスメント防止対策の必要性	66
7-1	マタニティハラスメント防止に必要な取組	67
Ⅳ	自由意見（従業員）	68

第4章	参考資料	73
1	事業所調査票	74
2	従業員調査票	84
3	事業所調査集計表	94
4	従業員調査集計表	128
5	育児・介護休業法の改正について	198
6	男女雇用機会均等法施行規則の改正等について	200
7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	201
8	東京都労働相談情報センターのご案内	202

第1章 調査の概要とポイント

本報告書の見方

- 各選択肢の回答率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0％にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が 100.0％を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中の n=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、（参考：事業所回答）、（参考：従業員回答）とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
 - 【男女雇用機会均等法】【均等法】：
雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
 - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
 - 【労 基 法】：労働基準法

I 調査実施概要

平成 26 年度東京都男女雇用平等参画状況調査

「職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

1 調査目的

企業における仕事と家庭の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

2 調査対象

事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模 30 人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の 13 業種、合計 2,500 社。

従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各 2,500 人、合計 5,000 人

3 調査方法

事業所調査

①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出

②調査方法 郵送配布・郵送回収

従業員調査

①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続 5 年以上（該当者がいない場合は勤続 3 年以上）の男女従業員各 1 名に配布するよう依頼

②調査方法 事業所を経由して配布
回収は郵送による各回答者からの直接回収

4 調査実施期間

アンケート調査 平成 26 年 9 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日

5 アンケート調査集計機関

株式会社 社構研

○アンケート回収結果

		サンプル数	有効回答数	有効回収率(%)
事業所調査		2,500	794	31.8
従業員	全体	5,000	1,346	26.9
	男性	2,500	634	25.4
	女性	2,500	702	28.1

※従業員調査の全体には、性別無回答 10 人を含む。

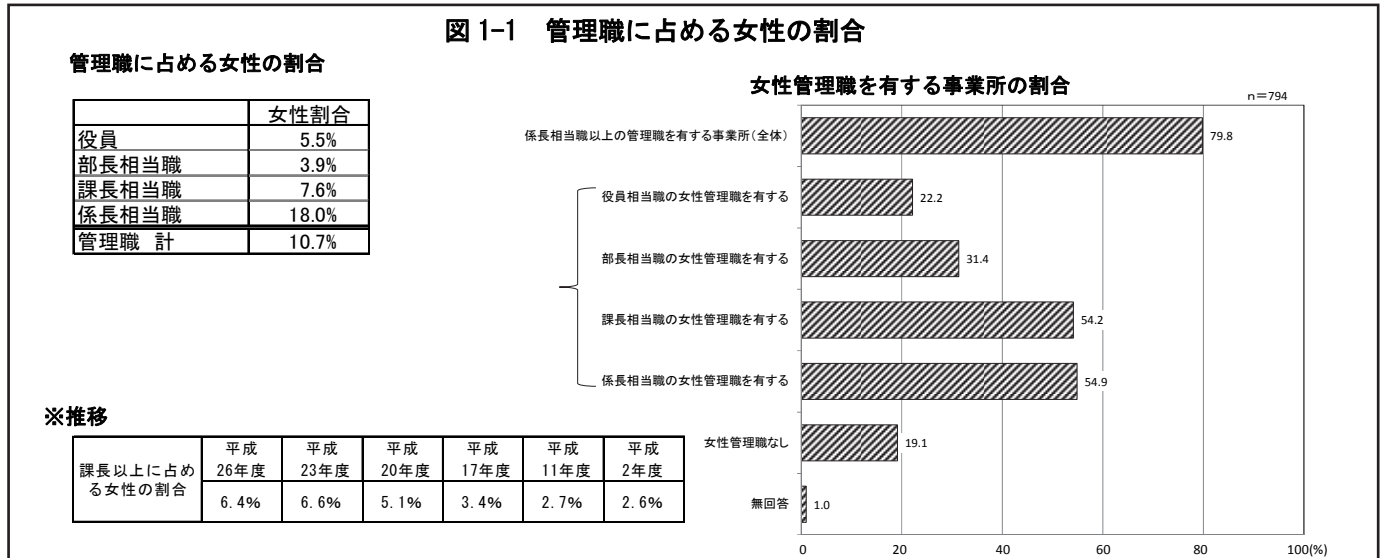
Ⅱ 調査のポイント

1 女性管理職《事業所調査》**管理職に占める女性の割合は約1割にとどまる**

管理職に占める女性の割合は全体で 10.7%であり、最も女性の割合の高い「係長相当職」をみても 18.0%にとどまる。女性管理職を有する事業所の割合をみると、全体の8割に近い事業所に係長以上の女性管理職がいる一方で、「女性管理職なし」の事業所も2割ほどにのぼる。

なお、一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

また、課長以上の管理職に占める女性の割合は、前回の平成23年度経年調査までは漸増傾向であったが、平成26年度は平成23年度経年調査とほぼ横ばいとなっている。

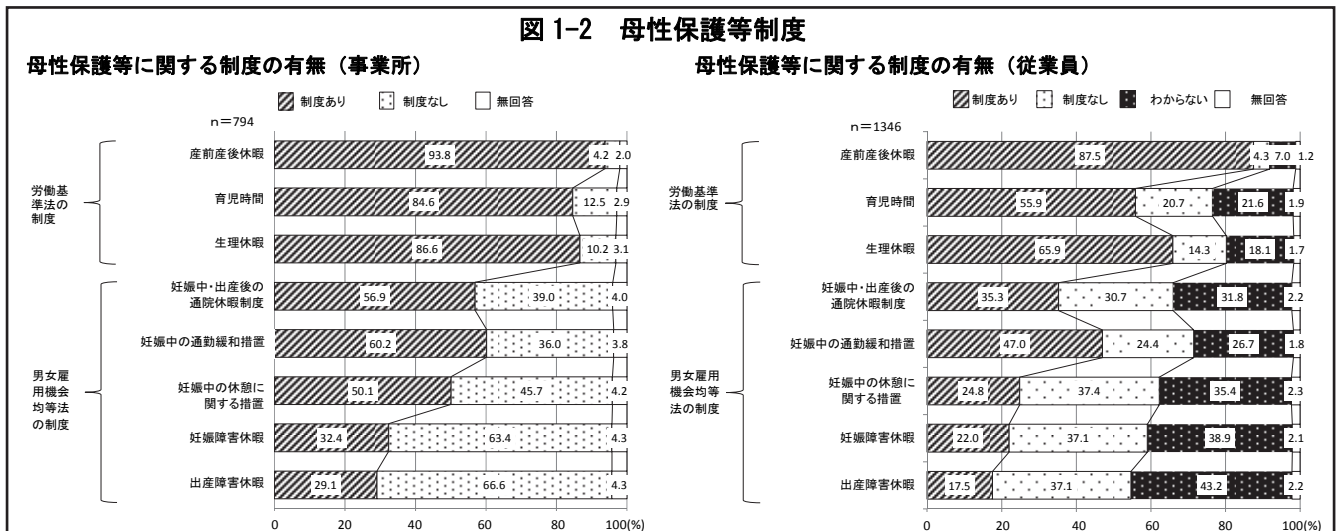


【事業所調査 P21】

2 母性保護等に関する制度の有無と認知度《事業所調査》《従業員調査》

労基法よりも均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い

母性保護制度の有無を事業所にたずねたところ、労基法で定められた3項目については、「制度あり」が8～9割と高いが、均等法で定められた5項目については、「制度あり」の割合が高い「妊娠中の通勤緩和措置」と「妊娠中・出産後の通院休暇制度」の2項目でも6割前後にとどまる。また、均等法の5項目のうち「妊娠中の通勤緩和措置」以外の4項目については、3割以上の従業員が「わからない」と回答しており、制度の有無に関する認知度が低い。



【事業所調査 P23】【従業員調査 P51】

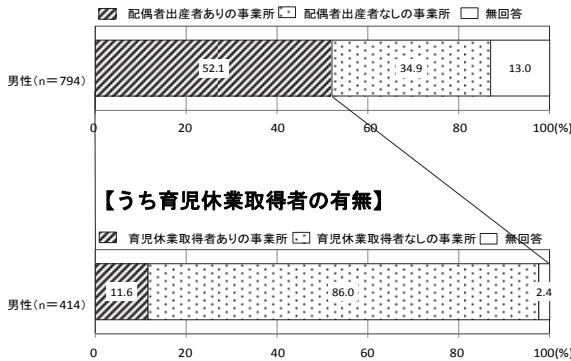
3 育児休業取得者の有無《事業所調査》育児休業取得率：男性 3.02%、女性 93.6%

過去1年間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）に出産した女性（男性は配偶者が出産）がいた事業所は男性52.1%、女性52.5%で、そのうち育児休業者がいた事業所は男性11.6%、女性97.8%である。

育児休業取得率は男性3.02%、女性93.6%であり、多くの男性は育児休業を取得していない。育児休業の取得率の推移でみると、男女ともに上昇傾向にある。

図1-3 出産者の有無・育児休業者の有無

【配偶者出産者の有無】



【出産者の有無】

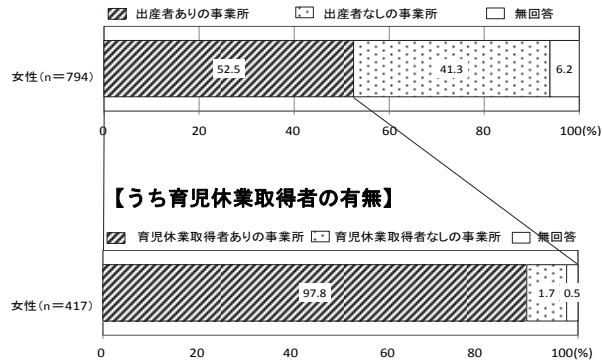


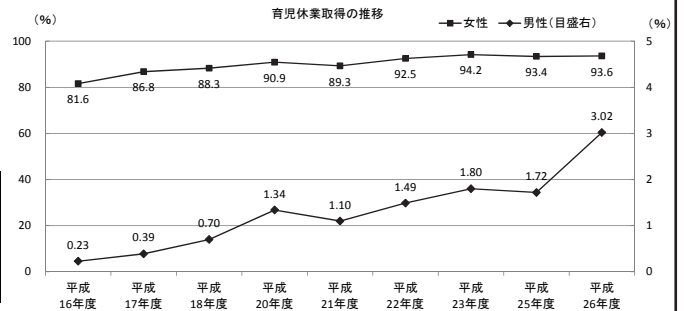
図1-4 育児休業取得者の有無

	男性	女性
①出産者数（男性は配偶者が出産）	4,270人	2,742人
②育児休業取得者数	129人	2,566人
③育児休業取得率	3.02%	93.6%

図1-5 育児休業取得率の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
男性	0.23%	0.39%	0.70%	1.34%	1.10%	1.49%	1.80%	1.72%	3.02%		
女性	81.6%	86.8%	88.3%	90.9%	89.3%	92.5%	94.2%	93.4%	93.6%		

※平成19年度、平成24年度はデータなし



【事業所調査 P27】

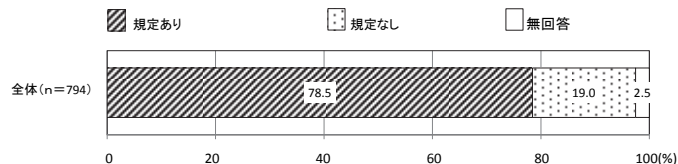
4 子どもの看護休暇について 《事業所調査》《従業員調査》

「規定あり」の事業所は78.5%、従業員は半数以上（52.8%）が「知らない」と回答

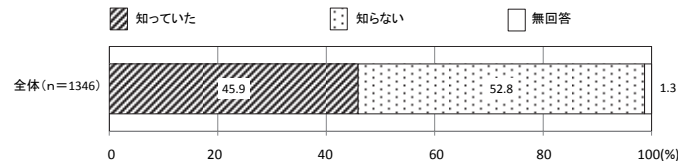
子どもの看護休暇制度の規定について、「規定あり」と回答した事業所は78.5%、「規定なし」は19.0%である。また、従業員に子どもの看護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知らない」が52.8%と半数を超えており、認知度が低い。

図1-6 子どもの看護休暇の有無と従業員の認知度

【事業所】子どもの看護休暇制度の規定の有無



【従業員】子どもの看護休暇制度の法定の認識



【事業所調査 P30】【従業員調査 P56】

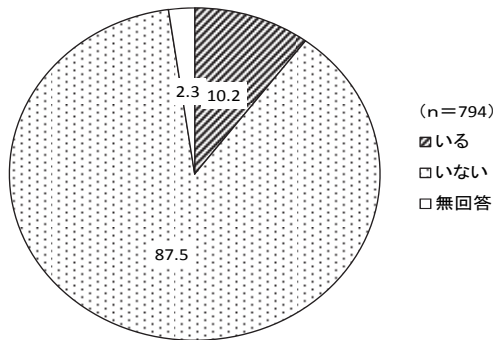
5 介護休業取得者の有無 《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は約1割。過去6年間ほぼ同じ割合

過去1年間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は10.2%であり、介護休業取得者がいない事業所は87.5%である。推移をみると、介護休業取得者がいた事業所の割合は平成21年度から平成25年度は11～13%台であり、過去6年間ほぼ横ばいで推移している。

図1-7 介護休業取得者の有無

【事業所】介護休業取得者の有無



介護休業取得者の有無の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度
介護休業取得者がいる	10.7%	12.0%	11.6%	11.2%	13.5%	10.2%
介護休業取得者がいない	83.9%	86.4%	87.5%	87.7%	82.9%	87.5%

※平成24年度はデータなし

【事業所調査 P33】

6 介護休暇について 《事業所調査》《従業員調査》

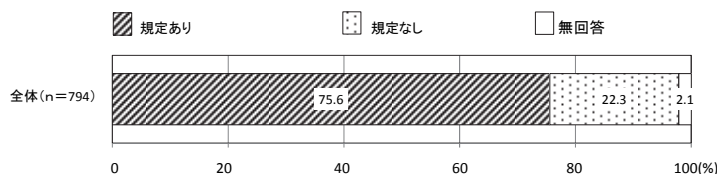
「規定あり」の事業所は75.6%、「知らない」従業員は40.7%

介護休暇制度の規定について、「規定あり」と回答した事業所は75.6%、「規定なし」は22.3%である。

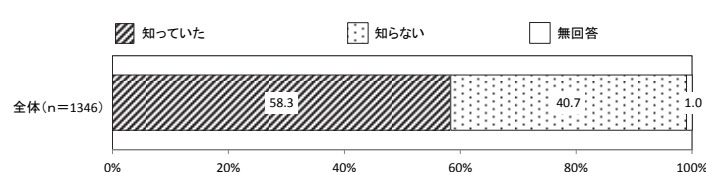
また、従業員に介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」は58.3%、「知らない」は40.7%である。

図1-8 介護休暇の有無と従業員の認知度

【事業所】介護休暇制度の規定の有無



【従業員】介護休暇制度の法定の認識



【事業所調査 P34】【従業員調査 P59】

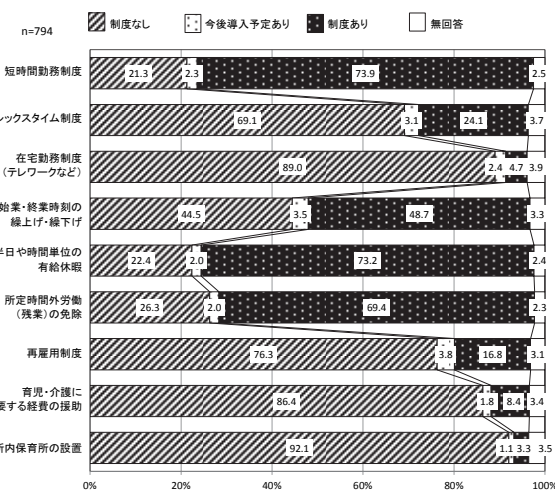
7 育児・介護等の両立支援制度 《事業所調査》《従業員調査》

支援制度がある割合が最も高いのは「短時間勤務制度」で従業員が最も必要とするものと合致

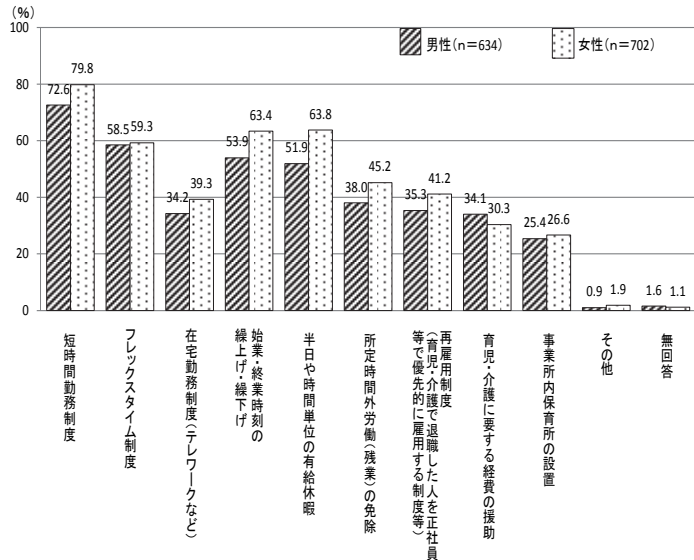
仕事と育児・介護等の両立支援制度として、従業員が必要とする制度は、「短時間勤務制度」（男性 72.6%、女性 79.8%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（男性 53.9%、女性 63.4%）、「半日や時間単位の有給休暇」（男性 51.9%、女性 63.8%）等の割合が高い。それに対し、事業所が提供する支援制度も「短時間勤務制度」（73.9%）、「半日や時間単位の有給休暇」（73.2%）の割合が高く、従業員が求める制度とおおむね一致している。

図 1-9 育児・介護等の両立支援制度

【事業所】育児・介護等の両立支援制度の有無



【従業員】育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度〈複数回答〉



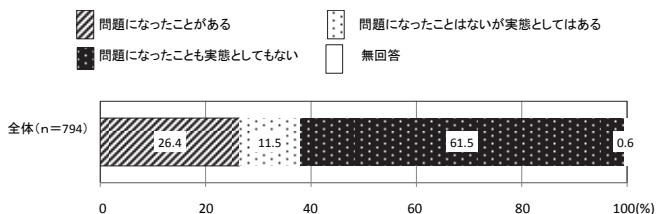
【事業所調査 P36】【従業員調査 P60】

8 職場のハラスメントの実態 《事業所調査》《従業員調査》 **問題になったことがある事業所は 26.4%**

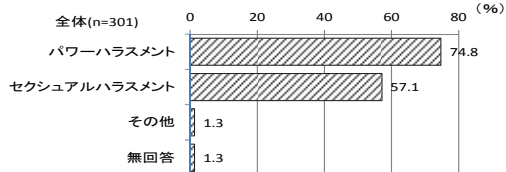
ハラスメントが「問題になったことがある」26.4%、「問題になったことはないが実態としてある」11.5%であり、あわせると 37.9%の事業所で何らかのハラスメントが実態としてある。セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを受けたことがあると答えた割合は女性 20.4%、男性 9.5%であった。

図 1-10 職場のハラスメントの実態

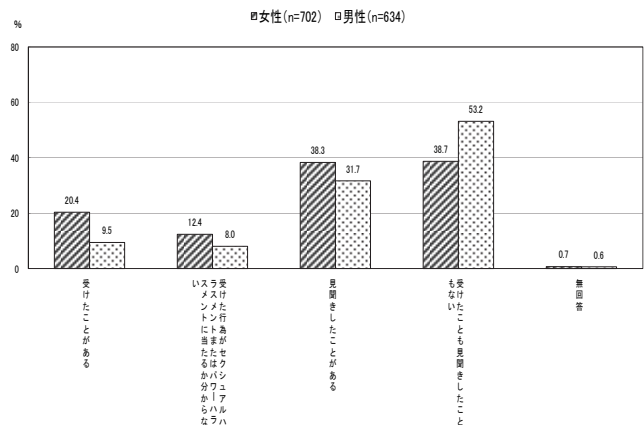
【事業所】ハラスメントの実態



【うちハラスメントの種類】〈複数回答〉



【従業員】セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無〈複数回答〉



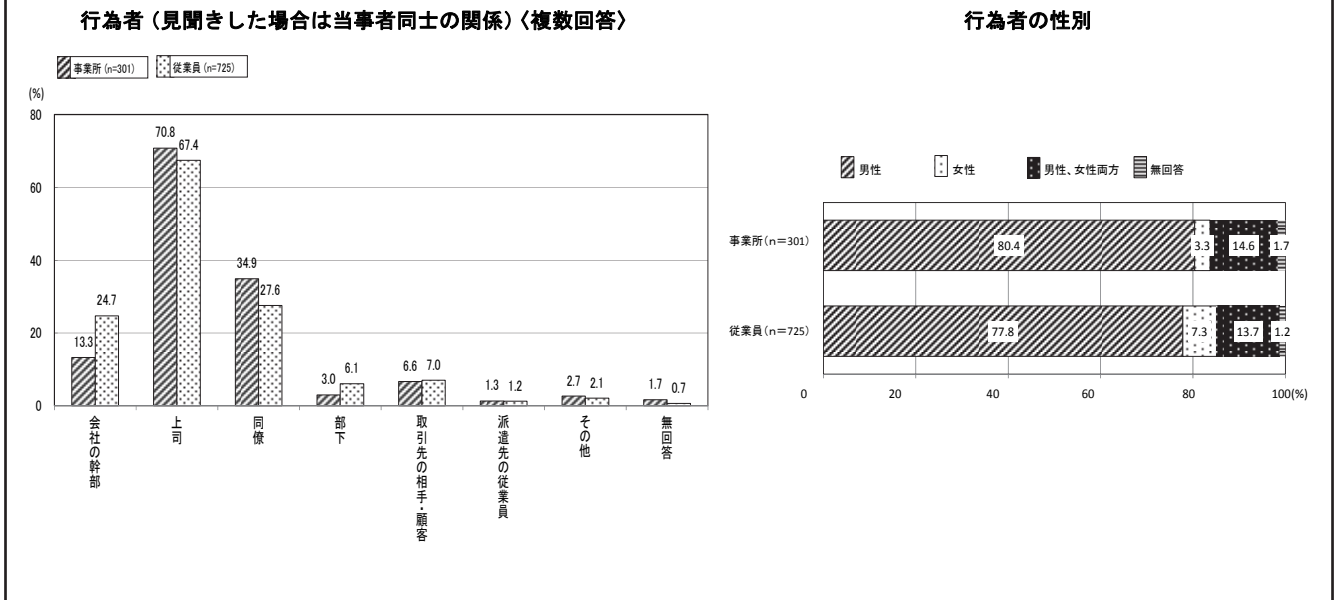
【事業所調査 P37】【従業員調査 P61】

9 セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメント等の行為者 《事業所調査》《従業員調査》

行為者は上司が約7割、行為者の性別は男性が約8割

行為者は「上司」（事業所 70.8%、従業員 67.4%）が突出して高く、次いで「同僚」（事業所 34.9%、従業員 27.6%）、「会社の幹部」（事業所 13.3%、従業員 24.7%）となっている。行為者の性別は「男性」（事業所 80.4%、従業員 77.8%）が圧倒的である。

図 1-11 職場のセクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメント等の行為者



【事業所調査 P38】【従業員調査 P62】

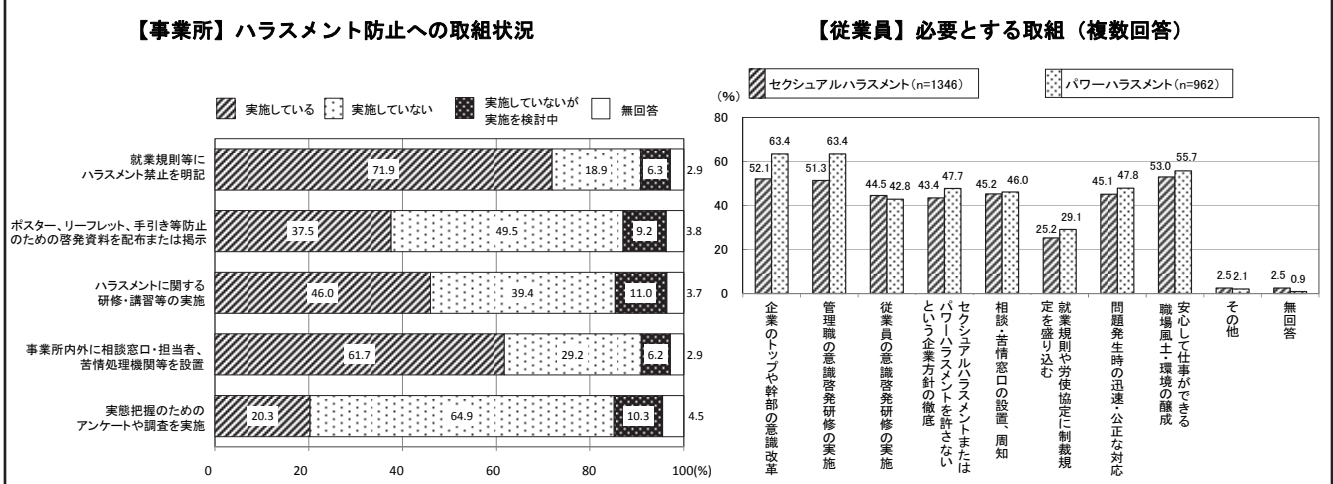
10 ハラスメント防止への取組 《事業所調査》《従業員調査》

「就業規則等にハラスメント禁止を明記」7割、「相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」6割超

ハラスメント防止対策の取組状況は、実施率が最も高いのは「就業規則等にハラスメント禁止を明記」で 71.9%、次いで「相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」が 61.7%である。最も実施率が低いのは「実態把握のためのアンケートや調査を実施」で 20.3%。

一方、従業員が必要とする取組は「企業のトップや幹部の意識改革」、「管理職の意識啓発研修の実施」、「安心して仕事ができる職場風土・環境の醸成」が上位となった。

図 1-12 ハラスメント防止への取組

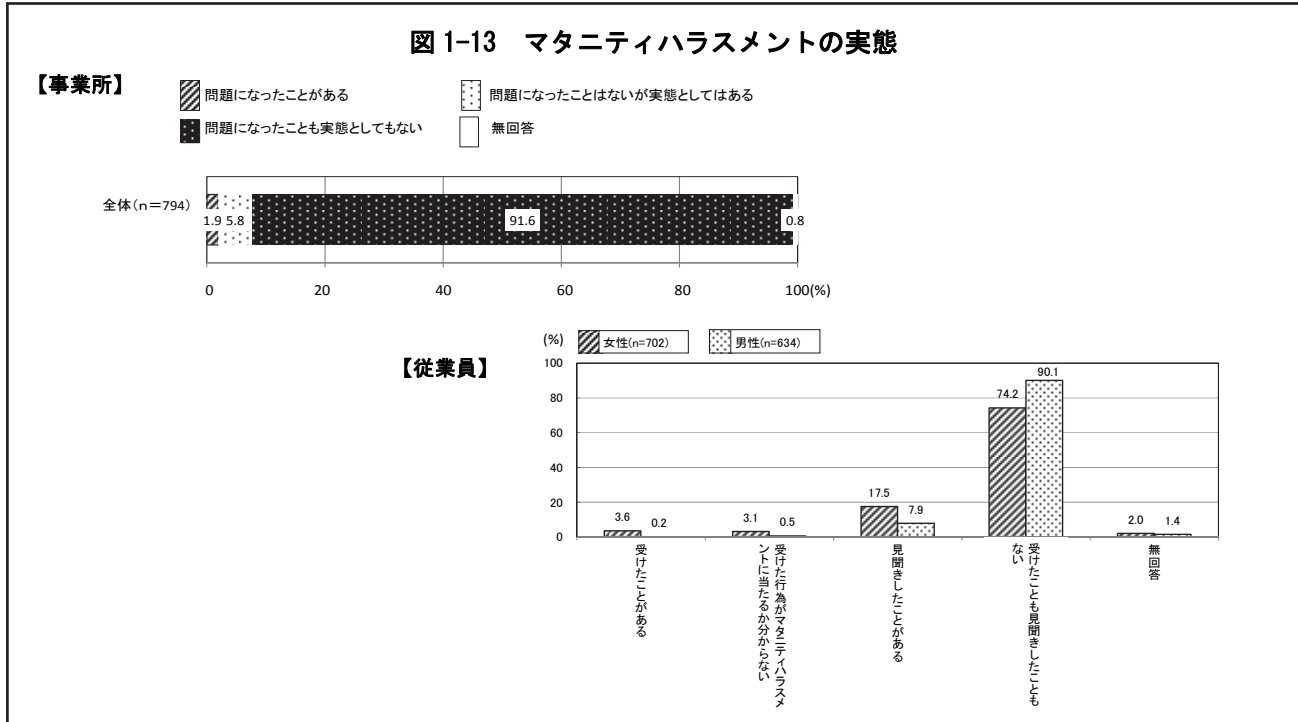


【事業所調査 P40】【従業員調査 P63, P65】

1.1 職場のマタニティハラスメントの実態 《事業所調査》《従業員調査》

問題化した事業所 1.9%、受けたことがある女性 3.6%、男性 0.2%

マタニティハラスメントが「問題になったことがある」と答えた事業所は 1.9%で、9 割以上の事業所が「問題になったことも実態としてもない」としている。従業員への質問では、マタニティハラスメントを「受けたことがある」と回答したのは、女性 3.6%、男性 0.2%である。「見聞きしたことがある」は女性 17.5%、男性 7.9%で、男女間で差がある。

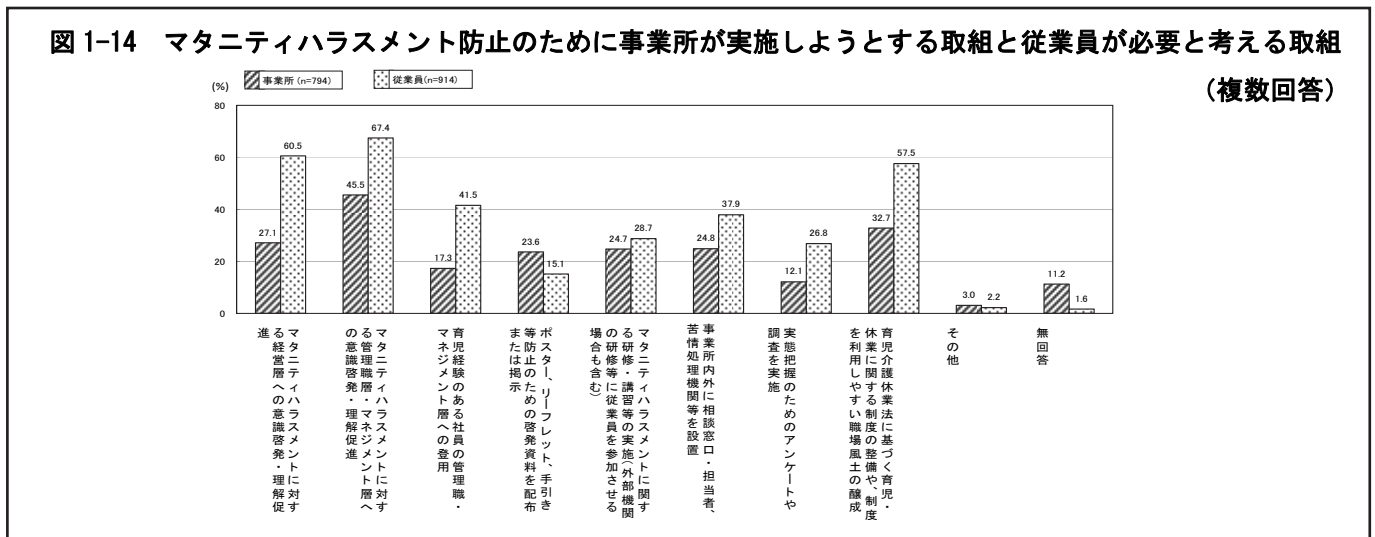


【事業所調査 P43】【従業員調査 P65】

1.2 職場のマタニティハラスメント防止のための取組 《事業所調査》《従業員調査》

従業員が望んでいる取組と事業所の実施しようとする取組に開きがある

「管理職層・マネジメント層への意識啓発・理解促進」を従業員の 67.4%が必要と考えているが、取り組もうとする事業所は 45.5%に過ぎない。「経営層への意識啓発・理解促進」も従業員の 60.5%が望んでいるが、取り組もうとする事業所は 27.1%である。他の項目もおおむね従業員が必要と考える割合が事業所よりも高いが、「ポスター等の啓発資料を配布・掲示」では、必要と考える従業員 15.1%に対し、取り組もうとする事業所が 23.6%となっている。



【事業所調査 P44】【従業員調査 P67】

Ⅲ 関連項目の推移

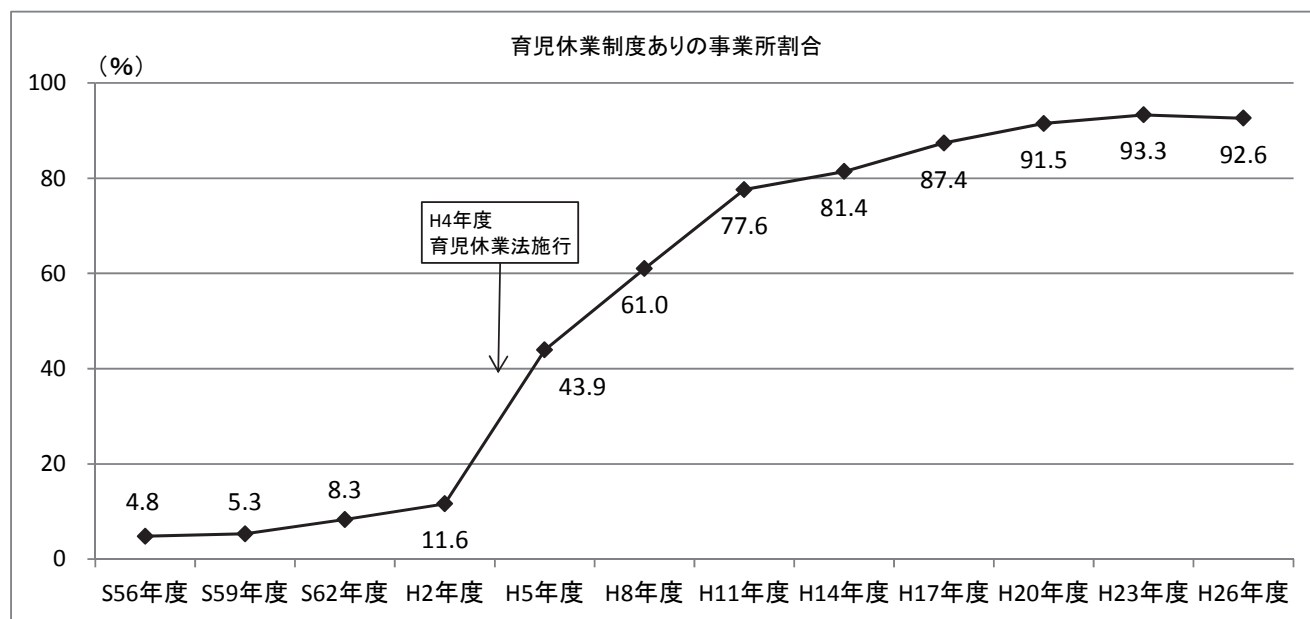
1 育児休業取得率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度
男性	0.23	0.39	0.70	1.34	1.10	1.49	1.80	1.72	3.02
女性	81.6	86.8	88.3	90.9	89.3	92.5	94.2	93.4	93.6

※平成19年度、平成24年度はデータなし

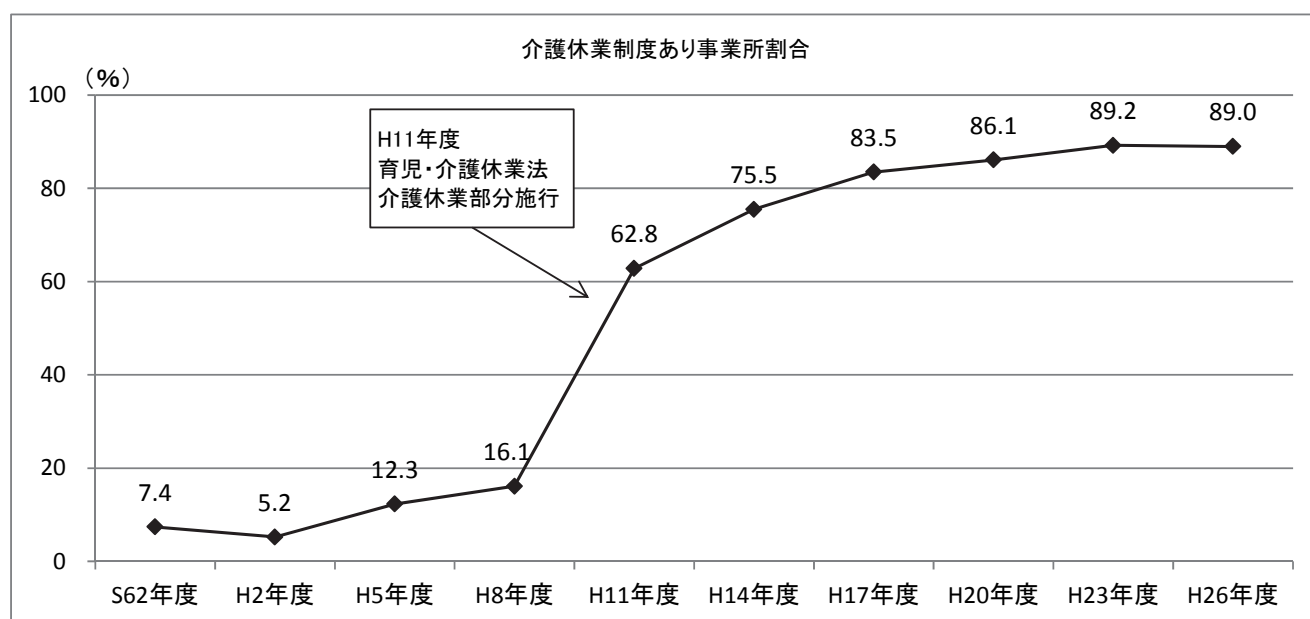
2 育児休業制度あり事業所割合

育児休業法が平成4年に施行されたため、平成5年には制度を設ける事業所が急増し、その後増加を続け9割以上となっている。



3 介護休業制度あり事業所割合

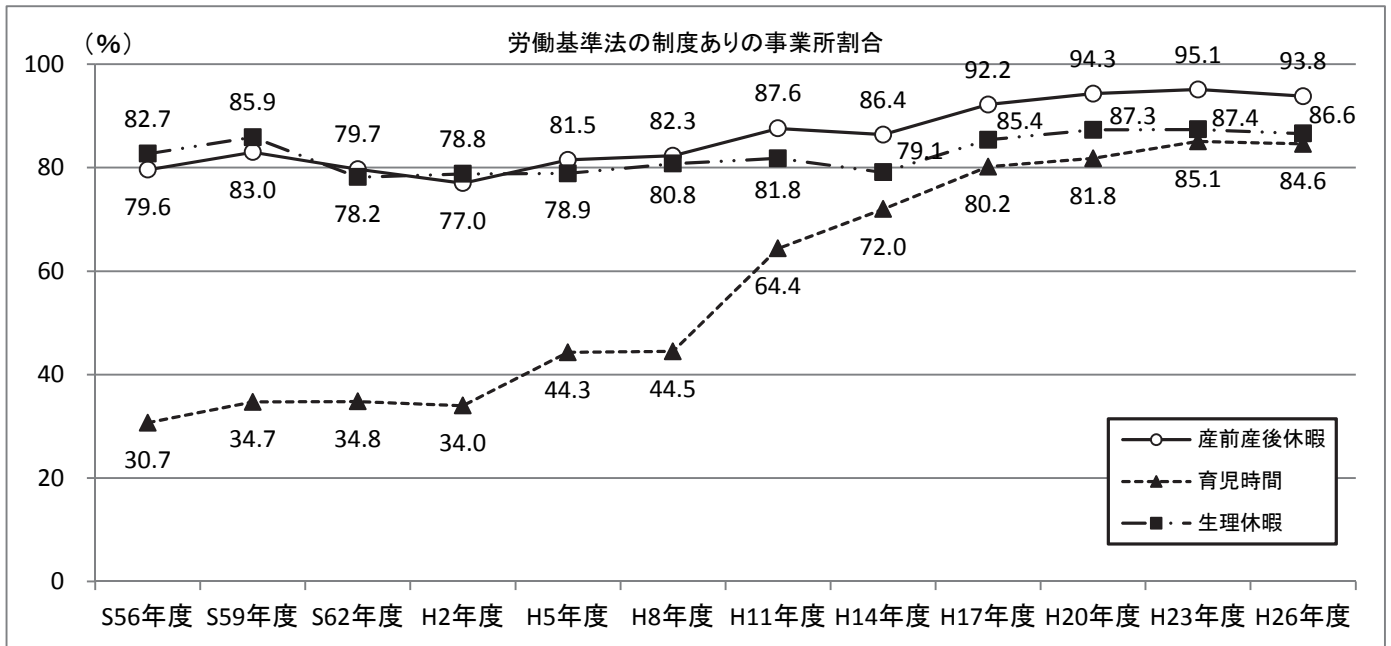
育児・介護休業法の介護休業部分が平成11年に施行されたため、平成11年以降制度を設ける事業所が急増し、その後増加を続け9割弱となっている。



4 母性保護制度

(1) 労働基準法の制度ありの事業所割合

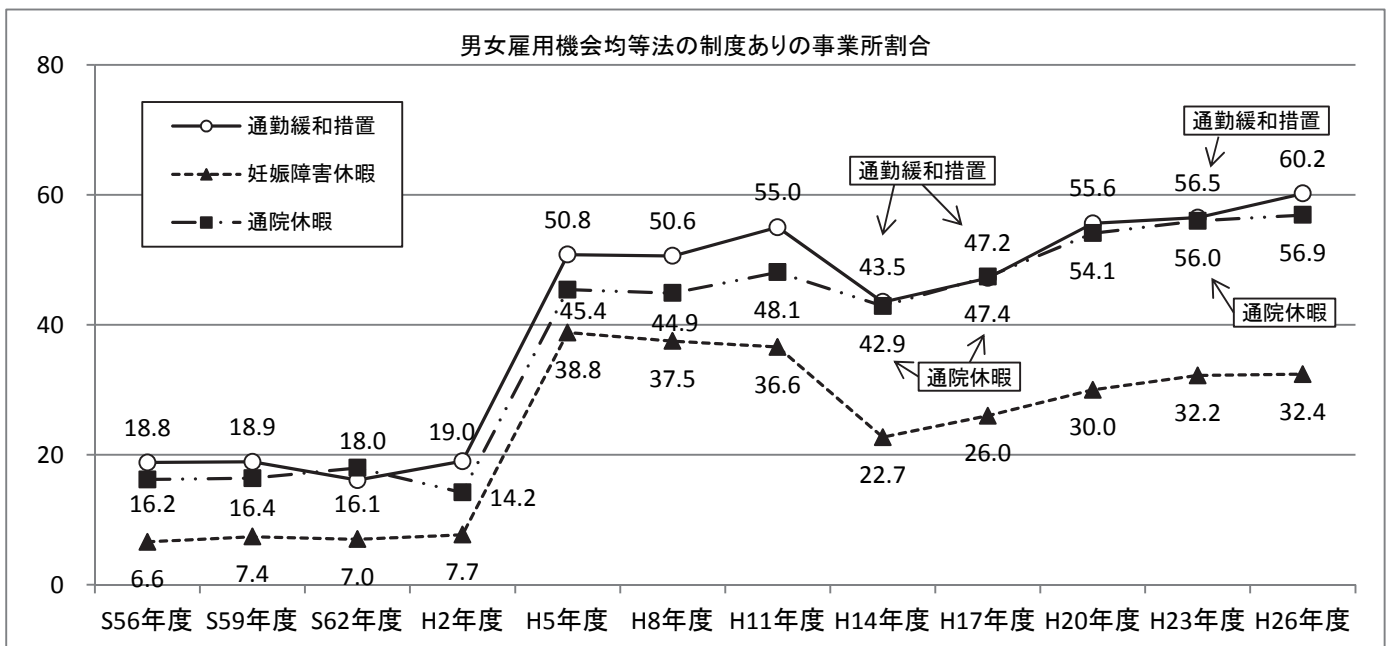
生理休暇制度がある事業所は9割超、産前産後休暇、育児時間制度がある事業所は8割半ばで推移している。



(2) 男女雇用機会均等法の制度ありの事業所割合

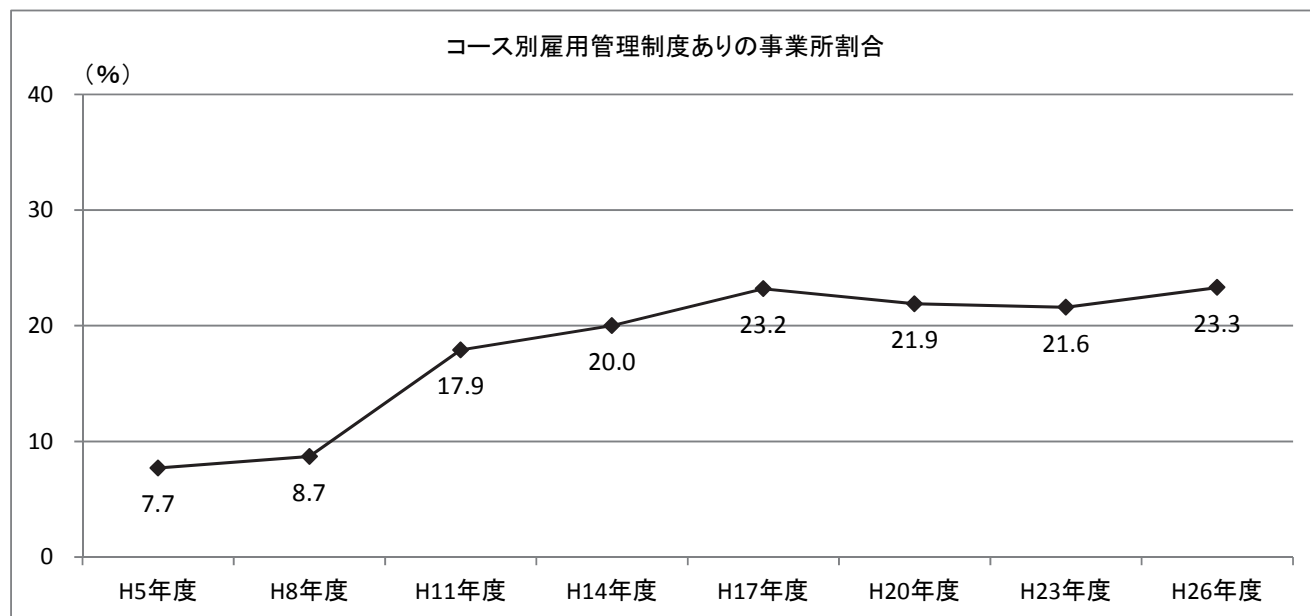
通院休暇、通勤緩和措置、妊娠障害休暇ともに、平成14年度に減るが、平成17年度より増えている。

※平成5年度～平成11年度では、「制度の有無（慣行も含む）」としたため割合が高く、平成14年度以降は慣行を含まず「制度の有無」をたずねたため、一時的に割合が小さくなっている。



5 コース別雇用管理制度あり

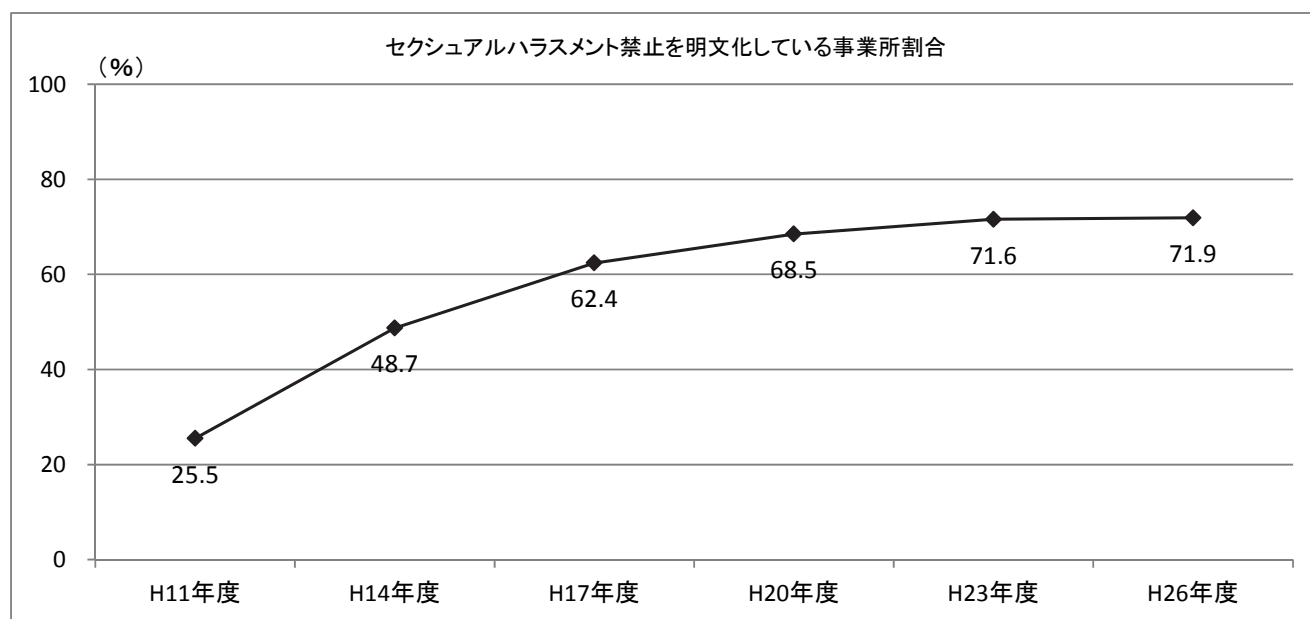
コース別雇用管理制度を設ける事業所は平成 17 年度まで増加した後、横ばいで推移している。



コース別管理雇用制度とは、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれ、複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度をいいます。

6 就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化

平成 11 年の改正男女雇用機会均等法にセクシュアルハラスメント防止が規定されて以降、就業規則等にセクシュアルハラスメント禁止を明文化する事業所は増えてきており、平成 17 年度に 5 割を超え、近年は 7 割超で推移している。



Ⅳ 雇用管理等基本項目の推移

※原則として、割合（％）で表示

項目		平成26 年度	平成 23 年度	平成 20 年度	平成 17 年度	平成 14 年度	平成 11 年度	平成 8 年度	平成 5 年度	平成 2 年度	昭和 62 年度	昭和 59 年度	昭和 56 年度
標本数		794	855	936	796	1,222	1,290	1,475	2,326	1,150	1,000	981	1,102
属性・女性	女性労働者比率(常用労働者)※1	33.9	36.9	38.0	30.7	31.1	27.2	31.5	27.9	29.0	25.8	26.3	23.9
	女性正社員比率	48.1	51.7	45.5	44.3	65.5	－	－	－	－	－	－	－
	平均年齢(歳)	40.4	38.7	36.9	36.6	35.6	32.5	35.9	33.9	32.2	32.7	28.9	28.0
	平均勤続年齢(歳)	9.3	8.7	7.7	8.6	7.9	7.5	8.1	6.2	6.2	6.1	5.7	－
雇用管理	女性を採用した企業の割合※2	83.1	80.3	87.7	77.7	78.5	67.7	－	－	－	－	－	－
	課長以上に占める女性の割合	6.4	6.6	5.1	3.4	3.0	2.7	4.3	3.8	2.6	3.5	2.0	1.5
	再雇用制度あり※3	16.8	39.3	10.8	－	5.1	3.3	3.9	4.5	4.0	3.7	1.9	1.2
	コース別雇用管理制度あり	23.3	21.6	21.9	23.2	20.0	17.9	8.7	7.7	－	－	－	－
母性保護	就業規則等にセクシュアル ハラスメント禁止を明文化※4	71.9	71.6	68.5	62.4	48.7	25.5	－	－	－	－	－	－
	生理休暇あり	86.6	87.4	87.3	85.4	79.1	81.8	80.8	78.9	78.8	78.2	85.9	82.7
	産前産後休業	制度あり	93.8	95.1	94.3	92.2	86.4	87.6	82.3	81.5	77.0	79.7	83.0
		賃金が有給	32.5	33.0	30.7	38.1	34.8	34.3	38.0	38.0	48.2	47.8	45.8
	通院休暇制度あり	56.9	56.0	54.1	47.4	42.9	48.1	44.9	45.4	14.2	18.0	16.4	16.2
	通勤緩和措置あり	60.2	56.5	55.6	47.2	43.5	55.0	50.6	50.8	19.0	16.1	18.9	18.8
	妊娠障害休暇あり	32.4	32.2	30.0	26.0	22.7	36.6	37.5	38.8	7.7	7.0	7.4	6.6
	育児時間あり	84.6	85.1	81.8	80.2	72.0	64.4	44.5	44.3	34.0	34.8	34.7	30.7
育児・介護休業	育児休業制度あり	92.6	93.3	91.5	87.4	81.4	77.6	61.0	43.9	11.6	8.3	5.3	4.8
	介護休業制度あり	89.0	89.2	86.1	83.5	75.5	62.8	16.1	12.3	5.2	7.4	－	－
	育児休業取得率	男	3.0	1.8	1.3	0.4	0.2	－	－	－	－	－	－
		女	93.6	94.2	90.9	86.8	86.1	－	－	－	－	－	－
	短時間勤務制度あり	73.9	51.5	65.8	61.9	47.2	9.4	－	－	－	－	－	－
	子の看護休暇制度あり	78.5	72.4	64.4	72.2	6.1	－	－	－	－	－	－	－

(注)

- ※1 昭和 56 年度・59 年度は、都内事業所の人数、昭和 62 年度以降は、回答事業所のみの人数をベースとする比率である。なお、平成 14 年度は事業所規模の人数をベースとしている。
- ※2 新規卒卒者（高等学校卒を含む）を採用した事業所をベースとしている。
- ※3 平成 23 年度は、育児・介護を目的とした再雇用制度に限らず、「働き方の見直し」の設問内で、平成 26 年度は「育児・介護休業法等に関する事項」の設問内で、再雇用制度の有無についてたずねている。
- ※4 平成 26 年度は、セクシュアルハラスメントと限定せず、ハラスメント防止のための取組の設問内で、就業規則等にハラスメント禁止が明文化されているかについてたずねている。

(参考) 関係法律の主な改正経過

昭和61年	男女雇用機会均等法施行
平成 4 年	育児休業法施行
平成 7 年	育児・介護休業法施行（名称変更、介護休業の目的の追加 等）
平成11年	改正育児・介護休業法施行（介護休業部分の義務化（施行） 等）
平成11年	改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、配置、昇進等における均等取扱いの義務化、セクシュアルハラスメント規定 等）
平成14年	改正育児・介護休業法施行（勤務時間短縮等の措置義務の対象となる子の年齢引上げ、子の看護休暇努力義務 等）
平成17年	改正育児・介護休業法施行（子の看護休暇義務化 等）
平成19年	改正男女雇用機会均等法施行（性別を理由とする差別の禁止、間接差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いの禁止、過料の創設 等）
平成22年	改正育児・介護休業法施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、子の看護休暇制度の拡充、パパ・ママ育休プラス、労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止、介護休暇制度の新設 等）
平成24年	改正育児・介護休業法全面施行（短時間勤務制度・所定外労働の免除の義務化、介護休暇制度の導入 等）
平成26年	改正男女雇用機会均等法施行（募集、採用、昇進、職種の変更における間接差別の拡大 等）

第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	38	4.8
製造業	112	14.1
情報通信業	67	8.4
運輸業、郵便業	56	7.1
卸売業、小売業	88	11.1
金融業、保険業	46	5.8
不動産業、物品賃貸業	12	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	25	3.1
宿泊業、飲食サービス業	29	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	11	1.4
教育、学習支援業	72	9.1
医療、福祉	101	12.7
サービス業(他に分類されないもの)	137	17.3
全体	794	100.0

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	270	34.0
本社・本店	514	64.7
無回答	10	1.3
全体	794	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	234	29.5
20～40%未満	249	31.4
40～60%未満	142	17.9
60%以上	169	21.3
無回答	0	0.0
事業所計	794	100.0
全体平均	37.0%	

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合 計	30～99人	232	29.2
	100 ～299 人	287	36.1
	300 ～499 人	87	11.0
	500 ～999 人	70	8.8
	1000人以上	118	14.9
	無回答	0	0.0
	全体	794	100.0
	全体の平均	793.5 人	
男 性 労 働 者	30～99人	385	48.5
	100 ～299 人	202	25.4
	300 ～499 人	65	8.2
	500 ～999 人	57	7.2
	1000人以上	85	10.7
	無回答	0	0.0
	全体	794	100.0
	男性従業員数平均	524.8 人	
女 性 労 働 者	30～99人	514	64.7
	100 ～299 人	161	20.3
	300 ～499 人	49	6.2
	500 ～999 人	30	3.8
	1000人以上	40	5.0
	無回答	0	0.0
	全 体	794	100.0
	女性従業員数平均	268.7 人	

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有り	260	32.7
無し	528	66.5
無回答	6	0.8
全体	794	100.0

(6) 常用労働者数と正社員（企業全体）

上段:人数 下段:%	常用労働者数	正社員	非正社員
男性	416,692	348,858	67,834
	100.0	83.7	16.3
女性	213,375	102,653	110,722
	100.0	48.1	51.9
合計	630,067	451,511	178,556
	100.0	71.7	28.3

「事業所調査結果」

(7) 正社員の比率×業種×100（表示％）

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
男性正社員比率	88.8	94.2	96.8	91.0	74.0	82.8	94.6	93.3	36.3	44.2	73.4	73.3	67.7
女性正社員比率	73.0	72.7	89.2	74.2	22.2	45.1	83.7	87.7	15.6	22.5	67.4	51.1	35.2

(8) 業種×常用労働者規模（企業全体）

上段：実数 下段：％		事業所計	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体		794	232	287	87	70	118	0
		100.0	29.2	36.1	11.0	8.8	14.9	0.0
業 種 別	建設業	38	8	10	3	5	12	0
		100.0	21.1	26.3	7.9	13.2	31.6	0.0
	製造業	112	24	32	12	11	33	0
		100.0	21.4	28.6	10.7	9.8	29.5	0.0
	情報通信業	67	19	26	7	5	10	0
		100.0	28.4	38.8	10.4	7.5	14.9	0.0
	運輸業、郵便業	56	7	33	6	5	5	0
		100.0	12.5	58.9	10.7	8.9	8.9	0.0
	卸売業、小売業	88	17	31	17	12	11	0
		100.0	19.3	35.2	19.3	13.6	12.5	0.0
	金融業、保険業	46	14	11	5	5	11	0
		100.0	30.4	23.9	10.9	10.9	23.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	12	3	5	3	0	1	0
		100.0	25.0	41.7	25.0	0.0	8.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	25	14	8	2	1	0	0
		100.0	56.0	32.0	8.0	4.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29	14	4	1	6	4	0
		100.0	48.3	13.8	3.4	20.7	13.8	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	2	6	1	0	2	0
		100.0	18.2	54.5	9.1	0.0	18.2	0.0
	教育、学習支援業	72	28	23	3	6	12	0
		100.0	38.9	31.9	4.2	8.3	16.7	0.0
	医療、福祉	101	42	42	11	1	5	0
		100.0	41.6	41.6	10.9	1.0	5.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	137	40	56	16	13	12	0
		100.0	29.2	40.9	11.7	9.5	8.8	0.0

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段: %		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		794	234	249	142	169	0
		100.0	29.5	31.4	17.9	21.3	0.0
業 種 別	建設業	38	30	6	2	0	0
		100.0	78.9	15.8	5.3	0.0	0.0
	製造業	112	46	41	19	6	0
		100.0	41.1	36.6	17.0	5.4	0.0
	情報通信業	67	34	27	5	1	0
		100.0	50.7	40.3	7.5	1.5	0.0
	運輸業, 郵便業	56	47	7	1	1	0
		100.0	83.9	12.5	1.8	1.8	0.0
	卸売業, 小売業	88	16	54	3	15	0
		100.0	18.2	61.4	3.4	17.0	0.0
	金融業, 保険業	46	1	25	16	4	0
		100.0	2.2	54.3	34.8	8.7	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	12	3	6	2	1	0
		100.0	25.0	50.0	16.7	8.3	0.0
	学術研究, 専門・技術 サービス業	25	9	11	3	2	0
		100.0	36.0	44.0	12.0	8.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	29	1	8	11	9	0
		100.0	3.4	27.6	37.9	31.0	0.0
	生活関連サービス業 娯楽業	11	0	2	6	3	0
		100.0	0.0	18.2	54.5	27.3	0.0
	教育, 学習支援業	72	4	24	21	23	0
		100.0	5.6	33.3	29.2	31.9	0.0
	医療, 福祉	101	0	1	17	83	0
		100.0	0.0	1.0	16.8	82.2	0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	137	43	37	36	21	0
		100.0	31.4	27.0	26.3	15.3	0.0

(10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段: %		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		794	234	249	142	169	0
		100.0	29.5	31.4	17.9	21.3	0.0
常 用 労 働 者 数 （ 企 業 全 体 ） 別	30～99人	232	51	71	40	70	0
		100.0	22.0	30.6	17.2	30.2	0.0
	100～299人	287	92	84	55	56	0
		100.0	32.1	29.3	19.2	19.5	0.0
	300～499人	87	23	30	14	20	0
		100.0	26.4	34.5	16.1	23.0	0.0
	500～999人	70	23	27	13	7	0
		100.0	32.9	38.6	18.6	10.0	0.0
	1000人以上	118	45	37	20	16	0
		100.0	38.1	31.4	16.9	13.6	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0	0	0	0	0.0

I 雇用管理の概況

1 採用

(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

平成 26 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は約 6 割、うち「男女とも採用した」事業所は約 7 割

平成 26 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で 61.2%、「採用していない」事業所は 35.8%である。（図 2-1）

新規採用を行った事業所（n=486）のうち、男女とも採用した事業所が 71.4%と最も多く、男性のみを採用した事業所は 16.9%、女性のみを採用した事業所は 11.7%である。

新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「四年制大学卒」では「事務・営業系」「技術系」ともに、「男女とも採用」の割合が 6 割を超えている。「短大・高専卒」および「高校卒」の「事務・営業系」では「女性のみ採用」が 3 割を超えている。（図 2-2）

図 2-1 新規学卒者の採用状況（採用の有無）

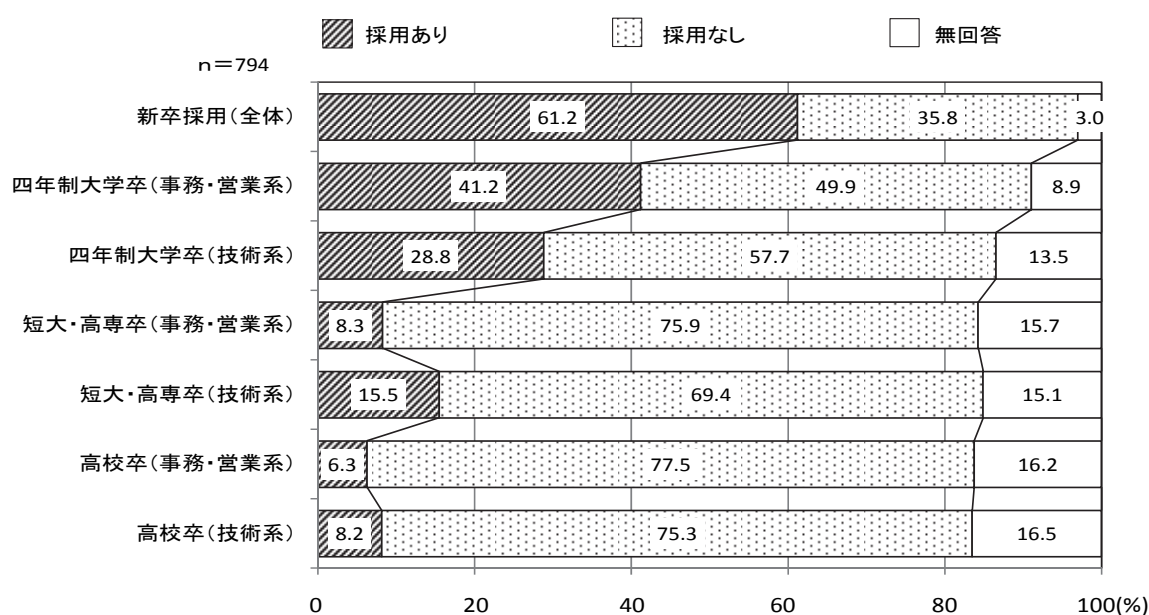
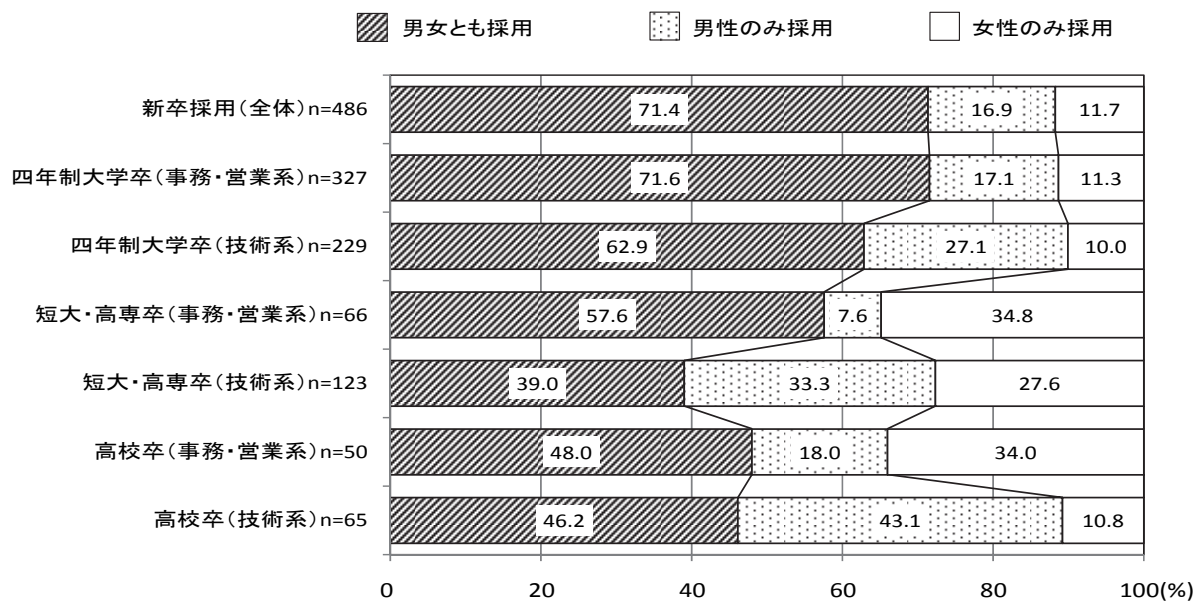


図 2-2 新規学卒者の採用状況（男女別状況）



(2) 中途採用の状況

中途採用を行った事業所は約7割、そのうち、「男女とも採用した」事業所は約6割台半ば

過去1年間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で73.6%、「採用していない」事業所は21.0%である。採用区分別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が56.4%、「技術系」が43.5%である。（図2-3）

中途採用を行った事業所（n=584）のうち、男女とも採用した事業所が65.6%と最も多く、男性のみを採用した事業所は25.9%、女性のみを採用した事業所は8.6%である。

中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が64.5%と高い割合を占めている。「技術系」では「男女とも採用」51.6%、「男性のみ採用」が41.2%となっている。（図2-4）

図2-3 中途採用の状況（採用の有無）

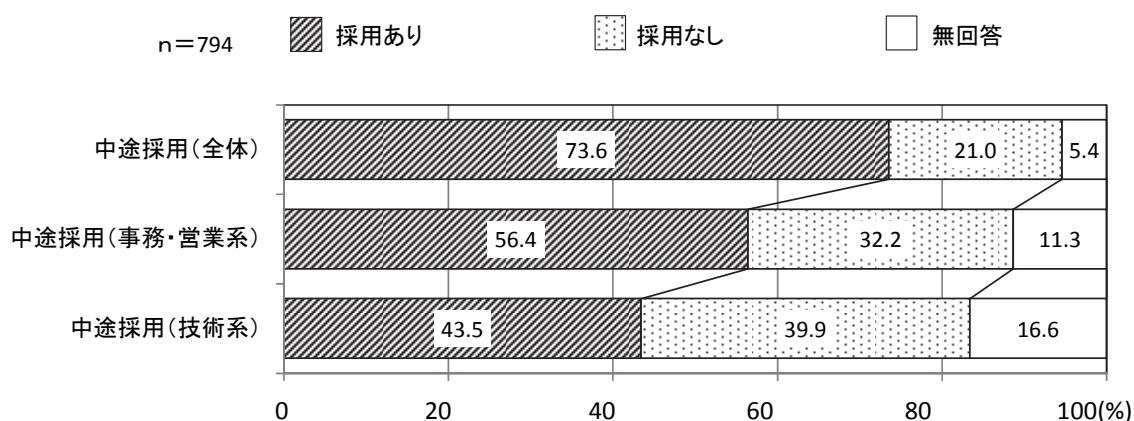
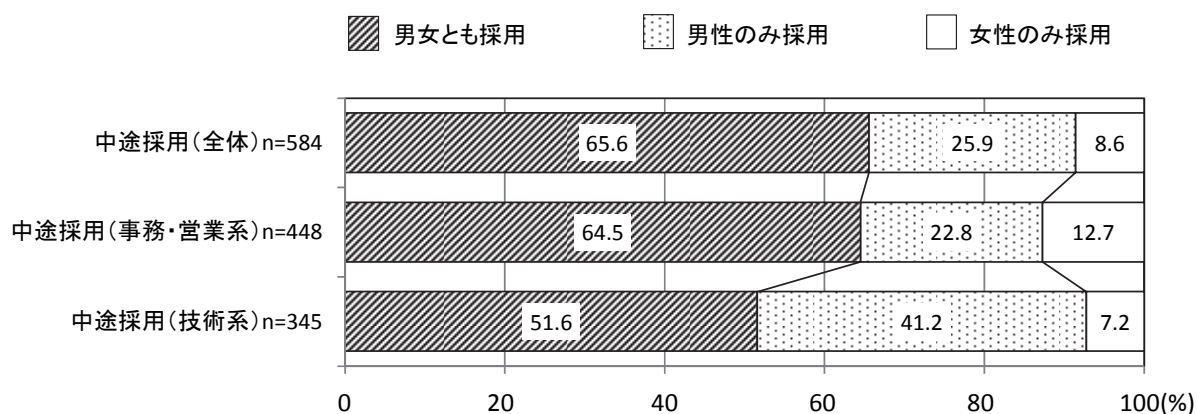


図2-4 中途採用の状況（男女別状況）



2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

男女別でみると、女性の平均年齢は3.9歳低く、平均勤続年数も2.6年短い

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性の方が男性より3.9歳低い。平均勤続年数は女性の方が男性より2.6年短くなっている。

女性について推移をみると、平均年齢は高く、平均勤続年数は伸長する傾向にある。（表2-1）

表2-1

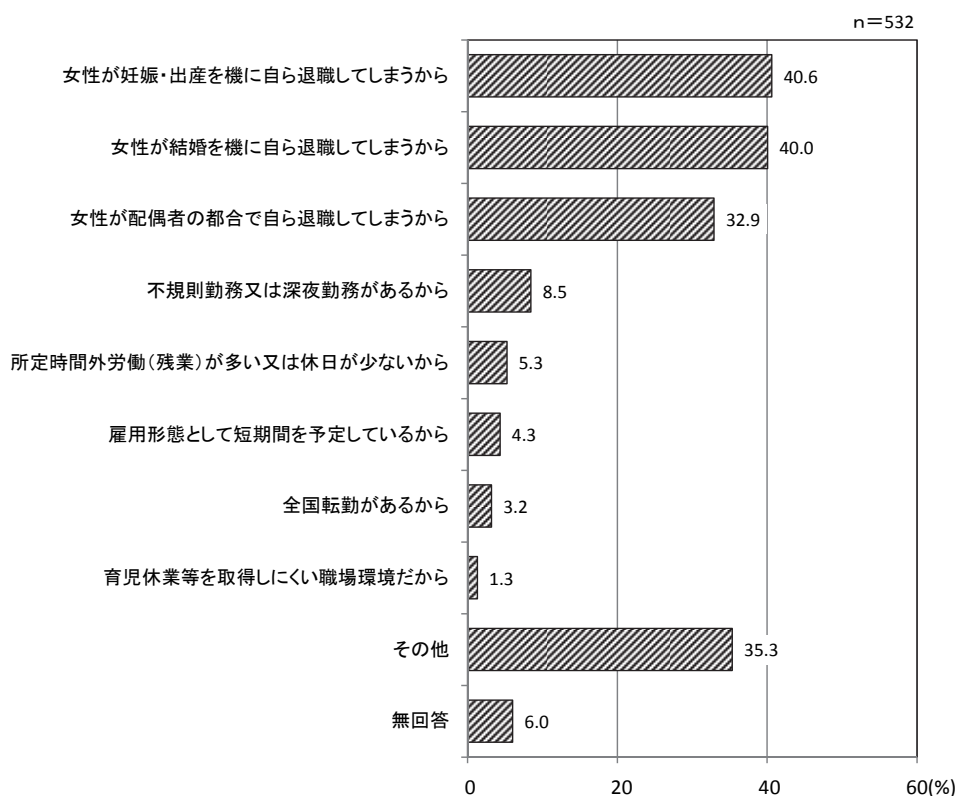
		平均年齢	平均勤続年数
男性		44.3歳	11.9年
女性		40.4歳	9.3年
推移	H25年度(女性)	39.1歳	8.9年
	H15年度(女性)	37.0歳	8.1年
	H5年度(女性)	33.9歳	6.2年

2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「妊娠・出産を機に自ら退職」、「結婚を機に自ら退職」を挙げている事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=532）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（40.6%）、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（40.0%）、と結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図2-5）

図2-5 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



3 コース別雇用管理制度

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は2割強で、おおむね規模が大きいほど制度がある割合が高い

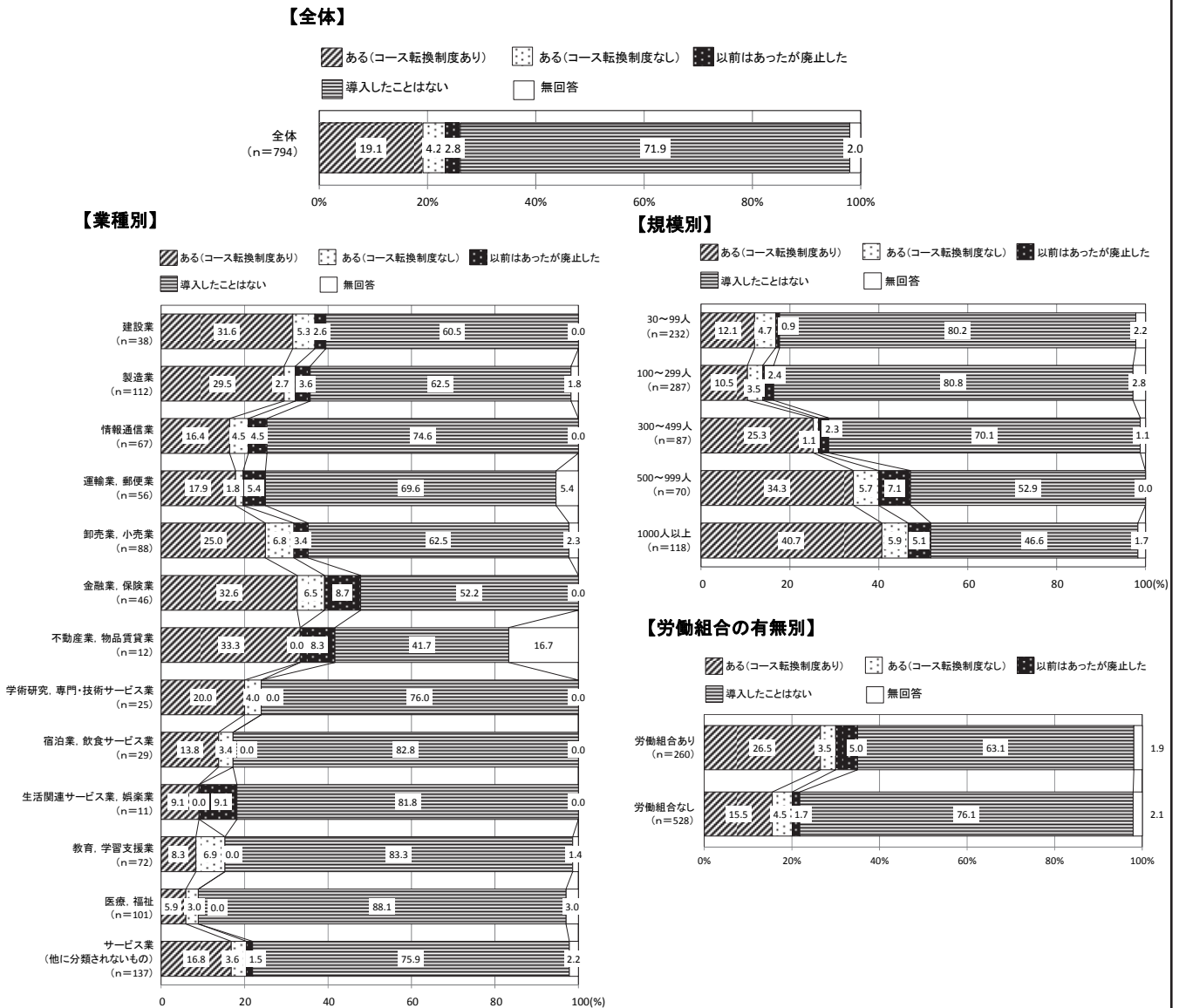
コース別雇用管理制度が「ある」（コース転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は23.3%、「以前はあったが廃止した」事業所は2.8%、「導入したことはない」事業所は71.9%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「金融業、保険業」（39.1%）、「建設業」（36.9%）である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「医療、福祉」（88.1%）、「教育、学習支援業」（83.3%）、である。規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高くなる傾向にある。（図2-6）

コース別管理雇用制度（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
 - ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
 - ③ 通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）
- 近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われている。

図2-6 コース別雇用管理制度の有無



4 女性管理職者数

女性管理職が全くいない事業所は2割弱、管理職に占める女性の割合は約1割

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無についてたずねたところ、79.8%の事業所に女性管理職(「係長相当職」以上)がいる。一方、女性管理職のいない事業所は19.1%である。(図2-7)

業種別では「医療、福祉」が28.8%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」(28.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(25.5%)と続く。一方、「建設業」(3.0%)、「不動産業、物品賃貸業」(3.3%)が低い。(図2-8)

管理職に占める女性の割合は全体で10.7%であり、比較的女性の多い「係長相当職」をみても18.0%である。(表2-2)

図2-7 女性管理職を有する事業所の割合

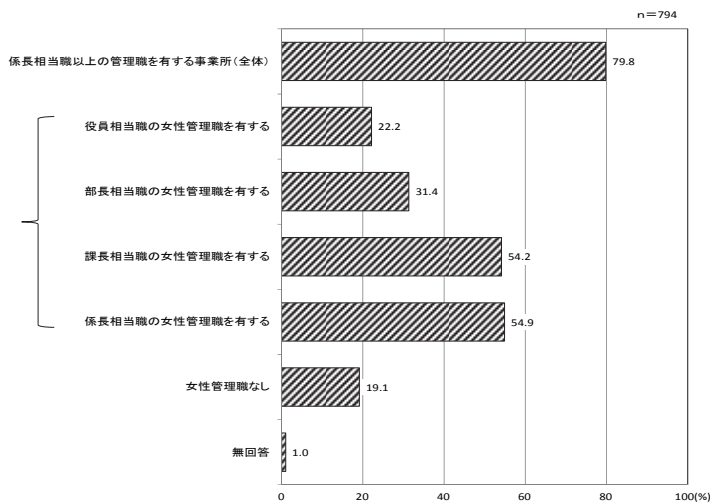
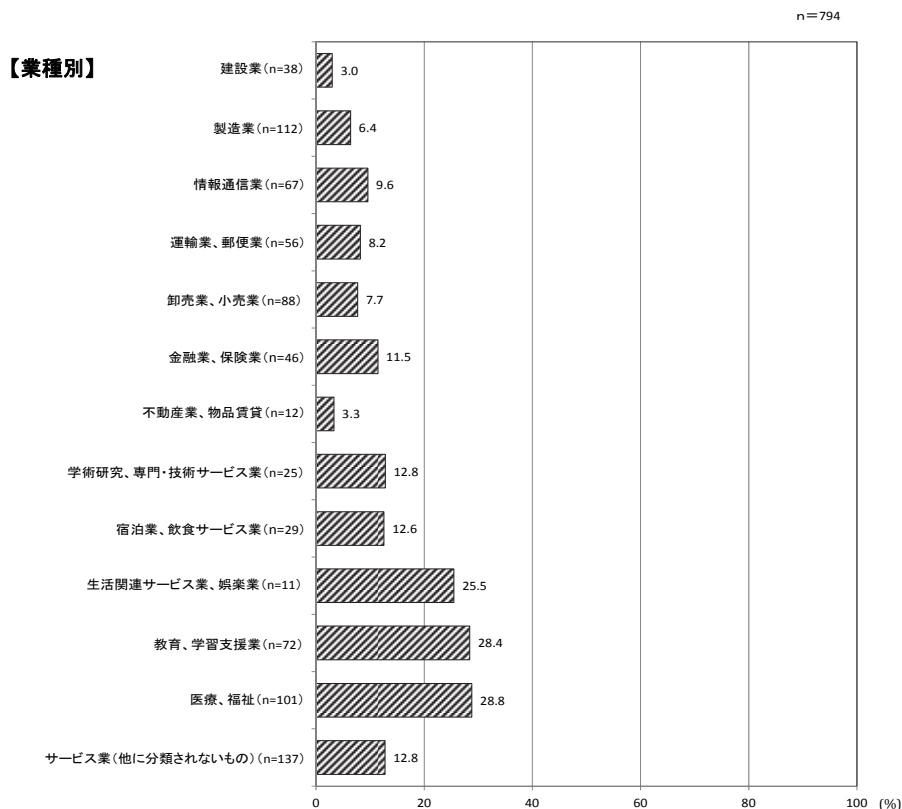


表2-2 管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	5.5%
部長相当職	3.9%
課長相当職	7.6%
係長相当職	18.0%
管理職 計	10.7%

図2-8 管理職全体に占める係長以上の女性割合



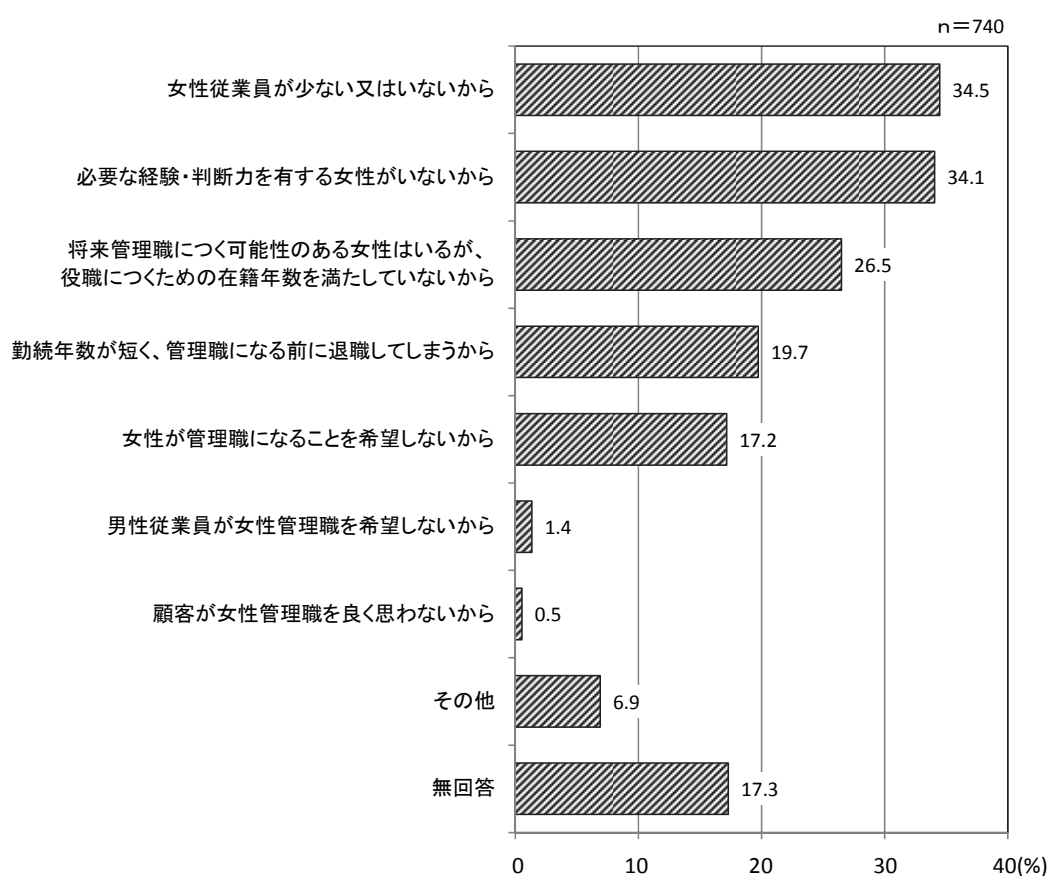
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「女性従業員が少ない又はいないから」、「必要な経験・判断力を有する女性がいらないから」と回答した事業所が3割台半ば

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=740）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「女性従業員が少ない又はいないから」が34.5%で最も割合が高く、以下、「必要な経験・判断力を有する女性がいらないから」（34.1%）、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」（26.5%）、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから」（19.7%）の順となっている。（図2-9）

図2-9 女性管理職が少ない理由（複数回答）



5 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は2割台半ば（25.8%）

(1) 労働基準法の制度 **3つすべての制度を有している事業所は8割弱**

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に「産前産後休暇」（93.8%）、「生理休暇」（86.6%）、「育児時間」（84.6%）である。（図 2-10）（参考：従業員回答 第3章 I-1 P51）

3つすべての制度を有している事業所は78.2%であり、1つも制度を有していない事業所は3.0%である。（図 2-11）

給与の支給については、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「生理休暇」（47.7%）、「産前産後休暇」（34.6%）、「育児時間」（33.5%）の順に高い。（図 2-13）

産前産後休暇：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

育 児 時 間：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

生 理 休 暇：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

(2) 男女雇用機会均等法の制度

5つすべてを有している事業所は3割弱、1つも制度がない事業所も3割弱

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」（60.2%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（56.9%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（50.1%）、「妊娠障害休暇」（32.4%）、「出産障害休暇」（29.1%）である。（図 2-10）（参考：従業員回答 第3章 I-1 P51）

5つすべての制度を有している事業所は27.0%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は25.8%である。一方、1つも有していない事業所は28.7%である。（図 2-11、2-12）

給与の支給については、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」（40.6%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（39.6%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（36.9%）、「妊娠障害休暇」（32.6%）、「出産障害休暇」（29.0%）の順に高い。（図 2-13）

通院休暇制度：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇

：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。

これらはその措置として代表的なものです。

図 2-10 母性保護等に関する制度の有無

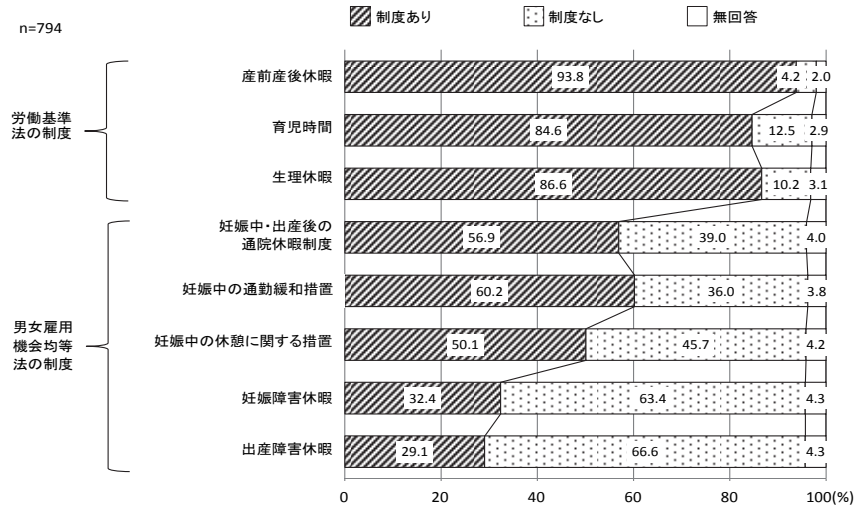
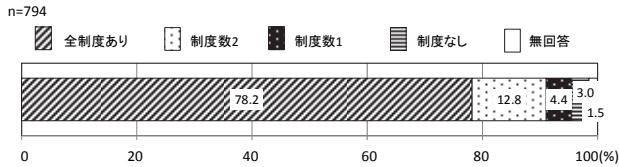


図 2-11 母性保護等に関する制度数

【労働基準法の制度数】



【男女雇用機会均等法の制度数】

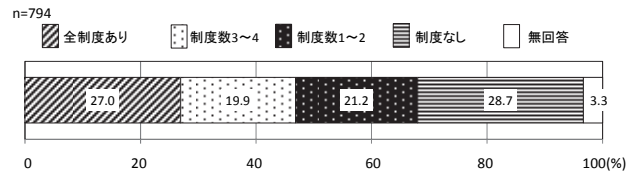


図 2-12 両制度の制度数

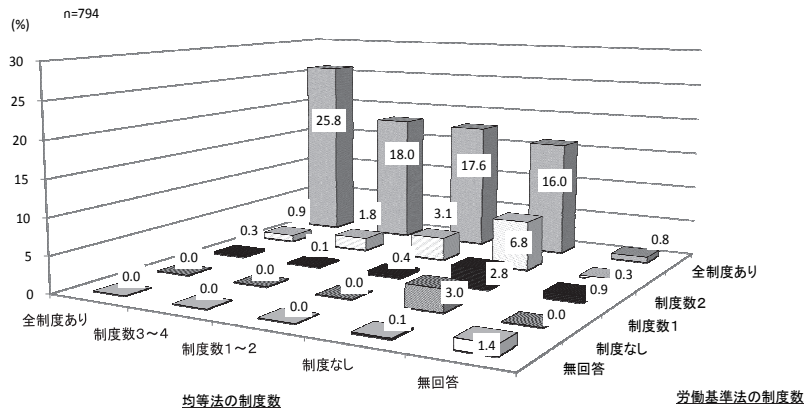
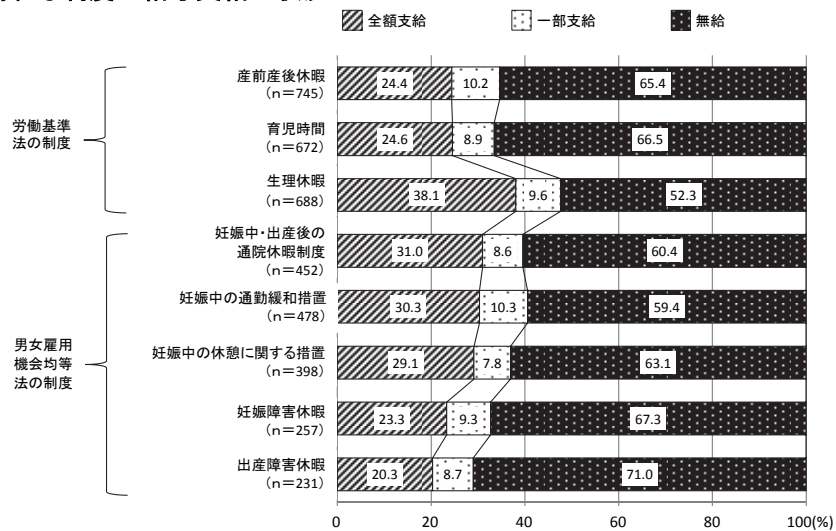


図 2-13 母性保護等に関する制度の給与支給の状況



5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

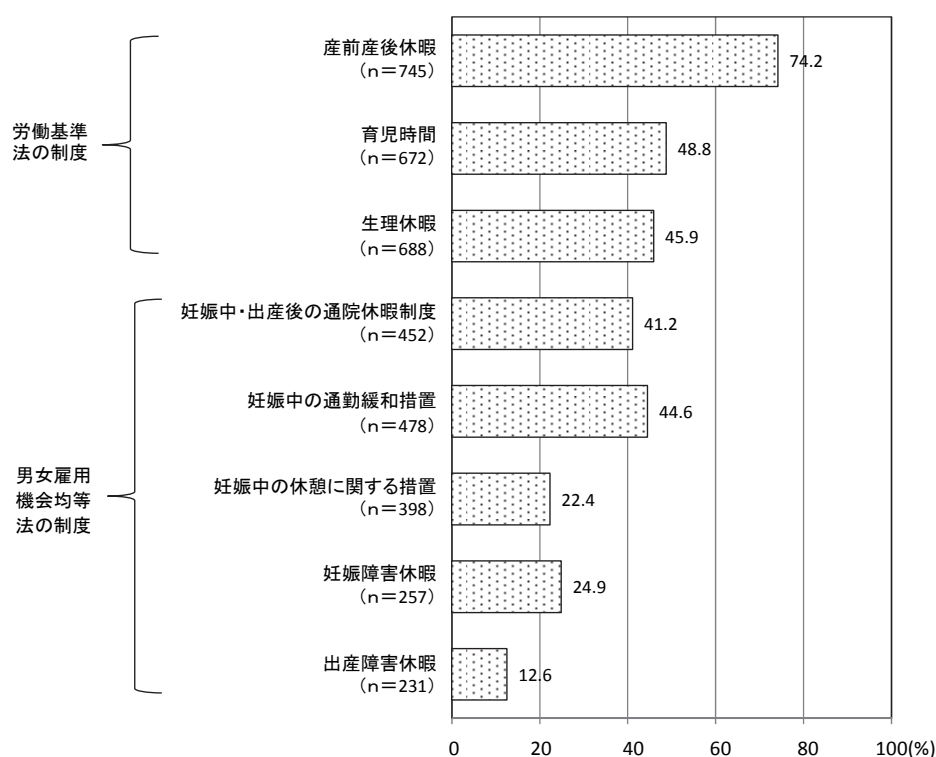
最も利用実績があるのは「産前産後休暇」の74.2%

母性保護制度の過去3年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の利用実績の割合は、「産前産後休暇」(74.2%)、「育児時間」(48.8%)、「生理休暇」(45.9%)の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の利用実績の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(44.6%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(41.2%)、「妊娠障害休暇」(24.9%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(22.4%)、「出産障害休暇」(12.6%)の順になっており、全体として労働基準法に基づく3制度のほうが、男女雇用機会均等法に基づく5制度よりも割合が高い。(図2-14)

図2-14 母性保護制度の利用実績



Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が 5.0%、法定未満（1 歳以下）の期間としている事業所が 17.0%

育児休業は、原則として、子が出生した日から 1 歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

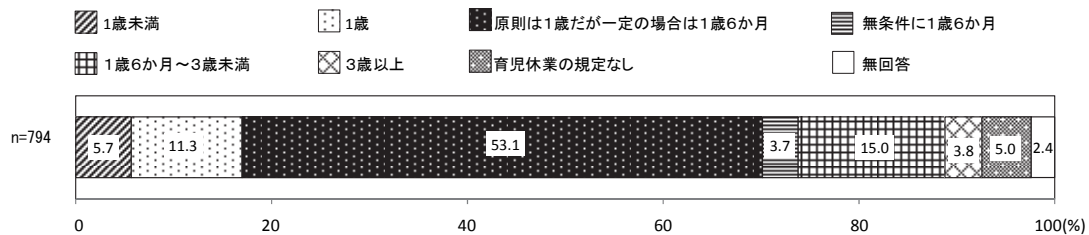
また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1 歳 2 か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1 歳 6 か月まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第 9 条）

就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体（n=794）の 5.0%で、「30～99 人」の事業所では、10.3%の事業所が規定を設けていない。また育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則 1 歳だが、一定の場合は 1 歳 6 か月」までとする事業所が 53.1%と最も多い。また 1 歳 6 か月を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所も合わせて 22.5%であり、合わせて 75.6%の事業所で法定の期間以上の休業を可能としている。一方、「1 歳」までとする事業所は 11.3%であり、「1 歳未満」（5.7%）と合わせて、17.0%の事業所が法定未満の育児休業期間としている。

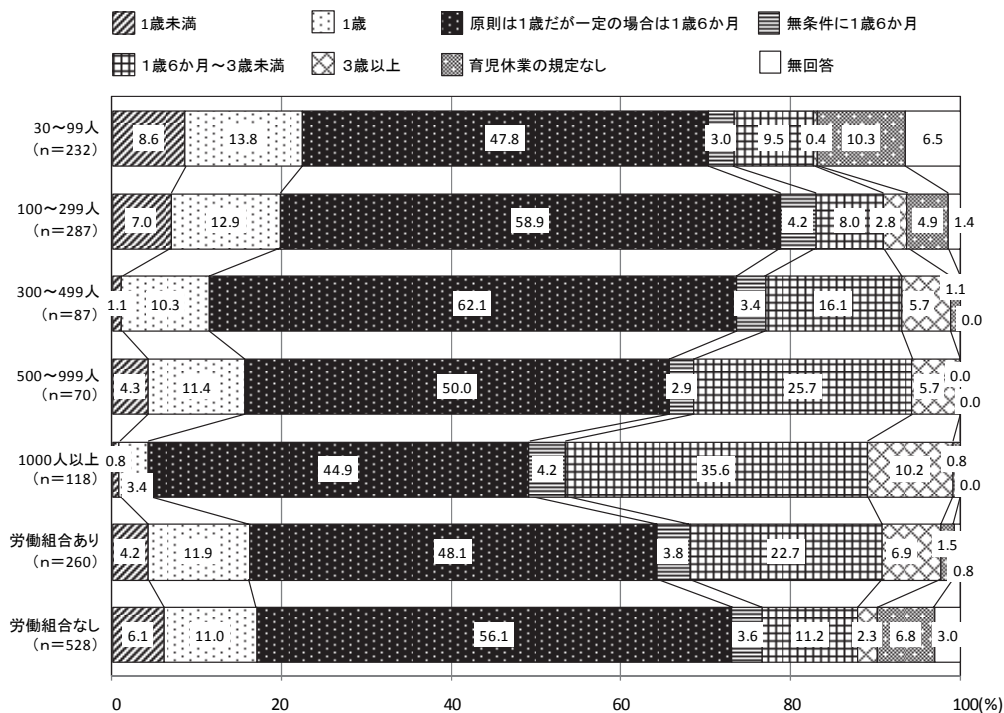
規模別にみると、規模が大きいほど法定以上の期間を定めている割合が高く、「1,000 人以上」では 94.9%の事業所が法定以上の期間を定めているのに対し、「30～99 人」では 60.7%と規模による差が大きい。（図 2-15）

【全体】

図 2-15 育児休業の取得可能期間



【規模別、労働組合の有無別】



2 育児休業の利用人数・取得率

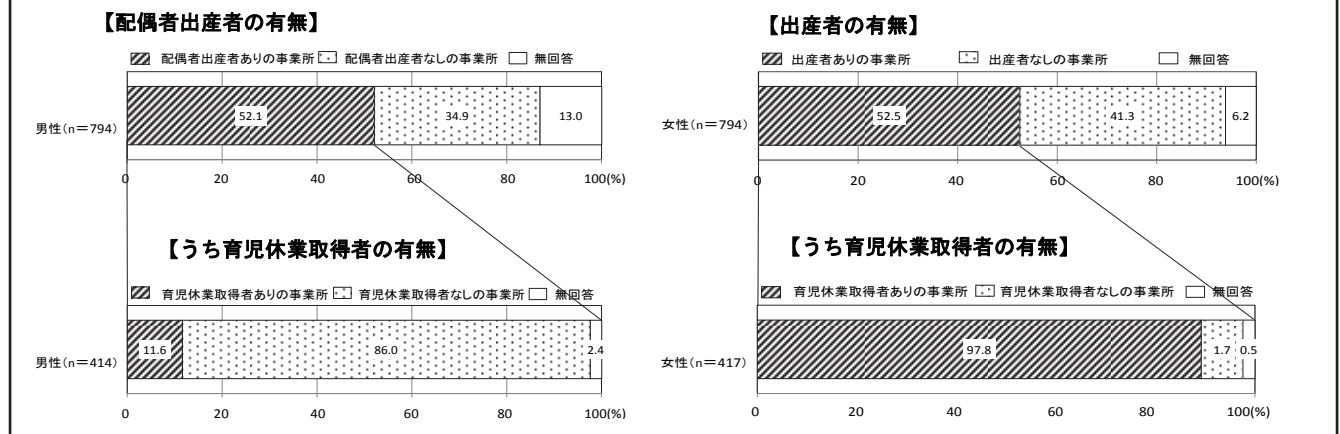
育児休業取得率は、男性 3.02%、女性 93.6%と男女差が大きい

過去1年間（平成25年4月1日～平成26年3月1日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は52.1%で、そのうち男性の育児休業者がいた事業所は11.6%である。また、出産した女性がいた事業所は52.5%で、そのうち女性の育児休業者がいた事業所は97.8%である。（図2-16）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-2 P52）

表 2-3 育児休業取得者の有無

	男性	女性
①出産者数(男性は配偶者が出産)	4,270人	2,742人
②育児休業取得者数	129人	2,566人
③育児休業取得率	3.02%	93.6%

図 2-16 出産者の有無・育児休業取得者の有無



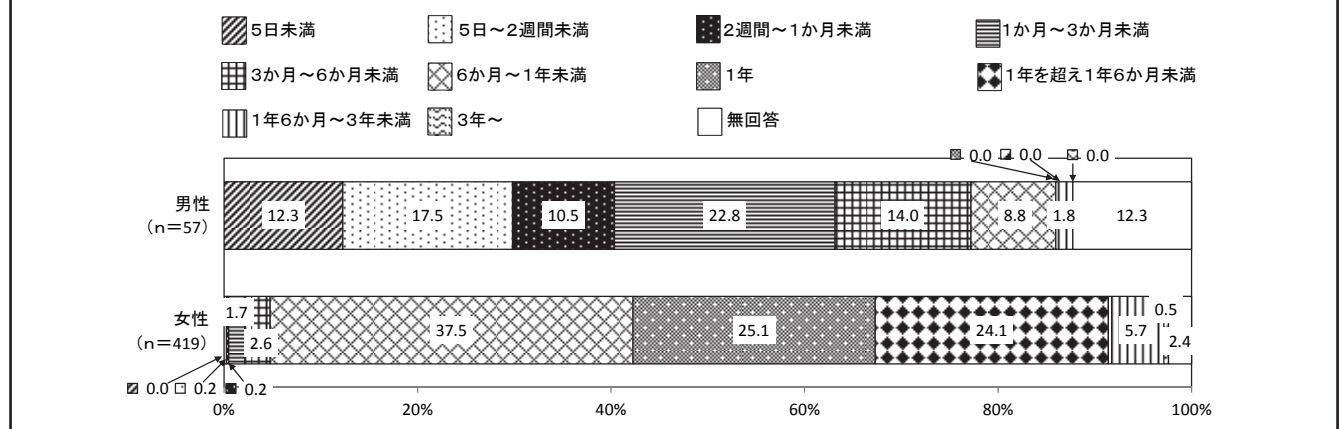
2-1 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「1か月～3か月」が最も多い

育児休業取得者および申し出た従業員が1人でもいたと回答した事業所（男性 n=57、女性 n=419）に対し、育児休業取得期間はどのくらいかをたずねた。

男性では「1か月～3か月」（22.8%）が最も多く、次いで「5日～2週間未満」（17.5%）となっている。女性では「6か月～1年未満」（37.5%）が最も多く、次いで「1年」（25.1%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がある。（図2-17）

図 2-17 育児休業の取得期間



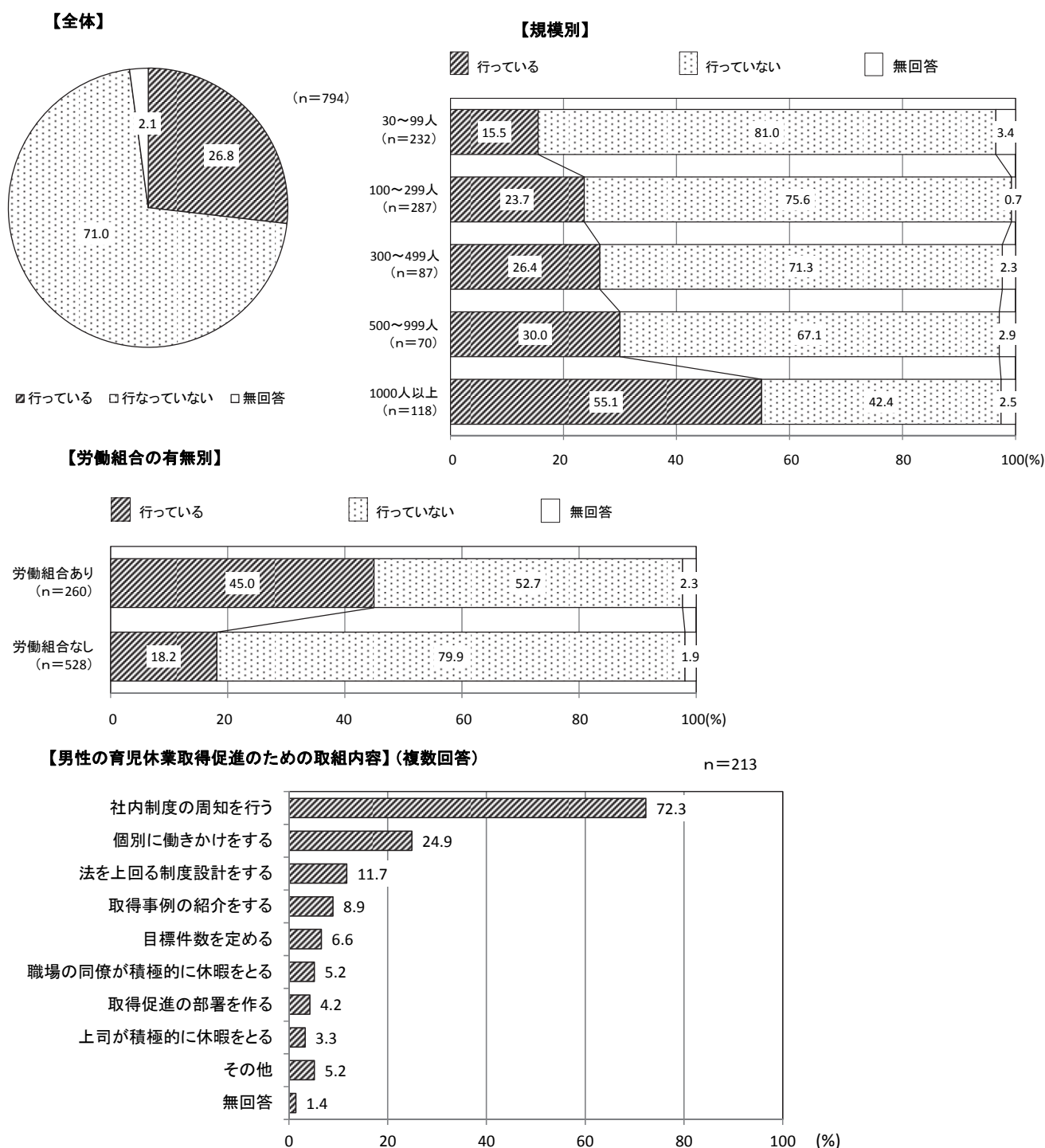
3 男性の育児休業取得促進のための取組

「行っていない」事業所は約7割、取組の内容は「社内制度の周知を行う」が約7割と最も多い

男性の育児休業取得促進のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体で26.8%にとどまる。

規模別では「1,000人以上」が55.1%、労働組合の有無別では「あり」が45.0%とそれぞれ割合が高くなっている。取組を「行っている」事業所（n=213）での取組の内容は「社内制度の周知を行う」が72.3%で最も多く、以下「個別に働きかけをする」（24.9%）、「法を上回る制度設計をする」（11.7%）、「取得事例の紹介をする」（8.9%）と続く。（図2-18）

図2-18 男性の育児休業取得促進のための取組の有無



4 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

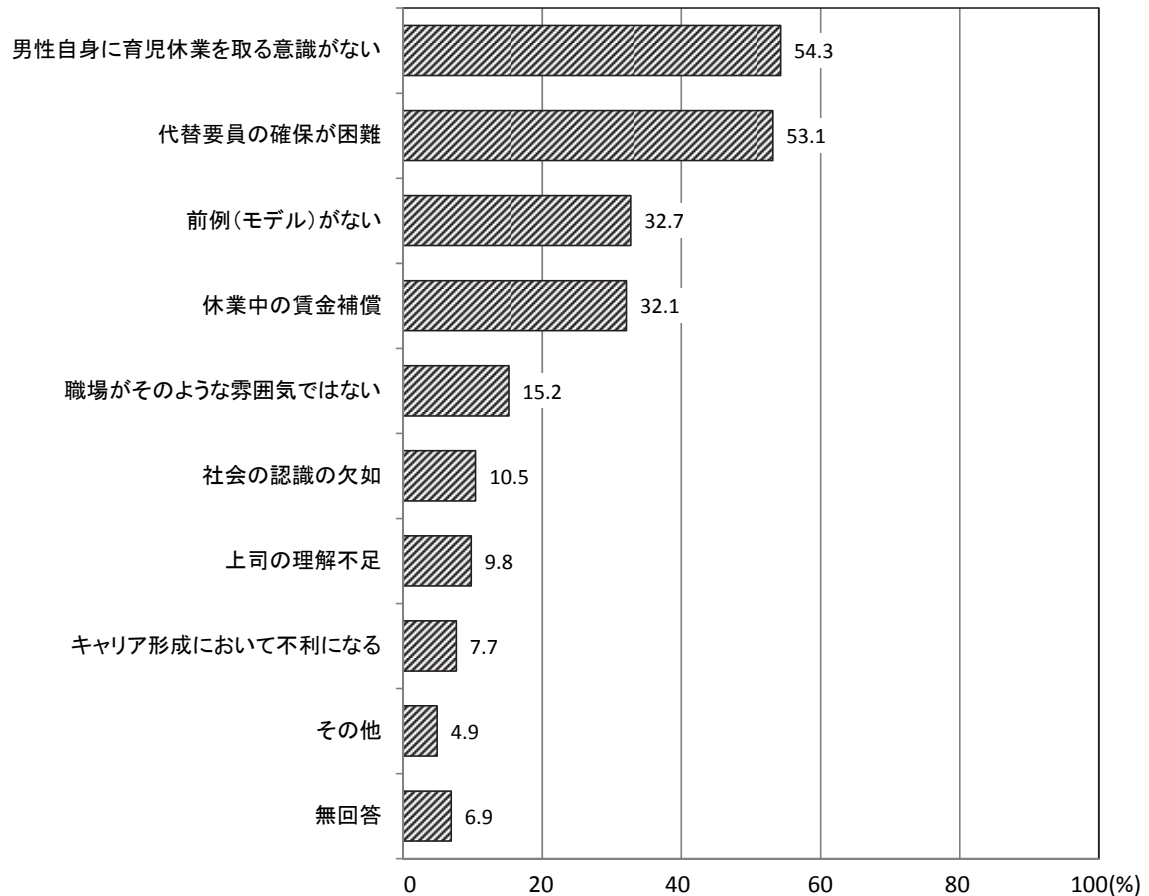
「男性自身に育児休業を取る意識がない」が5割台半ば

男性従業員の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。

「男性自身に育児休業を取る意識がない」（54.3%）が最も多く、次いで「代替要員の確保が困難」（53.1%）、「前例（モデル）がない」（32.7%）、「休業中の賃金保障」（32.1%）の順に割合が高い。（図 2-19）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-5 P55）

図 2-19 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

n=794



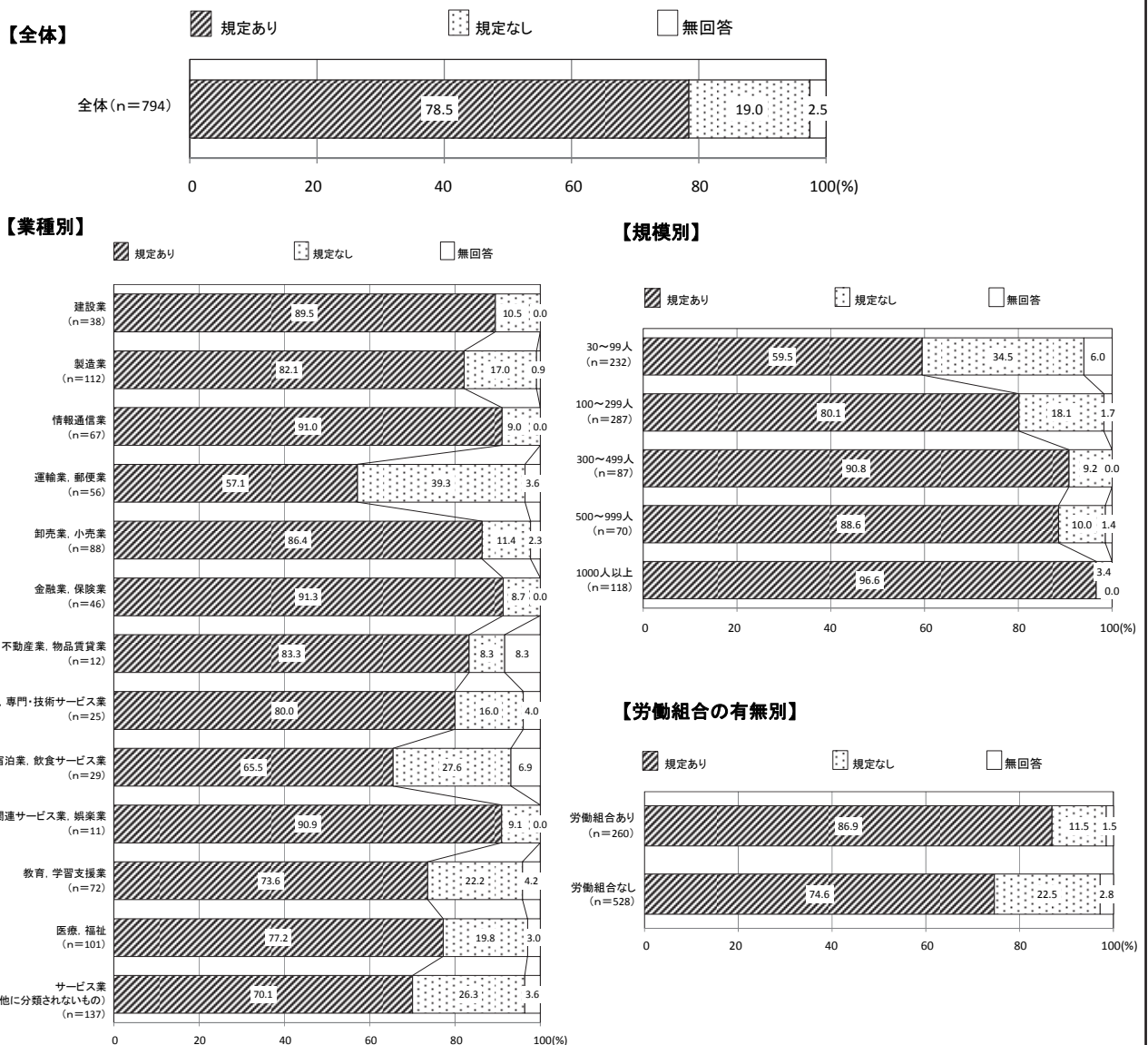
5 子どもの看護休暇について

小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

（1）制度の有無 「規定あり」の事業所は7割強

子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は78.5%、「規定なし」は19.0%である。業種別にみると、「規定あり」の割合が高いのは、「金融業、保険業」（91.3%）、「情報通信業」（91.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（90.9%）である。規模別にみると、規模が大きくなるほど規定が設けられている傾向があり、「1,000人以上」では96.6%である一方で、「30～99人」では59.5%である。労働組合の有無別では「あり」が86.9%である。（図2-20）

図2-20 子どもの看護休暇制度の規定の有無



(2) 賃金の有無・取得単位

休業期間中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

休業中に給与を支給している事業所は3割台半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=623）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は35.6%（全額支給（187件）+一部支給（35件））、一方、支給のない事業所は61.6%である。（図2-21）

取得単位については、「1日単位のみ可能」（59.6%）の事業所が最も多く、次いで「半日単位まで可能」（23.3%）、「1時間単位も可能」（9.8%）と続いている。（図2-22）

図2-21 子どもの看護休暇中の賃金の有無

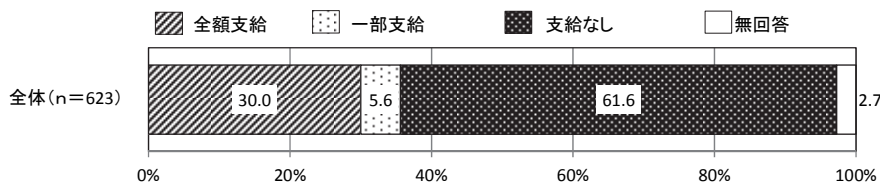
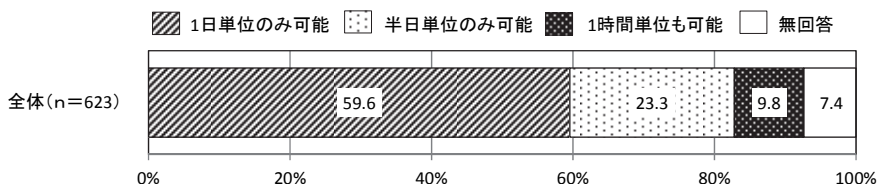


図2-22 子どもの看護休暇の取得単位



5-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

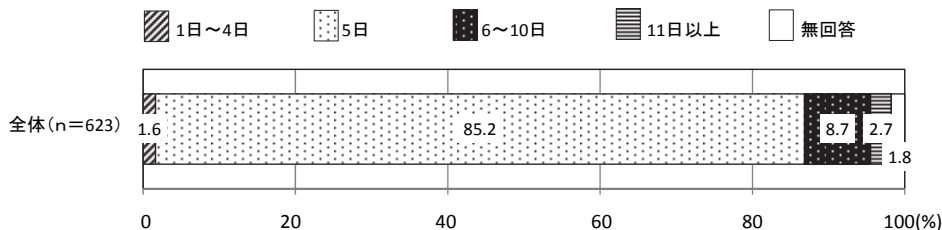
労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割台半ばを超えている

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=623）に、看護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が85.2%であり、さらに法定を上回る6日以上の日数の取得ができる事業所は11.4%（6～10日（54件）+11日以上（17件））で、合計96.6%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は1.6%である。（図2-23）

図2-23



6 介護休業規定の有無と取得可能期間

規定がない事業所は 9.3%、法定基準（93 日）を満たしている事業所は 92.2%

労働者が取得できる介護休業期間は、通算して（のべ）93 日までです。（育児・介護休業法 15 条）

就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=794）の 9.3%となっている。（図 2-24）

また、規定のある事業所の介護休業制度の取得可能期間は、法定どおり「93 日」までが最も多く 61.8%である。法定を上回る 94 日以上が取得できる事業所は 30.4%で、合わせて 92.2%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93 日未満」とした事業所は 6.8%である。規模別にみると、おおむね規模が大きいほど 93 日以上の休業が可能な割合が高い。（図 2-25）（参考：従業員回答 第 3 章Ⅱ-9-1 P58）

図 2-24 介護休業規定の有無

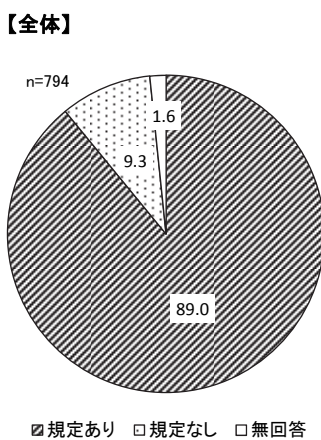
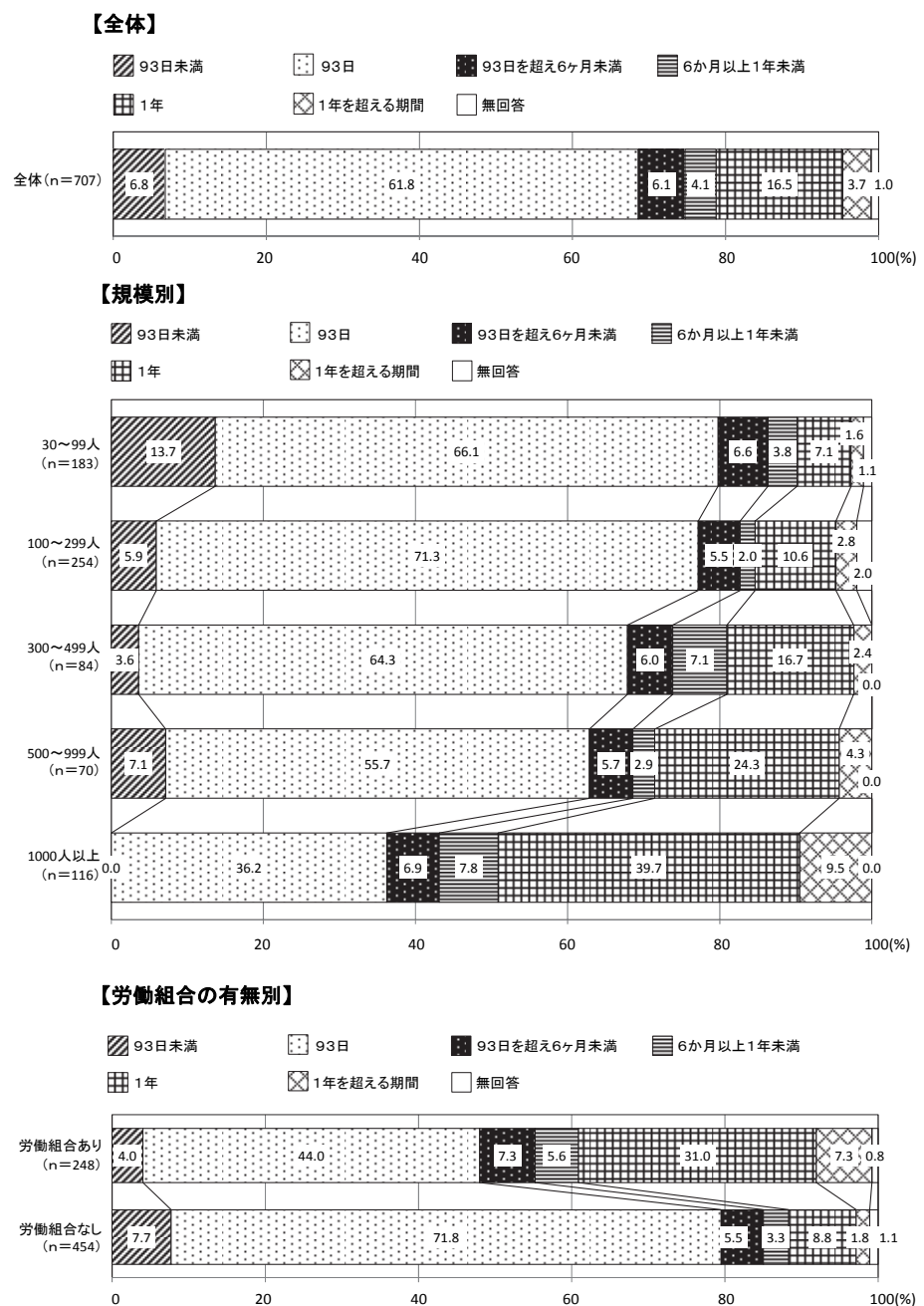


図 2-25 介護休業の取得可能期間

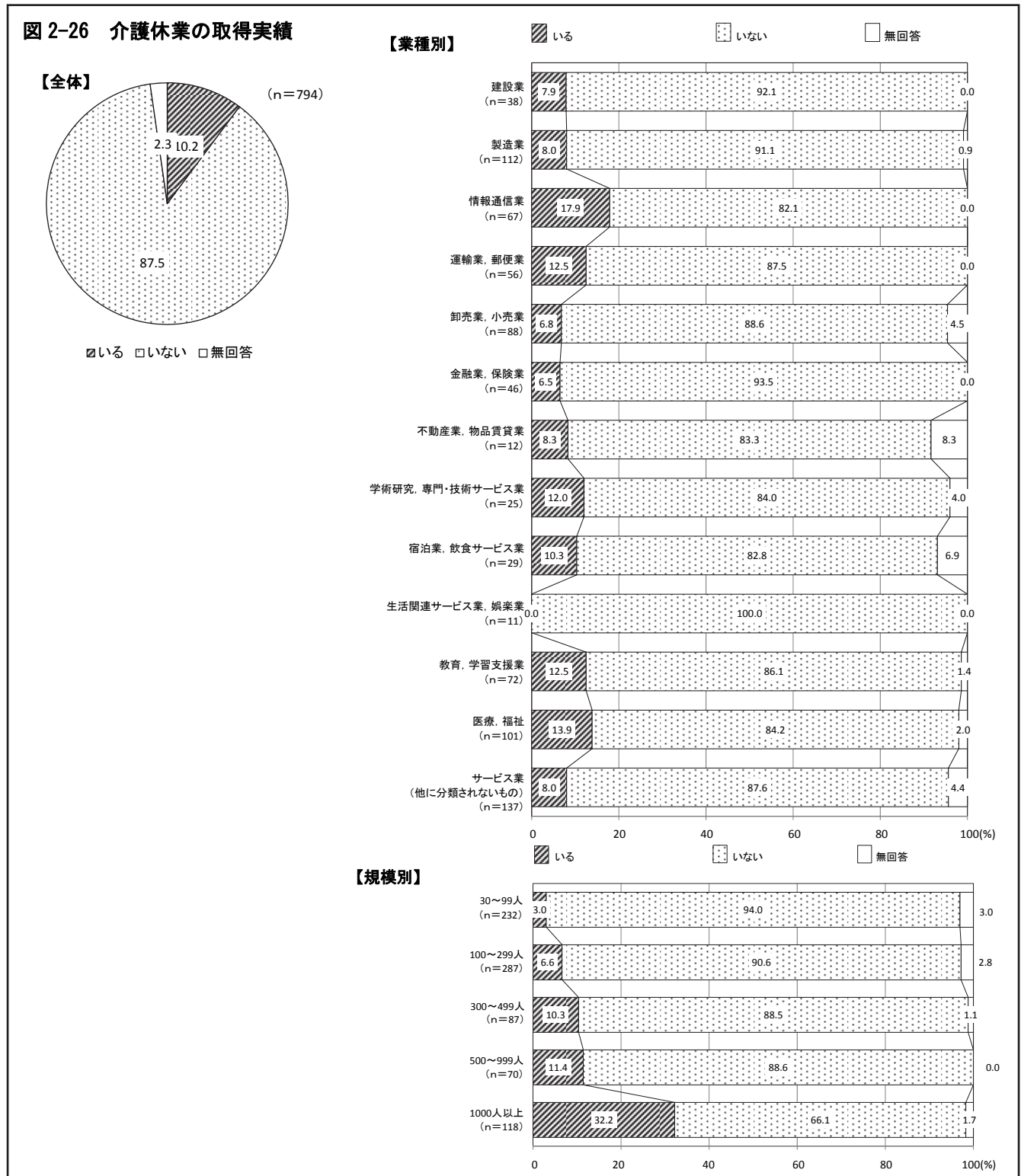


7 介護休業の取得実績

介護休業取得者がいた事業所は1割ほど

過去1年間（平成25年4月1日～平成26年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は10.2%であり、介護休業取得者がいない事業所は87.5%である。

業種別にみると、「情報通信業」（17.9%）、「医療、福祉」（13.9%）、「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」（各12.5%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（12.0%）の順に割合が高い。規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い。（図2-26）



8 介護休暇について

介護休暇：要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第16条の5）

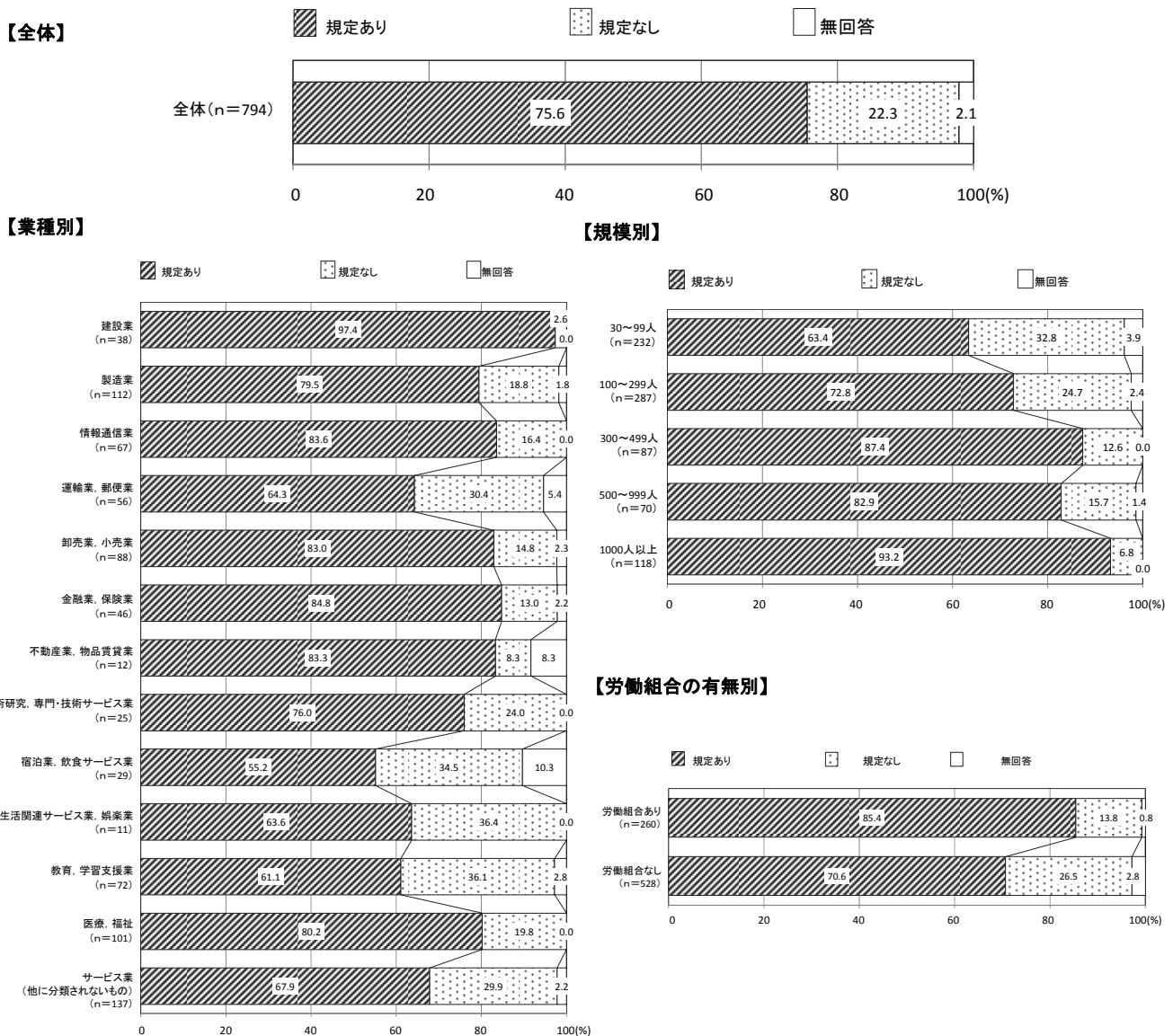
事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。（指針）

また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

（1）制度の有無 「規定あり」の事業所は75.6%

介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は75.6%、「規定なし」は22.3%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「建設業」で97.4%、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」で55.2%である。規模別にみると、おおむね規模が大きいほど「規定あり」の割合が高く、「30人～99人」は63.4%であるが、「1,000人以上」では93.2%で9割を超えている。（図2-27）

図2-27 介護休暇制度の規定の有無



(2) 賃金の有無・取得単位

介護休暇期間中の給与支給：

介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

休暇中に給与を支給している事業所は3割弱、取得単位は「1日単位のみ可能」が5割台半ばを超えている

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n＝600）に介護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位の規定についてたずねた。

介護休暇期間中に給与を支給している事業所が29.8%（全額支給（140件）＋一部支給（39件））、支給していない事業所は66.7%である。（図2-28）

取得単位は「1日単位のみ可能」と回答した事業所の割合が56.7%と最も高く、次いで「半日単位まで可能」（18.5%）、「1時間単位も可能」（10.8%）となっている。（図2-29）

図2-28 介護休暇中の賃金の有無

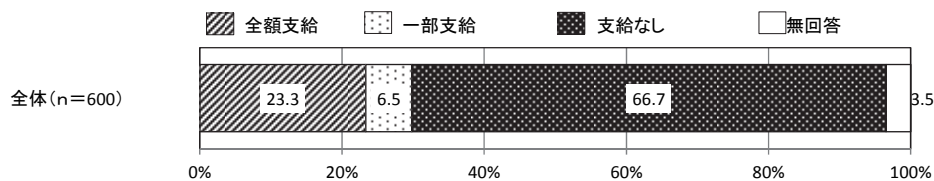
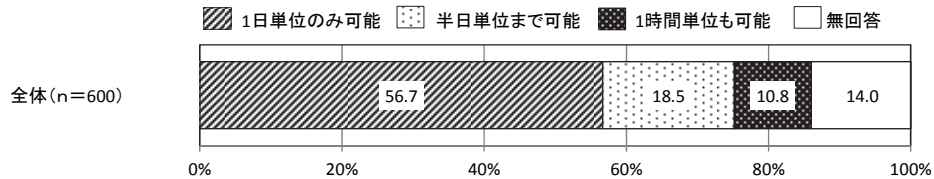


図2-29 介護休暇の取得単位



8-1 介護休暇の取得可能期間

介護休暇期間：

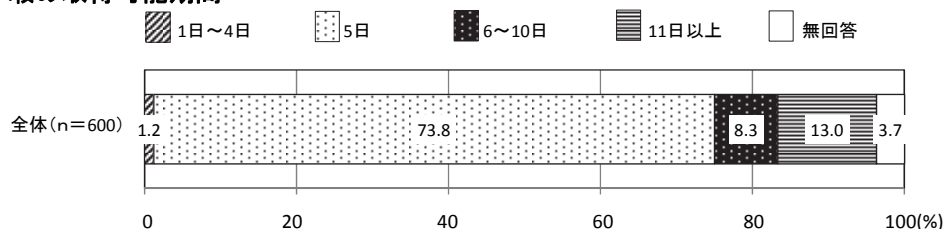
労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の5）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割台半ば近く

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n＝600）に、介護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が73.8%であり、さらに法定を上回る6日以上（6～10日（50件）＋11日以上（78件））で、合計95.1%の事業所が法定（5日）以上の休暇を設けている。一方、法定の日数を下回る（5日未満の）事業所は1.2%である。（図2-30）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-11 P59）

図2-30 介護休暇の取得可能期間

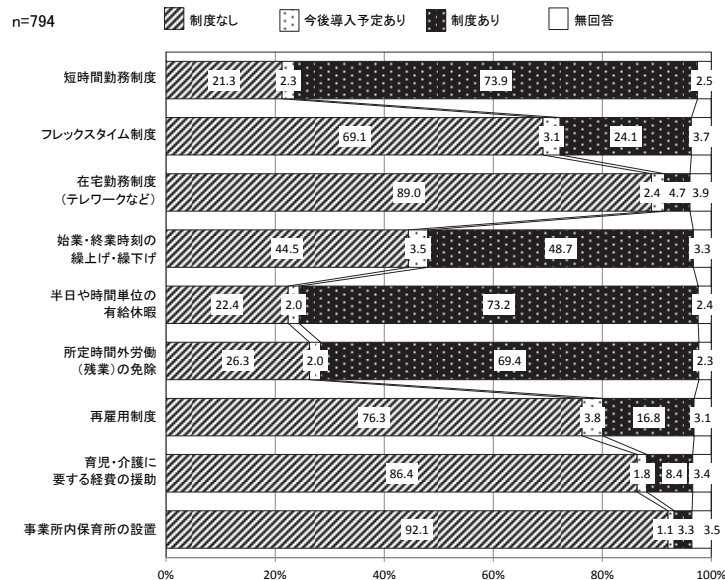


9 育児・介護等の両立支援制度

(1) 制度の有無 **制度がある割合が最も高いのは「短時間勤務制度」で 73.9%**

育児・介護等の両立支援制度 9 項目を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。制度がある割合が高いのは、「短時間勤務制度」(73.9%)、「半日や時間単位の有給休暇」(73.2%)、「所定時間外労働(残業)の免除」(69.4%)である。制度がない割合が高いのは、「事業内保育所の設置」(92.1%)、「在宅勤務制度(テレワークなど)」(89.0%)、「育児・介護に要する経費の援助」(86.4%)などとなっている(図 2-31)

図 2-31 育児・介護等の両立支援制度の有無



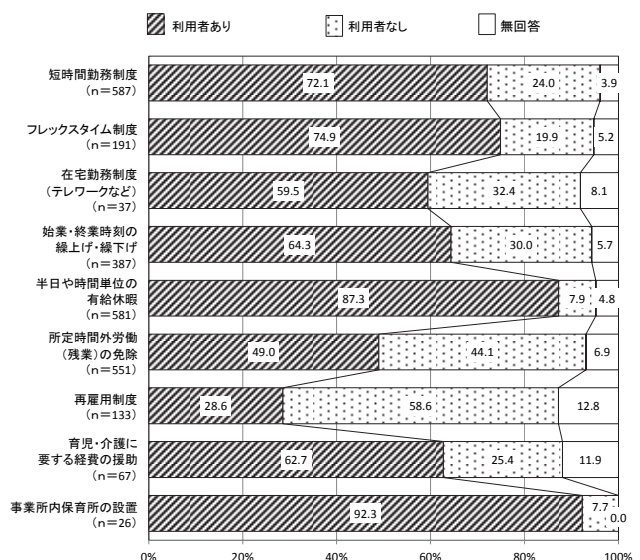
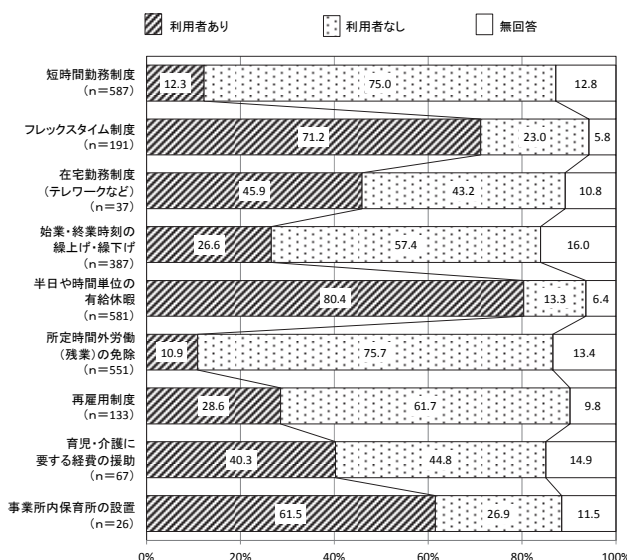
(2) 利用実績 **「半日や時間単位の有給休暇」が利用実績の割合が最も高く、男女ともに 7 割弱**

「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねた。「利用者あり」の割合が高いのは、男性は「半日や時間単位の有給休暇」(80.4%)、女性は「事業所内保育所の設置」(92.3%)である。一方、「利用者なし」の割合が高いのは、男性は「所定時間外労働(残業)の免除」(75.7%)、女性は「再雇用制度」(58.6%)などとなっている(図 2-32)

図 2-32 育児・介護等の両立支援制度の利用実績

【男性】

【女性】



Ⅲ 職場のハラスメントに関する事項

男女雇用機会均等法及びそれに基づく指針により、職場における男女双方に対するセクシュアルハラスメント対策措置を講ずることが事業主に義務付けられています。しかしその一方で、パワーハラスメントに関しては対策措置が義務付けられておらず、なくすための取り組みが十分に実施されていないことが現状です。

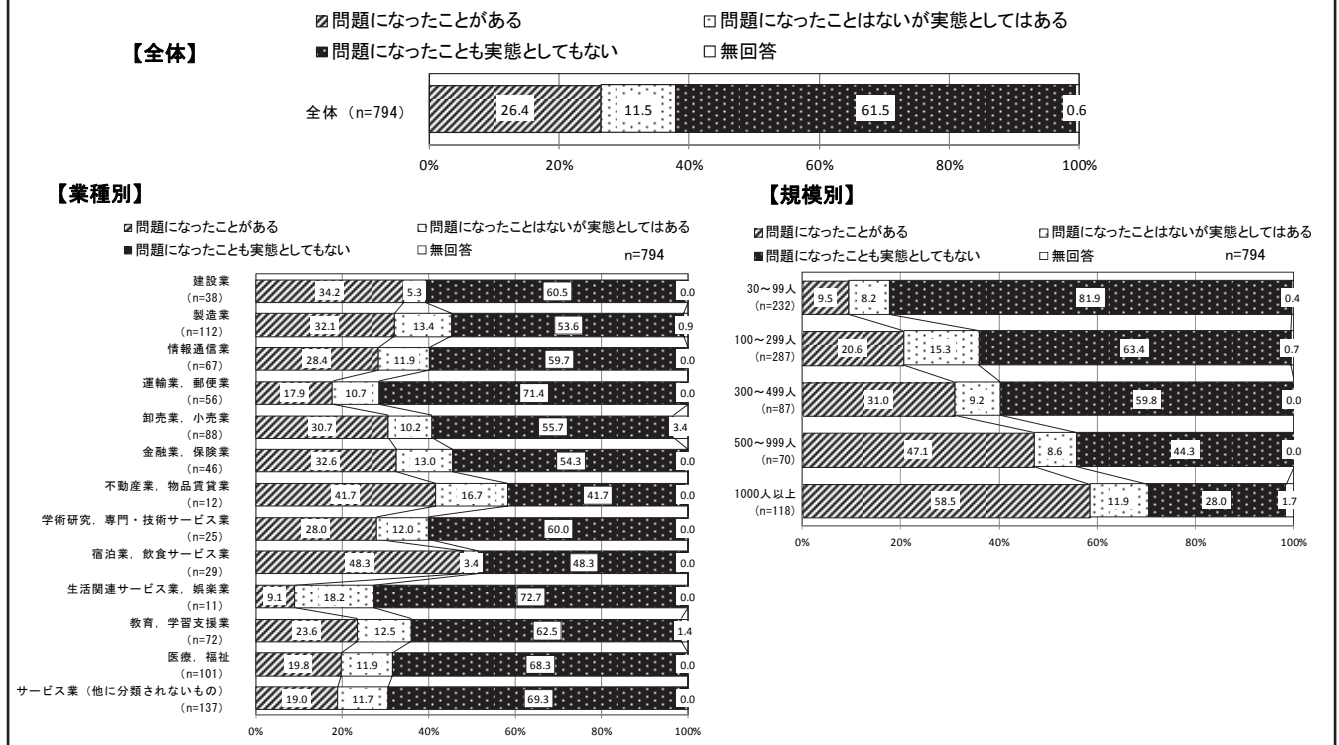
1 職場のハラスメントの発生状況

(1) ハラスメントの実態 「実態としてはある」事業所は 37.9%

過去5年間に、何らかのハラスメントが問題になったことがあるかたずねたところ、「問題になったことがある」は26.4%、「実態としてはある」は11.5%、「実態としてもない」は61.5%となっている。

業種別にみると、「問題になった」が最も高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」で48.3%、最も低いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（9.1%）である。規模別にみると、規模が大きいほど「問題になったことがある」割合が高くなり、「1000人以上」では、58.5%が「問題があった」と回答し、「実態としてある」（11.9%）と合わせると、70.4%の事業所で何らかの職場のハラスメントがあると認識されている。一方、「30～99人」では、「問題になったことがある」が9.5%、「実態としてはある」が8.2%にとどまっている。（図2-33）

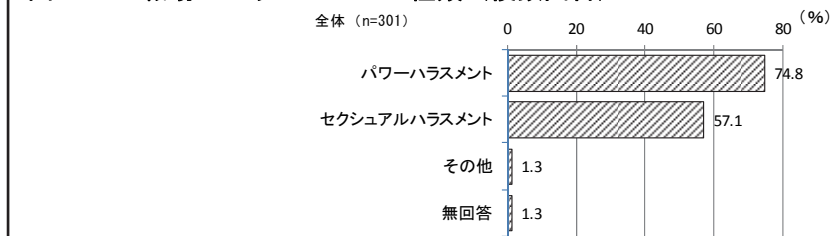
図2-33 職場のハラスメントの発生状況



(2) ハラスメントの種類（複数回答） パワーハラスメント 74.8%、セクシュアルハラスメント 57.1%

職場のハラスメントが「問題になったことがある」、「実態としてはある」と回答した事業所 (n=301) に対し、ハラスメントの種類についてたずねたところ、「パワーハラスメント」74.8%、「セクシュアルハラスメント」57.1%、「その他」は1.3%となった。（図2-34）

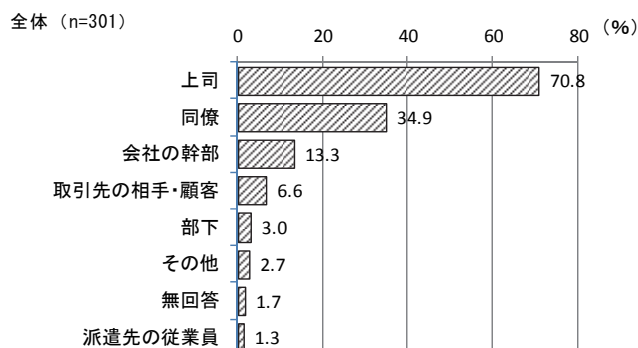
図2-34 職場のハラスメントの種類（複数回答）



(3) ハラスメントの行為者（複数回答） 「上司」が7割、「同僚」が3割

被害者からみて、ハラスメントの行為を行った者は、「上司」が70.8%で最も多く、次いで「同僚」34.9%、「会社の幹部」13.3%、「取引先の相手・顧客」6.6%、「部下」3.0%の順となっている。（図 2-35）

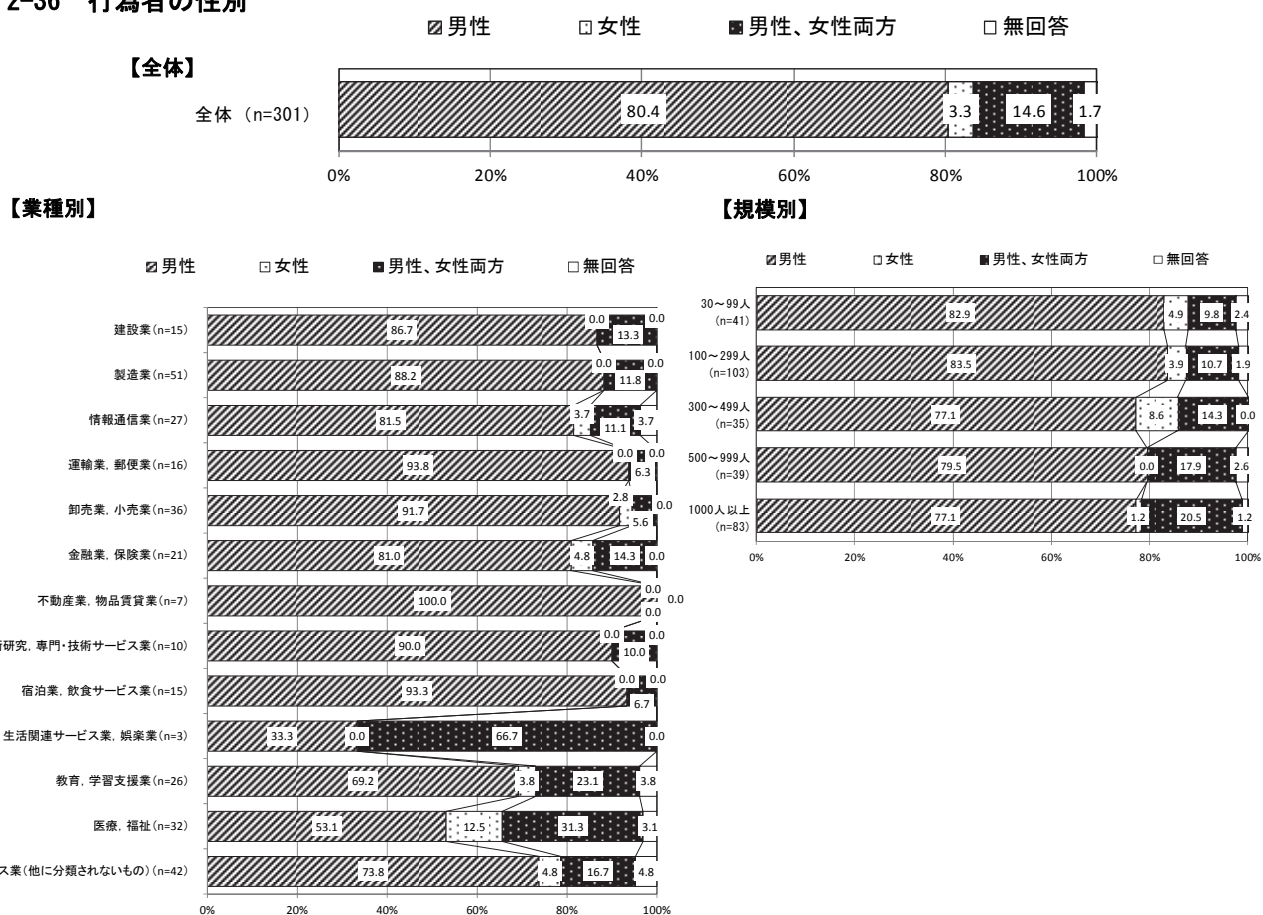
図 2-35 ハラスメントの行為者（複数回答）



(4) 行為者の性別 95.0%の事業所で「男性」によるハラスメント、女性も17.9%あり

ハラスメントの行為を行った者の性別は、「男性」80.4%、「女性」3.3%、「男性、女性両方」14.6%となっており、「男性」と「男性、女性両方」を合わせると、男性によるハラスメントがあるとした事業所は95.0%となる。一方、女性によるハラスメントがあるとする事業所は17.9%である。（図 2-36）

図 2-36 行為者の性別



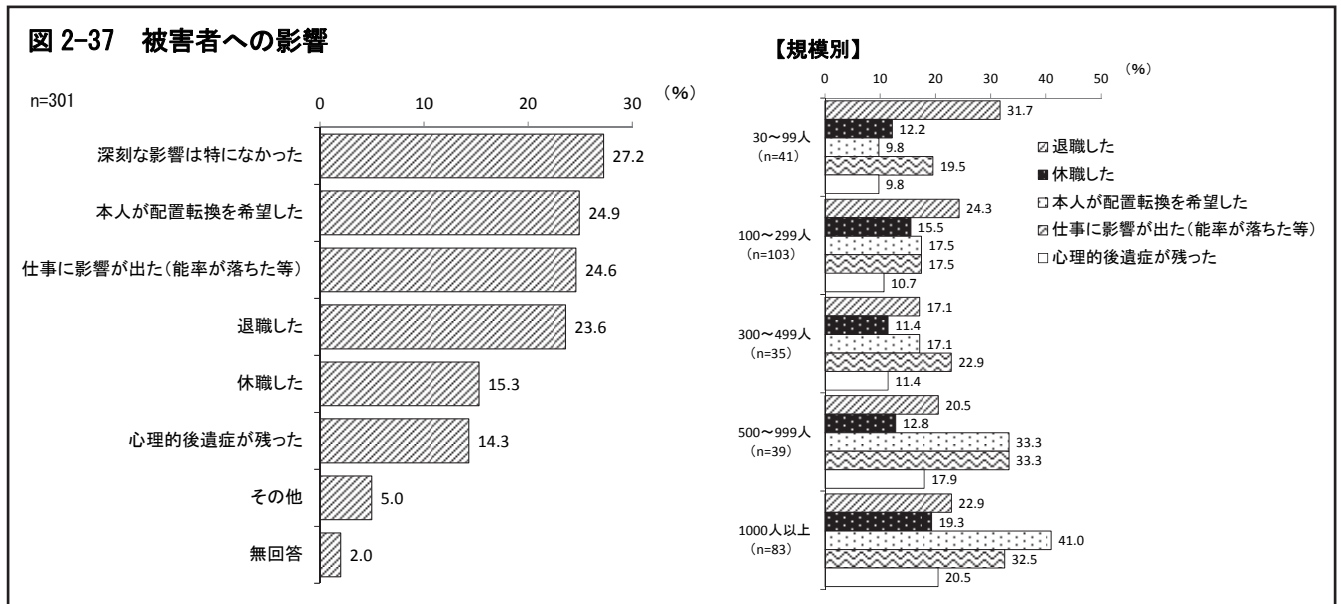
(5) 被害者への影響（複数回答）

「深刻な影響は特になかった」27.2%、「本人が配置転換を希望した」24.9%

ハラスメント被害者にはどのような影響があったかたずねた。

「深刻な影響は特になかった」（27.2%）が最も多く、次いで、「本人が配置転換を希望した」（24.9%）、「仕事に影響が出た」（24.6%）、「退職した」（23.6%）、「休職した」（15.3%）、「心理的後遺症が残った」（14.3%）の順である。

規模別にみると、「退職した」はおおむね規模が小さいほど割合が高く、「本人が配置転換を希望した」は規模が大きいほど割合が高い傾向にある。（図 2-37）



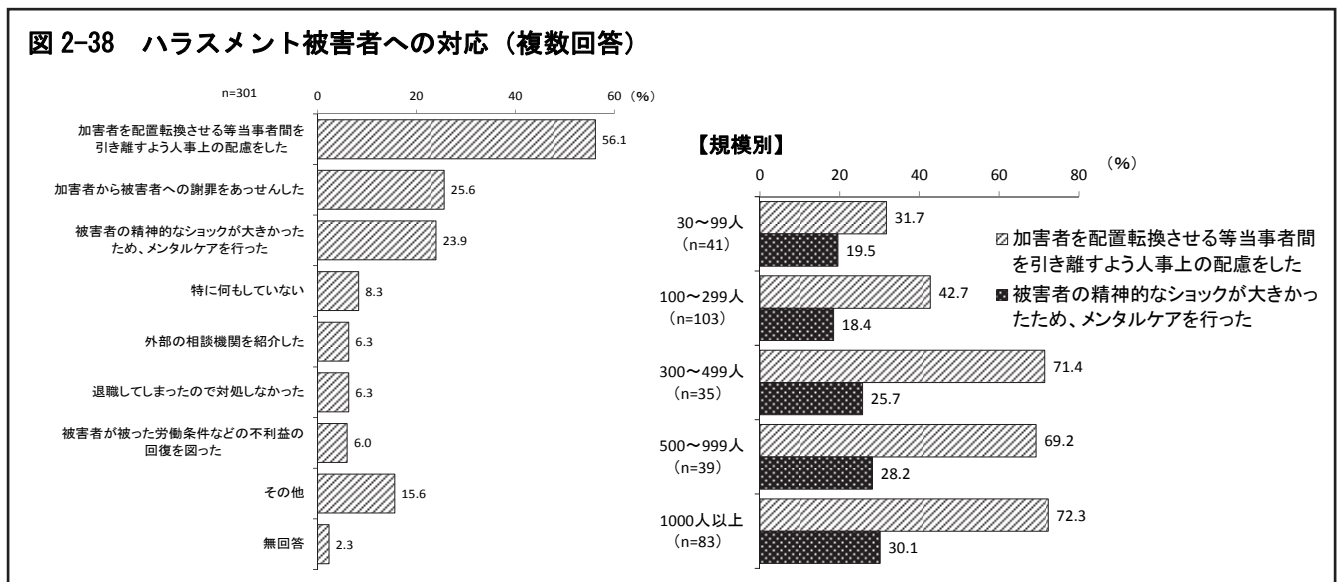
(6) ハラスメント被害者への対応（複数回答）

「人事上の配慮をした」56.1%、「謝罪をあっせんした」25.6%

ハラスメントの被害者にどのような対応をしたかたずねた。

「人事上の配慮をした」が56.1%と最も多く、次いで「謝罪をあっせんした」（25.6%）、「メンタルケアを行った」（23.9%）の順である。

規模別にみると、おおむね規模が大きいほど、「人事上の配慮」（「30～99人」31.7%、「1000人以上」72.3%）や「メンタルケア」（「30～99人」19.5%、「1000人以上」30.1%）などの対応を行っている事業所の割合が高い。（図 2-38）



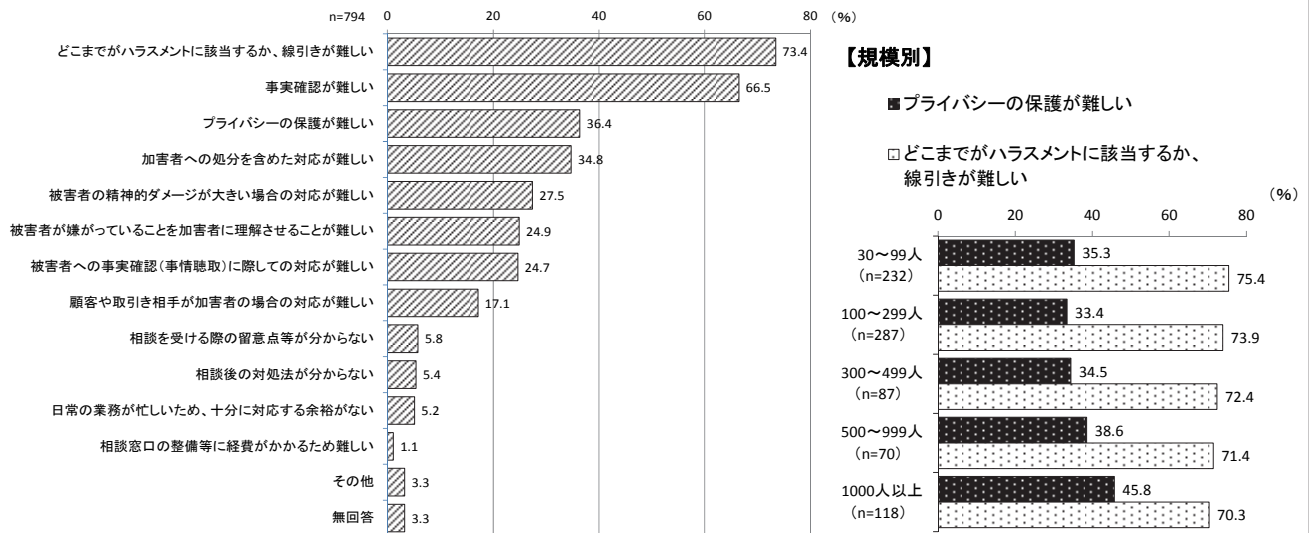
2 ハラスメント発生時に対応が困難なこと（複数回答）

73.4%が「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」、66.5%が「事実確認」が困難と回答

ハラスメントが起きたときに対応が困難と感じることは何かたずねたところ、「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が73.4%で最も多く、次いで「事実確認が難しい」（66.5%）となっている。

規模別にみると、おおむね規模が大きいほど「プライバシーの保護が難しい」が高い。一方、「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」は、規模が小さいほど高くなっている。（図 2-39）

図 2-39 ハラスメント発生時に対応が困難なこと（複数回答）



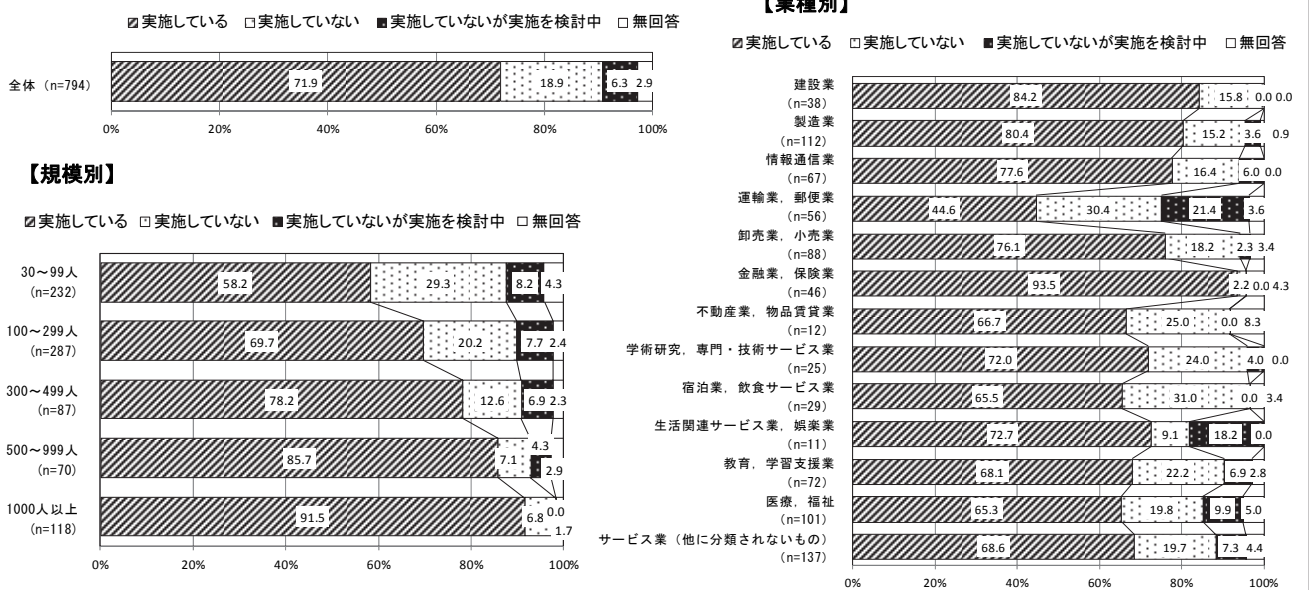
3 ハラスメント防止策の実施状況

（1）就業規則に禁止を規定 「実施している」事業所は71.9%

ハラスメントを防止するために、職場のハラスメント禁止の一項目として就業規則等に規定しているかたずねたところ、「実施している」が71.9%、「実施していない」は18.9%、「検討中」は6.3%である。

規模別にみると、規模が大きいほど「実施している」割合が高い。（図 2-40）

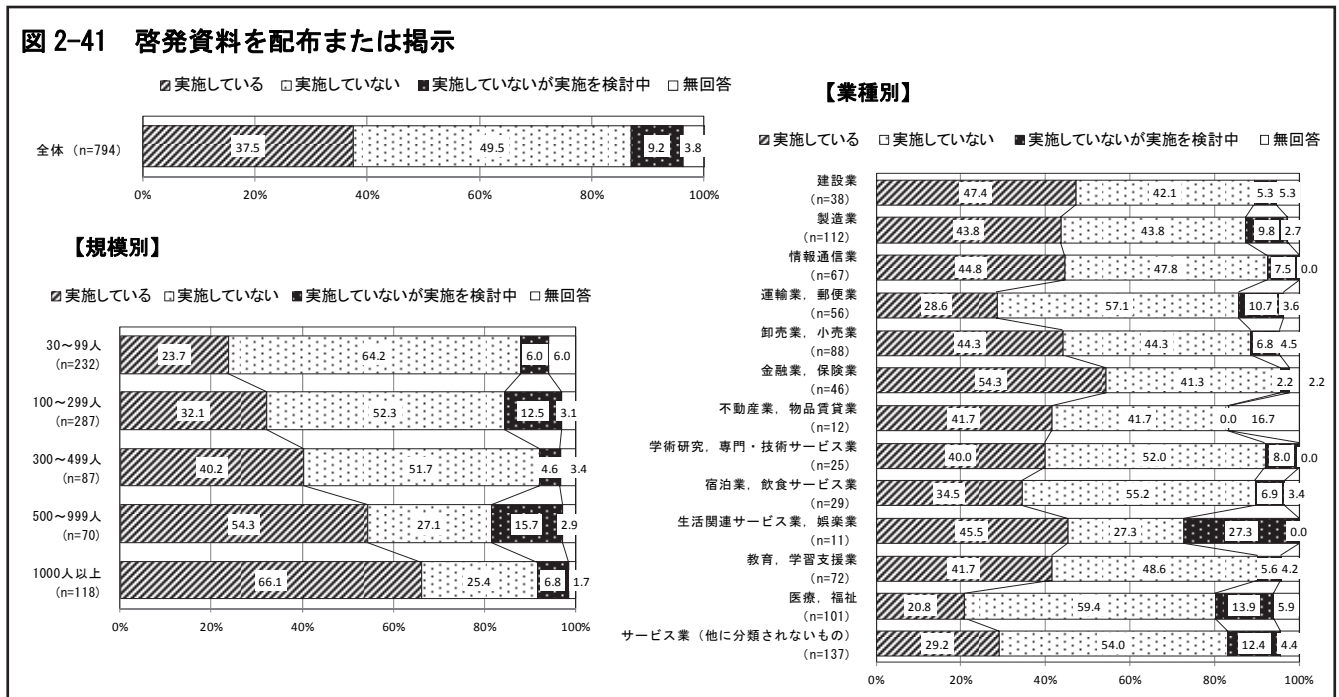
図 2-40 就業規則等に禁止を規定



(2) 啓発資料を配布または掲示 「実施している」事業所は37.5%

ポスター、リーフレット、手引きなど防止のための啓発資料を配布または提示しているかたずねたところ、「実施している」事業所は37.5%、「実施していない」は49.5%、「検討中」は9.2%である。

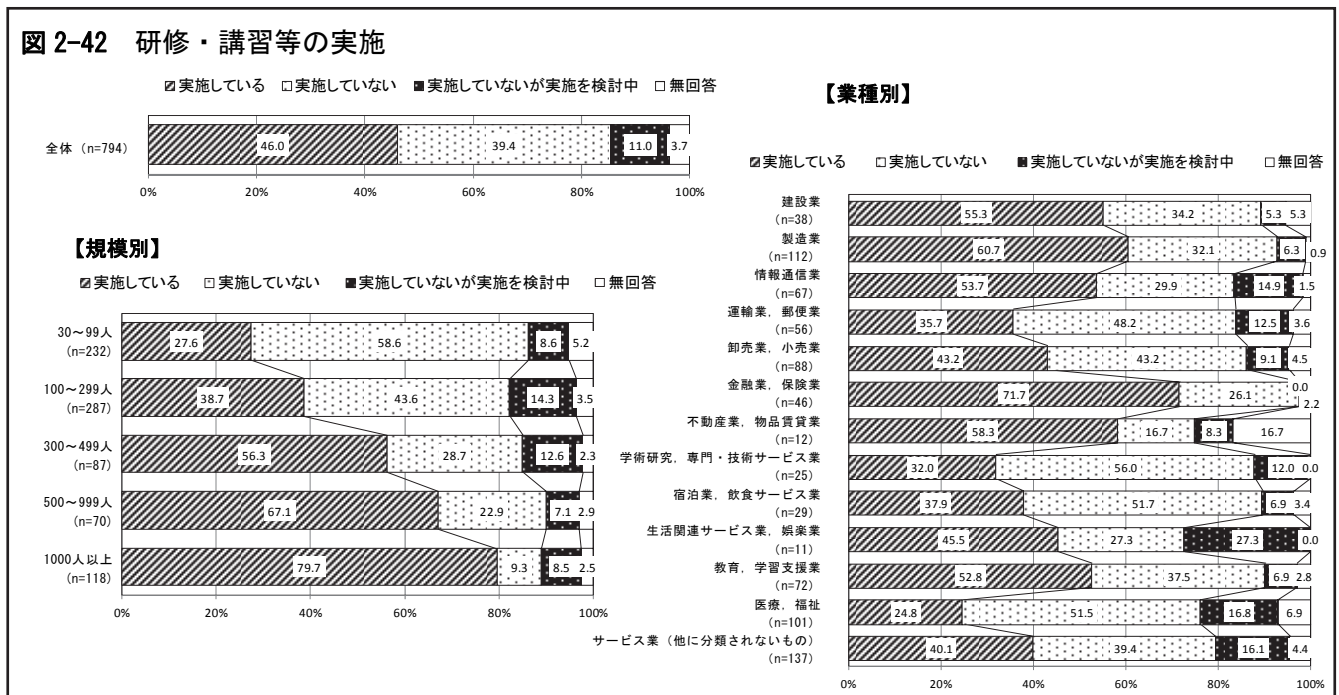
規模別にみると、規模が大きいほど「実施している」割合が高い。(図 2-41)



(3) 研修・講習等の実施 「実施している」事業所は46.0%

ハラスメントに関する研修・講習等（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）を「実施している」事業所は46.0%、「実施していない」は39.4%、「検討中」は11.0%である。

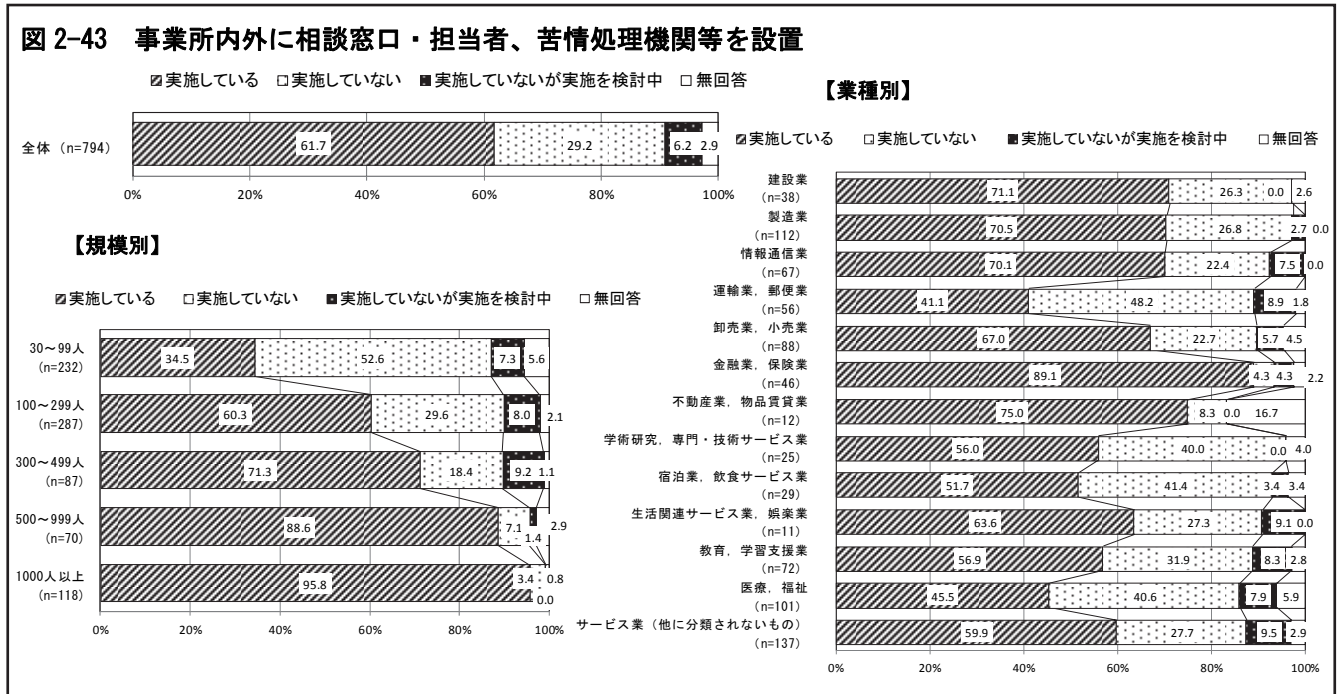
規模別にみると、規模が大きいほど実施率が高く、「1000人以上」は79.7%であるのに対し、「30～99人」では27.6%に過ぎず、規模による差が大きい。(図 2-42)



(4) 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置 **「実施している」事業所は 61.7%**

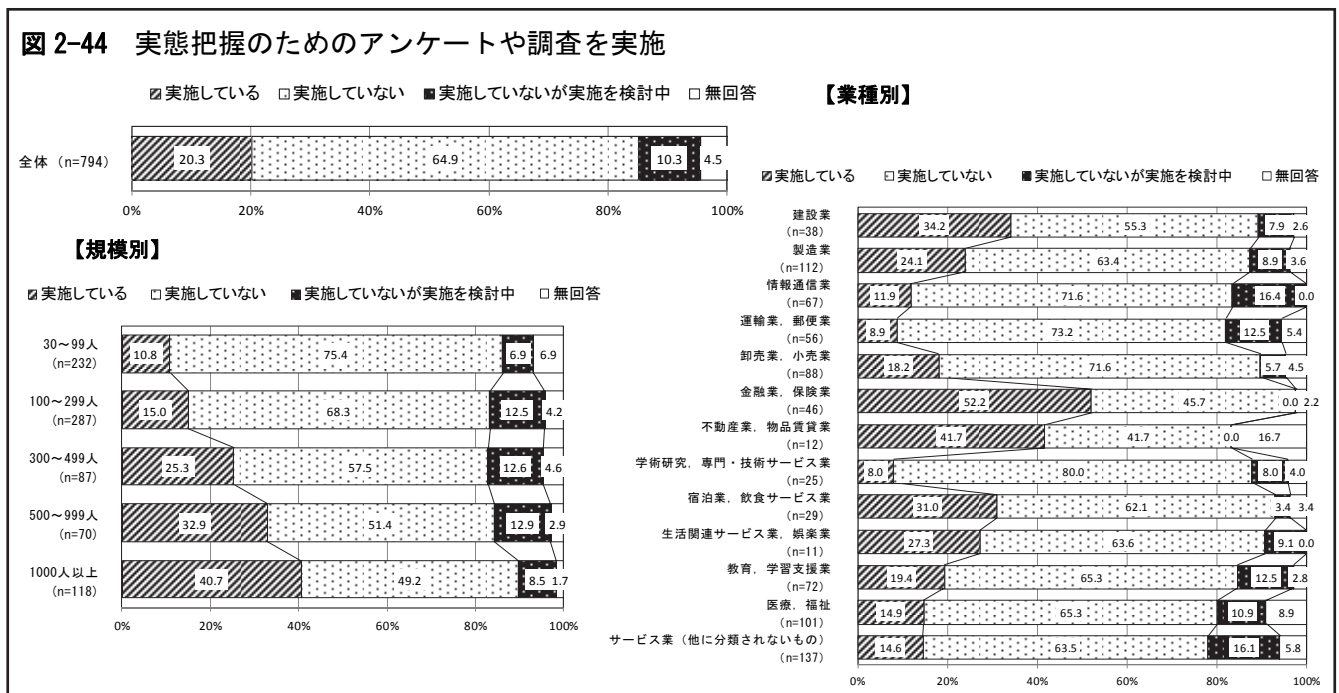
事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置しているかたずねたところ、「実施している」事業所は 61.7%、「実施していない」29.2%、「実施を検討中」6.2%である。

規模別では、規模が大きいほど実施率は高く、「1000 人以上」では 95.8%、「30～99 人」では 34.5%と、規模による差も大きい。(図 2-43)

(5) 実態把握のためのアンケートや調査を実施 **「実施している」事業所は 20.3%**

ハラスメントの実態把握のためのアンケートや調査を「実施している」事業所は 20.3%、「実施していない」は 64.9%、「検討中」は 10.3%である。

規模別にみると、規模が大きいほど実施率が高く、「1000 人以上」は 40.7%であるのに対し、「30～99 人」では 10.8%である。(図 2-44)



4 マタニティハラスメントの有無

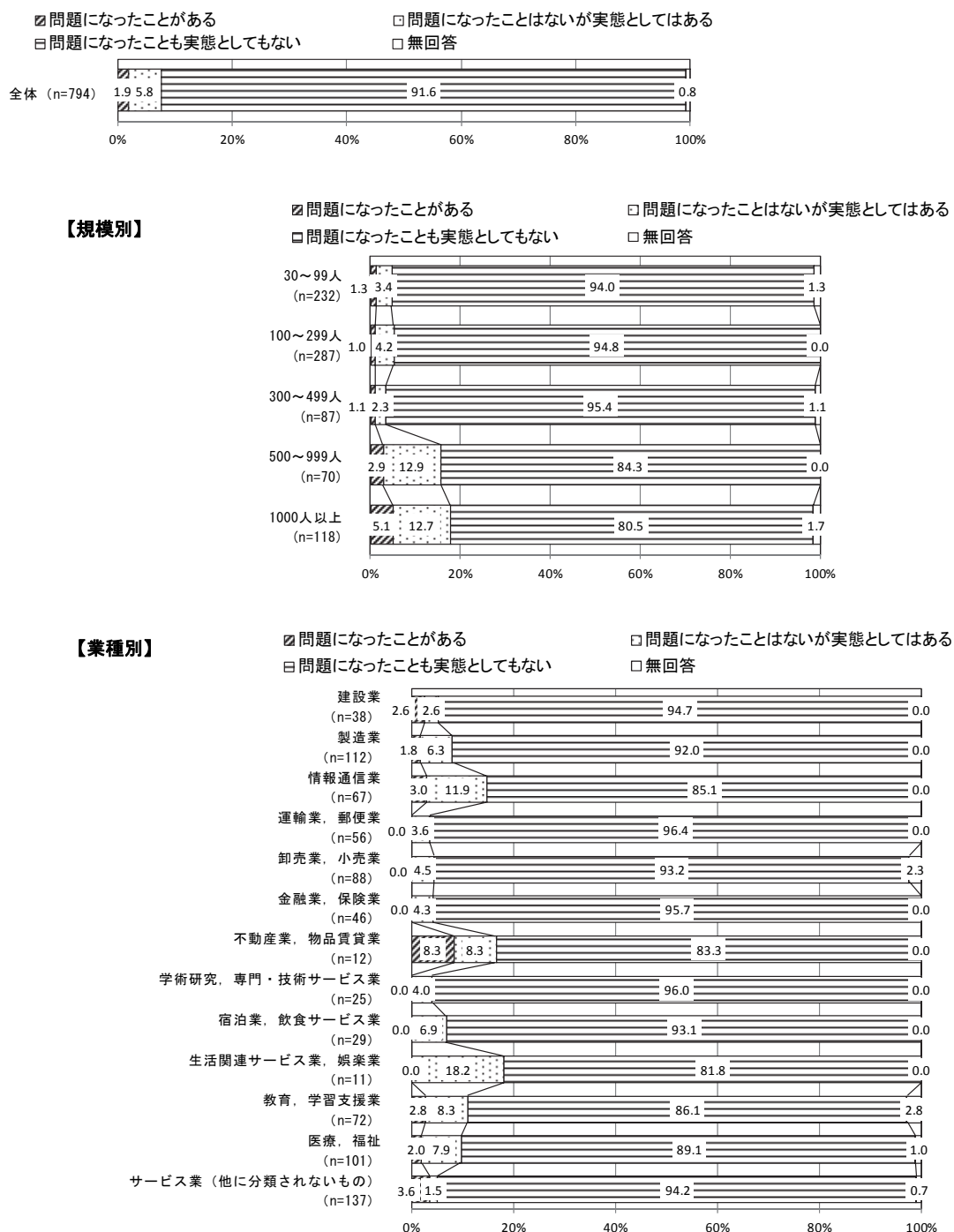
マタニティハラスメントについては現在明確な定義はありませんが、本調査では、「働く女性が妊娠・出産・育児休業を理由として職場で受ける精神的・肉体的な嫌がらせや不利益取扱い」を表すものと定義づけました。

「実態としてある」事業所は 7.7%

マタニティハラスメントの有無について、過去 5 年間に問題になったことがあるか、問題になったことがなくても実態としてあるかどうかたずねた。「問題になったことも実態としてもない」が 91.6%で最も多く、次いで「問題になったことはないが実態としてはある」5.8%、「問題になったことがある」1.9%となっている。

規模別にみると、500 人以上の事業所が 500 人未満よりも「実態としてある」割合が高い。(図 2-45)

図 2-45 マタニティハラスメントの有無

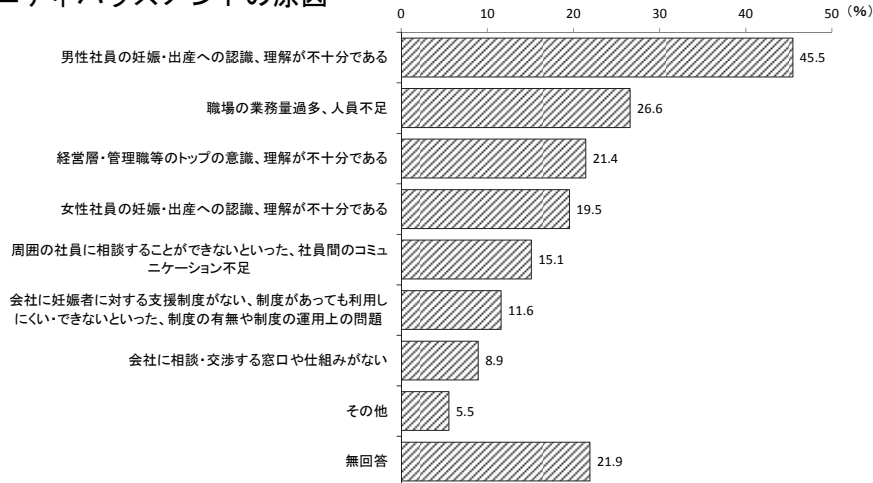


5 マタニティハラスメントの原因（複数回答）

最も多いのは「男性社員の認識が不十分」で 45.5%

マタニティハラスメントの原因についてたずねた（複数回答）。「男性社員の妊娠・出産への認識、理解が不十分である」が 45.5%で最も多く、次いで「職場の業務量過多、人員不足」26.6%、「経営層・管理職等のトップの意識、理解が不十分である」21.4%などとなっている。（図 2-46）

図 2-46 マタニティハラスメントの原因

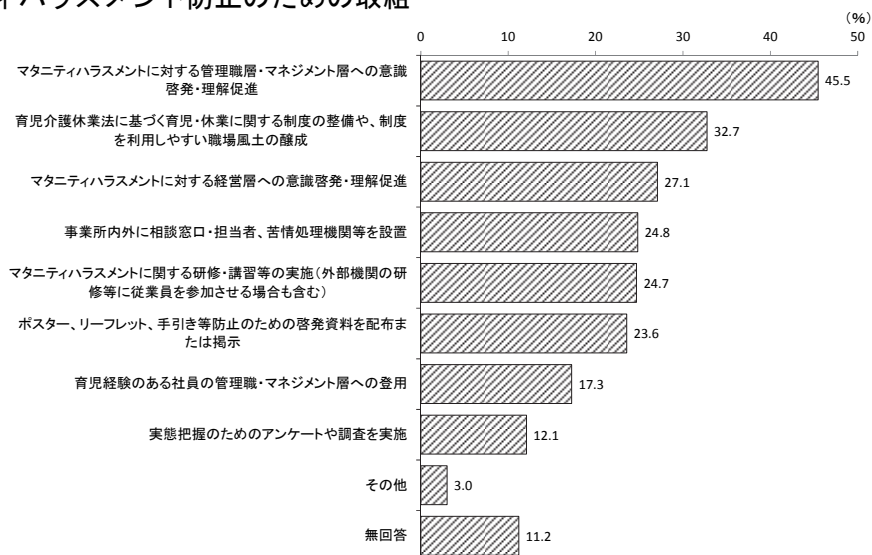


6 マタニティハラスメント防止のための取組（複数回答）

最も多いのは「管理職層・マネジメント層への意識啓発・理解促進」で 45.5%

マタニティハラスメントを防止するためにどのような取組ができるかたずねた（複数回答）。「マタニティハラスメントに対する管理職層・マネジメント層への意識啓発・理解促進」が 45.5%で最も多く、次いで「育児介護休業法に基づく育児・休業に関する制度の整備や、制度を利用しやすい職場風土の醸成」32.7%、「マタニティハラスメントに対する経営層への意識啓発・理解促進」27.1%などとなっている。（図 2-47）

図 2-47 マタニティハラスメント防止のための取組



Ⅳ 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（794人）のうち、64人（回答者の8.1%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が25件と最も多く、次いで「ハラスメント」、「行政に望むこと」がそれぞれ10件、「雇用環境や社会に対する要望」が9件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 「管理職への女性の登用を強化」「女性の活用」等がもてはやされているが、〈性別〉は〈生殖能力の相違〉であり職務能力の差を示すものではない。ビジネス環境において「女性の」ということ自体違和感を持つ。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 職業柄女性が殆どいないため、特に問題が起きることもあまりないと思うが、女性でも働きやすい環境づくりや制度の整備などは今後必要だと思う。勤務時間も深夜が中心のため難しいが、女性が増えてくれればと思う。（運輸業、郵便業 100～299人）
- ◆ 弊社は男性よりも女性の人数のほうが多く女性も管理職に登用しているので、業務に関しては男女間の不平等を感じたことはない。但し、一部男性の個人的レベルとして男性優位の考えが残っており、部下が意見を述べることを好まなかったり女性管理職に対して横柄な態度を取っている社員も見受けられる。やはり男性の意識改革が必要かと思われる。子を持つ女性が職場でのキャリアを積んでいくためには職場環境はもちろんのこと社会家庭のサポート・理解も必要である。（卸売業、小売業 100～299人）

2 職場のハラスメントに関すること

- ◆ ハラスメントに関して世代により認識・感覚の差が未だに見られることがあるため、啓発教育を通して理解促進と認識の解消を引き続き図っていく必要がある。（製造業 1000人以上）
- ◆ 弊社はセクハラ防止規定を設け、育休や介護の制度も整備済みである。幸いにしてセクハラ事案も発生していない。人材育成を業務とする企業としては当然と考えたい。女性社員のポジティブアクションについては社外セミナー受講、社内横断プロジェクトでの活躍を促しつつさらに進めていきたい。（教育、学習支援業 30～99人）
- ◆ 職場内のコミュニケーションあるいは相手に対して良かれと思って言った言動が相手を深く傷つけてしまうことが昨今多くなってきたように感じる。マタニティハラスメントについては近年妊娠出産した女性がやめずに仕事を継続することが当たり前となってきた中、もともと仕事に対するスタンスが甘い状態で三足のわらじをはきどれもこれも中途半端な状況に陥ってしまう当事者も少なくない。その該当者をサポートしている周りのスタッフに業務のしわ寄せが行き、そのストレスによって双方が互いに傷つけあってしまう状況もあろうかと思う。一人ひとりが成熟し社会の一員として自分がなすべきことはしっかりと成し遂げていくこと、お互いを認め合うことがマタハラを無くす一歩ではないかと考える。（教育、学習支援業 500～999人）

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 現在では仕事に関しては男女の実力の差はそれほどないと感じていますが女性には妊娠出産という大きな壁があり育児も含め子育て支援の制度は必要だと考えます。働き方にはいろいろな方法があると思いますが夫婦共働きも必要となる時期もあるだろうし、又専業主婦、専業主夫というものもあつ

ても良いのではないのでしょうか。妻、母親、主婦の三役をこなしてきた女性は立派だと思います。（医療、福祉 30～99 人）

- ◆ 妊娠・出産・育児休業・育児中の時短勤務等、子どもがいる社員に対する制度が次々とあるが、女性社員の多い職場では「妊娠しているので業務負担を軽減」「育児中のため時短勤務中で毎日定時に帰る」等、制度利用者が多いため、子どものいない女性社員から不公平、不満の声があがり始め、その対応が難しい。「お互い様」なんだからとか、「いつか自分もそういうことになる」のだからという説明だけでは納得してくれない。夕方の業務の忙しい時に「時短勤務なので帰ります」と言い出しにくいママさん社員もいるだろうが、「毎日残業を押し付けられる」という若手女性社員の不満の声もあり、対応が難しい状況である。（サービス業（他に分類されないもの） 300～499 人）

4 男性の育児参加に関すること

- ◆ 子供が体調不良になった時、休暇や遅刻、早退するのは女性が多く、男性はあまり見受けられない。当社に限らず、男性も同様になるべき。（医療、福祉 100～299 人）

5 保育所に関すること

- ◆ 待機児童を減らすための施策をもっと踏み込んで行ってほしい。（卸売業、小売業 1000 人以上）
- ◆ 育児休業から職場復帰する際の一番の問題は子どもの入れる保育園を見つけられるかである。出産後も女性が仕事を続けるためには保育園の充実が一番の課題とを感じるので、保育園の拡充によりいわゆる待機児童の問題解消をお願いしたい。（金融業、保険業 30～99 人）

6 行政に望むこと

- ◆ 社会全体として子育てをしながら働く環境の整備が整っていない。男性の長時間労働の改善等、女性の育児休業制度等の充実だけでは改善されない問題だ。労働環境改善の取り組みを行政に積極的に行ってほしい。子供を産み、健全に育てることのできる環境は男女を問わずすべての労働者に必要だ。（宿泊業、飲食サービス業 500～999 人）
- ◆ 産休育休関連の休暇制度促進のために法で義務づけたり企業に負担を強いることは特に体力のない中小企業にはそれが重荷となり結果として女性の雇用の妨げに繋がります。そのため国や地方自治体がそういった企業に対して保証を行うなど社会全体で後押しするような取組が女性の労働環境改善、ひいては少子化対策になると思います。東京都に対しては保育所不足が深刻なため復職したくてもできないという職員も多く休暇制度の整備だけでなく不安なく働ける環境づくりが必要だと思います。企業の自主性に任せて経済活動を萎縮させるのではなく行政側の責任役割が非常に大きいと感じています。（医療、福祉 300～499 人）

7 雇用環境や社会に対する要望

- ◆ ワークライフバランスと言われているが、男女が共に生き生きと働くことに未だ課題が多い。長時間労働、女性の妊娠、出産、育児など社会と家庭が別のものではなく共存していくためには、男女の区別ではなくお互いの知恵を出す必要がある。少子高齢化が進む今、早急な対応が必要。（卸売業、小売業 30～99 人）
- ◆ 約 70% が女性社員だが、最近女性ばかり配慮する世間の流れで、男性への配慮や尊敬の念が足りない世の中になりつつある。仕事においては男女区別することがそもそもおかしい。（製造業 100～299 人）

第3章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）の属性】

(1) 性別と年代

上段：実数 下段：%		全体							うち非正社員		
		全体		性別			無回答		性別		
				男性	女性				男性	女性	
全体		1346		634	702		10		69	26	43
		100.0 (100.0)		100.0 (47.1)	100.0 (52.2)		100.0 (0.7)		100.0 (100.0)	100.0 (37.7)	100.0 (62.3)
年代	10代	0		0	0		0		0	0	0
		0.0 -		0.0 -	0.0 -		0.0 -		0.0 -	0.0 -	0.0 -
	20代	174		84	90		0		4	2	2
		12.9 (100.0)		13.2 (48.3)	12.8 (51.7)		0.0 (0.0)		5.8 (100.0)	7.7 (50.0)	4.7 (50.0)
	30代	526		255	271		0		13	4	9
		39.1 (100.0)		40.2 (48.5)	38.6 (51.5)		0.0 (0.0)		18.8 (100.0)	15.4 (30.8)	20.9 (69.2)
	40代	421		195	226		0		24	7	17
		31.3 (100.0)		30.8 (46.3)	32.2 (53.7)		0.0 (0.0)		34.8 (100.0)	26.9 (29.2)	39.5 (70.8)
	50代	157		60	93		4		7	1	6
		11.7 (100.0)		9.5 (38.2)	13.2 (59.2)		40.0 (2.5)		10.1 (100.0)	3.8 (14.3)	14.0 (85.7)
	60代以上	62		40	22		0		21	12	9
		4.6 (100.0)		6.3 (64.5)	3.1 (35.5)		0.0 (0.0)		30.4 (100.0)	46.2 (57.1)	20.9 (42.9)
	無回答	6		0	0		6		0	0	0
		0.4 -		0.0 -	0.0 -		60.0 -		0.0 -	0.0 -	0.0 -

(2) 勤務先の業種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1346	634	702	10
	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	67	33	34	0
	5.0	5.2	4.8	0.0
製造業	194	90	104	0
	14.4	14.2	14.8	0.0
情報通信業	91	40	51	0
	6.8	6.3	7.3	0.0
運輸業、郵便業	90	46	43	1
	6.7	7.3	6.1	10.0
卸売業、小売業	134	61	73	0
	10.0	9.6	10.4	0.0
金融業、保険業	77	36	41	0
	5.7	5.7	5.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	19	10	9	0
	1.4	1.6	1.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	49	20	28	1
	3.6	3.2	4.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	42	20	22	0
	3.1	3.2	3.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19	10	9	0
	1.4	1.6	1.3	0.0
教育、学習支援業	121	64	57	0
	9.0	10.1	8.1	0.0
医療、福祉	182	83	97	2
	13.5	13.1	13.8	20.0
サービス業（他に分類されないもの）	231	112	119	0
	17.2	17.7	17.0	0.0
その他	12	3	9	0
	0.9	0.5	1.3	0.0
無回答	18	6	6	6
	1.3	0.9	0.9	60.0

(3) 勤務先の企業規模

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1346	634	702	10
	100.0	100.0	100.0	100.0
30～99人	391	184	205	2
	29.0	29.0	29.2	20.0
100～299人	470	221	248	1
	34.9	34.9	35.3	10.0
300～499人	155	79	76	0
	11.5	12.5	10.8	0.0
500～999人	131	64	67	0
	9.7	10.1	9.5	0.0
1000人以上	186	85	100	1
	13.8	13.4	14.2	10.0
無回答	13	1	6	6
	1.0	0.2	0.9	60.0

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1346 100.0	634 100.0	702 100.0	10 100.0
専門・技術職（技術者、看護師、教員等）	178 13.2	97 15.3	81 11.5	0 0.0
事務職（経理事務、オペレーター等）	854 63.4	308 48.6	546 77.8	0 0.0
営業職	98 7.3	76 12.0	21 3.0	1 10.0
販売・サービス職（店員等）	29 2.2	18 2.8	11 1.6	0 0.0
技能・労務職（運転手、作業員等）	37 2.7	30 4.7	6 0.9	1 10.0
管理職（課長相当職以上）	95 7.1	81 12.8	12 1.7	2 20.0
その他	39 2.9	18 2.8	21 3.0	0 0.0
無回答	16 1.2	6 0.9	4 0.6	6 60.0

(5) 回答者の勤続年数

上段：実数 下段：%	合計	勤続年数					
		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全体	1346 100.0	105 7.8	147 10.9	464 34.5	420 31.2	202 15.0	8 0.6
男性	634 100.0	54 8.5	71 11.2	221 34.9	201 31.7	84 13.2	3 0.5
女性	702 100.0	50 7.1	74 10.5	241 34.3	216 30.8	117 16.7	4 0.6
無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0

(6) 回答者の役職

上段：実数 下段：%	合計	役職					
		役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他
全体	1346 100.0	730 54.2	251 18.6	170 12.6	93 6.9	45 3.3	35 2.6
男性	634 100.0	264 41.6	120 18.9	110 17.4	74 11.7	38 6.0	17 2.7
女性	702 100.0	466 66.4	128 18.2	58 8.3	17 2.4	6 0.9	18 2.6
無回答	10 100.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0

(7) 回答者の雇用形態

上段：実数 下段：%	合計	雇用形態		
		正社員	パートタイマー	その他
全体	1346 100.0	1267 94.1	41 3.0	28 2.1
男性	634 100.0	604 95.3	10 1.6	16 2.5
女性	702 100.0	654 93.2	31 4.4	12 1.7
無回答	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月平均残業時間

上段:実数 下段:%	合計	1か月の平均残業時間						
		残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全体	1346 100.0	294 21.8	433 32.2	243 18.1	290 21.5	38 2.8	23 1.7	25 1.9
男性	634 100.0	101 15.9	153 24.1	125 19.7	196 30.9	28 4.4	18 2.8	13 2.1
女性	702 100.0	191 27.2	279 39.7	114 16.2	92 13.1	10 1.4	5 0.7	11 1.6
無回答	10 100.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段:実数 下段:%	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数						
		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体	1346 100.0	139 10.3	313 23.3	348 25.9	265 19.7	203 15.1	49 3.6	29 2.2
男性	634 100.0	71 11.2	180 28.4	183 28.9	115 18.1	64 10.1	12 1.9	9 1.4
女性	702 100.0	67 9.5	131 18.7	161 22.9	150 21.4	138 19.7	36 5.1	19 2.7
無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0

(10) 配偶者の有無

上段:実数 下段:%	合計	配偶者の有無		
		いる	いない	無回答
全体	1346 100.0	779 57.9	557 41.4	10 0.7
男性	634 100.0	416 65.6	215 33.9	3 0.5
女性	702 100.0	359 51.1	337 48.0	6 0.9
無回答	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0

(11) 子どもの有無

上段:実数 下段:%	合計	子どもの有無				
		末子が就学前	末子が小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全体	1346 100.0	295 21.9	121 9.0	192 14.3	720 53.5	18 1.3
男性	634 100.0	151 23.8	65 10.3	89 14.0	319 50.3	10 1.6
女性	702 100.0	144 20.5	55 7.8	102 14.5	394 56.1	7 1.0
無回答	10 100.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段:実数 下段:%	合計	労働組合の有無				
		あって加入し ている	あるが加入し ていない	ない	わからない	無回答
全体	1346 100.0	266 19.8	200 14.9	788 58.5	74 5.5	18 1.3
男性	634 100.0	113 17.8	105 16.6	379 59.8	30 4.7	7 1.1
女性	702 100.0	151 21.5	92 13.1	405 57.7	44 6.3	10 1.4
無回答	10 100.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0

I 職場の雇用管理の概況

1 母性保護等に関する制度の有無

8項目中4項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(87.5%)、「生理休暇」(65.9%)、「育児時間」(55.9%)である。

男女雇用機会均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(47.0%)の割合が高い。これ以外の4つの項目については、「わからない」の割合が3割以上を占めており、制度の有無についてあまり知られていないことがわかる。(図3-1)

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。(図3-2) (参考：事業所回答 第2章I-5 P23, 24)

図3-1 母性保護等に関する制度の有無（全体）

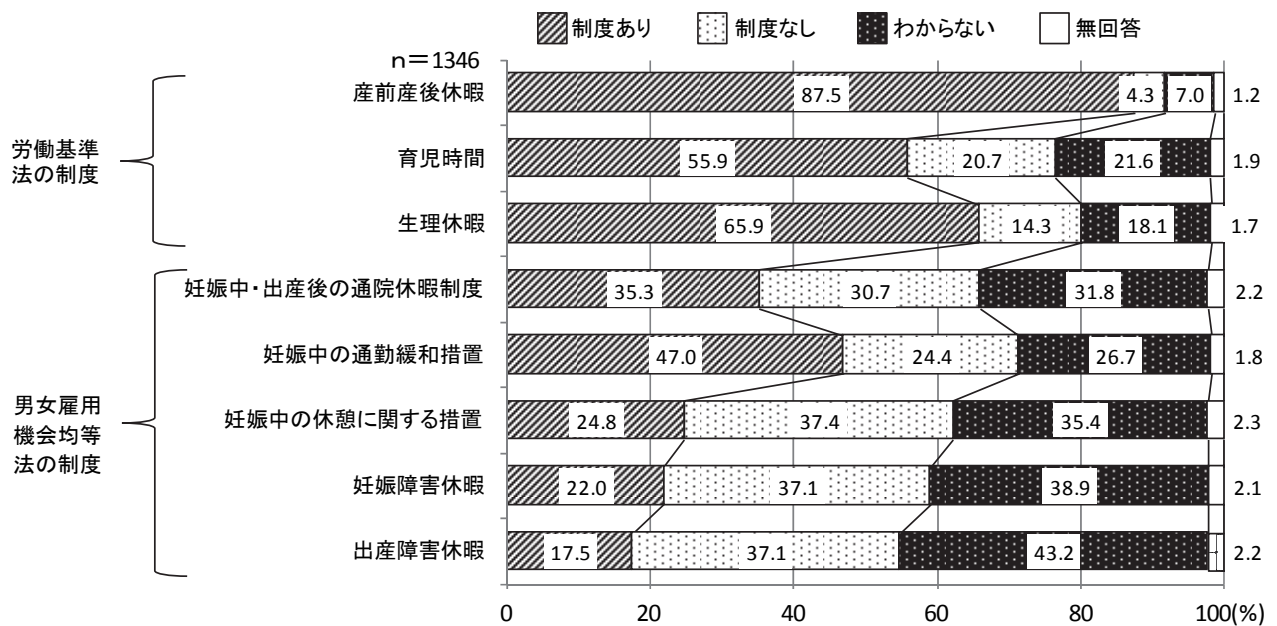
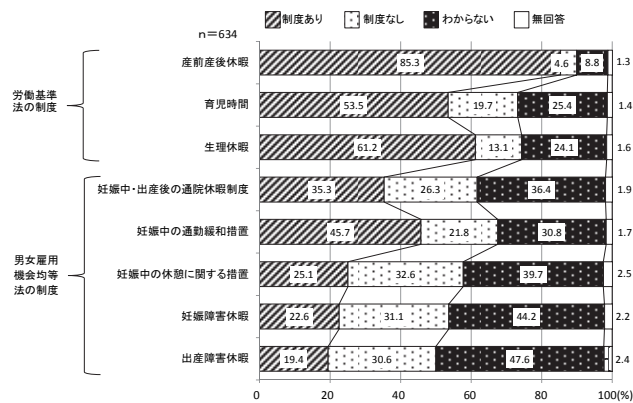
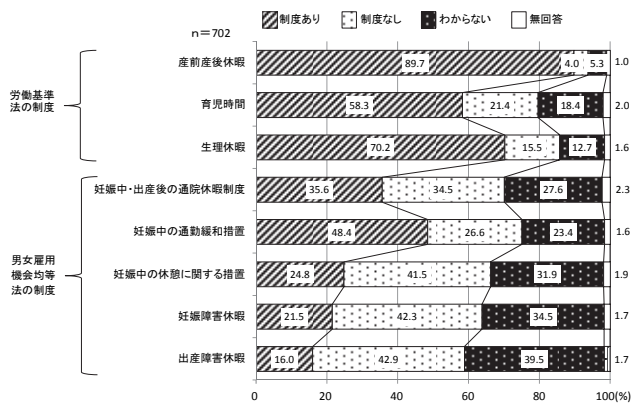


図3-2 母性保護等に関する制度の有無（男女別）

【男性】



【女性】



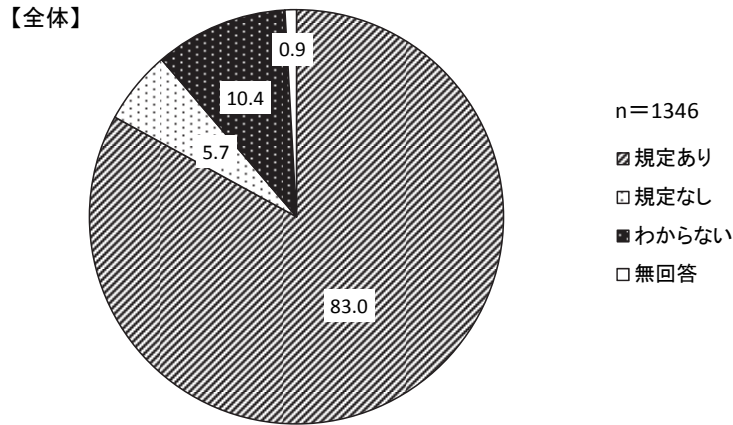
Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業制度の規定の有無

育児休業の規定がある職場は8割超(83.0%)

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは83.0%、「規定なし」は5.7%、「わからない」は10.4%である。(図3-3)

図3-3 育児休業制度の規定の有無



2 育児休業取得の有無

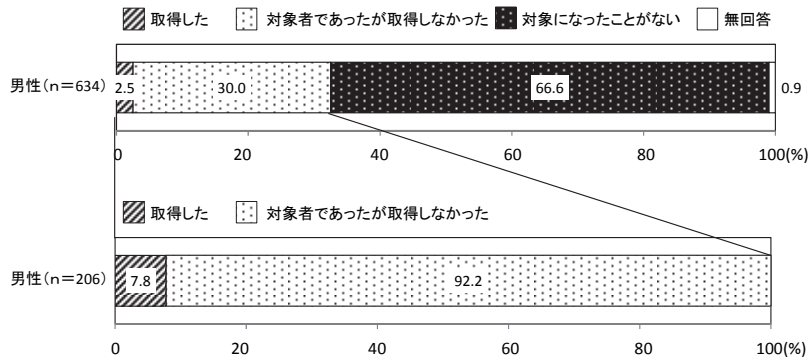
女性の取得(92.2%)に対して、男性の取得は7.8%と男女差が大きい

育児休業取得の有無をたずねた。育児休業対象者は、男性32.5%（「取得した」(16件) + 「取得しなかった」(190件)）、女性は29.3%（同様に(190件) + (16件)）である。

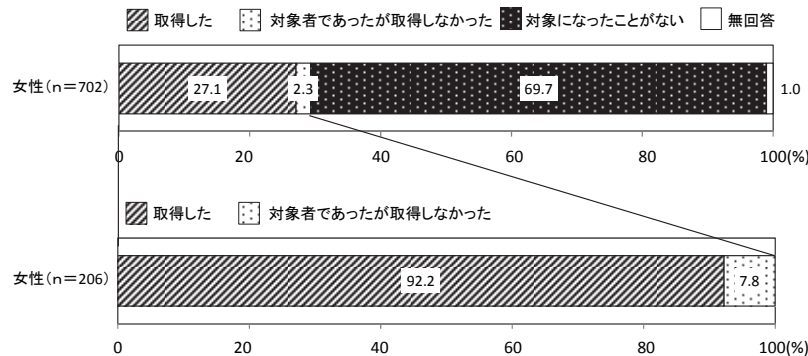
育児休業対象者（男性n=206、女性n=206）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性7.8%、女性92.2%であり、男女の差が大きい。(図3-4)（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-2 P27）

図3-4 育児休業取得の有無

【男性】



【女性】

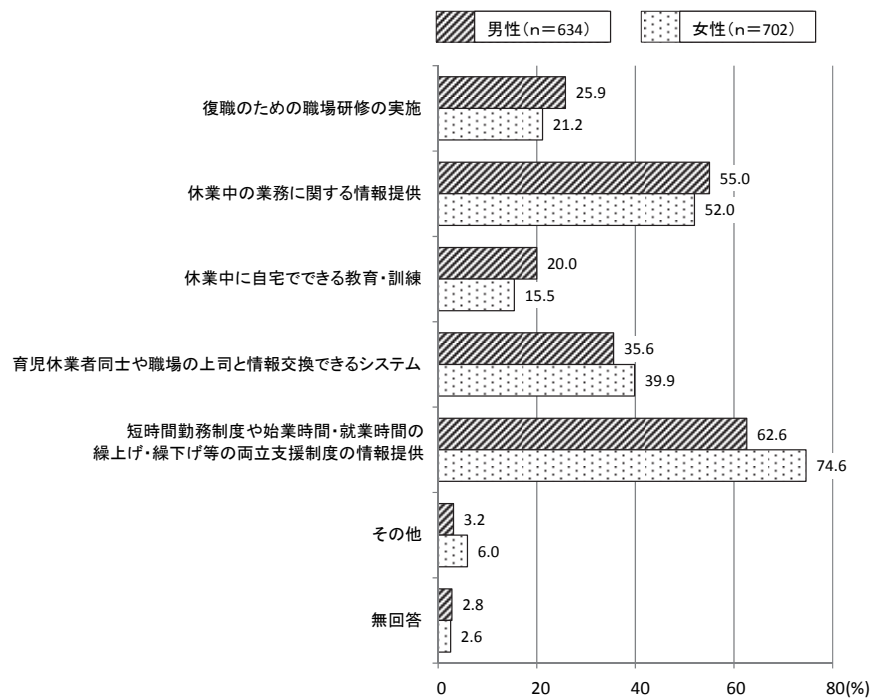


3 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

男女とも「両立支援制度の情報提供」の割合が最も高い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。男女とも5項目の順位は同じで、「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰り上げ・繰り下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多く、男性62.6%、女性74.6%となっている。次いで、「休業中の業務に関する情報提供」が男性55.0%、女性52.0%、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」男性35.6%、女性39.9%となっている。（図3-5）

図3-5 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（男女別）（複数回答）



4 男性が育児に参加することについての考え

男女とも「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」が最も多い

男性の育児参加への考えをたずねた。男女とも「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(男性 47.0%、女性 48.0%) が最も割合が高く、以下「積極的に参加したほうが良い」(男性 40.9%、女性 42.6%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(男性 9.9%、女性 7.3%) と続き、男女で同じ傾向を示している。(図 3-6)

年代別にみると、おおむね年代が低いほど「積極的に参加したほうが良い」の割合が高い。規模別でみると、男女ともにおおむね規模が大きいほど「積極的に参加したほうが良い」の割合が高くなる。(図 3-7)

図 3-6 男性の育児参加への考え (男女別)

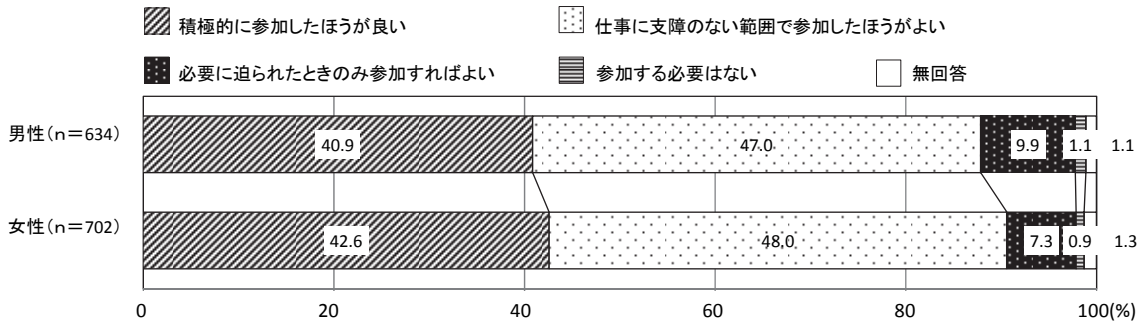
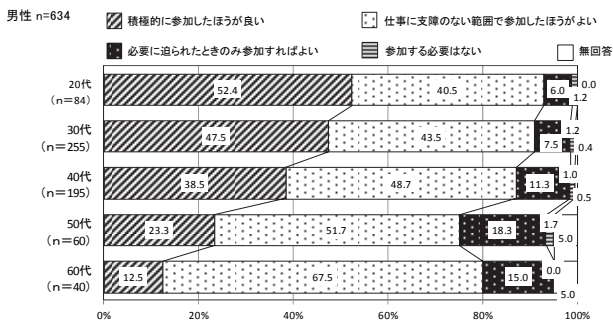
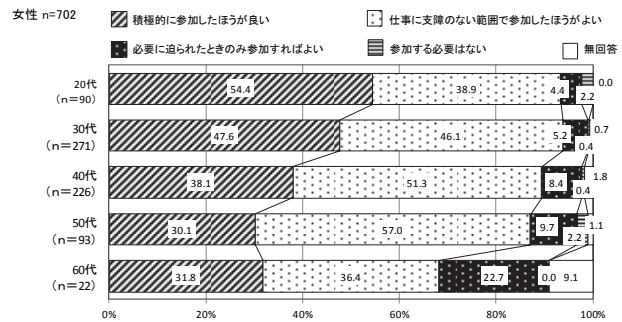


図 3-7 男性の育児参加への考え (男女別、年代別、規模別)

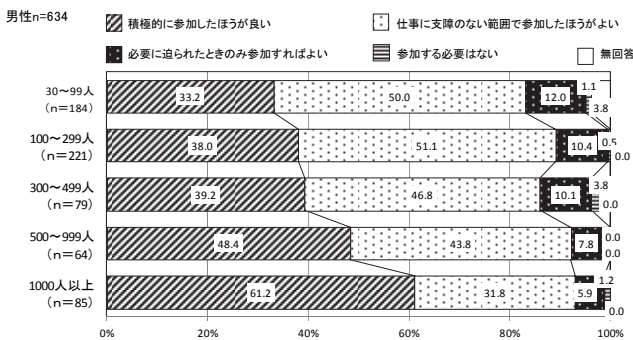
【男性・年代別】



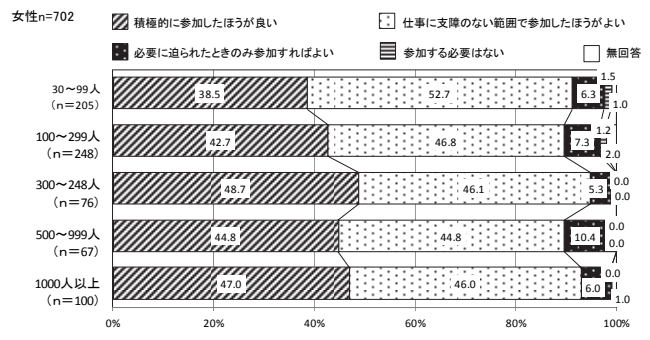
【女性・年代別】



【男性・規模別】



【女性・規模別】



5 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

男女とも「代替要員の確保が困難」が最も割合が高い

男性の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。男性では「代替要員の確保が困難」（65.1%）、「休業中の賃金補償」（50.8%）、「前例（モデル）がない」（40.1%）、女性では「代替要員の確保が困難」（57.7%）、「上司の理解不足」（50.9%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（49.3%）の順に割合が高い。（図 3-8）（参考：事業所回答 第 2 章Ⅱ-4 P29）

図 3-8 男性の育児休業取得にあたっての課題（男女別）（複数回答）

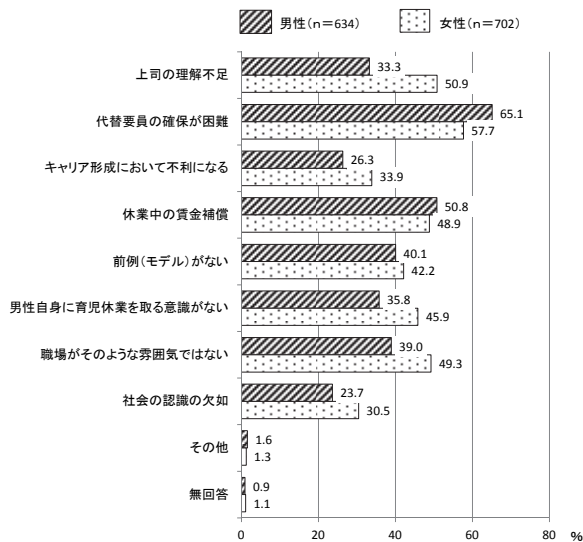


表 3-1 上位 3 項目

男性		割合
1	代替要員の確保が困難	65.1
2	休業中の賃金補償	50.8
3	前例（モデル）がない	40.1

女性		割合
1	代替要員の確保が困難	57.7
2	上司の理解不足	50.9
3	職場がそのような雰囲気ではない	49.3

6 子どもの看護休暇の認知度

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が5割超

子どもの看護休暇制度が法定されていることを知っているかをたずねたところ、「知らない」が52.8%と半数を超えており、「知っていた」(45.9%)を上回っている。(図3-9)

規模別にみると「知っていた」割合は、規模が大きいほど高く、男女とも「30～99人」の企業では3割台であるのに対し、「1000人以上」の企業では男女とも6割台と規模による差が大きい。(図3-10)

図3-9 子どもの看護休暇制度の法定の認識（男女計）

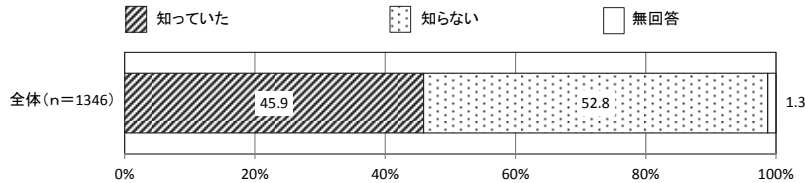
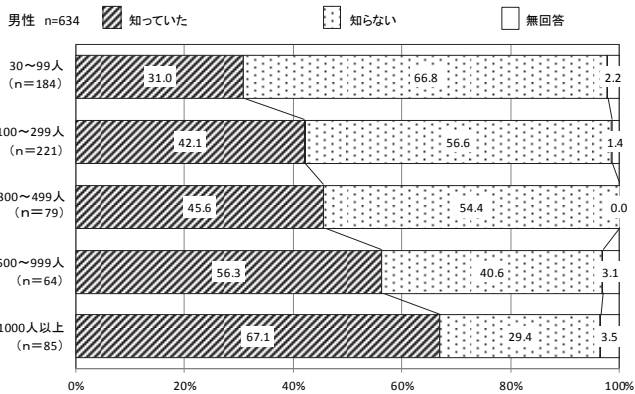
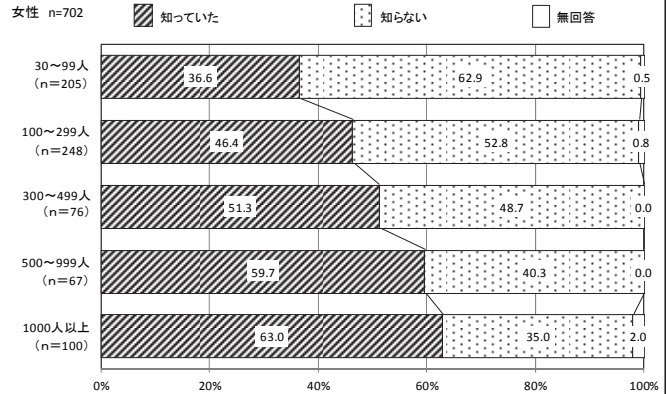


図3-10 子どもの看護休暇制度の法定の認識（男女・規模別）

【男性】



【女性】

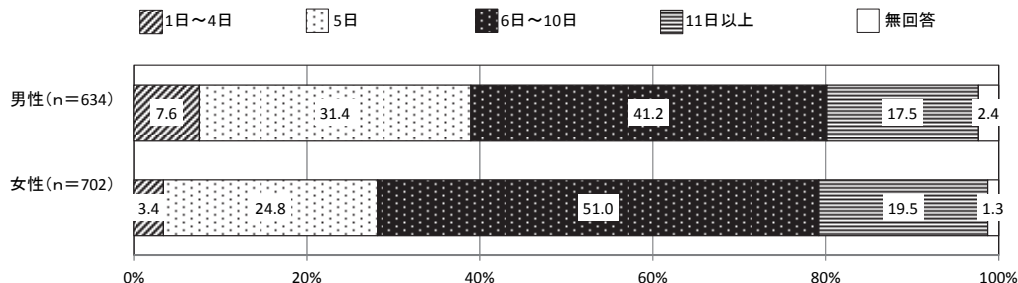


7 子どもの看護休暇の取得希望期間

男女とも「6～10日」を希望する人が最も多い

子どもの看護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねた。男女とも「6日～10日」(男性41.2%、女性51.0%)が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、「5日」(男性31.4%、女性24.8%)、「11日以上」(男性17.5%、女性19.5%)、「1日～4日」(男性7.6%、女性3.4%)となっており、男女とも法律で定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図3-11)

図3-11 子どもの看護休暇の取得希望期間



8 介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は6割台半ばを超えている

職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。「規定あり」と回答したのは67.5%、「規定なし」は6.8%、「わからない」は24.3%である。(図3-12)

年代別にみると、男女ともほぼすべての年代において「規定あり」が最も割合が高い。また、男性ではすべての年代で、女性では50代以外の年代において、「わからない」が「規定なし」よりも割合が高くなっている。(図3-13) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-6 P32)

図3-12 介護休業制度の規定の有無

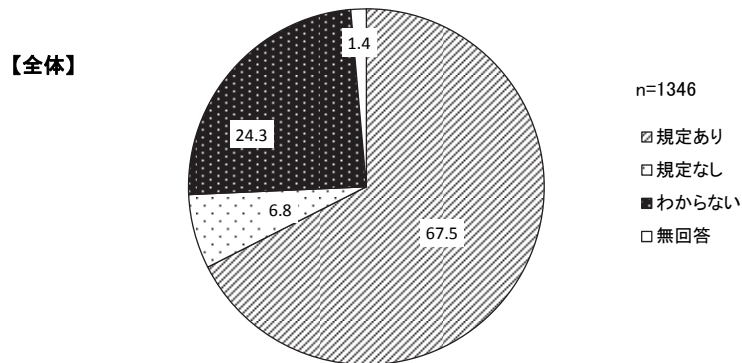
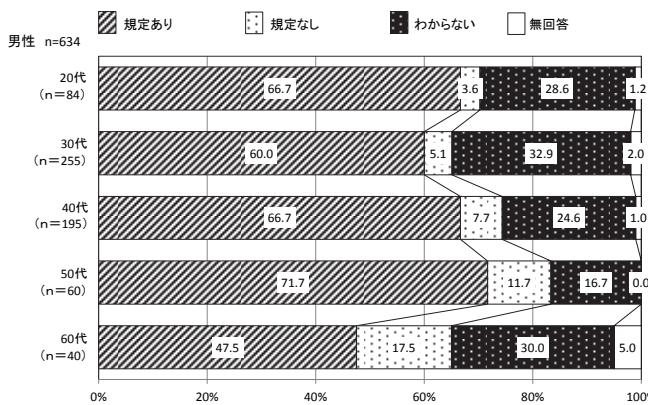
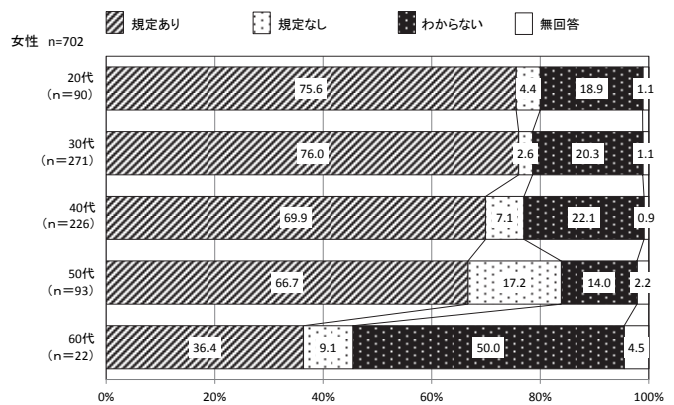


図3-13 介護休業制度の規定の有無（男女別、年代別）

【男性】



【女性】

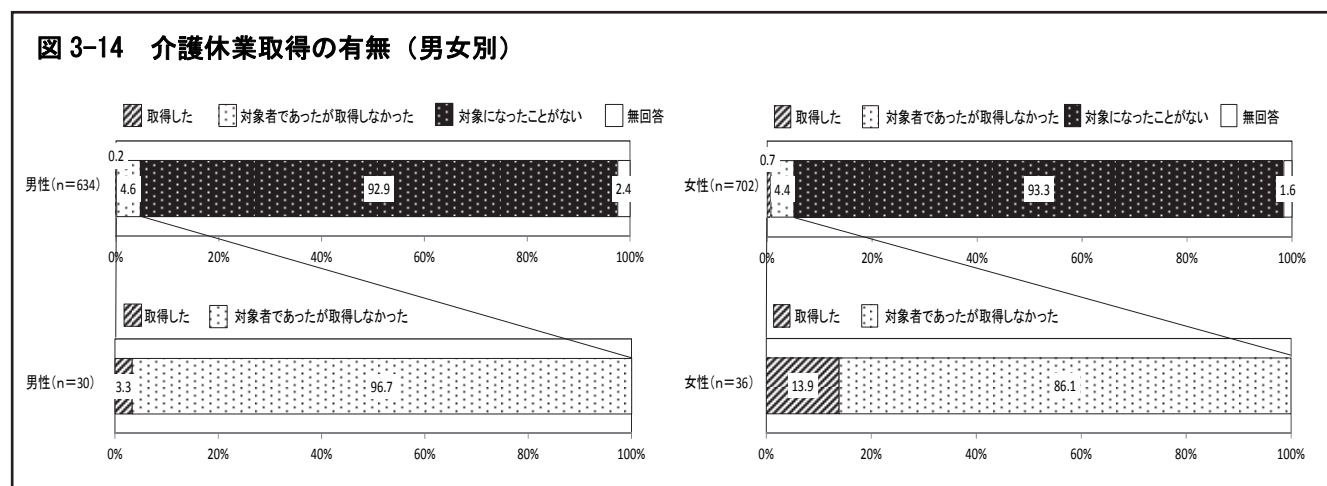


9 介護休業取得の有無

男女とも介護休業を取得したことがあるのはごくわずか

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は 4.8%（取得した（0.2%）+取得しなかった（4.6%））、女性は 5.1%（同様に（0.7%）+（4.4%））である。

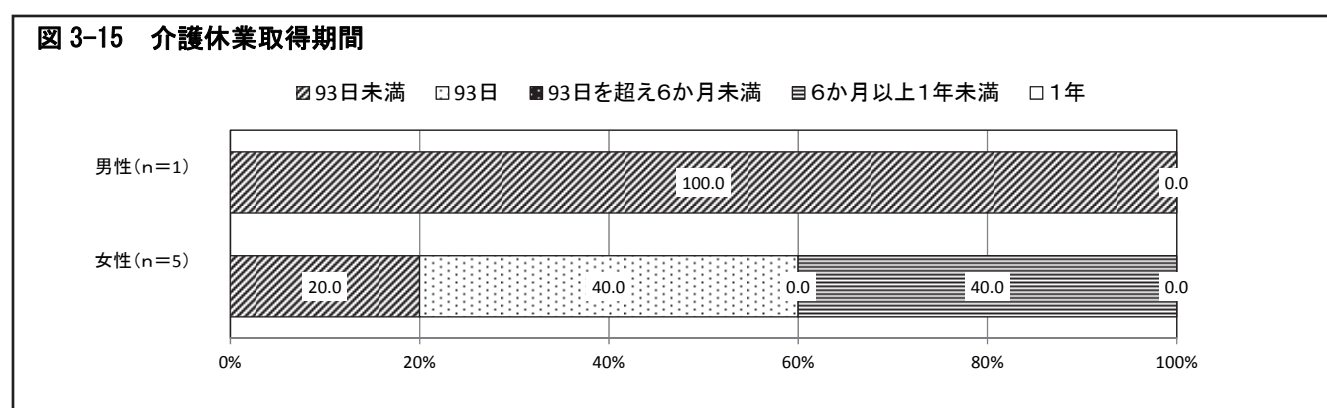
介護休業対象者（男性 n=30、女性 n=36）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性 3.3%（1 名）、女性 13.9%（5 名）である。（図 3-14）（参考：事業所回答 第 2 章Ⅱ-7 P33）



9-1 介護休業取得期間

「93 日未満」「93 日」「6 か月以上 1 年未満」それぞれ 2 名ずつ

介護休業を取得したと回答した者（男性 n=1、女性 n=5）に、取得期間をたずねた。男性 1 名は「93 日未満」、女性は「93 日」、「6 か月以上 1 年未満」がそれぞれ 2 名ずつ、「93 日未満」が 1 名となっている。（図 3-15）



10 介護休暇の認知度 介護休暇が法定されていることを「知っていた」従業員は6割弱

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が58.3%と過半数を超えている。(図3-16)

規模別にみると、「知っていた」割合は、おおむね規模が大きくなるほど高く、「30～99人」の企業では、男性では3割台、女性では5割台であるのに対し、「1000人以上」の企業では、男女ともに7割を超えている。(図3-17)

図3-16 介護休暇制度の法定の認識（男女計）

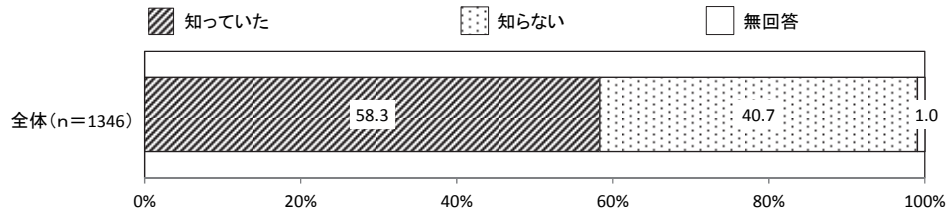
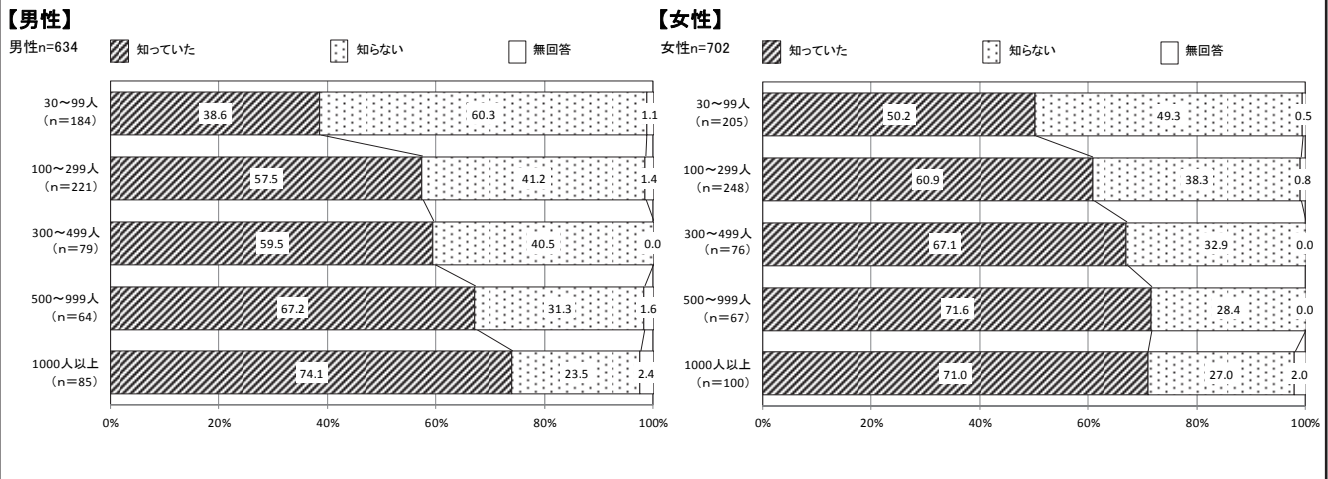


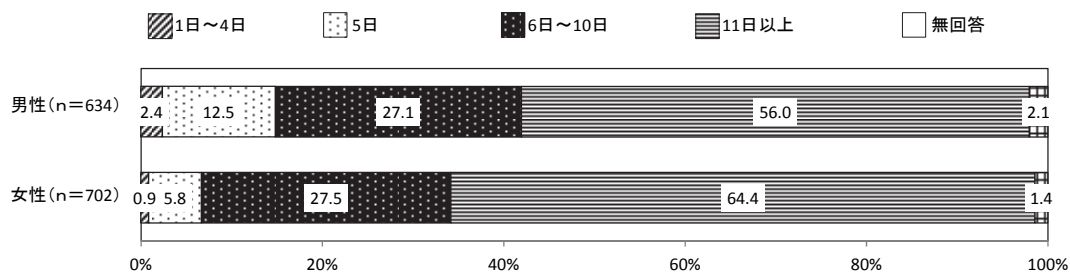
図3-17 介護休暇制度の法定の認識（男女別、規模別）



11 介護休暇の取得希望期間 男女とも「11日以上」が最も割合が高い

介護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女とも「11日以上」（男性56.0%、女性64.4%）が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、男女とも、「6日～10日」（男性27.1%、女性27.5%）、「6日～10日」（男性27.1%、女性27.5%）、「5日」（男性12.5%、女性5.8%）となっている。男女とも、法律に定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図3-18)（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-8-1 P35）

図3-18 介護休暇の取得希望期間（男女別）



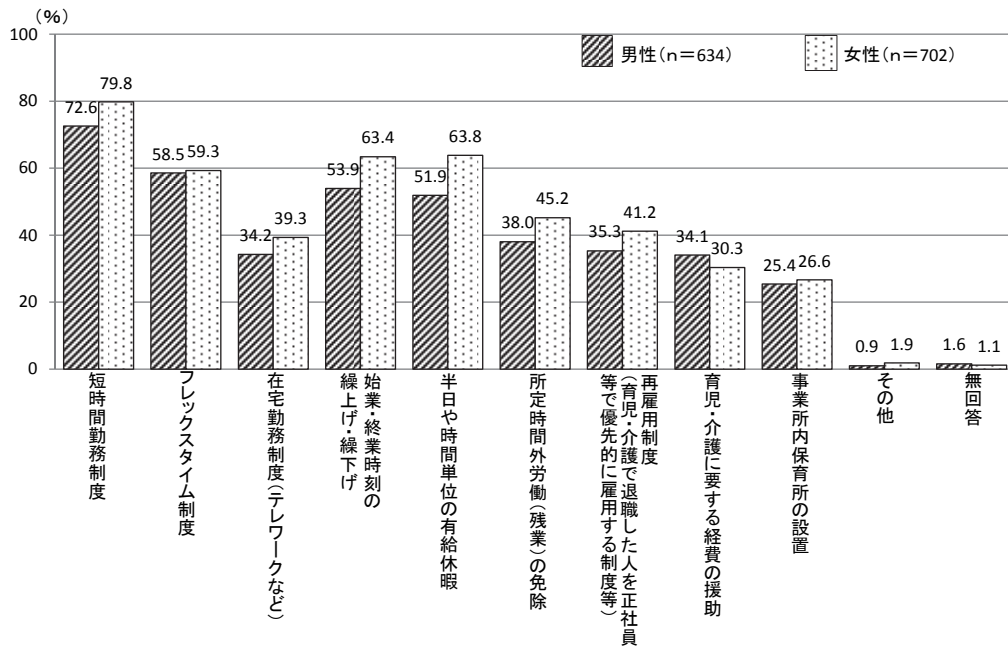
「従業員調査結果」

1 2 育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度（複数回答）

男女とも「短時間勤務制度」が最も割合が高く、7割を超える

働きながら育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度をたずねた。「短時間勤務制度」（男性 72.6%、女性 79.8%）が男女とも最も割合が高く、7割を超えている。次いで、男性では「フレックスタイム制度」（58.5%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（53.9%）、「半日や時間単位の有給休暇」（51.9%）、女性では「半日や時間単位の有給休暇」（63.8%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（63.4%）、「フレックスタイム制度」（59.3%）となっており、上位にあげられる項目は同じような傾向となっている。（図 3-19）

図 3-19 育児・介護等を行う従業員に対して必要な制度（複数回答）



Ⅲ 職場のハラスメントに関する取り組みについて

1 セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無（複数回答）

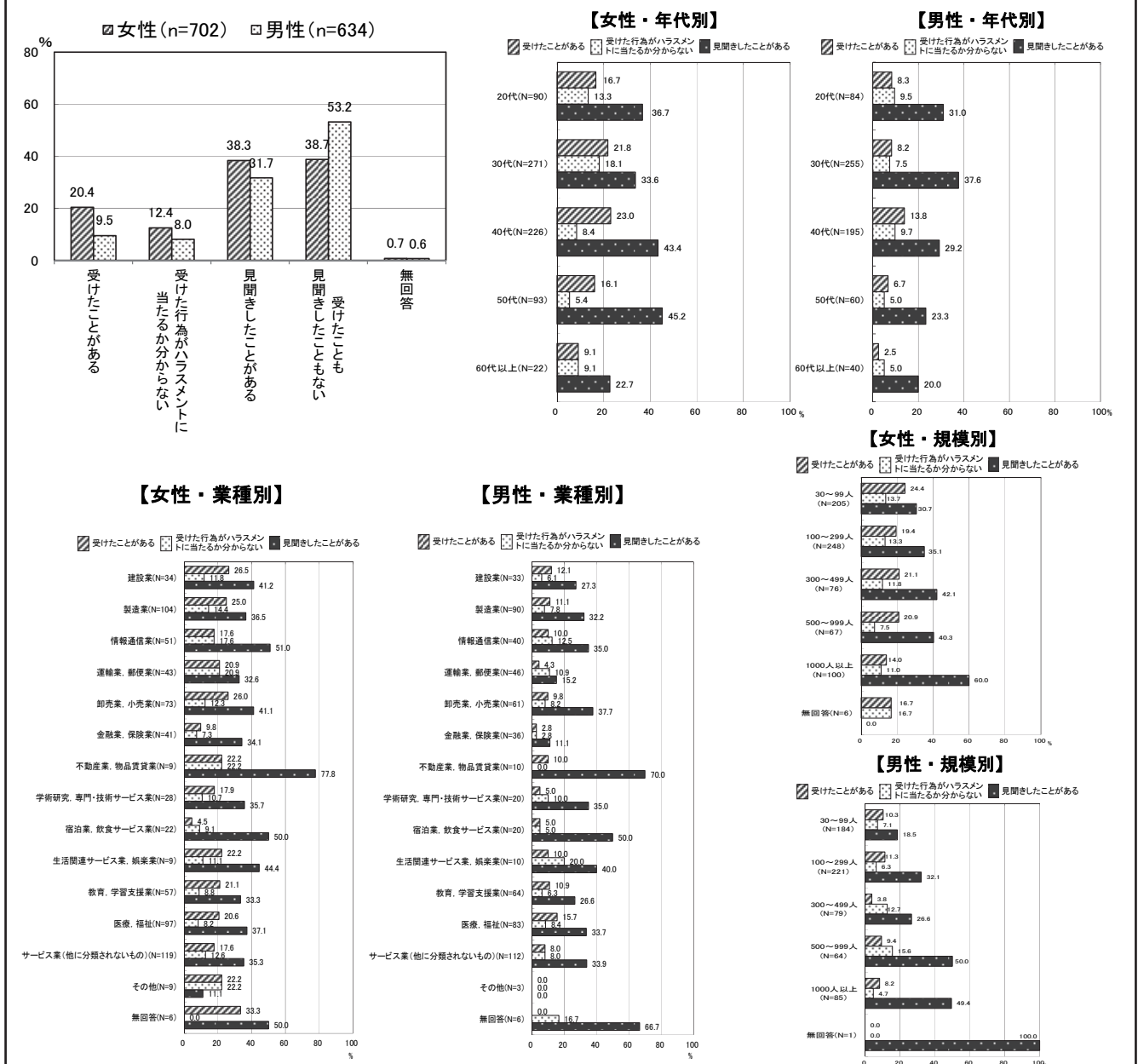
セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを受けたことがあるのは、女性 2 割、男性 1 割

過去 5 年間に、職場でセクシュアルハラスメント（男性に対する行為も含む）またはパワーハラスメントを受けたこと、見聞きしたことがあるか従業員にたずねた（複数回答）。

セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを「受けたことがある」は、女性が 20.4%、男性が 9.5%、「受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」は、女性が 12.4%、男性が 8.0%である。また、「見聞きしたことがある」と回答したのは、女性 38.3%、男性 31.7%で、約 3 人に 1 人が職場でセクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを見聞きしている。

年代別にみると、「受けたことがある」と回答した割合が高いのは男女とも「40 代」（女性 23.0%、男性 13.8%）で、「見聞きしたことがある」が高いのは女性「50 代」（45.2%）、男性「30 代」（37.6%）となっている。業種別にみると、男女とも「見聞きしたことがある」の割合が「不動産業、物品賃貸業」で最も高くなっている。規模別では、規模が大きい方が「見聞きしたことがある」が高くなる傾向がややみられる。（図 3-20）（参考：事業所回答 第 2 章Ⅲ-1 P37）

図 3-20 セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無（複数回答）



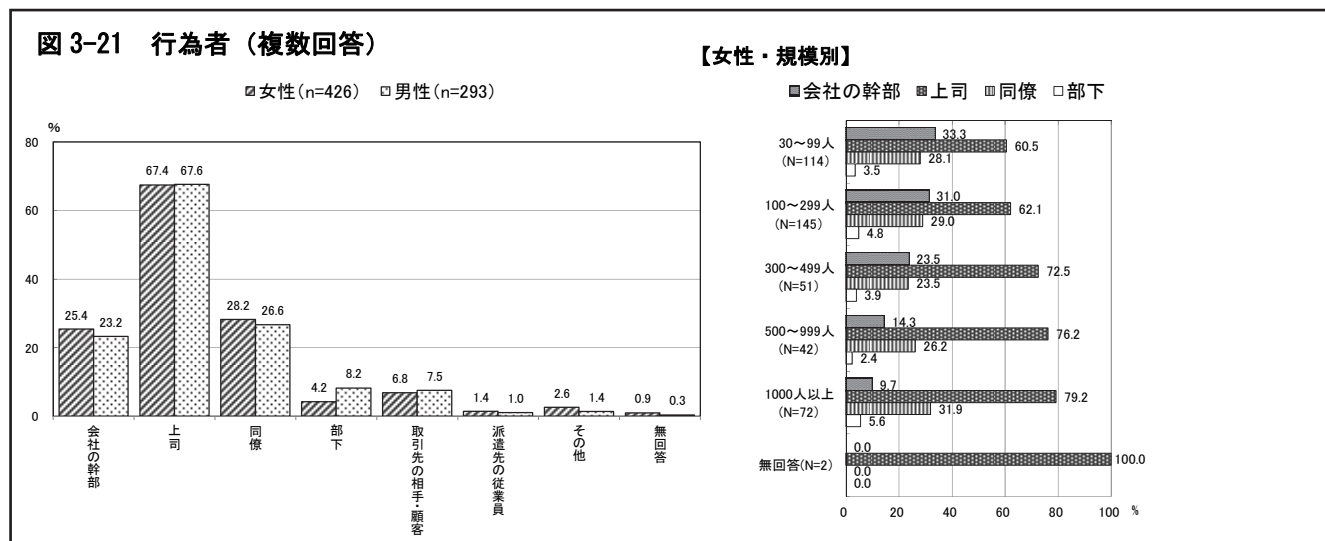
「従業員調査結果」

1-1 行為者（複数回答） 「上司」が約7割、「同僚」3割弱、「幹部」2割半ば

ハラスメントを「受けたことがある」、「受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」、「見聞きしたことがある」と答えた者にハラスメントの行為者についてたずねた（複数回答）。

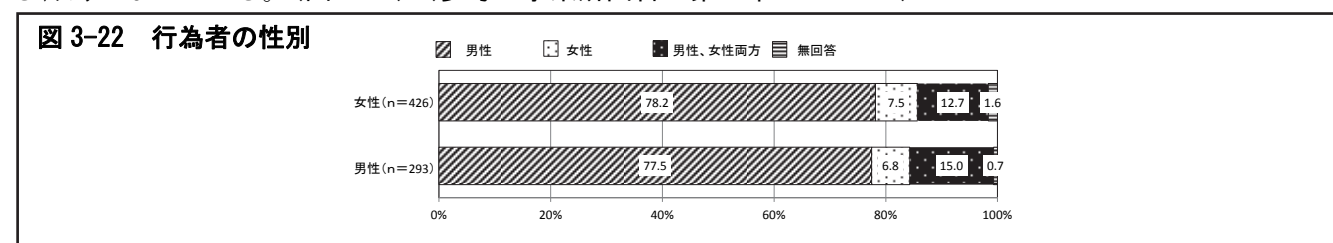
男女とも、「上司」（女性 67.4%、男性 67.6%）が最も多く、次いで、「同僚」（女性 28.2%、男性 26.6%）、「会社の幹部」（女性 25.4%、男性 23.2%）等と、ほぼ同様の傾向となっている。（図 3-21）

規模別に女性の回答をみると、どの規模でも「上司」の割合が最も高いが、規模が大きいほど「上司」の割合が高くなり、規模が小さいほど「会社の幹部」が高くなっている。（参考：事業所回答 第2章Ⅲ-1 P38）



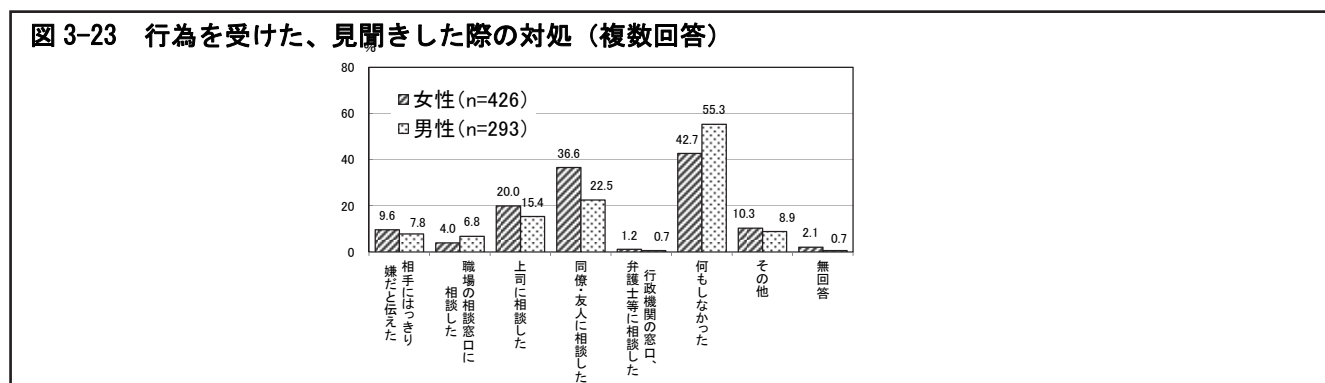
1-2 行為者の性別 行為者は男性が9割、女性が2割

行為者の性別についてたずねたところ、「男性」（女性 78.2%、男性 77.5%）、「男女両方」（女性 12.7%、男性 15.0%）、「女性」（女性 7.5%、男性 6.8%）の順となっており、「男性」と「男性と女性」を合わせると、行為者が男性と答えた割合は9割以上となる。一方で、「女性」と「男女両方」を合わせると2割程度は女性による行為となっている。（図 3-22）（参考：事業所回答 第2章Ⅲ-1 P38）



1-3 行為を受けた、見聞きした際の対処（複数回答） 「何もしなかった」が最も多い

行為を受けた、見聞きした際にどのような対応をしたかたずねた。男女とも「何もしなかった」（女性 42.7%、男性 55.3%）が最も多く、次いで「同僚・友人に相談した」（女性 36.6%、男性 22.5%）、「上司に相談した」（女性 20.0%、男性 15.4%）の順となっている。（図 3-23）

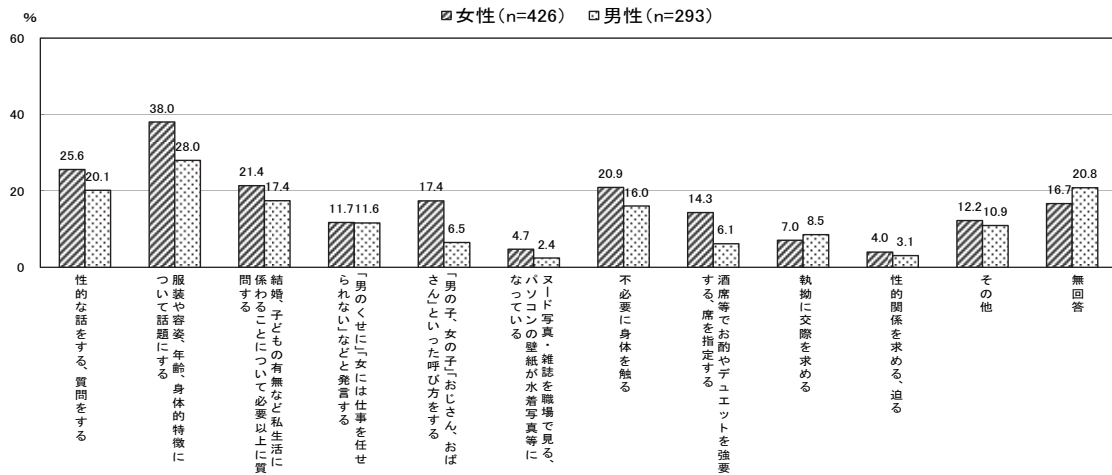


2 セクシュアルハラスメントの行為内容（複数回答）

「服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする」が最も多い

セクシュアルハラスメントについて、受けた行為、または見聞きした行為がどのようなものかたずねた。男女とも「服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする」（女性 38.0%、男性 28.0%）が最も多く、次いで「性的な話をする、質問をする」（女性 25.6%、男性 20.1%）、「結婚、子どもの有無など私生活に係ることについて必要以上に質問する」（女性 21.4%、男性 17.4%）、「不必要に身体を触る」（女性 20.9%、男性 16.0%）の順となっている。（図 3-24）

図 3-24 セクシュアルハラスメントの行為内容（複数回答）

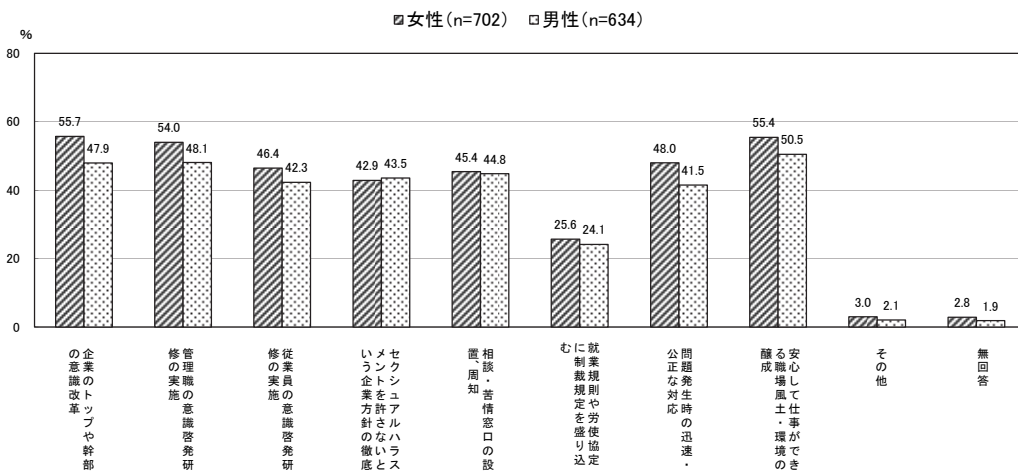


3 セクシュアルハラスメント防止に必要な取組（複数回答）

「制裁規定」以外すべての取組が4割以上の従業員に必要とされている

セクシュアルハラスメント防止のためにどのような取組が必要かたずねた（複数回答）。女性は、「企業のトップや幹部の意識改革」（55.7%）の回答が最も多く、男性は、「安心して仕事ができる職場風土・環境の醸成」（50.5%）が最も多い。また、男女とも「就業規則や労使協定に制裁規定を盛り込む」のみ2割台で、他の項目はすべて4～5割台の回答者が必要としている。（図 3-25）

図 3-25 セクシュアルハラスメント防止に必要な取組（複数回答）

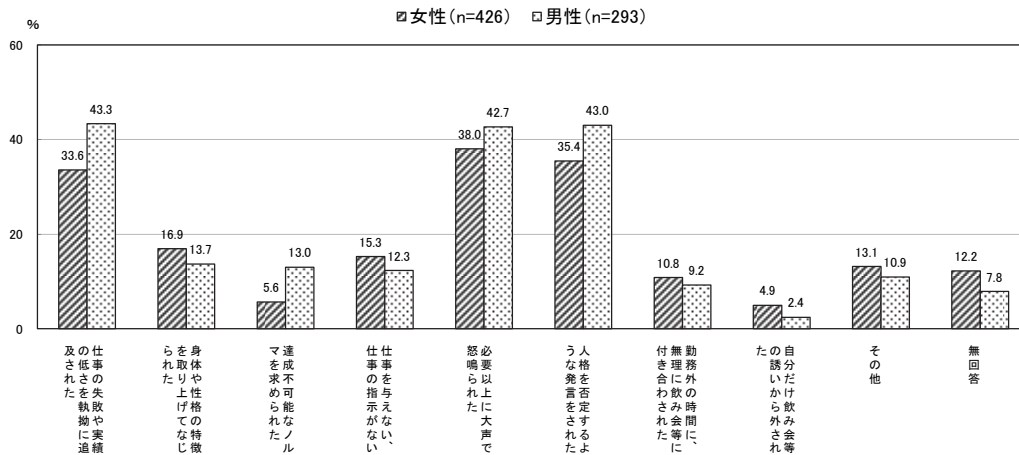


4 パワーハラスメントの行為内容（複数回答）

男女とも「仕事や実績を執拗に追及」「大声で怒鳴る」「人格を否定する発言」が上位3項目

パワーハラスメントについて、受けた行為、または見聞きした行為がどのようなものかたずねた。女性は「必要以上に大声で怒鳴られた」（38.0%）が最も多く、次いで「人格を否定するような発言をされた」（35.4%）、「仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された」（33.6%）となった。男性は「仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された」（43.3%）、「人格を否定するような発言をされた」（43.0%）、「必要以上に大声で怒鳴られた」（42.7%）の順であり、上位3項目は男女とも同じとなった。（図 3-26）

図 3-26 パワーハラスメントの行為内容（複数回答）



5 パワーハラスメント防止対策の必要性

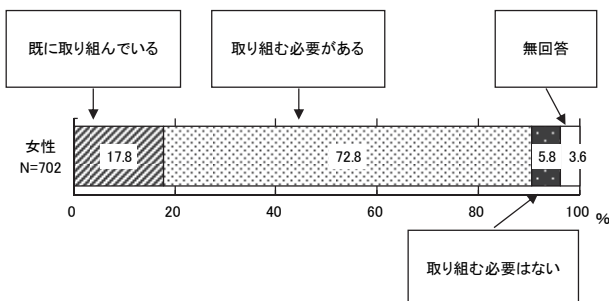
「取り組む必要がある」と考える従業員が7割

パワーハラスメント防止について、取り組む必要があるかどうかたずねた。男女とも「取り組む必要がある」（女性 72.8%、男性 69.9%）が最も多く、「すでに取り組んでいる」が女性 17.8%、男性 21.1%、「取り組む必要はない」が女性 5.8%、男性 6.6%となっている。（図 3-27）

図 3-27 パワーハラスメント防止対策の必要性

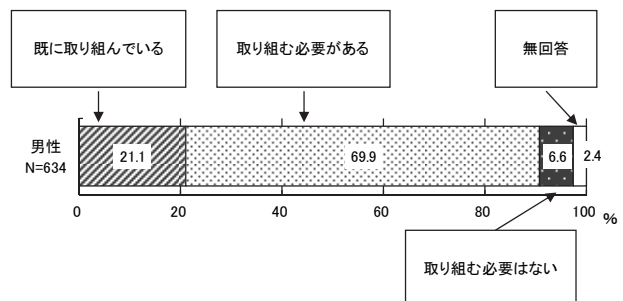
【女性】

n=702



【男性】

n=634

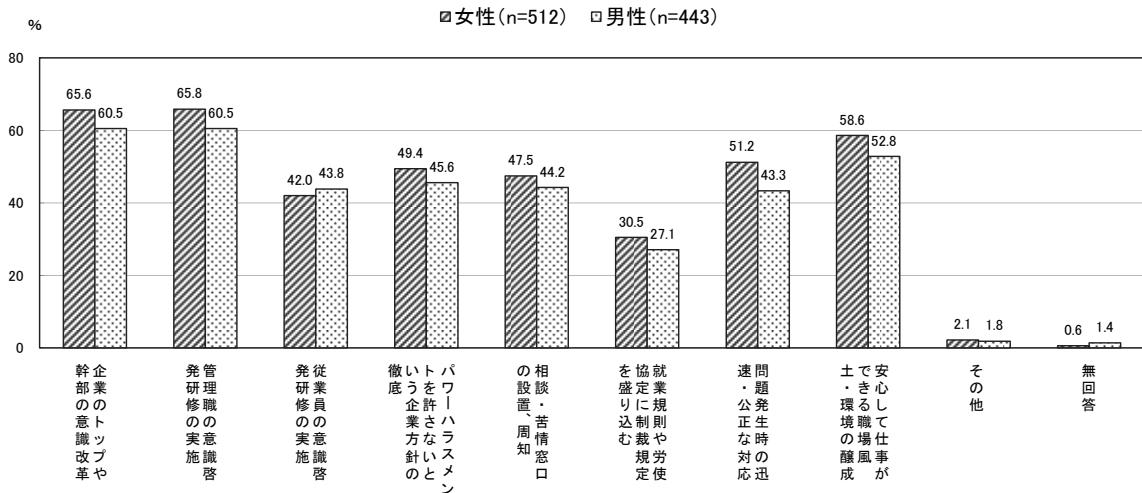


5-1 パワーハラスメント防止に必要な取組（複数回答）

男女とも6割以上が「トップや幹部の意識改革」「管理職の意識啓発」が必要

パワーハラスメント防止のために、どのような取組が必要かたずねた。男女とも「管理職の意識啓発研修の実施」（女性 65.8%、男性 60.5%）、「企業のトップや幹部の意識改革」（女性 65.6%、男性 60.5%）がほぼ並んで最も多く、「就業規則や労使協定に制裁規定を盛り込む」のみ3割程度となっているものの、男女とも他の項目はすべて4～5割台となっている。（図 3-28）

図 3-28 パワーハラスメント防止に必要な取組（複数回答）



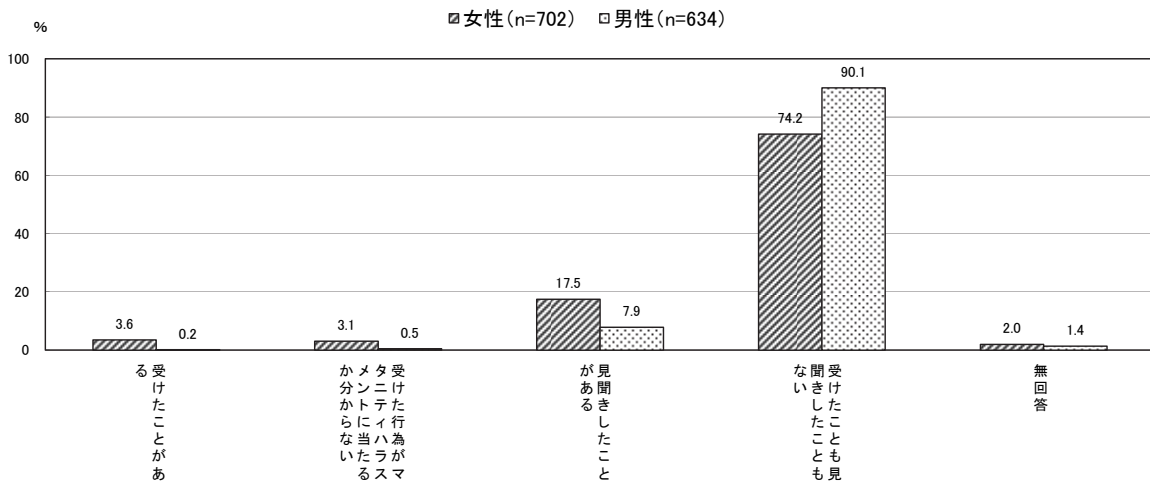
6 マタニティハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無（複数回答）

マタニティハラスメントを見聞きしたことがあるのは、女性2割未満、男性1割未満

マタニティハラスメントを受けたこと、見聞きしたことがあるか従業員にたずねた（複数回答）。

「受けたことがある」女性は3.6%、「受けた行為がマタニティハラスメントに当たるか分からない」女性は3.1%にとどまった。また、「見聞きしたことがある」と回答したのは、女性17.5%、男性7.9%となっている。（図 3-29）（参考：事業所回答 第2章Ⅲ-4 P43）

図 3-29 マタニティハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無（複数回答）

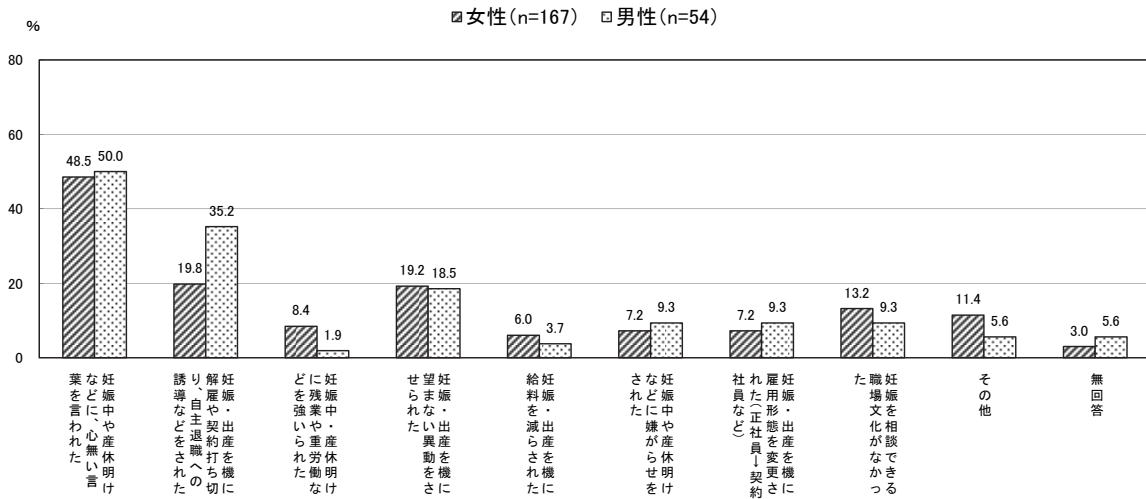


6-1 マタニティハラスメントの行為内容（複数回答）

「妊娠中や産休明けの心無い言葉」を半数の従業員が見聞きしている

マタニティハラスメントについて、受けた行為、または見聞きした行為がどのようなものかたずねた。男女とも「妊娠中や産休明けなどに、心無い言葉を言われた」（女性 48.5%、男性 50.0%）が最も多く、次いで「妊娠・出産を機に解雇や契約打ち切り、自主退職への誘導などをされた」（女性 19.8%、男性 35.2%）、「妊娠・出産を機に望まない異動をさせられた」（女性 19.2%、男性 18.5%）等となっている。（図 3-30）

図 3-30 マタニティハラスメントの行為内容（複数回答）



7 マタニティハラスメント防止対策の必要性

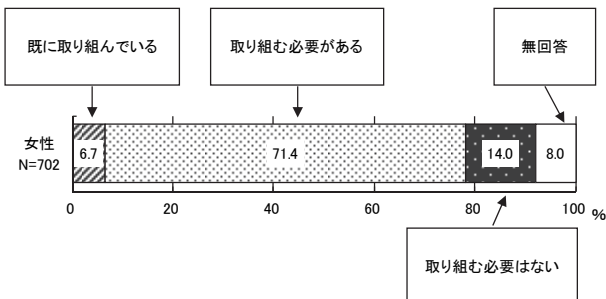
「取り組む必要がある」と考える従業員が7割

マタニティハラスメント防止について、取り組む必要があるかどうかたずねた。男女とも「取り組む必要がある」（女性 71.4%、男性 64.0%）が最も多く、「すでに取り組んでいる」が女性 6.7%、男性 6.3%、「取り組む必要はない」が女性 14.0%、男性 14.8%となっている。（図 3-31）

図 3-31 マタニティハラスメント防止対策の必要性

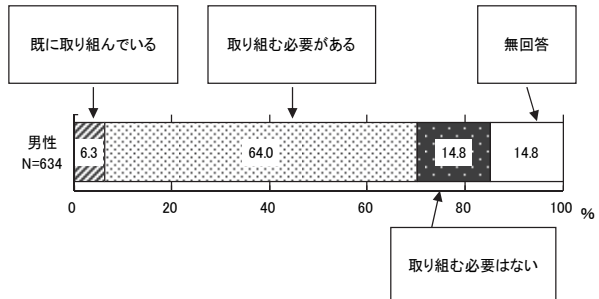
【女性】

n=702



【男性】

n=634

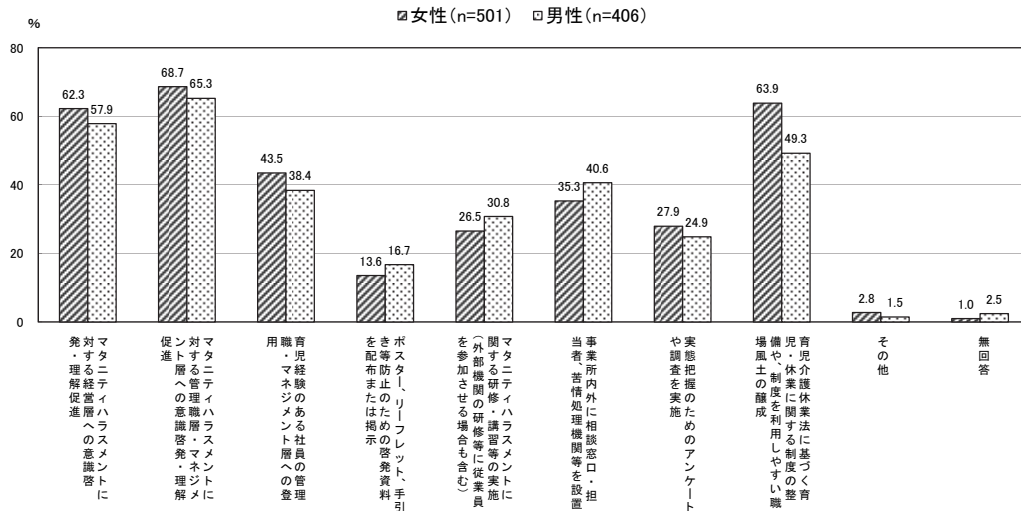


7-1 マタニティハラスメント防止に必要な取組（複数回答）

女性の6割以上が「制度の整備や職場風土の醸成」が必要としている

マタニティハラスメント防止のために、どのような取組が必要かたずねた。男女とも「マタニティハラスメントに対する管理職層・マネジメント層への意識啓発・理解促進」（女性 68.7%、男性 65.3%）が最も多いが、女性は「育児介護休業法に基づく育児・休業に関する制度の整備や、制度を利用しやすい職場風土の醸成」が 63.9%で2位となっているのに対し男性は「マタニティハラスメントに対する経営層への意識啓発・理解促進」が 57.9%で2位となっている。（図 3-32）（参考：事業所回答 第2章Ⅲ-6 P44）

図 3-32 マタニティハラスメント防止に必要な取組（複数回答）



Ⅳ 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,346人（男性634人、女性702人、性別無回答10人））のうち、324人（男性122人、女性200人、性別無回答2人）、回答者の24.1%（男性19.2%、女性28.5%、性別無回答20.0%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が101件（男性34件、女性67件）と最も多く、次いで「職場のハラスメントに関すること」が48件（男性16件、女性31件、性別不明1件）、「行政に望むこと」が47件（男性16件、女性30件、性別無回答1件）、「雇用環境や社会に関する要望」に関する意見が46件（男性20件、女性26件）、「育児・介護休業制度に関すること」が37件（男性16件、女性21件）等となっている。

1 男女雇用平等に関すること

【男性】

- ◆ 職業上男性スタッフが多く、女性スタッフに対して気を使ってケアしていることが多い。仕事では平等だと思うが体力など差がある部分があるため、配慮してスケジュールを組むことが必要である。男女問わず、人によってケアの仕方を考えるのは男女平等にも繋がると思う。また、男性の意識を変えることも必要である。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 全員ではないにしろまだ男性が管理職や責任ある役職に就くべきだと考えている人も多いと思う。積極的に女性も責任ある仕事を任せ、それを応援してあげられる職場の雰囲気作りができれば更に良くなると思います。（卸売業、小売業 100～299人）

【女性】

- ◆ 男女平等であることは大切であるが、無理に女性管理職を増やそうという動きに疑問を感じる。皆、同じ土俵に立って比較すればよいと思う。そのためにも、男性も育児参加して、女性が同じ土俵で仕事ができるよう、仕事も家事も男性・女性がシェアできるような風土になれば自然と男女平等になるはずではないか。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99人）
- ◆ 私の職場では「男女不平等」までとは感じませんがやはり雑務は女性という認識は未だに残っていますし、順調に昇格昇進してというのはやはり男性と感じています。現在育児中ということで短時間勤務ですが、それが評価の妨げになっているというのはなんとなく感じます。評価を上げにくい業務ということもあると思います。私の場合は正社員で働いていたいとは思いますが、家庭、育児とのバランスに無理がない程度にという考えですので、評価についてはあきらめている部分もあります。ですが、家庭も育児もキャリアもと考える女性にとっては正当な評価を受けていない、対等な仕事もらえないなどの葛藤もあると思います。（製造業 300～499人）

2 職場のハラスメントに関すること

【男性】

- ◆ 職場内での男女平等はそれなりに実行されていると思うが、セクハラ、パワハラについては問題意識はまだまだ薄いと感じる。直接の被害でなくても、間接的に見聞きすることで、嫌な思いや精神的苦痛を受けている人もいると思うので、日頃から意識する環境づくりが大切だと思う。東京都には専門講師の派遣や、せめて管理職だけでも必須受講のセミナー開催を希望します。（業種無回答 30～99人）
- ◆ 出産・育児に関しては、当人への配慮だけでなく、フォローする職場の人間へも配慮が必要で、現在

「従業員調査結果」

はそれが不足していると思う。当人が休業や時短でいる分の業務を既存のメンバーのみ（補充無し）で任っているケースが多く、不平等感が生じている。またこの現象がマタニティーハラスメントを生むきっかけになっているケースもあると思う。当人のサポートを行うメンバーへの対策（評価・手当・人員補充など）を行うことが、当人が気持ちよく子育てと仕事を両立できる環境を生むのではないかと感じる。（情報通信業 500～999 人）

【女性】

- ◆ 「平等に」とはいえ、まだまだ男性優位にはかわりない。男性と同じよう、またはそれ以上に働いても、給与、待遇はなかなか同じとはならない。産休、育休を取得しても働くことが待遇面で良かったことなのかかわからない。マタニティーハラスメントは受けなかったが、妊娠中、職場では非妊娠時以上に周りに気を遣い働いていた。今思えばマタニティーハラスメントに合わないよう自分でも必死になっていた。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99 人）
- ◆ パワハラ・セクハラは認識していましたが、マタニティーハラスメントはごく最近知りました。労働問題を具体的な例で広く労使・管理職に周知させていく啓蒙活動が必要だと思います。特に労働者の立場が弱い零細企業では、相談窓口などの存在を知ってもらうことも必要。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99 人）
- ◆ 女性が多い職場である為男女差別のようなものはあまり感じません。女性が多いため育児やマタニティー休暇などにも理解はあるほうかと思います。しかし逆に私の場合身体的な理由で子どもを持つことができないのですが、子どもがいない理由を根拠にはほり聞かれたり子どももいないのに楽で良いね、一人ぐらいいないと、と毎日のように言われます。国全体が妊婦さんやママパパには優しく動いていますが、子どものいない人への配慮はとても少ないと思います。子どもを育てる以上にかかる不妊治療費。欲しくてもできない苦しみ、周りからの心無い言葉。それもひとつのハラスメントだということをもっと周知してほしい。そういう人にも優しい国であってほしいです。（医療、福祉 100～299 人）

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

【男性】

- ◆ 育児や介護は大きな日本の抱える問題。「育児や介護をしながらも、働ける」と実感できる社会に全くなっていない。実際に働ける環境にならないと少子高齢化の問題も解決する事はないと思う。安心して働ける環境、意識がある社会となるよう行政に取り組んでももらいたい。（医療、福祉 30～99 人）
- ◆ 産休育休について、同僚に負担がかかることは事実で個人対個人の視点では不平や負担を感じることもありますが、また子どもは親だけではなく社会全体の大事な財産だと思います。だからこそ育児は社会が全体でサポートしていくものだという認識を職場全体で共有することが第一歩かと考えます。（教育、学習支援業 1000 人以上）

【女性】

- ◆ 男女平等といっても男性は絶対子どもは産めないし女性しかできないこともあります。平等ということとで線引きするのはとっても難しいと思います。男性が育児休暇をとっても女性がとっても会社はその人が休んでいる間は誰か代わりに人をいれるなりやりくりしなければならないので大変です。会社内の組織内で情報収集提供しながらやっていかないといけないとは分かっていますが、それぞれの立

「従業員調査結果」

場で見方は変わってくるので意識してもらうのは難しいと思います。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99 人）

- ◆ 毎日遅くまで残業するような会社の場合、女性は結婚はできても、子供を出産して育てていくような環境ではありません。弊社でもそれが理由で退社した女性がいます。大企業は妊娠、出産に対して理解があり、社員が多いため余裕がありますが、中小企業は人が足りないのでその分を助けてあげられません。また私の友人は2人の子を育てながら正社員で働いていますが、子どもが3歳になると時短勤務ができず、パートになりたい旨を申し出たところ、退職するように言われたそうです。国は少子化対策と言いながら結局は何も変わってないです。男女は平等ではない、平等には働けないのだと感じます。（情報通信業 30～99 人）
- ◆ 私は2回育児休業を取得しましたが、子をもうける権利と同時に子をもうけない権利も尊重すべきであり、過剰なまでの制度の充実は労働者間の不公平を生みかねないと考えます。生んでも働き続ける人生の選択肢を選べる女性が増えることは喜ばしく、もっとそうあるべきだと感じますが、一労働者として甘えは厳禁と感じる。現状の制度で不自由を感じなかった。会社と行政に感謝しなければならないと感じる。（製造業 30～99 人）

4 男性の育児参加に関すること

【男性】

- ◆ 男性ももっと育児に参加できる社会になってほしい。実際、自分は育児・家事に参加している。社会・会社も理解すべきと考える。（教育、学習支援業 100～299 人）
- ◆ 短時間勤務について、3歳までとしています。対象となる年齢を引き上げたほうが良い。子が小学生になり、学童などで預けられない場合など時短制度を使うことで安心して働き続けられる。男性の育休取得については取得率が悪い会社へのペナルティーも考えるべき。経営層が本気で検討しない限り、日本で男性が育休をとることは難しいと考える。（学術研究、専門・技術サービス業 1000人以上）

【女性】

- ◆ 男性の育児参画をしても限界を感じる。男女平等も大切だがあくまで主体は母親だと思うので、形骸化するだけの制度を整えるよりも、行政側の手助けが重要だと思う。保育園や学童の開閉時間をのばす方が現実的だし、働く側として、そちらの方がありがたい。（サービス業（他に分類されないもの） 100～299 人）
- ◆ 男女平等といってもまだまだ男性が育休を取る風土にはなっていない会社が多いと思う。日本の企業には残業が当たり前になっており男性が育休をとったり残業せず帰宅することを周囲の人が認めてくれる会社が今後増えてほしい。男性が育休を取ること、残業しなくても評価が下がることがない会社が世の中で評価される社会になっていくためには時間がかかると思うが、子育てしやすい社会になれば少子化にも歯止めがかかり一石二鳥になるのではと思う。（情報通信業 500～999 人）

5 保育所に関すること

【男性】

- ◆ 保育園等子供を預けることができる場の充実をお願いします。まだまだ育児しながら働くことへの環境が充分とは言えない。待機児童の解消のために尽力願います（製造業 300～499 人）

「従業員調査結果」

【女性】

- ◆ 私自身は出産復職して半年ですが、特に職場環境や仕事に関して幸いなことに不満はありません。ただ時短で働いている分基本給が下がるので給料面ではかなり下がり限られた時間で集中して働いていますがそこがもう少し考えてほしいと思います。（基本給は下げないようにするとか。）また出産した女性が安心して働けるようにするためには安心して保育園に預けられる環境をやはり整えて欲しいです。（卸売業、小売業 300～499 人）
- ◆ 保育園や介護施設の数を一気に増やし、またこの様な施設で働く人達の賃金も上げたほうが良いと思う。（サービス業（他に分類されないもの） 100～299 人）

6 行政に望むこと

【男性】

- ◆ 男女平等とはとても難しい概念だと思います。仕事をしたい人が能力にあった仕事をできるようにすることが大切だと思います。もちろん育児休暇を取得した立場からすると、積極的な男性の育児参加は進めるべきだし、そうあってほしいと願います。是非、雇用面、保障（金銭的）面、環境（保育施設）面での全面バックアップをお願いします。（製造業 300～499 人）
- ◆ 特に出産に携わる女性に対しては平等というのは容易に成立しない社会だと考えています。少子化をくい止めるためにも、制度面から確実な仕組みを検討していく必要があるのではないのでしょうか。（製造業 100～299 人）

【女性】

- ◆ 子育て、介護、仕事に対する男女同等に負担し合っていく意識と社会認識を形成していただきたいです。男性の社会的評価（昇進など）に、育休取得や介護休暇取得実績がある方が有利など、女性の社会進出に伴う負担を軽減し、平等にやることが当たり前の社会を一日も早く実現していただきたいです。（運輸業、郵便業 100～299 人）
- ◆ 女性の育休制度の活用は増えているが、体調の回復や保育の問題に職場復帰の大変さを見受ける。育児に限らず、介護の環境を考えた時も、社会的支援の充実や社会（周囲）の意識を高めていかないと、成り立っていかないと思うので、行政の環境整備に期待したい。（卸売業、小売業 300～499 人）
- ◆ 男女平等と言っても産休育休で休職する女性はその期間においては仕方がないと思う。ただ、保育園不足、延長時間が短い、学童の整備が整っていないので、復帰後も時短や残業できない状況なのは不平等。安易に男女平等をうたうのではなく環境を先に整えてほしい。今の状況で女性管理職の比率を増やすのは、子供を産めないキャリア女性を増加させるだけで少子化にとっては逆効果です。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99 人）

7 雇用環境や社会に対する要望

【男性】

- ◆ 仕組みの構築も大切であるが、仕組みができてそれを取得できる雰囲気が醸成されなければ意味がない。風土として社員が周りの社員を助ける流れを各企業が作っていくべき。（金融業、保険業 30～99 人）
- ◆ 産休、育休等の制度については法定であり、社則（就業規則）でも制度化されているが、実際は大変取りにくい（代替要員がいない、周囲が協力的でないなど）。したがって子供がほしいために退職する女性社員もいる。難しいとは思いますが、やはり職場全体の理解と風土の改善が必要だと思う。（教

「従業員調査結果」

育，学習支援業 30～99 人)

【女性】

- ◆ 子供は社会全体の宝として、皆で育てるものという意識がなかなか根付いていかないのは残念だと思う。男性の育休取得も制度はあれど、取得できる環境が整っていなければ、ないものと同じです。(卸売業，小売業 300～499 人)
- ◆ 女性の社会進出は大切なことである。ただ、仕事の内容によっては働くことが難しかったり、育児に集中したい時期があるために働くことをあきらめる人も多いと思う。仕事の多様化と男性の育児参加が進むことを望む。また、女性の晩婚化が大きな問題である。企業の若手社員への対応や学生に対する妊娠・出産などのライフプランニング、女性の体についての教育にもっと力をいれるべきである。(サービス業（他に分類されないもの） 300～499 人)
- ◆ 男女雇用機会均等法が成立して 30 年経つが、未だ「女性管理職登用を向上させる」といった今更とも言える話が目に留まる。他の先進国に比して日本が遅れをとっているというのであれば、それは男性の意識改革が足りないということ以前に女性の強い意識改革、キャリアに対する意識がまだまだ薄いのではないかと同性として感じる。ガラスの天井と言った女性であるがゆえの職場での差別、昇進の阻害といったことは今後も声を大にして組織的に改善すべきである。一方で女性自身の意識改革は個々人の育ってきた環境、教育（親、学校）に拠る所が大きいし、性格にも左右されると思うので、一概に数字目標を掲げていうのはむしろ疑問や違和感を感じる。(金融業，保険業 100～299 人)

第4章 参考資料

1. 事業所調査票

～平成26年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

<記入にあたってのお願い>

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方をお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
 * 先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特にことわりのない限り、平成26年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、平成26年9月17日(水)までにご返送ください。

なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 渡邊・青木・藤田

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4645 (直通) F A X 03-5388-1469

I 貴事業所の概要 (n=794)

事業所名			
所在地	〒	電話	
記入者所属			
業種	1. 建設業(4.8%) 2. 製造業(14.1%) 3. 情報通信業(8.4%) 4. 運輸業, 郵便業(7.1%) 5. 卸売業, 小売業(11.1%) 6. 金融業, 保険業(5.8%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(1.5%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(3.1%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(3.7%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(1.4%) 11. 教育, 学習支援業(9.1%) 12. 医療, 福祉(12.7%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(17.3%) 14. その他()		
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性 人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性 人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。			
事業所の性格	1. 単独事業所(34.0%) 2. 本社・本店(64.7%) NA=1.3%	労働組合の有無 NA=0.8%	有(32.7%)・ 無(66.5%)

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
 「常用労働者」とは、以下の者をいいます(「常用労働者」=「一般労働者」+「パートタイマー等」)。

- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 ②臨時又は日雇労働者で調査日前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
 ④事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
 ⑤上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。

派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。
 貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

「事業所調査票」

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、平成26年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。
採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

(n=794)

採用区分			採用の有無	採用した			採用していない
				男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (2 9 . 5 %)	2 (7 . 1 %)	3 (4 . 7 %)	4 (4 9 . 9 %)	
		技 術 系	1 (1 8 . 1 %)	2 (7 . 8 %)	3 (2 . 9 %)	4 (5 7 . 7 %)	
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (4 . 8 %)	2 (0 . 6 %)	3 (2 . 9 %)	4 (7 5 . 9 %)	
		技 術 系	1 (6 . 0 %)	2 (5 . 2 %)	3 (4 . 3 %)	4 (6 9 . 4 %)	
	高 校 卒	事務・営業系	1 (3 . 0 %)	2 (1 . 1 %)	3 (2 . 1 %)	4 (7 7 . 5 %)	
		技 術 系	1 (3 . 8 %)	2 (3 . 5 %)	3 (0 . 9 %)	4 (7 5 . 3 %)	
中 途 採 用 者		事務・営業系	1 (3 6 . 4 %)	2 (1 2 . 8 %)	3 (7 . 2 %)	4 (3 2 . 2 %)	
		技 術 系	1 (2 2 . 4 %)	2 (1 7 . 9 %)	3 (3 . 1 %)	4 (3 9 . 9 %)	

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。

	男 性	女 性
平均年齢	44.3 歳	40.4 歳
平均勤続年数	11.9 年	9.3 年

○ 付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=532)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (40.0%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (40.6%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (1.3%)
4. 所定時間外労働(残業)が多い又は休日が少ないから (5.3%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (8.5%)
6. 全国転勤があるから (3.2%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから (4.3%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (32.9%)
9. その他 () (35.3%)

NA=6.0%

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

(n=794)

1. ある(コース転換制度あり) (19.1%)
2. ある(コース転換制度なし) (4.2%)
3. 以前はあったが廃止した (2.8%)
4. 導入したことはない (71.9%)

NA=2.0%

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=794)

登用状況 管 理 職	管理職数	うち女性
役 員	4,868人	268人
部長相当職	14,442人	570人
課長相当職	33,650人	2,544人
係長相当職	30,634人	5,521人

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

○ 付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=740)

1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから(34.1%)
 2. 女性が管理職になることを希望しないから(17.2%)
 3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから(26.5%)
 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから(19.7%)
 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから(1.4%)
 6. 顧客が女性管理職を良く思わないから(0.5%)
 7. 女性従業員が少ない又はいないから(34.5%)
 8. その他 () (6.9%)
- NA=17.3%

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成23年4月1日から平成26年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○を付けてください。

(n=794)

制度、賃金、実績の有無 制度の種類	制度なし	制度あり				実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給 なし		
		全額支給	一部支給			
産前産後休暇	1 (4.2%)	2 (22.9%)	3 (9.6%)	4 (61.3%)	NA=2.0%	(n=745) 1 (74.2%)
育児時間	1 (12.5%)	2 (20.8%)	3 (7.6%)	4 (56.3%)	NA=2.9%	(n=672) 1 (48.8%)
生理休暇	1 (10.2%)	2 (33.0%)	3 (8.3%)	4 (45.3%)	NA=3.1%	(n=688) 1 (45.9%)
妊娠中・出産後の通院休暇 制度	1 (39.0%)	2 (17.6%)	3 (4.9%)	4 (34.4%)	NA=4.0%	(n=452) 1 (41.2%)
妊娠中の通勤緩和措置	1 (36.0%)	2 (18.3%)	3 (6.2%)	4 (35.8%)	NA=3.8%	(n=478) 1 (44.6%)
妊娠中の休憩に関する措置	1 (45.7%)	2 (14.6%)	3 (3.9%)	4 (31.6%)	NA=4.2%	(n=398) 1 (22.4%)
妊娠障害休暇	1 (63.4%)	2 (7.6%)	3 (3.0%)	4 (21.8%)	NA=4.3%	(n=257) 1 (24.9%)
出産障害休暇	1 (66.6%)	2 (5.9%)	3 (2.5%)	4 (20.7%)	NA=4.3%	(n=231) 1 (12.6%)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた、短時間勤務制度・所定外労働の制限・介護休暇の3つの制度が従業員100人以下の事業主にも適用になり、改正育児・介護休業法が全面施行されました。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2か月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。（パパ・ママ育休プラス）
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として看護休暇を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として介護休暇を付与する。

育児休業について

問6 貴事業所では、就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。（n=794）NA=2.4%

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6か月	無条件に 1歳6か月	1歳6か月～ 3歳未満	3歳以上	育児休業の 規定なし
1 (5.7%)	2 (11.3%)	3 (53.1%)	4 (3.7%)	5 (15.0%)	6 (3.8%)	7 (5.0%)

問7 貴事業所では、平成25年4月1日～平成26年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成26年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。

出産者数（平成25年4月1日～平成26年3月31日）	男性	4,270人	女性	2,742人
うち平成26年9月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者含む）	うち	129人	うち	2,566人

付問7-1 育児休業取得者および申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成25年4月1日～平成26年3月31日の間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

（注）女性は、産後休暇期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性 n=57	1 (12.3%)	2 (17.5%)	3 (10.5%)	4 (22.8%)	5 (14.0%)	6 (8.8%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (1.8%)	10 (0.0%)
女性 n=419	1 (0.0%)	2 (0.2%)	3 (0.2%)	4 (1.7%)	5 (2.6%)	6 (37.5%)	7 (25.1%)	8 (24.1%)	9 (5.7%)	10 (0.5%)

男性 NA=12.3% 女性 NA=2.4%

「事業所調査票」

男性の育児休業について

問8 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=794)

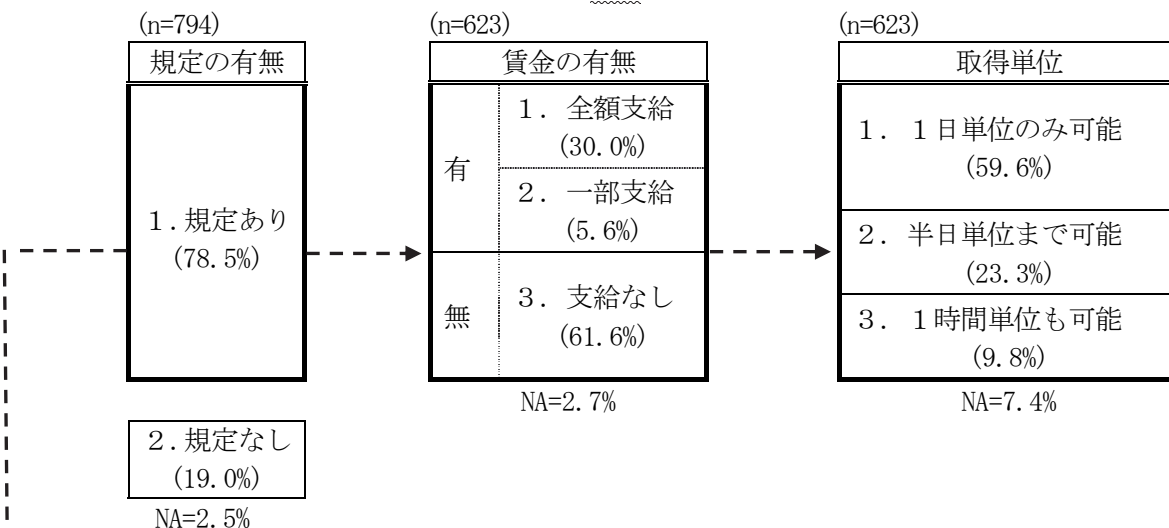
1. 行っている (26.8%)	2. 行っていない (71.0%)	NA=2.1%
1. 上司が積極的に休暇をとる (3.3%) 2. 職場の同僚が積極的に休暇をとる (5.2%) 3. 個別に働きかけをする (24.9%) 4. 取得促進の部署を作る (4.2%) 5. 法を上回る制度設計をする (11.7%) 6. 社内制度の周知を行う (72.3%) 7. 目標件数を定める (6.6%) 8. 取得事例の紹介をする (8.9%) 9. その他 () (5.2%)		
		NA=1.4%

問9 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=794)

1. 上司の理解不足 (9.8%)	2. 代替要員の確保が困難 (53.1%)	3. キャリア形成において不利になる (7.7%)
4. 休業中の賃金補償 (32.1%)	5. 前例 (モデル) がない (32.7%)	
6. 男性自身に育児休業を取る意識がない (54.3%)	7. 職場がそのような雰囲気ではない (15.2%)	
8. 社会の認識の欠如 (10.5%)	9. その他 () (4.9%)	NA=6.9%

子どもの看護休暇について

問10 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



→ 付問10-1 子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=623)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (1.6%)	2 (85.2%)	3 (8.7%)	4 (2.7%)

NA=1.8%

介護休業制度について

問11 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=794)

1. 規定あり (89.0%)	2. 規定なし (9.3%)	NA=1.6%
-----------------	----------------	---------

→ 付問11-1 介護休業制度の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、最長でどのくらいの期間、介護休業を取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=707)

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間
1 (6.8%)	2 (61.8%)	3 (6.1%)	4 (4.1%)	5 (16.5%)	6 (3.7%)

NA=1.0%

(次頁へ続く)

「事業所調査票」

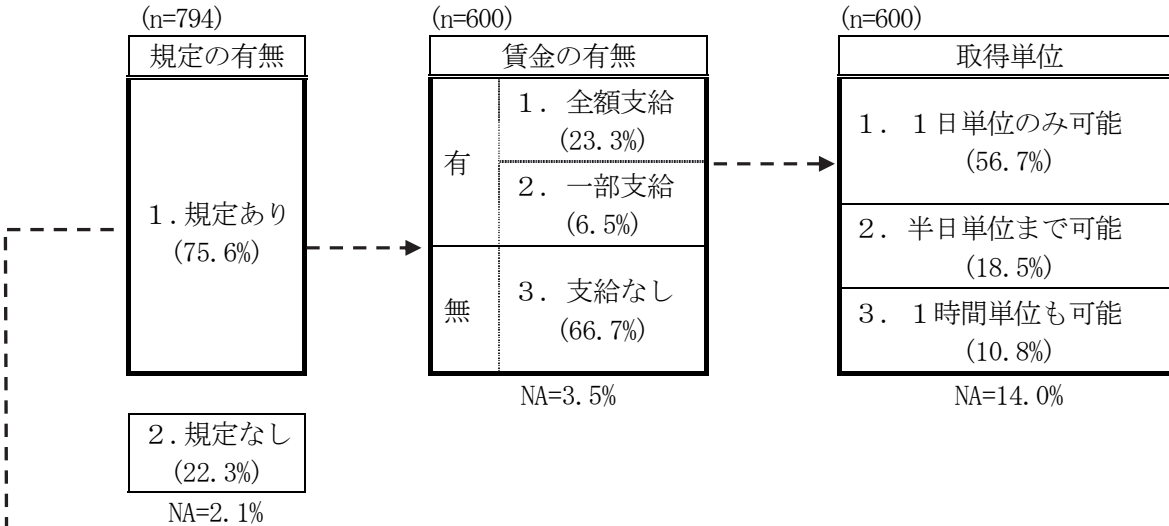
(前頁から続く)

問12 貴事業所では、平成25年4月1日～平成26年3月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。(n=794)

1. いる (10.2%) 2. いない(87.5%) NA=2.3%

介護休暇制度について

問13 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



→ 付問13-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休業を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (1.2%)	2 (73.8%)	3 (8.3%)	4 (13.0%)

(n=600)
NA=3.7%

仕事と育児・介護等の両立支援制度について

問14 貴事業所において、下記の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。(n=794)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の有無 制度の種類	制度なし	今後導入予定あり	制度あり				
				男 性		女 性	
				利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度	1 (21.3%)	2 (2.3%)	3 (73.9%)	1 (12.3%)	2 (75.0%)	1 (72.1%)	2 (24.0%)
フレックスタイム制度	1 (69.1%)	2 (3.1%)	3 (24.1%)	1 (71.2%)	2 (23.0%)	1 (74.9%)	2 (19.9%)
在宅勤務制度 (テレワークなど)	1 (89.0%)	2 (2.4%)	3 (4.7%)	1 (45.9%)	2 (43.2%)	1 (59.5%)	2 (32.4%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (44.5%)	2 (3.5%)	3 (48.7%)	1 (26.6%)	2 (57.4%)	1 (64.3%)	2 (30.0%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (22.4%)	2 (2.0%)	3 (73.2%)	1 (80.4%)	2 (13.3%)	1 (87.3%)	2 (7.9%)
所定時間外労働 (残業) の免除	1 (26.3%)	2 (2.0%)	3 (69.4%)	1 (10.9%)	2 (75.7%)	1 (49.0%)	2 (44.1%)
再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	1 (76.3%)	2 (3.8%)	3 (16.8%)	1 (28.6%)	2 (61.7%)	1 (28.6%)	2 (58.6%)
育児・介護に要する経費の援助	1 (86.4%)	2 (1.8%)	3 (8.4%)	1 (40.3%)	2 (44.8%)	1 (62.7%)	2 (25.4%)
事業所内保育所の設置	1 (92.1%)	2 (1.1%)	3 (3.3%)	1 (61.5%)	2 (26.9%)	1 (92.3%)	2 (7.7%)

～職場のハラスメント～

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど職場でハラスメントが発生する環境では、従業員の士気がそがれるだけでなく、メンタルヘルス不調など多くの問題が発生します。生産性を上げ、従業員の健康を保持するためにもハラスメントの防止対策を行うことは重要視されています。職場のハラスメント防止対策の推進においては、組織の実情を知り実態に合わせた対策をとること、そして被害者等への支援策の充実が大切です。

男女雇用機会均等法及びそれに基づく指針により、職場における男女双方に対するセクシュアルハラスメント対策として次の措置を講ずることが事業主に義務づけられています。しかしその一方でパワーハラスメントに関しては対策措置が義務付けられておらず、なくすための取組が十分に実施されていないことが現状です。職場のパワーハラスメントは組織の活力を削ぐものであると意識し、防止する・なくすための取組や方針を明確化し、パワーハラスメントが生じない組織文化を育てていくことが事業主に求められます。

IV 職場のハラスメントに関する事項

職場のハラスメントについて

平成19年4月1日より、改正男女雇用機会均等法が施行され、「男性に対するセクシュアルハラスメントを含めた防止対策」が事業主に義務づけられています。

* 女性に限らず、男性の方も、ご自身がハラスメントを受けた経験がございましたらそのことについてお答えください。男性または女性に対するセクシュアルハラスメントを見聞きされている場合は、その内容についても併せてお答えください。

また「パワーハラスメント」とは 職場において、職務上の地位や影響力を利用して、相手の人格や尊厳を侵害する言動を繰り返し行うことにより、その人の働く環境を悪化させる、あるいは雇用不安を与えること、とされています。

職場のハラスメントの状況について (注) 過去5年間についてお答えください。

問15 貴事業所では、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントが問題になったことがありますか。(過去5年間について) (n=794)

- | | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 1. 問題になったことがある (26.4%) | 2. 問題になったことはないが実態としてはある (11.5%) |
| 3. 問題になったことも実態としてもない (61.5%) | NA=0.6% |

→ 付問15-1 問15の付問については、問15で「1. 問題になったことがある」又は「2. 問題になったことはないが実態としてはある」と回答した事業所のみお答えください。それ以外の事業所は問16へお進みください。
問題となったハラスメントは何ですか。(複数回答可)

(n=301)

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. セクシュアルハラスメント (57.1%) | 2. パワーハラスメント (74.8%) |
| 3. その他 () (1.3%) | NA=1.3% |

→ 付問15-2 ハラスメントの行為を行った者(被害者から見て)は誰ですか。(複数回答可)

(n=301)

- | | | | |
|---------------------|-------------------|---------------|--------------|
| 1. 会社の幹部 (13.3%) | 2. 上司 (70.8%) | 3. 同僚 (34.9%) | 4. 部下 (3.0%) |
| 5. 取引先の相手・顧客 (6.6%) | 6. 派遣先の従業員 (1.3%) | | |
| 7. その他 () (2.7%) | | | NA=1.7% |

→ 付問15-3 上記(付問15-2の行為を行った者)の性別をお答えください。(n=301)

- | | | | |
|---------------|--------------|--------------------|---------|
| 1. 男性 (80.4%) | 2. 女性 (3.3%) | 3. 男性、女性両方 (14.6%) | NA=1.7% |
|---------------|--------------|--------------------|---------|

↓ (次頁へ続く)

(前頁から続く)

→ **付問15-4** ハラスメントの被害者にはどのような影響がありましたか。(複数回答可) (n=301)

- | | | |
|-------------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 1. 退職した (23.6%) | 2. 休職した (15.3%) | 3. 本人が配置転換を希望した (24.9%) |
| 4. 仕事に影響が出た (能率が落ちた等) (24.6%) | 5. 心理的後遺症が残った (14.3%) | |
| 6. 深刻な影響は特になかった (27.2%) | 7. その他 () (5.0%) | NA=2.0% |

→ **付問15-5** 会社として被害者に対し、どのような対応をしましたか。(複数回答可) (n=301)

- | | |
|---|---------|
| 1. 加害者から被害者への謝罪をあっせんした (25.6%) | |
| 2. 被害者が被った労働条件などの不利益の回復を図った (6.0%) | |
| 3. 加害者を配置転換させる等当事者間を引き離すよう人事上の配慮をした (56.1%) | |
| 4. 被害者の精神的なショックが大きかったため、メンタルケアを行った (23.9%) | |
| 5. 外部の相談機関を紹介した (6.3%) | |
| 6. 退職してしまったので対処しなかった (6.3%) | |
| 7. 特に何もしていない (8.3%) | |
| 8. その他 () (15.6%) | NA=2.3% |

***ここから先は、再び全事業所にお伺いします**

○ **問16** ハラスメントが起きたときに対応が困難と感じることは何ですか。(複数回答可) (n=794)

- | | |
|---|---------|
| 1. 事実確認が難しい (66.5%) | |
| 2. プライバシーの保護が難しい (36.4%) | |
| 3. どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい (73.4%) | |
| 4. 被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい (24.9%) | |
| 5. 相談を受ける際の留意点等が分からない (5.8%) | |
| 6. 被害者への事実確認 (事情聴取) に際しての対応が難しい (24.7%) | |
| 7. 被害者の精神的ダメージが大きい場合の対応が難しい (27.5%) | |
| 8. 加害者への処分を含めた対応が難しい (34.8%) | |
| 9. 顧客や取引相手が加害者の場合の対応が難しい (17.1%) | |
| 10. 相談後の対処法が分からない (5.4%) | |
| 11. 日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない (5.2%) | |
| 12. 相談窓口の整備等に経費がかかるため難しい (1.1%) | |
| 13. その他 () (3.3%) | NA=3.3% |

(次頁へ続く)

「事業所調査票」

(前頁から続く)

問17 貴事業所では、ハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

①～⑤それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=794)

取組内容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
①就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (71.9%)	2 (18.9%)	3 (6.3%)	NA=2.9%
②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (37.5%)	2 (49.5%)	3 (9.2%)	NA=3.8%
③ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む)	1 (46.0%)	2 (39.4%)	3 (11.0%)	NA=3.7%
④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (61.7%)	2 (29.2%)	3 (6.2%)	NA=2.9%
⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (20.3%)	2 (64.9%)	3 (10.3%)	NA=4.5%

マタニティハラスメントについて

「マタニティハラスメント」とは

「マタニティハラスメント」には現在明確な定義はありませんが、この調査では、「働く女性が妊娠・出産・育児休業を理由として職場で受ける精神的・肉体的な嫌がらせや不利益取扱い」を表すものとしてお答えください。

問18 貴事業所では、マタニティハラスメントが問題になったことがありますか。(過去5年間について) (n=794)

1. 問題になったことがある (1.9%)	2. 問題になったことはないが実態としてはある (5.8%)
3. 問題になったことも実態としてもない (91.6%)	NA=0.8%

○ 問19 貴事業所はマタニティハラスメントが起こる原因は何だと考えますか。(複数回答可) (n=794)

1. 男性社員の妊娠・出産への認識、理解が不十分である (45.5%)
2. 女性社員の妊娠・出産への認識、理解が不十分である (19.5%)
3. 経営層・管理職等のトップの意識、理解が不十分である (21.4%)
4. 会社に相談・交渉する窓口や仕組みがない (8.9%)
5. 周囲の社員に相談することができないといった、社員間のコミュニケーション不足 (15.1%)
6. 会社に妊娠者に対する支援制度がない、制度があっても利用しにくい・できないといった、制度の有無や制度の運用上の問題 (11.6%)
7. 職場の業務量過多、人員不足 (26.6%)
8. その他 () (5.5%)
NA=21.9%

(次頁へ続く)

「事業所調査票」

(前頁から続く)

○ 問20 貴事業所では、マタニティハラスメントを防止するためにどのような取組ができると考えますか。(複数回答可)
(n=794)

- | |
|---|
| 1. マタニティハラスメントに対する経営層への意識啓発・理解促進(27.1%) |
| 2. マタニティハラスメントに対する管理職層・マネジメント層への意識啓発・理解促進(45.5%) |
| 3. 育児経験のある社員の管理職・マネジメント層への登用(17.3%) |
| 4. ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示(23.6%) |
| 5. マタニティハラスメントに関する研修・講習等の実施
(外部機関の研修等に従業員を参加させる場合も含む)(24.7%) |
| 6. 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置(24.8%) |
| 7. 実態把握のためのアンケートや調査を実施(12.1%) |
| 8. 育児介護休業法に基づく育児・休業に関する制度の整備や、制度を利用しやすい職場風土の醸成(32.7%) |
| 9. その他 () (3.0%) |
- NA=11.2%

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、平成27年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「T O K Y Oはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

～平成26年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
男 女 従 業 員 調 査 票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、職場のハラスメントへの取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
 * 先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特にことわりのない限り、平成26年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、平成26年9月30日(火)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 渡邊・青木・藤田

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4645 (直通) F A X 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,346)

性 別	1. 男(47.1%)	2. 女(52.2%)	NA=0.7%
年 代	1. 10代(0.0%) 5. 50代(11.7%)	2. 20代(12.9%) 6. 60代以上(4.6%)	3. 30代(39.1%) 4. 40代(31.3%) NA=0.4%
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業(5.0%) 5. 卸売業, 小売業(10.0%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(3.6%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(1.4%) 12. 医療, 福祉(13.5%) 14. その他 () (0.9%)	2. 製造業(14.4%) 6. 金融業, 保険業(5.7%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(3.1%) 11. 教育, 学習支援業(9.0%) 13. サービス業 (他に分類されないもの) (17.2%)	3. 情報通信業(6.8%) 4. 運輸業, 郵便業(6.7%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(1.4%) NA=1.3%
勤 務 先 の 企業規模(※)	1. 30～99人(29.0%) 4. 500～999人(9.7%)	2. 100～299人(34.9%) 5. 1000人以上(13.8%)	3. 300～499人(11.5%) NA=1.0%

※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。

「従業員調査票」

職 種	1. 専門・技術職（技術者、看護師、教員等）（13.2%） 2. 事務職（経理事務、オペレーター等）（63.4%） 3. 営業職（7.3%） 4. 販売・サービス職（店員等）（2.2%） 5. 技能・労務職（運転手、作業員等）（2.7%） 6. 管理職（課長相当職以上）（7.1%） 7. その他（ ）（2.9%） NA=1.2%
勤 続 年 数	1. 3年未満（7.8%） 2. 3年以上5年未満（10.9%） 3. 5年以上10年未満（34.5%） 4. 10年以上20年未満（31.2%） 5. 20年以上（15.0%） NA=0.6%
役 職	1. 役職についていない（54.2%） 2. 主任級（18.6%） 3. 係長級（12.6%） 4. 課長級（6.9%） 5. 部長級（3.3%） 6. その他（ ）（2.6%） NA=1.6%
雇 用 形 態	1. 正社員（94.1%） 2. パートタイマー（3.0%） 3. その他（ ）（2.1%） NA=0.7%
1 か月の平均 残 業 時 間	1. 残業なし（21.8%） 2. 10時間以下（32.2%） 3. 10時間超20時間以下（18.1%） 4. 20時間超45時間以下（21.5%） 5. 45時間超60時間以下（2.8%） 6. 60時間超（1.7%） NA=1.9%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日（10.3%） 2. 1～5日（23.3%） 3. 6～10日（25.9%） 4. 11～15日（19.7%） 5. 16～20日（15.1%） 6. 21日以上（3.6%） NA=2.2%
配偶者の有無	1. いる（57.9%） 2. いない（41.4%） NA=0.7%
子どもの有無	1. 末子が就学前（21.9%） 2. 末子が小学生（9.0%） 3. 末子が中学生以上（14.3%） 4. いない（53.5%） NA=1.3%
労働組合の有無	1. あって加入している（19.8%） 2. あるが加入していない（14.9%） 3. ない（58.5%） 4. わからない（5.5%） NA=1.3%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、（ ）内は男性の調査回答%、< >内は女性の調査回答%を表す。

Ⅱ 雇用管理の概況について

母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(n=634) <n=702>

制度の有無		制度あり	制度なし	わからない
制度の種類				
産前産後休暇（産休）	NA=(1.3%)<1.0%>	1 (85.3%)<89.7%>	2 (4.6%)<4.0%>	3 (8.8%)<5.3%>
育児時間（授乳等のための時間）	NA=(1.4%)<2.0%>	1 (53.5%)<58.3%>	2 (19.7%)<21.4%>	3 (25.4%)<18.4%>
生理休暇	NA=(1.6%)<1.6%>	1 (61.2%)<70.2%>	2 (13.1%)<15.5%>	3 (24.1%)<12.7%>
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(1.9%)<2.3%>	1 (35.3%)<35.6%>	2 (26.3%)<34.5%>	3 (36.4%)<27.6%>
妊娠中の通勤緩和措置（時差出勤など）	NA=(1.7%)<1.6%>	1 (45.7%)<48.4%>	2 (21.8%)<26.6%>	3 (30.8%)<23.4%>
妊娠中の休憩に関する措置（休憩時間の延長など）	NA=(2.5%)<1.9%>	1 (25.1%)<24.8%>	2 (32.6%)<41.5%>	3 (39.7%)<31.9%>
妊娠障害休暇 （つわり等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(2.2%)<1.7%>	1 (22.6%)<21.5%>	2 (31.1%)<42.3%>	3 (44.2%)<34.5%>
出産障害休暇 （出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）	NA=(2.4%)<1.7%>	1 (19.4%)<16.0%>	2 (30.6%)<42.9%>	3 (47.6%)<39.5%>

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた、短時間勤務制度・所定外労働の制限・介護休暇の3つの制度が従業員100人以下の事業主にも適用になり、改正育児・介護休業法が全面施行されました。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、**短時間勤務制度**（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。**（パパ・ママ育休プラス）**
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**看護休暇**を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**介護休暇**を付与する。

育児休業について

問2 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。(n=634) <n=702>

1. 規定あり (81.2%) <84.6%>	2. 規定なし (6.5%) <5.0%>	3. わからない (11.4%) <9.5%>
-------------------------	-----------------------	-------------------------

NA=(0.9%) <0.9%>

問3 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※**男女とも**、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。(n=634) <n=702>

1. 取得した (2.5%) <27.1%>	2. 対象者であったが取得しなかった (30.0%) <2.3%>	3. 対象にならなかったことがない (66.6%) <69.7%>
---------------------------	--------------------------------------	--------------------------------------

NA=(0.9%) <1.0%>

問4 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなたが対象者になったと仮定して**男女とも**ご回答ください。(n=634) <n=702>

1. 復職のための職場研修の実施 (25.9%) <21.2%>	2. 休業中の業務に関する情報提供 (55.0%) <52.0%>
3. 休業中に自宅でできる教育・訓練 (20.0%) <15.5%>	
4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム (35.6%) <39.9%>	
5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供 (62.6%) <74.6%>	
6. その他 () (3.2%) <6.0%>	NA=(2.8%) <2.6%>

男性の育児休業について

問5 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=634) <n=702>

1. 積極的に参加したほうが良い (40.9%) <42.6%>	2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい (47.0%) <48.0%>
3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい (9.9%) <7.3%>	4. 参加する必要はない (1.1%) <0.9%>

NA=(1.1%) <1.3%>

問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=634) <n=702>

1. 上司の理解不足 (33.3%) <50.9%>	2. 代替要員の確保が困難 (65.1%) <57.7%>
3. キャリア形成において不利になる (26.3%) <33.9%>	4. 休業中の賃金補償 (50.8%) <48.9%>
5. 前例（モデル）がない (40.1%) <42.2%>	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない (35.8%) <45.9%>
7. 職場がそのような雰囲気ではない (39.0%) <49.3%>	8. 社会の認識の欠如 (23.7%) <30.5%>
9. その他 () (1.6%) <1.3%>	NA=(0.9%) <1.1%>

「従業員調査票」

子どもの看護休暇について

問7 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。（3頁⑤参照）（n=634）〈n=702〉

1. 知っていた(44.0%)<47.3%>	2. 知らない(54.1%)<52.0%>
------------------------	-----------------------

NA=(1.9%)<0.7%>

○問8 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。（n=634）〈n=702〉

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (7.6%)<3.4%>	2 (31.4%)<24.8%>	3 (41.2%)<51.0%>	4 (17.5%)<19.5%>

NA=(2.4%)<1.3%>

介護休業について

問9 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。（n=634）〈n=702〉

1. 規定あり(63.2%)<71.5%>	2. 規定なし(7.1%)<6.4%>	3. わからない(28.1%)<20.8%>
-----------------------	---------------------	------------------------

NA=(1.6%)<1.3%>

問10 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。（n=634）〈n=702〉

1. 取得した (0.2%)<0.7%>	2. 対象者であったが取得しなかった (4.6%)<4.4%>	3. 対象にならなかったことがない (92.9%)<93.3%>
-------------------------	------------------------------------	-------------------------------------

NA=(2.4%)<1.6%>

付問10-1 介護休業を「取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（n=1）〈n=5〉

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える期 間
1 (100.0%)<20.0%>	2 (0.0%)<40.0%>	3 (0.0%)<0.0%>	4 (0.0%)<40.0%>	5 (0.0%)<0.0%>	6 (0.0%)<0.0%>

NA=(0.0%)<0.0%>

介護休暇制度について

問11 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。（3頁⑥参照）（n=634）〈n=702〉

1. 知っていた(55.5%)<60.7%>	2. 知らない(43.2%)<38.6%>
------------------------	-----------------------

NA=(1.3%)<0.7%>

○問12 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。（n=634）〈n=702〉

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.4%)<0.9%>	2 (12.5%)<5.8%>	3 (27.1%)<27.5%>	4 (56.0%)<64.4%>

NA=(2.1%)<1.4%>

「従業員調査票」

働きながら育児・介護等を行う従業員に対する制度

○問13 働きながら育児・介護等を行う従業員に対して、どのような制度が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=634) <n=702>

- | | |
|--|-----------------|
| 1. 短時間勤務制度(72.6%)<79.8%> | |
| 2. フレックスタイム制度(58.5%)<59.3%> | |
| 3. 在宅勤務制度（テレワークなど）(34.2%)<39.3%> | |
| 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(53.9%)<63.4%> | |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇(51.9%)<63.8%> | |
| 6. 所定時間外労働（残業）の免除(38.0%)<45.2%> | |
| 7. 再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）(35.3%)<41.2%> | |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助(34.1%)<30.3%> | |
| 9. 事業所内保育所の設置(25.4%)<26.6%> | |
| 10. その他（ ）(0.9%)<1.9%> | NA=(1.6%)<1.1%> |

Ⅳ 職場のハラスメントに関する取組について

～職場のハラスメント～

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど職場でハラスメントが発生する環境では、従業員の士気が削がれるだけでなく、メンタルヘルス不調など多くの問題が発生します。生産性を上げ、従業員の健康を保持するためにもハラスメントの防止対策を行うことは重要視されています。職場のハラスメント防止対策の推進においては、組織の実情を知り実態に合わせた対策をとること、そして被害者等への支援策の充実が大切です。

男女雇用機会均等法及びそれに基づく指針により、職場における男女双方に対するセクシュアルハラスメント対策として次の措置を講ずることが事業主に義務づけられています。しかしその一方でパワーハラスメントに関しては対策措置が義務付けられておらず、なくすための取組が十分に実施されていないことが現状です。職場のパワーハラスメントは組織の活力を削ぐものであると意識し、防止する・なくすための取組や方針を明確化し、パワーハラスメントが生じない組織文化を育てていくことが事業主に求められます。

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント

平成19年4月1日より、改正男女雇用機会均等法が施行され、「男性に対するセクシュアルハラスメントを含めた防止対策」が事業主に義務づけられています。

*女性に限らず、男性の方も、ご自身がハラスメントを受けた経験がございましたらそのことについてお答えください。男性または女性に対するセクシュアルハラスメントを見聞きされている場合は、その内容についても併せてお答えください。

また「パワーハラスメント」とは 職場において、職務上の地位や影響力を利用して、相手の人格や尊厳を侵害する言動を繰り返すことにより、その人の働く環境を悪化させる、あるいは雇用不安を与えること、とされています。

職場のセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの状況について（注）過去5年間についてお答えください。

（次頁へ続く）

(前頁から続く)

問14 あなたは、職場でセクシュアルハラスメント（男性に対する行為も含む）・パワーハラスメントを受けたこと、または、見聞きしたことはありますか。（複数回答可）

* 「職場」とは、「労働者が業務を遂行する場所」を指していますので、事業所内に限らず、出張先や取引先の事務所、取引先と打ち合わせをするための飲食店、営業車中なども含まれます。(n=634) <n=702>

- | | |
|--|-------------------------------------|
| 1. 受けたことがある (9.5%) <20.4%> | |
| 2. 受けた行為がセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントに当たるか分からない (8.0%) <12.4%> | |
| 3. 見聞きしたことがある (31.7%) <38.3%> | 4. 受けたことも見聞きしたこともない (53.2%) <38.7%> |

NA=(0.6%) <0.7%>

※問14で「1. 受けたことがある」、「2. 受けた行為がセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントに当たるか分からない」又は「3. 見聞きしたことがある」と回答された方にお伺いします。

付問14-1 その行為を行った相手は誰ですか。（見聞きした場合は、当事者同士の関係）（複数回答可）
(n=293) <n=426>

- | | | |
|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 1. 会社の幹部 (23.2%) <25.4%> | 2. 上司 (67.6%) <67.4%> | 3. 同僚 (26.6%) <28.2%> |
| 4. 部下 (8.2%) <4.2%> | 5. 取引先の相手・顧客 (7.5%) <6.8%> | 6. 派遣先の従業員 (1.0%) <1.4%> |
| 7. その他 () (1.4%) <2.6%> | NA=(0.3%) <0.9%> | |



付問14-2 上記（付問14-1 の行為を行った者）の性別をお答えください。(n=293) <n=426>

- | | | |
|-----------------------|---------------------|----------------------------|
| 1. 男性 (77.5%) <78.2%> | 2. 女性 (6.8%) <7.5%> | 3. 男性、女性両方 (15.0%) <12.7%> |
|-----------------------|---------------------|----------------------------|

NA=(0.7%) <1.6%>



付問14-3 あなたはその行為を受けた・見聞きした際、どのような対処をしましたか。（複数回答可）
(n=293) <n=426>

- | |
|------------------------------------|
| 1. 相手にはっきり嫌だと伝えた (7.8%) <9.6%> |
| 2. 職場の相談窓口相談した (6.8%) <4.0%> |
| 3. 上司に相談した (15.4%) <20.0%> |
| 4. 同僚・友人に相談した (22.5%) <36.6%> |
| 5. 行政機関の窓口、弁護士等に相談した (0.7%) <1.2%> |
| 6. 何もしなかった (55.3%) <42.7%> |
| 7. その他 () (8.9%) <10.3%> |
| NA=(0.7%) <2.1%> |

セクシュアルハラスメントについて

※問14で「1. 受けたことがある」、「2. 受けた行為がセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントに当たるか分からない」又は「3. 見聞きしたことがある」と回答された方にお伺いします。

問15 セクシュアルハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。
(複数回答可) (n=293) <n=426>

1. 性的な話をする、質問をする (20.1%) <25.6%>
2. 服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする (28.0%) <38.0%>
3. 結婚、子どもの有無など私生活に係わることに必要以上に質問する (17.4%) <21.4%>
4. 「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言する (11.6%) <11.7%>
5. 「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をする (6.5%) <17.4%>
6. ヌード写真・雑誌を職場で見る、パソコンの壁紙が水着写真等になっている (2.4%) <4.7%>
7. 不必要に身体を触る (16.0%) <20.9%>
8. 酒席等でお酌やデュエットを強要する、席を指定する (6.1%) <14.3%>
9. 執拗に交際を求める (8.5%) <7.0%>
10. 性的関係を求める、迫る (3.1%) <4.0%>
11. その他 () (10.9%) <12.2%> NA (20.8%) <16.7%>

*問16は再び全ての方にお伺いします。

○ 問16 セクシュアルハラスメント防止のために、どのような取組が必要だと思いますか。(複数回答可)
(n=634) <n=702>

1. 企業のトップや幹部の意識改革 (47.9%) <55.7%>
2. 管理職の意識啓発研修の実施 (48.1%) <54.0%>
3. 従業員の意識啓発研修の実施 (42.3%) <46.4%>
4. セクシュアルハラスメントを許さないという企業方針の徹底 (43.5%) <42.9%>
5. 相談・苦情窓口の設置、周知 (44.8%) <45.4%>
6. 就業規則や労使協定に制裁規定を盛り込む (24.1%) <25.6%>
7. 問題発生時の迅速・公正な対応 (41.5%) <48.0%>
8. 安心して仕事ができる職場風土・環境の醸成 (50.5%) <55.4%>
9. その他 () (2.1%) <3.0%> NA (1.9%) <2.8%>

パワーハラスメントについて

※問14で「1. 受けたことがある」、「2. 受けた行為がセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントに当たるか分からない」又は「3. 見聞きしたことがある」と回答された方にお伺いします。

問17 パワーハラスメントについて、受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。(複数回答可)
(n=293) <n=426>

1. 仕事の失敗や実績の低さを執拗に追及された (43. 3%) <33. 6%>
2. 身体や性格の特徴を取り上げてなじられた (13. 7%) <16. 9%>
3. 達成不可能なノルマを求められた (13. 0%) <5. 6%>
4. 仕事を与えない、仕事の指示がない (12. 3%) <15. 3%>
5. 必要以上に大声で怒鳴られた (42. 7%) <38. 0%>
6. 人格を否定するような発言をされた (43. 0%) <35. 4%>
7. 勤務外の時間に、無理に飲み会等に付き合わされた (9. 2%) <10. 8%>
8. 自分だけ飲み会等の誘いから外された (2. 4%) <4. 9%>
9. その他 () (10. 9%) <13. 1%> NA=(7. 8%) <12. 2%>

* 問18は再び全ての方にお伺いします。

問18 あなたは、パワーハラスメント防止について取り組む必要があると思いますか。(n=634) <n=702>

1. 既に取り組んでいる (21. 1%) <17. 8%>
2. 取り組む必要がある (69. 9%) <72. 8%>
3. 取り組む必要はない (6. 6%) <5. 8%> NA=(2. 4%) <3. 6%>

※問18で「2. 取り組む必要がある」と回答された方にお伺いします。

付問18-1 あなたはパワーハラスメントを防止するためにどのような取組が必要だと思いますか。(複数回答可)
(n=443) <n=512>

1. 企業のトップや幹部の意識改革 (60. 5%) <65. 6%>
2. 管理職の意識啓発研修の実施 (60. 5%) <65. 8%>
3. 従業員の意識啓発研修の実施 (43. 8%) <42. 0%>
4. パワーハラスメントを許さないという企業方針の徹底 (45. 6%) <49. 4%>
5. 相談・苦情窓口の設置、周知 (44. 2%) <47. 5%>
6. 就業規則や労使協定に制裁規定を盛り込む (27. 1%) <30. 5%>
7. 問題発生時の迅速・公正な対応 (43. 3%) <51. 2%>
8. 安心して仕事ができる職場風土・環境の醸成 (52. 8%) <58. 6%>
9. その他 () (1. 8%) <2. 1%> NA=(1. 4%) <0. 6%>

マタニティハラスメント

「マタニティハラスメント」とは

「マタニティハラスメント」には現在明確な定義はありませんが、この調査では、「働く女性が妊娠・出産・育児休業を理由として職場で受ける精神的・肉体的な嫌がらせや不利益取扱い」を表すものとしてお答えください。

問19 あなたは、マタニティハラスメントを受けたこと、または見聞きしたことがありますか。（複数回答可）

(n=634) <n=702>

1. 受けたことがある (0.2%) <3.6%>
2. 受けた行為がマタニティハラスメントに当たるか分からない (0.5%) <3.1%>
3. 見聞きしたことがある (7.9%) <17.5%>
4. 受けたことも見聞きしたこともない (90.1%) <74.2%>

NA=(1.4%) <2.0%>

※問19で「1. 受けたことがある」、「2. 受けた行為がマタニティハラスメントに当たるか分からない」又は「3. 見聞きしたことがある」と回答された方にお伺いします。

付問19-1 受けた行為、又は、見聞きした行為はどのようなものでしたか。（複数回答可） (n=54) <n=167>

1. 妊娠中や産休明けなどに、心無い言葉を言われた (50.0%) <48.5%>
2. 妊娠・出産を機に解雇や契約打ち切り、自主退職への誘導などをされた (35.2%) <19.8%>
(出産告知後・産休中・産休明け1年以内)
3. 妊娠中・産休明けに残業や重労働などを強いられた (1.9%) <8.4%>
4. 妊娠・出産を機に望まない異動をさせられた (18.5%) <19.2%>
5. 妊娠・出産を機に給料を減らされた (3.7%) <6.0%>
6. 妊娠中や産休明けなどに嫌がらせをされた (9.3%) <7.2%>
7. 妊娠・出産を機に雇用形態を変更された（正社員→契約社員など） (9.3%) <7.2%>
8. 妊娠を相談できる職場文化がなかった (9.3%) <13.2%>
9. その他 () (5.6%) <11.4%>

NA=(5.6%) <3.0%>

問20 あなたは、マタニティハラスメント防止について取り組む必要があると思いますか。（n=634）<n=702>

1. 既に取り組んでいる (6.3%) <6.7%>
2. 取り組む必要がある (64.0%) <71.4%>
3. 取り組む必要はない (14.8%) <14.0%>

NA=(14.8%) <8.0%>

※問20で「2. 取り組む必要がある」と回答された方にお伺いします。

付問20-1 あなたはマタニティハラスメントを防止するためにどのような取組が必要だと思いますか。（複数回答可）
(n=406) <n=501>

1. マタニティハラスメントに対する経営層への意識啓発・理解促進 (57.9%) <62.3%>
2. マタニティハラスメントに対する管理職層・マネジメント層への意識啓発・理解促進 (65.3%) <68.7%>
3. 育児経験のある社員の管理職・マネジメント層への登用 (38.4%) <43.5%>
4. ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示 (16.7%) <13.6%>
5. マタニティハラスメントに関する研修・講習等の実施（外部機関の研修等に従業員を参加させる場合も含む） (30.8%) <26.5%>
6. 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置 (40.6%) <35.3%>
7. 実態把握のためのアンケートや調査を実施 (24.9%) <27.9%>
8. 育児介護休業法に基づく育児・休業に関する制度の整備や、制度を利用しやすい職場風土の醸成 (49.3%) <63.9%>
9. その他 () (1.5%) <2.8%>

NA=(2.5%) <1.0%>

「従業員調査票」

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月30日（火）までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、平成27年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

3 事業所調査集計表

	企業全体の労働者数	合計	企業全体の労働者数					平均（人）
			30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	
全体		794	232	287	87	70	118	789.8
業種別		100.0	29.2	36.1	11.0	8.8	14.9	0.0
建設業		38	8	10	3	5	12	0
製造業		100.0	21.1	26.3	7.9	13.2	31.6	0.0
100～999人		112	24	32	12	11	33	0
300～499人		100.0	21.4	28.6	10.7	9.8	29.5	0.0
情報通信業		67	19	26	7	5	10	988.9
1000人以上		100.0	28.4	38.8	10.4	7.5	14.9	0.0
0～20%未満		56	7	33	6	5	5	0
20～40%未満		100.0	12.5	58.9	10.7	8.9	8.9	0.0
40～60%未満		88	17	31	17	12	11	0
60%以上		100.0	19.3	35.2	19.3	13.6	12.5	0.0
卸売業、小売業		46	14	11	5	5	11	0
金融業、保険業		100.0	30.4	23.9	10.9	10.9	23.9	0.0
不動産業、物品賃貸業		12	3	5	3	0	1	272.1
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	25.0	41.7	25.0	0.0	8.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業		25	14	8	2	1	0	149.7
生活関連サービス業、娯楽業		29	14	4	1	6	4	0
教育、学習支援業		100.0	48.3	13.8	3.4	20.7	13.8	0.0
医療、福祉		11	2	6	1	0	2	561.2
サービス業（他に分類されないもの）		72	28	23	3	6	12	0
30～99人		100.0	38.9	31.9	4.2	8.3	16.7	0.0
100～299人		101	42	42	11	1	5	444.1
300～499人		100.0	41.6	41.6	10.9	1.0	5.0	0.0
500～999人		137	40	56	16	13	12	486.7
1000人以上		100.0	29.2	40.9	11.7	9.5	8.8	0.0
0～20%未満		232	232	0	0	0	0	59.8
20～40%未満		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40～60%未満		287	0	287	0	0	0	176.3
60%以上		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	395.9
卸売業、小売業		87	0	0	87	0	0	0
金融業、保険業		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	699.4
不動産業、物品賃貸業		70	0	0	0	70	0	0
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業		118	0	0	0	0	118	0
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
教育、学習支援業		234	51	92	23	23	45	1,030.7
医療、福祉		100.0	21.8	39.3	9.8	9.8	19.2	0.0
サービス業（他に分類されないもの）		249	71	84	30	27	37	585.6
30～99人		100.0	28.5	33.7	12.0	10.8	14.9	0.0
100～299人		142	40	55	14	13	20	932.6
300～499人		100.0	28.2	38.7	9.9	9.2	14.1	0.0
500～999人		169	70	56	20	7	16	636.0
1000人以上		100.0	41.4	33.1	11.8	4.1	9.5	0.0
0～20%未満		260	29	83	32	33	83	1,733.9
20～40%未満		100.0	11.2	31.9	12.3	12.7	31.9	0.0
40～60%未満		528	200	202	55	37	34	334.5
60%以上		100.0	37.9	38.3	10.4	7.0	6.4	0.0
卸売業、小売業		6	3	2	0	0	1	261.7
金融業、保険業		100.0	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0

	業種	合計	業種別															もにサ の分し と 外業 な い 他
			建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	平均（人）	平均（人）	平均（人）	
全体		794	38	112	67	56	46	12	25	29	11	72	101	137	789.8	789.8	789.8	789.8
30～99人		100.0	4.8	14.1	8.4	7.1	11.1	5.8	3.1	3.7	1.4	9.1	12.7	17.3	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人		232	3	10.4	19	3.0	7.7	1.4	1.4	1.4	2	23	18.2	40	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人		287	0	32	26	33	31	5	6	6	6	23	42	56	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人		87	3	12	9.1	11.5	10.8	3.8	1.7	2.8	1.4	2.1	8.0	14.6	19.5	0.0	0.0	0.0
1000人以上		100.0	3.4	13.8	8.0	6.9	19.5	5.7	3.4	2.3	1.1	1.1	3.4	12.6	18.4	0.0	0.0	0.0
0～20%未満		118	0	6	15.7	7.1	17.1	7.1	0.0	1.4	8.6	0.0	8.6	1.4	18.6	0.0	0.0	0.0
20～40%未満		100.0	10.2	28.0	8.5	4.2	9.3	0.8	0.0	3.4	1.7	10.2	4.2	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0
40～60%未満		234	30	46	34	47	16	1	3	9	1	0	4	0	43	0.0	0.0	0.0
60%以上		100.0	2.4	16.5	10.8	2.8	21.7	10.0	2.4	4.4	3.2	0.6	9.6	0.4	14.9	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業		142	2	19	5	1	3	16	2	3	11	6	21	17	36	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業		100.0	0	3	6	0.1	0.8	2	0.1	1.2	5	1	3	23	21	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業		100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業		260	17	68	16	31	24	15	2	6	4	3	34	20	30	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	6.5	21.5	6.2	11.9	9.2	5.8	0.8	3.1	1.5	1.2	13.1	7.7	11.5	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業		528	21	55	51	25	64	31	10	17	25	8	37	79	105	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業		100.0	4.0	10.4	9.7	4.7	12.1	5.9	1.8	3.2	4.7	1.5	7.0	15.0	19.9	0.0	0.0	0.0
医療、福祉		100.0	0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

		企業全体に占める女性従業員の割合				平均 (%)
		合計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上
業種別	全体	794 100.0	234 29.5	249 31.4	142 17.9	169 21.3
	建設業	38 100.0	30 78.9	6 15.8	2 5.3	0 0.0
業種別	製造業	112 100.0	46 41.1	41 36.6	19 17.0	6 5.4
	情報通信業	67 100.0	34 50.7	27 40.3	5 7.5	1 1.5
業種別	運輸業、郵便業	56 100.0	47 83.9	7 12.5	1 1.8	1 1.8
	卸売業、小売業	88 100.0	16 18.2	54 61.4	3 3.4	15 17.0
業種別	金融業、保険業	46 100.0	1 2.2	25 54.3	16 34.8	4 8.7
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	2 16.7	1 8.3
業種別	学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	9 36.0	11 44.0	3 12.0	2 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	1 3.4	8 27.6	11 37.9	9 31.0
業種別	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3
	教育、学習支援業	72 100.0	4 5.6	24 33.3	21 29.2	23 31.9
業種別	医療、福祉	101 100.0	0 0.0	1 1.0	17 16.8	83 82.2
	サービス業（他に分類されないもの）	137 100.0	43 31.4	37 27.0	36 26.3	21 15.3
業種別	企業全体の規模別	232 100.0	51 22.0	71 30.6	40 17.2	70 30.2
	30～99人	287 100.0	92 32.1	84 29.3	55 19.2	56 19.5
業種別	100～299人	87 100.0	23 26.4	30 34.5	14 16.1	20 23.0
	300～499人	70 100.0	23 32.9	27 38.6	13 18.6	7 10.0
業種別	500～999人	118 100.0	45 38.1	37 31.4	20 16.9	16 13.6
	1000人以上	234 100.0	234 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	女性比率別	249 100.0	0 0.0	249 100.0	0 0.0	0 0.0
	0～20%未満	142 100.0	0 0.0	0 0.0	142 100.0	0 0.0
業種別	20～40%未満	169 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	169 100.0
	40～60%未満	260 100.0	92 35.4	99 38.1	32 12.3	37 14.2
業種別	60%以上	528 100.0	141 26.7	149 28.2	110 20.8	128 24.2
	有	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7
業種別	無回答					

		企業全体の労働者数（上段：合計、下段：平均）					
		合計	男性計	女性計	一般労働者 パートタイマー等	一般労働者 パートタイマー等	女性 パートタイマー等
業種別	全体	630,263 789.8	416,783 522.3	213,480 267.5	348,910 437.8	67,873 93.2	102,659 128.8
	建設業	45,778 1144.5	40,185 1004.6	5,593 139.8	35,702 892.6	4,483 140.1	1,509 47.2
業種別	製造業	133,073 1188.2	107,938 963.7	25,135 224.4	101,678 907.8	6,260 61.4	18,277 163.2
	情報通信業	64,913 988.9	52,356 781.4	12,557 187.4	50,705 756.8	1,651 29.0	11,205 167.2
業種別	運輸業、郵便業	51,271 915.6	40,668 726.2	10,603 189.3	36,999 660.7	3,669 69.2	7,863 140.4
	卸売業、小売業	97,010 1102.4	48,796 554.5	48,214 547.9	36,099 410.2	12,697 162.8	10,717 121.8
業種別	金融業、保険業	40,592 882.4	21,128 459.3	19,464 423.1	17,504 380.5	3,624 95.4	8,773 190.7
	不動産業、物品賃貸業	3,265 272.1	2,241 186.8	1,024 85.3	2,120 176.7	121 11.0	857 71.4
業種別	学術研究、専門・技術サービス業	3,742 149.7	2,873 114.9	869 34.8	2,680 107.2	193 9.7	762 30.5
	宿泊業、飲食サービス業	26,592 917.0	13,952 481.1	12,640 435.9	5,068 174.8	8,884 306.3	1,972 68.0
業種別	生活関連サービス業、娯楽業	6,173 561.2	2,733 248.5	3,440 312.7	1,207 109.7	1,526 138.7	773 70.3
	教育、学習支援業	45,395 630.5	23,752 329.9	21,643 300.6	17,433 242.1	6,319 89.0	14,587 202.6
業種別	医療、福祉	45,298 444.1	17,769 174.2	27,529 269.9	13,024 129.0	4,745 48.9	14,079 138.0
	サービス業（他に分類されないもの）	67,161 486.7	42,392 307.2	24,769 179.5	28,691 207.9	13,701 106.2	8,710 63.1
業種別	企業全体の規模別	14,120 59.8	8,012 33.9	6,108 25.9	6,707 28.5	1,305 6.4	3,654 15.5
	30～99人	50,607 176.3	32,515 113.3	18,092 63.0	26,677 93.0	5,838 22.3	11,301 39.4
業種別	100～299人	34,445 395.9	21,617 248.5	12,828 147.4	17,848 205.1	3,769 44.3	7,635 87.8
	300～499人	48,960 699.4	32,473 463.9	16,487 235.5	28,641 409.2	3,832 55.5	9,370 133.9
業種別	500～999人	482,131 4085.9	322,166 2730.2	159,965 1355.6	269,037 2280.0	53,129 487.4	70,699 599.1
	1000人以上	243,256 1030.7	214,038 906.9	29,218 123.8	196,872 834.2	17,166 84.6	24,249 103.2
業種別	女性比率別	145,811 585.6	103,760 416.7	42,051 168.9	88,827 356.7	14,933 67.6	28,073 112.7
	0～20%未満	132,435 932.6	67,254 473.6	65,181 459.0	44,982 316.8	22,272 161.4	28,233 198.8
業種別	20～40%未満	108,761 636.0	31,731 185.6	77,030 450.5	18,229 107.2	13,502 81.3	22,104 129.3
	60%以上	450,823 1733.9	302,828 1164.7	147,995 569.2	259,018 996.2	43,810 180.3	67,668 260.3
業種別	有	177,608 334.5	113,260 213.3	64,348 121.2	89,665 169.2	23,595 49.4	34,808 65.7
	無回答	1,832 261.7	695 99.3	1,137 162.4	227 32.4	468 66.9	183 26.1

	合計	労働組合の有無		
		有	無	無回答
全体	794 100.0	260 32.7	528 66.5	6 0.8
業種別				
建設業	38 100.0	17 44.7	21 55.3	0 0.0
製造業	112 100.0	56 50.0	55 49.1	1 0.9
情報通信業	67 100.0	16 23.9	51 76.1	0 0.0
運輸業、郵便業	56 100.0	31 55.4	25 44.6	0 0.0
卸売業、小売業	88 100.0	24 27.3	64 72.7	0 0.0
金融業、保険業	46 100.0	15 32.6	31 67.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	2 16.7	10 83.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	8 32.0	17 68.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	4 13.8	25 86.2	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
教育、学習支援業	72 100.0	34 47.2	37 51.4	1 1.4
医療、福祉	101 100.0	20 19.8	79 78.2	2 2.0
サービス業（他に分類されないもの）	137 100.0	30 21.9	105 76.6	2 1.5
企業全体の規模別				
30～99人	232 100.0	29 12.5	200 86.2	3 1.3
100～299人	287 100.0	83 28.9	202 70.4	2 0.7
300～499人	87 100.0	32 36.8	55 63.2	0 0.0
500～999人	70 100.0	33 47.1	37 52.9	0 0.0
1000人以上	118 100.0	83 70.3	34 28.8	1 0.8
女性比率別				
0～20%未満	234 100.0	92 39.3	141 60.3	1 0.4
20～40%未満	249 100.0	99 39.8	149 59.8	1 0.4
40～60%未満	142 100.0	32 22.5	110 77.5	0 0.0
60%以上	169 100.0	37 21.9	128 75.7	4 2.4

	合計	事業所の性格		
		単独事業所	本社・本店	無回答
全体	794 100.0	270 34.0	514 64.7	10 1.3
業種別				
建設業	38 100.0	6 15.8	32 84.2	0 0.0
製造業	112 100.0	14 12.5	98 87.5	0 0.0
情報通信業	67 100.0	25 37.3	41 61.2	1 1.5
運輸業、郵便業	56 100.0	19 33.9	37 66.1	0 0.0
卸売業、小売業	88 100.0	11 12.5	76 86.4	1 1.1
金融業、保険業	46 100.0	6 13.0	40 87.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	8 32.0	17 68.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	11 37.9	17 58.6	1 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
教育、学習支援業	72 100.0	45 62.5	26 36.1	1 1.4
医療、福祉	101 100.0	73 72.3	24 23.8	4 4.0
サービス業（他に分類されないもの）	137 100.0	48 35.0	87 63.5	2 1.5
企業全体の規模別				
30～99人	232 100.0	123 53.0	103 44.4	6 2.6
100～299人	287 100.0	110 38.3	175 61.0	2 0.7
300～499人	87 100.0	20 23.0	66 75.9	1 1.1
500～999人	70 100.0	8 11.4	62 88.6	0 0.0
1000人以上	118 100.0	9 7.6	108 91.5	1 0.8
女性比率別				
0～20%未満	234 100.0	64 27.4	168 71.8	2 0.9
20～40%未満	249 100.0	58 23.3	189 75.9	2 0.8
40～60%未満	142 100.0	52 36.6	88 62.0	2 1.4
60%以上	169 100.0	96 56.8	69 40.8	4 2.4
労働組合別				
有	260 100.0	70 26.9	189 72.7	1 0.4
無	528 100.0	199 37.7	322 61.0	7 1.3
無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問1 採用状況について 四年制大学卒（大学院卒含む）事務・営業系					採用した 女性のみ 採用した 女性のみ 採用した 女性のみ
		採用した	採用していない 無回答	採用した		採用した 男性のみ 採用した 女性のみ	
				計	男女とも採用 男性のみ採用 女性のみ採用		
全体	794 100.0	327 41.2	396 49.9	71 8.9	234 29.5	56 7.1	37 4.6
建設業	38 100.0	22 57.9	11 28.9	5 13.2	18 46.8	2 5.3	2 5.3
製造業	112 100.0	63 56.3	43 38.4	6 5.4	44 39.2	16 14.3	3 2.7
情報通信業	67 100.0	20 29.9	44 65.7	3 4.5	16 23.7	3 4.3	1 1.4
運輸業、郵便業	56 100.0	14 25.0	38 67.9	4 7.1	11 19.6	1 1.7	2 3.3
卸売業、小売業	88 100.0	61 69.3	23 26.1	4 4.5	44 50.0	13 14.8	4 4.5
金融業、保険業	46 100.0	29 63.0	14 30.4	3 6.5	21 45.7	5 10.9	3 6.5
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	6 24.0	15 60.0	4 16.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	10 34.5	17 58.6	2 6.9	9 30.0	0 0.0	1 10.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	2 66.7	0 0.0	1 33.3
教育、学習支援業	72 100.0	32 44.4	32 44.4	8 11.1	24 33.3	4 5.6	4 5.6
医療、福祉	101 100.0	11 10.9	73 72.3	17 16.8	7 63.6	2 18.2	2 18.2
サービス業（他に分類されないもの）	137 100.0	49 35.8	75 54.7	13 9.5	31 63.3	8 16.3	10 20.4
企業全体の規模別	232 100.0	40 17.2	161 69.4	31 13.4	21 52.5	11 27.5	8 20.0
30～99人	232 100.0	40 17.2	161 69.4	31 13.4	21 52.5	11 27.5	8 20.0
100～299人	287 100.0	97 33.8	160 55.7	30 10.5	54 55.7	25 25.8	18 18.6
300～499人	87 100.0	43 49.4	39 44.8	5 5.7	36 83.7	6 14.0	1 2.3
500～999人	70 100.0	50 71.4	18 25.7	2 2.9	36 72.0	8 16.0	6 12.0
1000人以上	118 100.0	97 82.2	18 15.3	3 2.5	87 88.7	6 6.2	4 4.1
女性比率別	234 100.0	85 36.3	128 54.7	21 9.0	54 63.5	21 24.7	10 11.8
0～20%未満	234 100.0	85 36.3	128 54.7	21 9.0	54 63.5	21 24.7	10 11.8
20～40%未満	249 100.0	141 56.6	94 37.8	14 5.6	108 76.6	21 14.9	12 8.5
40～60%未満	142 100.0	60 42.3	67 47.2	15 10.6	44 73.3	10 16.7	6 10.0
60%以上	169 100.0	41 24.3	107 63.3	21 12.4	28 68.3	4 9.8	9 22.0
有	260 100.0	151 58.1	94 36.2	15 5.8	124 82.1	19 12.6	8 5.3
無	528 100.0	175 33.1	299 56.6	54 10.2	109 62.3	37 21.1	29 16.6
無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 100.0	0 0.0	0 0.0

業種別	合計	問1 採用状況について 新卒採用の有無				採用した			
		採用した	採用していない 無回答	採用した		採用した			
				計	男女とも採用 男性のみ採用 女性のみ採用	計	男女とも採用 男性のみ採用 女性のみ採用		
全体	794 100.0	486 61.2	284 35.8	24 3.0	486 61.2	347 44.1	82 10.3	57 7.2	
建設業	38 100.0	32 84.2	5 13.2	1 2.6	32 84.2	23 60.5	8 21.1	1 2.6	
製造業	112 100.0	79 70.5	31 27.7	2 1.8	79 70.5	62 55.4	14 12.5	3 2.7	
情報通信業	67 100.0	56 83.6	10 14.9	1 1.5	56 83.6	47 70.6	8 12.1	1 1.5	
運輸業、郵便業	56 100.0	15 26.8	38 67.9	3 5.4	15 26.8	13 23.2	1 1.7	1 1.7	
卸売業、小売業	88 100.0	64 72.7	23 26.1	1 1.1	64 72.7	45 50.9	14 15.9	5 5.7	
金融業、保険業	46 100.0	29 63.0	14 30.4	3 6.5	29 63.0	22 47.8	4 8.7	3 6.5	
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0	7 58.3	5 28.6	2 20.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術 サービス業	25 100.0	14 56.0	11 44.0	0 0.0	14 56.0	9 35.6	2 14.3	3 21.4	
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	18 62.1	10 34.5	1 3.4	18 62.1	12 44.8	2 7.7	4 13.6	
生活関連サービス業、娯 楽業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	5 45.5	4 36.4	0 0.0	1 20.0	
教育、学習支援業	72 100.0	44 61.1	25 34.7	3 4.2	44 61.1	30 41.8	8 11.1	6 8.3	
医療、福祉	101 100.0	56 55.4	42 41.6	3 3.0	56 55.4	32 31.7	2 2.2	22 21.8	
サービス業（他に分類さ れないもの）	137 100.0	67 48.9	64 46.7	6 4.4	67 48.9	43 31.3	17 12.4	7 5.1	
企業全体の規模別	232 100.0	82 35.3	136 58.6	14 6.0	82 35.3	34 41.5	25 30.5	23 28.0	
30～99人	232 100.0	82 35.3	136 58.6	14 6.0	82 35.3	34 41.5	25 30.5	23 28.0	
100～299人	287 100.0	171 59.6	109 38.0	7 2.4	171 59.6	112 39.2	38 12.3	21 7.2	
300～499人	87 100.0	62 71.3	24 27.6	1 1.1	62 71.3	51 74.8	8 11.6	3 4.1	
500～999人	70 100.0	60 85.7	10 14.3	0 0.0	60 85.7	50 71.4	6 8.6	4 5.7	
1000人以上	118 100.0	111 94.1	5 4.2	2 1.7	111 94.1	100 89.9	5 4.5	6 5.1	
女性比率別	234 100.0	138 59.0	89 38.0	7 3.0	138 59.0	94 68.1	37 26.8	7 5.1	
0～20%未満	234 100.0	138 59.0	89 38.0	7 3.0	138 59.0	94 68.1	37 26.8	7 5.1	
20～40%未満	249 100.0	177 71.1	67 26.9	5 2.0	177 71.1	139 56.5	27 15.3	11 6.2	
40～60%未満	142 100.0	80 56.3	55 38.7	7 4.9	80 56.3	62 44.3	12 8.6	6 4.2	
60%以上	169 100.0	91 53.8	73 43.2	5 3.0	91 53.8	52 31.4	6 3.6	33 19.8	
有	260 100.0	197 75.8	58 22.3	5 1.9	197 75.8	162 61.8	21 7.7	14 5.3	
無	528 100.0	288 54.5	223 42.2	17 3.2	288 54.5	184 34.9	61 11.1	43 7.9	
無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 100.0	0 0.0	0 0.0	

「事業所調査集計表」

業 種 別	合計	問1 採用状況について 短大・高専卒業生・営業系					問1 採用状況について 短大・高専卒業生・営業系				
		採用した	採用していない	無回答		採用した	採用していない	無回答		採用した	
				計	男女とも採用			計	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
全体		794		100.0	66	603	125	38	57.6	5	23
建設業		38		100.0	8.3	75.9	15.7	100.0	57.6	7.6	34.8
製造業		112		100.0	7.9	73.7	18.4	100.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業		67		100.0	8.9	83.0	8.0	100.0	50.0	0.0	50.0
運輸業、郵便業		56		100.0	4.5	85.1	10.4	100.0	100.0	0.0	0.0
卸売業、小売業		88		100.0	3.6	89.3	7.1	100.0	50.0	50.0	0.0
金融業、保険業		46		100.0	11.4	70.5	18.2	100.0	60.0	20.0	20.0
不動産業、物品賃貸業		12		100.0	4.3	69.6	26.1	100.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業		25		100.0	8.3	75.0	16.7	100.0	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業		29		100.0	0.0	84.0	16.0	100.0	0.0	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業		11		100.0	31.0	58.6	10.3	100.0	77.8	11.1	11.1
教育、学習支援業		72		100.0	9.1	72.7	18.2	100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉		101		100.0	6	73	22	100.0	57.1	0.0	42.9
サービス業（他に分類されないもの）		137		100.0	5.9	72.3	21.8	100.0	50.0	0.0	50.0
30～99人		232		100.0	12	101	24	100.0	66.7	8.3	25.0
100～299人		287		100.0	8.8	73.7	17.5	100.0	66.7	8.3	25.0
300～499人		87		100.0	9	183	40	100.0	55.6	11.1	33.3
500～999人		70		100.0	3.9	78.9	17.2	100.0	55.6	11.1	33.3
1000人以上		118		100.0	13	220	54	100.0	8	1	4
0～20%未満		234		100.0	4.5	76.7	18.8	100.0	61.5	7.7	30.8
20～40%未満		249		100.0	10	67	10	100.0	4	2	4
40～60%未満		142		100.0	11.5	77.0	11.5	100.0	40.0	20.0	40.0
60%以上		169		100.0	10	53	7	100.0	8	0	2
女性比率		118		100.0	14.3	75.7	10.0	100.0	80.0	0.0	20.0
性別		234		100.0	24	80	14	100.0	54.2	4.2	41.7
0～20%未満		234		100.0	10	192	32	100.0	3	2	5
20～40%未満		249		100.0	4.3	82.1	13.7	100.0	30.0	20.0	50.0
40～60%未満		142		100.0	24	184	41	100.0	14	3	7
60%以上		169		100.0	9.6	73.9	16.5	100.0	58.3	12.5	29.2
有		260		100.0	14	107	21	100.0	14	8	6
無		528		100.0	9.9	75.4	14.8	100.0	57.1	0.0	42.9
無回答		6		100.0	18	120	31	100.0	72.2	0.0	27.8
有		260		100.0	10.7	71.0	18.3	100.0	72.2	0.0	27.8
無		528		100.0	27	199	34	100.0	14	1	12
無回答		6		100.0	10.4	76.5	13.1	100.0	51.9	3.7	44.4
有		260		100.0	38	401	89	100.0	23	4	11
無		528		100.0	7.2	75.9	16.9	100.0	60.5	10.5	28.9
無回答		6		100.0	1	50.0	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0

業 種 別	合計	問1 採用状況について 四年制大学卒（大学院含む）技術系					問1 採用状況について 四年制大学卒（大学院含む）技術系				
		採用した	採用していない	無回答		採用した	採用していない	無回答		採用した	
				計	男女とも採用			計	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用
全体		794		100.0	229	458	107	144	62	23	23
建設業		38		100.0	28.8	57.7	13.5	100.0	27.1	10.0	10.0
製造業		112		100.0	25	65.8	26.3	100.0	14	10	1
情報通信業		67		100.0	59	45	8	100.0	41	17	1
運輸業、郵便業		56		100.0	52.7	40.2	7.1	100.0	69.5	28.8	1.7
卸売業、小売業		88		100.0	47	17	3	100.0	36	9	2
金融業、保険業		46		100.0	70.1	25.4	4.5	100.0	76.6	19.1	4.3
不動産業、物品賃貸業		12		100.0	5	46	5	100.0	4	1	0
学術研究、専門・技術サービス業		25		100.0	8.9	82.1	8.9	100.0	80.0	20.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業		29		100.0	13	55	20	100.0	8	5	0
生活関連サービス業、娯楽業		11		100.0	14.8	62.5	22.7	100.0	61.5	38.5	0.0
教育、学習支援業		72		100.0	1	33	12	100.0	1	0	0
医療、福祉		101		100.0	2.2	71.7	26.1	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）		137		100.0	2	9	1	100.0	0	2	0
30～99人		232		100.0	16.7	75.0	8.3	100.0	0.0	100.0	0.0
100～299人		287		100.0	9	15	1	100.0	6	2	1
300～499人		87		100.0	36.0	60.0	4.0	100.0	66.7	22.2	11.1
500～999人		70		100.0	29	4	6	100.0	4	1	2
1000人以上		118		100.0	13.8	65.5	20.7	100.0	25.0	50.0	50.0
0～20%未満		234		100.0	1	8	2	100.0	0	1	0
20～40%未満		249		100.0	9.1	72.7	18.2	100.0	0.0	100.0	0.0
40～60%未満		142		100.0	14	47	11	100.0	8	3	3
60%以上		169		100.0	19.4	65.3	15.3	100.0	57.1	21.4	21.4
女性比率		118		100.0	27	61	13	100.0	14	2	11
性別		234		100.0	26.7	60.4	12.9	100.0	51.9	7.4	40.7
0～20%未満		234		100.0	22	93	22	100.0	12	8	2
20～40%未満		249		100.0	16.1	67.9	16.1	100.0	54.5	36.4	9.1
40～60%未満		142		100.0	26	172	34	100.0	10	11	5
60%以上		169		100.0	11.2	74.1	14.7	100.0	38.5	42.3	19.2
有		260		100.0	76	171	40	100.0	76	40	25
無		528		100.0	26.5	59.6	13.9	100.0	52.6	32.9	14.5
無回答		6		100.0	31	46	10	100.0	22	8	1
有		260		100.0	35.6	52.9	11.5	100.0	71.0	25.8	3.2
無		528		100.0	25	35	10	100.0	17	7	1
無回答		6		100.0	35.7	50.0	14.3	100.0	68.0	28.0	4.0
有		260		100.0	71	34	13	100.0	71	55	11
無		528		100.0	60.2	28.8	11.0	100.0	77.5	15.5	7.0
無回答		6		100.0	104	110	20	100.0	61	42	1
有		260		100.0	44.4	47.0	8.5	100.0	58.7	40.4	1.0
無		528		100.0	72	138	39	100.0	72	51	14
無回答		6		100.0	28.9	55.4	15.7	100.0	70.8	19.4	9.7
有		260		100.0	22	102	18	100.0	15	4	3
無		528		100.0	15.5	71.8	12.7	100.0	68.2	18.2	13.6
無回答		6		100.0	31	108	30	100.0	17	2	12
有		260		100.0	18.3	63.9	17.8	100.0	54.8	6.5	38.7
無		528		100.0	105	127	28	100.0	69	26	10
無回答		6		100.0	40.4	48.8	10.8	100.0	65.7	24.8	9.5
有		260		100.0	123	328	77	100.0	74	36	13
無		528		100.0	23.3	62.1	14.6	100.0	60.2	29.3	10.6
無回答		6		100.0	1	3	2	100.0	1	0	0

「事業所調査集計表」

業 種 別	合 計	問1 採用状況について 高校卒業後・営業系				採用した			
		採用している		無回答		採用した		採用した	
		採用している	無回答	採用した	採用した	採用した	採用した		
全体	794	50	615	129	50	24	9	17	
建設業	100.0	6.3	77.5	16.2	100.0	48.0	18.0	34.0	
製造業	100.0	7.9	76.3	15.8	100.0	66.7	0.0	33.3	
情報通信業	100.0	10.7	76.8	12.5	100.0	41.7	8.3	50.0	
運輸業、郵便業	100.0	1.5	88.1	10.4	100.0	0.0	0.0	100.0	
卸売業、小売業	88	14	61	13	14	5	5	4	
金融業、保険業	46	3	31	12	3	0	0	3	
不動産業、物品賃貸業	12	0	10	2	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	25	0	21	4	0	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	29	5	20	4	5	5	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	9	1	1	1	0	0	
教育、学習支援業	72	1	57	14	1	1	0	0	
医療、福祉	101	3	78	20	3	2	0	1	
サービス業（他に分類されないもの）	137	6	104	27	6	2	3	1	
30～99人	222	5	187	40	5	2	1	2	
100～299人	287	11	219	57	11	5	4	2	
300～499人	87	7	70	10	7	3	1	3	
500～999人	70	7	55	8	7	1	2	4	
1000人以上	118	20	84	14	20	13	1	6	
0～20%未満	234	11	189	34	11	5	1	5	
20～40%未満	249	18	187	44	18	8	6	4	
40～60%未満	142	10	110	22	10	4	2	4	
60%以上	169	11	129	29	11	7	0	4	
有	260	20	202	38	20	11	1	8	
無	528	29	410	89	29	12	8	9	
無回答	6	1	3	2	1	1	0	0	

「事業所調査集計表」

業 種 別	合計	問1 採用状況について				採用した 採用していない				採用した 採用していない			
		高校卒技術系				採用していない				採用した 採用していない			
		採用した	採用していない	採用した	採用していない	採用した	採用していない	採用した	採用していない				
全体	794	65	598	131	65	30	28	7					
業 種 別	建設業	100.0	8.2	75.3	16.5	100.0	46.2	43.1	10.8				
		38	9	23	6	9	2	7	0				
	製造業	100.0	23.7	60.5	15.8	100.0	22.2	77.8	0.0				
		112	25	76	11	25	14	11	0				
	情報通信業	100.0	22.3	67.9	9.8	100.0	56.0	44.0	0.0				
		67	2	57	8	2	1	1	0				
	運輸業、郵便業	100.0	3.0	85.1	11.9	100.0	50.0	50.0	0.0				
		56	2	49	5	2	1	1	0				
	卸売業、小売業	100.0	3.6	87.5	8.9	100.0	50.0	50.0	0.0				
		88	3	68	17	3	1	2	0				
	金融業、保険業	100.0	3.4	77.3	19.3	100.0	33.3	66.7	0.0				
		46	0	33	13	0	0	0	0				
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	71.7	28.3	-	-	-	-				
		12	0	9	3	0	0	0	0				
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	75.0	25.0	-	-	-	-				
	25	0	21	4	0	0	0	0					
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	84.0	16.0	-	-	-	-					
	29	4	19	6	4	2	2	0					
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.8	65.5	20.7	100.0	50.0	50.0	0.0					
	11	1	8	2	1	0	0	1					
教育、学習支援業	100.0	9.1	72.7	18.2	100.0	0.0	0.0	100.0					
	72	2	56	14	2	1	0	1					
医療、福祉	100.0	2.8	77.8	19.4	100.0	50.0	0.0	50.0					
企業全体の規模別		101	10	74	17	10	5	1	4				
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.9	73.3	16.8	100.0	50.0	10.0	40.0				
		137	7	105	25	7	3	3	1				
	30～99人	100.0	5.1	76.6	18.2	100.0	42.9	42.9	14.3				
		222	7	185	40	7	2	5	0				
	100～299人	100.0	3.0	79.7	17.2	100.0	28.6	71.4	0.0				
		287	24	215	48	24	10	9	5				
	300～499人	100.0	8.4	74.9	16.7	100.0	41.7	37.5	20.8				
		87	5	68	14	5	2	2	1				
	500～999人	100.0	5.7	78.2	16.1	100.0	40.0	40.0	20.0				
		70	5	55	10	5	1	4	0				
	1000人以上	100.0	7.1	78.6	14.3	100.0	20.0	80.0	0.0				
		118	24	75	19	24	15	8	1				
	0～20%未満	100.0	20.3	63.6	16.1	100.0	62.5	33.3	4.2				
	女性比率別		234	29	175	30	29	10	19	0			
20～40%未満		100.0	12.4	74.8	12.8	100.0	34.5	65.5	0.0				
		249	13	190	46	13	8	5	0				
40～60%未満		100.0	5.2	76.3	18.5	100.0	61.5	38.5	0.0				
		142	8	110	24	8	5	1	2				
労働者有無別	60%以上	100.0	5.6	77.5	16.9	100.0	62.5	12.5	25.0				
		169	15	123	31	15	7	3	5				
	有	100.0	8.9	72.8	18.3	100.0	46.7	20.0	33.3				
		260	31	193	36	31	16	14	1				
	無	100.0	11.9	74.2	13.8	100.0	51.6	45.2	3.2				
無回答		528	33	402	93	33	13	14	6				
		100.0	6.3	76.1	17.6	100.0	39.4	42.4	18.2				
	6	1	3	2	1	1	0	0					
	100.0	16.7	50.0	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0					

「事業所調査集計表」

		付加2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）										
合計		しに女 ま自性 ら結し ら婚を しを て機	ら職産女 ににた まらな うらな から しを て機	専従者 ににた まらな うらな から しを て機	いんそ はは ら体 白 少 多 ない働	か際不 労働 時間 が外 あ は	か重 む 動 あ る	て雇 用 間 断 さ る と 定 し て	し職女 てに まらな うらな から しを て機	そ の 他	無 回 答	
業種別	全体	532 100.0	213 40.0	216 40.6	7 1.3	28 5.3	45 8.5	17 3.2	23 4.3	175 32.9	188 35.3	32 6.0
	建設業	30	13	13	0	1	1	1	2	0	12	0
	製造業	91	32	38	1	4	2	3	6	0	40	0
	製造業	100.0	35.2	41.8	1.1	4.4	2.2	6.6	0.0	38.5	35.2	8.8
	情報通信業	56	12	24	1	8	6	0	1	14	28	2
	情報通信業	100.0	21.4	42.9	1.8	14.3	10.7	0.0	1.8	25.0	50.0	3.6
	運輸業、郵便業	35	8	8	0	2	5	3	3	12	11	2
	運輸業、郵便業	100.0	22.9	22.9	0.0	5.7	14.3	8.6	8.6	34.3	31.4	5.7
	卸売業、小売業	65	38	33	1	1	1	1	1	2	19	3
	卸売業、小売業	100.0	58.5	50.8	1.5	1.5	1.5	1.5	3.1	41.5	29.2	4.6
	金融業、保険業	30	16	17	0	1	0	1	0	14	11	1
	金融業、保険業	100.0	53.3	56.7	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	46.7	36.7	3.3
	不動産業、物品賃貸業	5	2	2	0	1	0	1	0	2	1	1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17	5	8	1	1	1	1	1	5	7	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.4	47.1	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	29.4	41.2	
宿泊業、飲食サービス業	19	9	8	1	0	6	1	0	4	4	1	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	47.4	42.1	5.3	0.0	31.6	5.3	0.0	21.1	21.1	5.3	
生活関連サービス業、娯楽業	6	1	2	0	0	0	1	0	0	2	2	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	
教育、学習支援業	47	22	21	0	4	2	0	0	8	13	15	
教育、学習支援業	100.0	46.8	44.7	0.0	8.5	4.3	0.0	17.0	27.7	31.9	4.3	
医療、福祉	48	18	20	0	0	14	0	0	17	14	4	
医療、福祉	100.0	37.5	41.7	0.0	0.0	29.2	0.0	0.0	35.4	29.2	8.3	
サービス業（他に分類されないもの）	83	37	22	2	5	7	1	8	18	30	5	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.6	26.5	2.4	6.0	8.4	1.2	9.6	21.7	36.1	6.0	
30～99人	119	48	44	3	6	10	0	4	31	45	6	
30～99人	100.0	40.3	37.0	2.5	5.0	8.4	0.0	3.4	26.1	37.8	5.0	
100～299人	188	72	73	3	6	17	1	9	52	67	14	
100～299人	100.0	38.3	38.8	1.6	3.2	9.0	0.5	4.8	27.7	35.6	7.4	
300～499人	70	29	26	1	4	4	0	1	25	27	4	
300～499人	100.0	41.4	37.1	1.4	5.7	5.7	0.0	1.4	35.7	38.6	5.7	
500～999人	82	26	30	0	4	9	4	5	25	19	3	
500～999人	100.0	41.9	48.4	0.0	6.5	14.5	6.5	8.1	40.3	30.6	4.8	
1000人以上	83	38	43	0	8	5	12	4	42	30	5	
1000人以上	100.0	40.9	46.2	0.0	8.6	5.4	12.9	4.3	45.2	32.3	5.4	
女性比率別	0～20%未満	176	57	68	3	11	11	9	5	55	69	10
女性比率別	20～40%未満	100.0	32.4	38.6	1.7	6.3	6.3	5.1	2.8	31.3	39.2	5.7
女性比率別	40～60%未満	173	85	80	1	7	7	5	6	62	62	4
女性比率別	40～60%未満	100.0	49.1	46.2	0.6	4.0	4.0	2.9	3.5	35.8	35.8	2.3
女性比率別	60%以上	97	43	37	2	8	10	1	6	29	31	9
女性比率別	60%以上	100.0	44.3	38.1	2.1	8.2	10.3	1.0	6.2	29.9	32.0	9.3
労働者	196	77	78	2	7	9	12	6	73	76	13	
労働者	100.0	39.3	39.8	1.0	3.6	4.6	6.1	3.1	37.2	38.8	6.6	
無回答	333	136	138	5	21	35	5	17	102	111	18	
無回答	100.0	40.8	41.4	1.5	6.3	10.5	1.5	5.1	30.6	33.3	5.4	
無回答	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	

業種別	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)	
	男性	女性	男性	女性
全体	44.3	40.4	11.9	9.3
建設業	44.6	40.3	14.7	10.2
製造業	43.6	39.4	15.4	11.5
情報通信業	39.5	35.9	11.8	9.3
運輸業、郵便業	51.1	46.6	11.2	8.8
卸売業、小売業	42.4	38.1	13.5	9.8
金融業、保険業	44.7	39.2	11.9	9.4
不動産業、物品賃貸業	45.5	38.9	9.5	10.5
学術研究、専門・技術サービス業	44.7	39.6	12.1	8.2
宿泊業、飲食サービス業	41.4	40.0	10.9	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	39.9	38.2	10.5	10.2
教育、学習支援業	45.9	40.9	13.0	10.0
医療、福祉	42.9	42.7	8.4	7.8
サービス業（他に分類されないもの）	46.1	41.3	9.7	7.9
30～99人	45.0	42.2	10.5	9.0
100～299人	44.6	41.0	11.2	8.8
300～499人	42.9	38.3	11.7	9.3
500～999人	44.1	38.5	14.8	10.2
1000人以上	43.2	38.1	14.5	10.6
女性比率別	45.6	40.8	13.1	9.8
20～40%未満	43.5	38.9	12.9	10.2
40～60%未満	43.8	39.9	10.8	8.3
60%以上	43.8	42.6	9.6	8.1
労働者	44.6	40.1	14.8	11.4
無回答	44.1	40.5	10.5	8.3
無回答	45.6	46.3	6.9	5.5

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問3 コース別雇用管理制度の有無					
		度コ が「 あそ る別 雇用 管理 制 度」	し 前 はあ った が 廃 止	導 入 した こと はな い	無 回 答	コース別雇用管理制度がある	
						計	あり 「 ス 転 換 制 度」
全体	794 100.0	185 23.3	22 2.8	571 71.9	16 2.0	185 100.0	152 82.2
建設業	38 100.0	14 36.8	1 2.6	23 60.5	0 0.0	14 100.0	12 85.7
製造業	112 100.0	36 32.1	4 3.6	70 62.5	2 1.8	36 100.0	33 91.7
情報通信業	67 100.0	14 20.9	3 4.5	50 74.6	0 0.0	14 100.0	11 78.6
運輸業、郵便業	56 100.0	11 19.6	3 5.4	39 69.6	3 5.4	11 100.0	10 90.9
卸売業、小売業	88 100.0	28 31.8	3 3.4	55 62.5	2 2.3	28 100.0	22 78.6
金融業、保険業	46 100.0	18 39.1	4 8.7	24 52.2	0 0.0	18 100.0	15 83.3
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	3 33.3	1 8.3	5 41.7	2 16.7	3 100.0	4 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	6 24.0	0 0.0	19 76.0	0 0.0	6 100.0	5 83.3
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	5 17.2	0 0.0	24 82.8	0 0.0	5 100.0	4 80.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8	0 0.0	1 100.0	1 100.0
教育、学習支援業	72 100.0	11 15.3	0 0.0	60 83.3	1 1.4	11 100.0	6 54.5
医療、福祉	101 100.0	9 8.9	0 0.0	89 88.1	3 3.0	9 100.0	6 66.7
サービス業（他に分類されないもの）	137 100.0	28 20.4	2 1.5	104 75.9	3 2.2	28 100.0	23 82.1
30～99人	232 100.0	39 16.8	2 0.9	186 80.2	5 2.2	39 100.0	28 71.8
100～299人	287 100.0	40 13.9	7 2.4	232 80.8	8 2.8	40 100.0	30 75.0
300～499人	87 100.0	23 26.4	2 2.3	61 70.1	1 1.1	23 100.0	22 95.7
500～999人	70 100.0	28 40.0	5 7.1	37 52.9	0 0.0	28 100.0	24 85.7
1000人以上	118 100.0	55 46.6	6 5.1	55 46.6	2 1.7	55 100.0	48 87.3
女性比率別	234 100.0	55 23.5	6 2.6	169 72.2	4 1.7	55 100.0	46 83.6
0～20%未満	249 100.0	86 34.5	10 4.0	151 60.6	2 0.8	86 100.0	73 84.9
20～40%未満	142 100.0	25 17.6	5 3.5	109 76.8	3 2.1	25 100.0	19 76.0
40～60%未満	169 100.0	19 11.2	1 0.6	142 84.0	7 4.1	19 100.0	14 73.7
60%以上	260 100.0	78 30.0	13 5.0	164 63.1	5 1.9	78 100.0	69 88.5
有	528 100.0	106 20.1	9 1.7	402 76.1	11 2.1	106 100.0	82 77.4
無	6 100.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 100.0	1 100.0
無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 100.0	4 100.0

業種別	合計	問4 昇進について (1)女性管理職の登用					
		職女 あり 管理	職女 なし 管理	無 回 答	管理職別（複数回答）		
					役員	部長	係長
全体	794 100.0	634 79.8	152 19.1	8 1.0	176 22.2	249 31.4	430 54.2
建設業	38 100.0	29 76.3	9 23.7	0 0.0	4 10.5	5 13.2	18 47.4
製造業	112 100.0	81 72.3	30 26.8	1 0.9	22 19.6	28 25.0	56 50.0
情報通信業	67 100.0	56 83.6	11 16.4	0 0.0	10 14.9	27 40.3	39 58.2
運輸業、郵便業	56 100.0	40 71.4	14 25.0	2 3.6	20 35.7	3 5.4	14 25.0
卸売業、小売業	88 100.0	69 78.4	19 21.6	0 0.0	13 14.8	20 22.7	40 45.5
金融業、保険業	46 100.0	42 91.3	4 8.7	0 0.0	2 4.3	16 34.8	32 69.6
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	2 16.7	4 33.3	6 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	19 76.0	6 24.0	0 0.0	6 24.0	7 28.0	9 36.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	21 72.4	8 27.6	0 0.0	8 27.6	5 17.2	17 58.6
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	4 36.4	9 81.8
教育、学習支援業	72 100.0	61 84.7	10 13.9	1 1.4	21 29.2	34 47.2	51 70.8
医療、福祉	101 100.0	99 98.0	1 1.0	1 1.0	41 40.6	65 64.4	73 72.3
サービス業（他に分類されないもの）	137 100.0	100 73.0	35 25.5	2 1.5	24 17.5	31 22.6	66 48.2
30～99人	232 100.0	171 73.7	57 24.6	4 1.7	63 27.2	65 28.0	94 40.5
100～299人	287 100.0	218 76.0	65 22.6	4 1.4	67 23.3	81 28.2	135 47.0
300～499人	87 100.0	72 82.8	15 17.2	0 0.0	14 16.1	32 36.8	53 60.9
500～999人	70 100.0	63 90.0	7 10.0	0 0.0	11 15.7	23 32.9	48 68.6
1000人以上	118 100.0	110 93.2	8 6.8	0 0.0	21 17.8	48 40.7	100 84.7
女性比率別	234 100.0	160 68.4	72 30.8	2 0.9	42 17.9	37 15.8	83 35.5
0～20%未満	249 100.0	201 80.7	45 18.1	3 1.2	38 15.3	75 30.1	144 57.8
20～40%未満	142 100.0	119 83.8	22 15.5	1 0.7	36 25.4	48 33.8	89 62.7
40～60%未満	169 100.0	154 91.1	13 7.7	2 1.2	60 35.5	89 52.7	114 67.5
60%以上	260 100.0	226 86.9	32 12.3	2 0.8	48 18.5	78 30.0	161 61.9
有	528 100.0	402 76.1	120 22.7	6 1.1	124 23.5	169 32.0	265 50.2
無	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	4 66.7
無回答	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

		付問4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）										
合計		を必要と する経営 女性・ が判断 できない	ら女性を 希望しな い	な結婚に 数に達し たため、 若い女性	し職歴が 長い	ら男性を 希望しな い女性 が管理 職を	良顧客が 女性管理 職を	又女性 従業員が いない から少 ない	その他	無回答		
全体		740	252	127	196	146	10	4	255	51	128	
業種別	建設業	100.0	34.1	17.2	26.5	19.7	1.4	0.5	34.5	6.9	17.3	2
	製造業	100.0	26.3	2.6	36.8	28.9	2.6	0.0	55.3	7.9	5.3	9
	情報通信業	100.0	40.2	21.4	27.7	22.3	3.6	0.0	46.4	3.6	8.0	2
	運輸業、郵便業	100.0	40.3	13.4	34.3	22.4	0.0	0.0	50.7	9.0	3.0	8
	卸売業、小売業	100.0	33.3	13.0	13.0	16.7	0.0	0.0	53.7	7.4	14.8	4
	金融業、保険業	100.0	50.0	36.9	28.6	26.2	2.4	4.8	29.8	4.8	4.8	4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	42.2	20.0	31.1	11.1	2.2	0.0	20.0	11.1	17.8	8
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25.0	8.3	33.3	25.0	0.0	0.0	33.3	0.0	25.0	3
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.2	12.5	41.7	16.7	0.0	0.0	25.0	4.2	33.3	3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.3	22.2	37.0	44.4	3.7	0.0	33.3	7.4	11.1	3
企業規模別	教育、学習支援業	100.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0	30.0	6
	医療、福祉	100.0	28.3	16.7	31.7	15.0	0.0	0.0	16.7	10.0	25.0	10
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.0	5.1	9.0	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	61.5	10
	30～99人	211	59	21	42	33	2	1	59	14	55	2
	100～299人	265	87	45	59	48	5	2	93	19	47	9
	300～499人	82	34	17	20	15	0	0	29	7	10	7
	500～999人	67	34	17	21	14	1	1	29	3	5	5
	1000人以上	115	38	27	54	36	2	0	45	8	11	1
	0～20%未満	230	78	35	65	50	3	0	149	9	12	12
	20～40%未満	244	92	56	85	54	5	4	75	13	26	9
女性比率別	40～60%未満	129	45	21	31	26	2	0	20	11	23	3
	60%以上	137	30	15	15	16	0	0	11	18	67	1
	有	250	78	40	89	51	2	0	104	17	35	2
	無	485	174	87	106	94	8	4	150	33	91	1
労働者数別	無回答	5	0	0	1	1	0	0	1	1	2	1
		100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	1

「事業所調査集計表」

[illegible]

「事業所調査集計表」

業種別		男女別賃金制度の考案 出稼中・出稼後の建院林間制度										有給	
		制度なし		賃金の度全額を給金とする		賃金の度一歩以上の交賃を支給する		賃金の度一歩以上の交賃を支給する		制度あり			
		制度なし	賃金の度全額を給金とする	賃金の度一歩以上の交賃を支給する	賃金の度一歩以上の交賃を支給する	制度あり	無給	有給	有給				
合計		794	310	140	49	273	32	452	179	273	179	140	39
全体		100.0	39.0	100.0	33.4	100.0	4.0	100.0	39.6	60.4	100.0	78.2	21.8
建設業		38	8	13	3	14	0	30	16	14	16	13	3
製造業		112	48	24	9	29	2	62	33	29	33	24	9
流通業		100.0	42.9	21.4	8.0	25.9	1.8	100.0	53.2	46.8	100.0	77.7	22.3
情報通信業		67	28	11	3	26	0	39	13	26	13	11	3
運輸業、郵便業		100.0	48.16	10.3	3.0	38.8	0.9	100.0	33.3	66.6	100.0	84.2	15.8
娯楽業		25	2	1	0	2	0	25	1	2	25	1	0
運輸業、小売業		100.0	48.2	3.6	1.8	42.9	3.6	100.0	11.1	88.9	100.0	68.7	31.3
金融業、保険業		389	39	11	4	33	1	48	15	33	15	11	4
金融業、保険業		100.0	44.3	12.5	4.5	37.5	1.1	100.0	31.3	68.8	100.0	73.3	26.7
不動産業、物品賃貸業		46	15	14	2	14	1	30	16	14	16	14	2
不動産業、物品賃貸業		100.0	32.6	30.4	4.3	30.4	2.2	100.0	53.3	46.7	100.0	87.5	12.5
学術研究、専門・技術サービス業		12	5	3	0	2	2	5	3	2	3	3	0
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	41.7	25.0	0.0	16.7	16.7	100.0	60.0	40.0	100.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業		25	14	6	0	4	1	10	6	4	6	6	0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	56.0	24.0	0.0	16.0	4.0	100.0	60.0	40.0	100.0	100.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業		29	10	3	3	11	2	17	6	11	6	3	3
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	34.5	10.3	10.3	37.9	6.9	100.0	35.3	64.7	100.0	50.0	50.0
教育、学習支援業		11	5	1	1	3	1	5	2	3	2	1	1
教育、学習支援業		100.0	46.5	9.1	9.1	27.3	9.1	100.0	40.0	60.0	100.0	50.0	50.0
医療業、福祉		100.0	59.0	25.0	5.6	18.1	1.4	100.0	62.6	37.3	100.0	81.8	18.2
医療業、福祉		101	34	16	3	42	6	61	19	42	19	16	3
サービス業（他に分類されないもの）		137	41	18	7	58	13	83	25	58	25	18	7
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	29.9	13.1	5.1	42.3	9.5	100.0	30.1	69.9	100.0	72.0	28.0
30～99人		232	96	33	11	79	13	123	44	79	44	33	11
30～99人		100.0	41.4	14.2	4.7	34.1	5.6	100.0	35.8	64.2	100.0	75.0	25.0
100～299人		287	123	38	10	103	13	151	48	103	48	38	10
100～299人		100.0	42.9	13.2	3.5	35.9	4.5	100.0	31.8	68.2	100.0	79.2	20.8
300～499人		87	33	18	3	32							

業種別		制度・母体兼職制度の有無										制度あり										有給	
		制度なし		制度あり		制度あり		制度あり		制度あり		制度あり		制度あり		制度あり		制度あり		制度あり		制度あり	
				制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり
合計	794	81	252	66	360	25	688	328	360	328	262	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
全体	100.0	10.2	33.0	8.3	45.3	3.1	100.0	47.7	100.0	100.0	79.9	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	20.1	
建設業	38	2	19	3	13	1	35	22	13	22	19	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
製造業	112	10	38	7.9	34.2	2.6	100.0	62.9	100.0	62.9	57.8	38	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6		
情報通信業	67	10	38	17.0	45.0	0.0	100.0	59.9	100.0	59.9	44.1	57	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3		
流通業	100	3	28	10.4	36.2	1.5	100.0	39.9	100.0	39.9	25.9	39	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0		
運輸業、郵便業	68	3	28	10.4	36.2	1.5	100.0	39.9	100.0	39.9	25.9	39	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0		
卸売業、小売業	100.0	14.3	26.8	7.1	48.2	3.6	100.0	41.3	100.0	41.3	58.7	30.0	78.9	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.1	33.0	2.3	55.7	0.0	100.0	38.8	100.0	38.8	61.3	30.0	69.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5		
金融業、保険業	46	6	20	7.7	12.1	1	39	27	12	27	20	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
不動産業、物品賃貸業	12	0	4	1.5	26.1	2.2	100.0	69.2	100.0	69.2	30.8	100.0	74.1	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9		
学術研究、専門・技術サービス業	25	3	9	2	11	0	11	5	6	5	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
宿泊業、飲食サービス業	29	6	3	2	14	0	19	5	14	5	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	4	0	5	0	9	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
医療業	100.0	18.2	30.3	6.9	48.3	0.0	100.0	44.4	100.0	44.4	55.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
教育、学習支援業	100.0	6	11	5.6	4.2	2.6	100.0	69.4	100.0	69.4	30.6	100.0	93.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0		
医療、福祉	101	12	23	5	57	2	100.0	65	100.0	65	28	57	28	23	23	23	23	23	23	23	23		
サービス業（他に分類されないもの）	137	14	40	11	63	9	114	51	63	51	40	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11		
30～99人	232	42	66																				

「事業所調査集計表」

業種別		開示事項を要する制度の概要										制度あり				有給	
		労働者の状態に関する措置										制度あり		有給			
		制度なし	労働の度 の度支 なし	労働の度 の度支 あり	労働の度 の度支 あり	労働の度 の度支 あり	労働の度 の度支 あり	労働の度 の度支 あり	労働の度 の度支 あり	労働の度 の度支 あり	労働の度 の度支 あり	制度あり の度支 あり	有給 の度支 あり	有給 の度支 あり	有給 の度支 あり		
合計	794	383	116	31	251	33	398	147	251	147	116	31					
全体	100.0	45.7	14.6	3.9	31.6	4.2	100.0	36.9	63.1	100.0	78.9	21.1					
建設業	38	15	10	1	11	1	22	11	11	11	10	1					
製造業	100.0	39.5	26.3	2.6	28.9	2.6	100.0	50.0	50.0	100.0	90.9	9.1					
情報通信業	112	50	21	6	35	0	62	27	35	27	21	6					
卸売業・小売業	100.0	44.6	18.8	5.4	31.3	0.0	100.0	43.5	56.5	100.0	77.8	22.2					
金融業・保険業	57	32	9	1	23	0	58	10	25	10	9	1					
運輸業・郵便業	100.0	40.6	13.4	1.5	37.0	0.9	100.0	28.7	71.3	100.0	90.0	10.0					
電力業・ガス業	100.0	53.6	1.8	3.6	35.7	5.4	100.0	20.0	80.0	100.0	33.3	66.7					
鉱業・採石業・小売業	88	43	12	5.7	28	0	45	17	28	17	12	5					
製造業・建設業	100.0	48.9	13.6	5.7	31.8	0.0	100.0	37.8	62.2	100.0	70.6	29.4					
製造業・建設業	46	13	17	2	12	2	31	19	12	19	17	2					
不動産業・物品賃貸業	100.0	28.3	37.0	4.3	26.1	4.3	100.0	61.3	38.7	100.0	89.5	10.5					
不動産業・物品賃貸業	12	6	4	0	0	2	4	4	0	4	4	0					
学術研究・専門・技術	25	16	2	0	7	0	9	2	7	2	2	0					
サービス業	100.0	64.0	8.0	0.0	28.0	0.0	100.0	22.2	77.8	100.0	100.0	0.0					
宿泊業・飲食サービス業	29	12	2	0	12	3	14	2	12	2	2	0					
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	41.4	6.9	0.0	41.4	10.3	100.0	14.3	85.7	100.0	100.0	0.0					
医療・福祉	11	5	0	1	4	1	5	0	4	1	0	1					
教育・学習支援業	100.0	45.5	0.0	9.1	36.1	9	100.0	20.0	80.0	100.0	100.0	0.0					
教育・学習支援業	23	12	16	2	11	3	25	14	11	14	12	2					
医療・福祉	100.0	62.5	18.7	2.8	15.3	2.8	100.0	56.0	44.0	100.0	85.7	14.3					
医療・福祉	101	43	13	4	33	8	50	17	33	17	13	4					
サービス業（他に分類されないもの）	137	53	13	4.0	32.7	7.9	100.0	34.0	66.0	100.0	76.5	23.5					
30～99人	100.0	38.7	9.5	5.1	38.7	8.0	100.0	27.4	72.6	100.0	65.0	35.0					
100～299人	232	105	30	9	75	13	114	39	75	39	30	9					
300～499人	100.0	45.3	12.9	3.9	32.3	5.6	100.0	34.2	65.8	100.0	76.9	23.1					
500～999人	287	141	31	8	94	13	133	39	94	39	31	8					
1000人以上	87	46	13	6	21	1	40	19	21	19	13	6					
女性比率	100.0	52.9	14.9	6.9	24.1	1.1	100.0	47.5	52.5	100.0	68.4	31.6					
男性比率	100.0	47.1	17.0	3.1	25.9	2.2	100.0	52.5	47.5	100.0	31.6	68.4					
0～9%未満	100.0	33.9	25.4	4.2	33.1	3.4	100.0	47.3	52.7	100.0	85.7	14.3					
10～19%未満	234	103	31	13	80	7	124	44	80	44	31	13					
20～29%未満	100.0	44.0	13.2	5.6	34.2	3.0	100.0	35.5	64.5	100.0	70.5	29.5					
30～39%未満	249	125	46	4	68	6	118	50	68	50	46	4					
40～49%未満	100.0	50.2	18.5	1.6	27.3	2.4	100.0	42.4	57.6	100.0	92.0	8.0					
50～59%未満	142	60	19	6	51	6	76	25	51	25	19	6					
60～69%未満	100.0	42.3	13.4	4.2	35.9	4.2	100.0	32.9	67.1	100.0	76.0	24.0					
70～79%未満	109	75	20	8	52	14	80	28	52	28	20	8					
80～89%未満	100.0	44.4	14.8	4.7	30.8	8	100.0	35.0	65.0	100.0	71.4	28.6					
90～99%未満	280	110	57	14	71	8	142	71	71	71	57	14					
100%以上	100.0	42.3	21.9	5.4	27.3	3.1	100.0	50.0	50.0	100.0	80.3	19.7					
労働時間	328	230	59	17	177	25	253	76	177	76	59	17					
労働時間	47.3	11.0	3.2	33.3	4.0	3.0	70.9	100.0	70.9	100.0	77.0	22.0					
無回答	100.0	6	0	0	50.0	0	100.0	0	0	0	0	0					

業種別	業種	間5・母持異議制度の普及 妊婦中の運動継続割合										合計
		制度なし	制度あり 全額支給	制度あり 一部支給	制度あり 一部支給 なし	回答	制度あり		有給			
							制度あり 計	有給 給	無給	有給 給	無給 給	
全体		794	286	145	49	284	30	478	194	284	49	
建設業		100.0	36.0	18.3	6.2	35.8	3.8	100.0	40.6	59.4	25.3	
製造業		38	14	9	1	13	1	23	10	13	1	
建設業		100.0	36.3	23.7	2.6	34.2	2.6	100.0	43.5	56.5	10.0	
製造業		100.0	38.4	17.0	4.5	40.2	0.0	100.0	34.8	65.2	20.3	
情報通信業		67	20	11	4	27	0	47	15	62	11	
製造業		100.0	29.3	16.4	6.2	32.0	0	100.0	31.6	68.4	26.2	
運輸業、郵便業		56	21	6	2	21	2	42	6	48	2	
製造業、小売業		100.0	48.2	2.1	3.6	37.5	3.6	100.0	22.2	77.8	33.3	
製造業、保険業		88	34	17	8	29	0	54	25	29	8	
製造業、保険業		100.0	38.6	19.3	9.1	33.0	0.0	100.0	46.3	53.7	100.0	
製造業、不動産業		46	11	15	4	14	2	33	19	14	4	
不動産業、物品賃貸業		100.0	23.9	32.6	8.7	30.4	4.3	100.0	57.6	42.4	78.9	
不動産業、物品賃貸業		12	3	5	2	1	1	8	7	1	7	
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	25.0	41.7	16.7	8.3	8.3	100.0	87.5	12.5	100.0	
宿泊業、飲食サービス業		25	11	4	1	9	0	14	5	9	5	
宿泊業、飲食サービス業		100.0	44.0	16.0	4.0	36.0	0.0	100.0	35.7	64.3	100.0	
生活関連サービス業、娯楽業		29	9	5	2	10	3	17	7	10	7	
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	31.7	17.2	6.9	34.5	10.3	100.0	41.2	58.8	100.0	
教育、学習支援業		100.0	36.4	18.3	9.1	27.3	8.1	100.0	36.3	63.7	33.3	
教育、学習支援業		72	31	23	2	14	2	30	25	14	25	
医療業、福祉		100.0	43.1	31.9	2.8	19.4	2.8	100.0	64.1	35.9	100.0	
医療業、福祉		101	36	15	4	38	8	57	19	38	19	
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	35.6	14.9	4.0	37.6	7.9	100.0	33.3	66.7	100.0	
サービス業（他に分類されないもの）		137	43	16	13	55	10	84	29	55	29	
30～49人		100.0	31.4	11.7	9.5	40.1	7.3	100.0	34.5	65.5	100.0	
30～49人		232	91	39	11	75	16	125	50	75	50	
100～299人		100.0	39.2	16.8	4.7	32.3	6.9	100.0	40.0	60.0	100.0	
100～299人		287	113	45	11	108	10	164	56	108	56	
300～499人		100.0	39.4	15.7	3.8	37.6	3.5	100.0	34.1	65.9	100.0	
300～499人		87	36	14	11	26	0	51	25	26	25	
500～999人		100.0	41.4	16.1	12.6	29.9	0.0	100.0	49.0	51.0	100.0	
500～999人		20	12	7	10	4	1	48	19	29	19	
1000人以上		100.0	36.1	17.5	10.9	44.4	1.4	100.0	39.4	60.6	100.0	
1000人以上		119	25	15	4	29	3	90	44	46	44	
0～20%未満		100.0	21.2	29.7	7.6	39.0	2.5	100.0	48.9	51.1	100.0	
0～20%未満		234	90	35	15	89	5	138	60	89	50	
20～40%未満		100.0	38.5	15.0	6.4	38.0	2.1	100.0	36.0	64.0	100.0	
20～40%未満		249	89	60	14	82	5	156	74	82	74	
40～60%未満		100.0	35.3	24.1	5.6	32.9	2.0	100.0	47.4	52.6	100.0	
40～60%未満		142	44	27	11	54	6	92	38	54	38	
60%以上		100.0	31.0	19.0	7.7	38.0	4.2	100.0	41.3	58.7	100.0	
60%以上		169	64	23	9	59	14	91	32	59	32	
有		100.0	37.9	13.6	5.3	34.9	8.3	100.0	35.2	64.8	100.0	
有		260	78	78	21	78	5	177	89	78	89	
無		100.0	30.0	30.0	8.1	30.0	1.9	100.0	55.9	44.1	100.0	
無		528	205	67	28	203	25	286	95	203	95	
無回答		100.0	36.3	12.0	5.3	38.4	0	100.0	31.9	68.1	100.0	
無回答		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

「事業所調査集計表」

業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	業種別	制度あり										有給	
						制度あり					制度あり					有給総計	全額支給総
						制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり	制度あり		
全体	794	529	47	20	164	34	231	67	164	47	20	164	47	20			
建設業	38	27	3	0	6	2	9	3	6	3	3	29	9	3			
製造業	112	70	8	3	29	2	40	11	29	11	8	100	100	0			
流通業	67	57	2	3	25	1	25	9	25	9	2	72	72	3			
情報通信業	102	83	3	0	9	0	9	0	9	0	4	60	50	5			
運輸業、郵便業	100	71	4	0	18	2	23	3	23	3	7	92	100	0			
卸売業、小売業	88	62	5	2	19	0	26	7	19	7	5	100	100	2			
金融業、保険業	46	32	3	4	6	1	13	7	6	7	4	73	73	4			
不動産業、物品賃貸業	12	7	1	1	1	2	2	3	2	1	1	100	100	1			
学術研究、専門・技術サービス業	25	21	0	0	3	1	3	0	3	0	0	100	100	0			
宿泊業、飲食サービス業	29	17	2	0	7	3	9	2	7	2	2	77	77	0			
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	0	0	3	1	3	0	3	0	0	100	100	0			
教育、学習支援業	102	63	6	0	0	27	9	10	6	0	7	77	77	2			
医療業、福祉	101	59	10	5	21	6	36	15	21	15	10	66	66	5			
サービス業（他に分類されないもの）	137	78	6	4	1	2	39	12	47	8	39	83	83	2			
30～99人	232	149	14	5	48	16	67	19	48	19	14	73	73	5			
100～299人	287	197	9	4	65	12	78	13	65	13	9	83	83	4			
300～499人	87	58	8	5	14	2	27	13	14	13	8	69	69	5			
500～999人	70	49	5	2	13	1	20	7	13	7	5	51	51	2			
1000人以上	100	70	7	1	23	18	14	10	23	18	7	65	65	2			
女性比率	64	42	3	4	20	2	30	38	20	38	12	61	61	9			
20～39歳未満	224	156	12	3	48	6	68	20	48	20	12	73	73	9			
40～49歳未満	249	178	16	4	45	6	65	20	45	20	16	80	80	4			
50～59歳未満	142	88	10	2	35	7	47	12	35	12	10	52	52	2			
60～69歳未満	100	62	7	1	24	6	49	10	25	10	7	74	74	3			
70歳以上	109	105	9	6	36	13	51	15	36	15	9	60	60	6			
有給休暇取得率	100	62	1	5	3	2	7	100	29	70	100	60	60	4			
労働時間	260	171	27	10	45	7	82	37	45	37	27	100	100	10			
労働時間外労働	528	355	20	4	38	17	146	30	116	30	20	116	116	30			
労働時間外労働率	100	67	2	3	19	22	5	100	20	79	100	66	66	3			
労働時間外労働率	100	67	2	3	19	22	5	100	20	79	100	66	66	3			

[illegible]

「事業所調査集計表」

業 種 別	図6 育児休業について 取得可能な子の年齢										育 児 休 業 の 規 定 な し	無 回 答
	合計		1 歳 未 満		1 歳		月 定 額 の 則 場 合 は 合 1 歳 1 だ が、 6 か ー		満 1 歳 6 か 月 3 歳 未			
	1 歳 未 満	1 歳	1 歳 未 満	1 歳	無 条 件 に 1 歳 6 か 月	3 歳 以 上						
全 体	794 100.0	45 5.7	90 11.3	422 53.1	29 3.7	119 15.0	30 3.8	40 5.0	19 2.4			
建設業	38 100.0	0 0.0	2 5.3	23 60.5	2 5.3	8 21.1	1 2.6	1 2.6	1 2.6			
製造業	112 100.0	4 3.6	13 11.6	54 48.2	5 4.5	20 17.9	9 8.0	5 4.5	2 1.8			
情報通信業	67 100.0	3 4.5	3 4.5	41 61.2	4 6.0	13 19.4	1 1.5	2 3.0	0 0.0			
運輸業、郵便業	56 100.0	4 7.1	9 16.1	20 35.7	3 5.4	5 8.9	5 9.9	1 16.1	1 1.8			
卸売業、小売業	88 100.0	4 4.5	9 10.2	52 59.1	4 4.5	15 17.0	0 0.0	2 2.3	2 2.3			
金融業、保険業	46 100.0	0 0.0	2 4.3	28 60.9	3 6.5	9 19.6	4 8.7	0 0.0	0 0.0			
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	1 8.3			
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	4 16.0	3 12.0	16 64.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0			
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	2 6.9	2 6.9	13 44.8	1 3.4	2 6.9	1 3.4	7 24.1	1 3.4			
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	7 63.6	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0			
教育、学習支援業	72 100.0	3 4.2	10 13.9	44 61.1	1 1.4	0 13.9	0 0.0	3 4.2	1 1.4			
医療、福祉	101 100.0	9 8.9	15 14.9	55 54.5	2 2.0	10 9.9	2 2.0	3 3.0	5 5.0			
サービス業（他に分類されないもの）	137 100.0	10 7.3	22 16.1	63 46.0	4 2.9	22 16.1	4 2.9	7 5.1	5 3.6			
30～99人	232 100.0	20 8.6	32 13.8	111 47.8	7 3.0	22 9.5	1 0.4	24 10.3	15 6.5			
100～299人	287 100.0	20 7.0	37 12.9	169 58.9	12 4.2	23 8.0	8 2.8	14 4.9	4 1.4			
300～499人	87 100.0	1 1.1	9 10.3	54 62.1	3 3.4	14 16.1	5 5.7	1 1.1	0 0.0			
500～999人	70 100.0	3 4.3	8 11.4	35 50.0	2 2.9	18 25.7	4 5.7	0 0.0	0 0.0			
1000人以上	118 100.0	1 0.8	4 3.4	53 44.9	5 4.2	42 35.6	12 10.2	1 0.8	0 0.0			
0～20%未満	234 100.0	13 5.6	30 12.8	116 49.6	6 2.6	31 13.2	10 4.3	22 9.4	6 2.6			
20～40%未満	249 100.0	9 3.6	24 9.6	135 54.2	10 4.0	51 20.5	11 4.4	7 2.8	2 0.8			
40～60%未満	142 100.0	6 4.2	18 12.7	79 55.6	7 4.9	22 15.5	5 3.5	2 1.4	3 2.1			
60%以上	169 100.0	17 10.1	18 10.7	92 54.4	6 3.6	15 8.9	4 2.4	9 5.3	8 4.7			
有	260 100.0	11 4.2	31 11.9	125 48.1	10 3.8	59 22.7	18 6.9	4 1.5	2 0.8			
無	528 100.0	32 6.1	58 11.0	296 56.1	19 3.6	59 11.2	12 2.3	36 6.8	16 3.0			
無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7			

[illegible]

「事業所調査集計表」

	合計	付図7-1 育児休業取得期間									
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～	無回答
全体	57	7	10	6	13	8	5	0	1	0	7
業種別											
建設業	100.0	12.3	17.5	10.5	22.8	14.0	8.8	0.0	1.8	0.0	12.3
製造業	100.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	23.1	23.1	15.4	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
運輸業、郵便業	100.0	0.0	0.0	37.5	37.5	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1
卸売業、小売業	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	100.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	37.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
企業全体	100.0	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別											
30～99人	4	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0
100～299人	13	0	1	0	6	2	2	0	0	0	2
300～499人	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
500～999人	9	0	5	0	2	0	0	0	0	0	1
1000人以上	100.0	0.0	55.6	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1
女性比率	100.0	20.9	13.4	10.3	17.3	10.3	3.3	0.0	0.0	0.0	10.3
女性比率別											
30～99人未満	100.0	10.5	21.1	15.8	15.8	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～40%未満	27	4	5	3	8	2	1	0	0	0	3
40～60%未満	5	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0
60%以上	6	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4
有	31	4	7	2	7	5	1	0	0	0	4
無	100.0	12.9	22.6	6.5	22.6	16.1	3.2	0.0	3.2	0.0	12.9
無回答	100.0	12.0	12.0	15.0	24.0	12.0	16.0	0.0	0.0	0.0	8.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

	男性			女性		
	問7 配偶者数 (人)	問7 出産 者数 (人)	問7 育児休業取得者 (人)	問7 出産 者数 (人)	問7 育児休業取得者 (人)	取得率 (%)
全体	4,270	129	3.0	2,742	2,566	93.6
業種別						
建設業	479	6	1.3	83	81	97.6
製造業	1,022	37	3.6	393	393	100.0
情報通信業	680	16	2.4	330	295	89.4
運輸業、郵便業	117	9	7.7	58	56	96.6
卸売業、小売業	697	15	2.2	394	373	94.7
金融業、保険業	196	8	4.1	180	181	100.6
不動産業、物品賃貸業	49	1	2.0	37	37	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	64	0	0.0	27	24	88.9
宿泊業、飲食サービス業	112	0	0.0	73	69	94.5
生活関連サービス業、娯楽業	45	0	0.0	12	12	100.0
教育、学習支援業	305	4	1.3	299	255	85.3
医療、福祉	137	21	15.3	643	589	90.9
サービス業（他に分類されないもの）	367	12	3.3	208	201	96.6
企業全体	115	4	3.5	98	94	95.9
企業規模別						
100～299人	555	13	2.3	334	318	95.2
300～499人	358	6	1.7	227	230	101.3
500～999人	539	31	5.8	354	337	95.2
1000人以上	2,703	75	2.8	1,729	1,587	91.8
女性比率	1,502	42	2.8	487	453	93.0
20～40%未満	2,033	56	2.8	829	807	97.3
40～60%未満	420	22	5.2	744	692	93.0
60%以上	315	9	2.9	682	614	90.0
有	2,462	83	3.4	1,632	1,502	92.0
無	1,808	45	2.5	1,108	1,059	95.6
無回答	0	1	—	2	5	—

「事業所調査集計表」

業 種 別	合計	問8 男性の育児休業の取得促進のための取組（１）取組の有無			
		行 っ て い る	な い っ て い る	無 回 答	
全体		794	213	564	17
建設業		100.0	26.8	71.0	2.1
製造業		38	12	26	0
		100.0	31.6	68.4	0.0
情報通信業		112	46	65	1
		100.0	41.1	58.0	0.9
運輸業、郵便業		67	28	39	0
		100.0	41.8	58.2	0.0
卸売業、小売業		56	14	41	1
		100.0	25.0	73.2	1.8
金融業、保険業		88	26	59	3
		100.0	29.5	67.0	3.4
不動産業、物品賃貸業		46	11	33	2
		100.0	23.9	71.7	4.3
学術研究、専門・技術サービス業		12	2	9	1
		100.0	16.7	75.0	8.3
宿泊業、飲食サービス業		25	6	18	1
		100.0	24.0	72.0	4.0
生活関連サービス業、娯楽業		29	3	26	0
		100.0	10.3	89.7	0.0
教育、学習支援業		11	2	9	0
		100.0	18.2	81.8	0.0
医療、福祉		72	16	55	1
		100.0	22.2	76.4	1.4
サービス業（他に分類されないもの）		101	21	77	3
		100.0	20.8	76.2	3.0
30～99人		137	26	107	4
		100.0	19.0	78.1	2.9
100～299人		232	36	188	8
		100.0	15.5	81.0	3.4
300～499人		287	68	217	2
		100.0	23.7	75.6	0.7
500～999人		87	23	62	2
		100.0	26.4	71.3	2.3
1000人以上		70	21	47	2
		100.0	30.0	67.1	2.9
0～20%未満		118	65	50	3
		100.0	55.1	42.4	2.5
20～40%未満		234	75	155	4
		100.0	32.1	66.2	1.7
40～60%未満		249	75	168	6
		100.0	30.1	67.5	2.4
60%以上		142	32	108	2
		100.0	22.5	76.1	1.4
有		169	31	133	5
		100.0	18.3	78.7	3.0
無		260	117	137	6
		100.0	45.0	52.7	2.3
無回答		528	96	422	10
		100.0	18.2	79.9	1.9
		6	0	5	1
		100.0	0.0	83.3	16.7

業 種 別	合計	育児休業取得期間									
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～無回答
全体	419	0	1	1	7	11	157	105	101	24	2
	100.0	0.0	0.2	0.2	1.7	2.6	37.5	25.1	24.1	5.7	0.5
建設業	20	0	0	0	0	0	1	8	3	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	40.0	15.0	5.0	0.0
製造業	65	0	0	0	0	0	28	13	16	5	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.1	20.0	24.6	7.7	0.0
情報通信業	40	0	1	0	1	1	14	8	12	2	0
	100.0	0.0	2.5	0.0	2.5	2.5	35.0	20.0	30.0	5.0	0.0
運輸業、郵便業	16	0	0	0	0	0	5	4	3	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	25.0	18.8	6.3	0.0
卸売業、小売業	109	0	0	0	0	0	18	19	35	3	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.0	36.0	30.0	6.0	0.0
金融業、保険業	35	0	0	0	0	0	4	12	6	11	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.3	17.1	31.4	5.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	7	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	10	0	0	0	0	0	0	3	5	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	50.0	10.0	10.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15	0	0	0	0	0	0	3	8	4	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	53.3	26.7	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	39	0	0	2	1	0	0	24	15	7	4
	100.0	0.0	0.0	5.1	2.6	0.0	61.5	38.5	38.5	17.9	10.3
医療、福祉	103	0	0	0	0	0	26	20	12	10	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.2	19.4	11.7	9.7	4.4
サービス業（他に分類されないもの）	49	0	0	0	0	0	3	10	15	15	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	20.4	30.6	4.1	2.0
30～99人	66	0	1	1	3	6	16	19	15	4	0
	100.0	0.0	1.5	1.5	4.5	9.1	24.2	28.8	22.7	6.1	0.0
100～299人	131	0	0	0	1	2	59	41	23	3	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.5	45.0	31.3	17.6	2.3	0.0
300～499人	62	0	0	0	1	0	20	15	16	6	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	32.3	24.2	25.8	9.7	1.6
500～999人	85	0	0	0	0	0	1	21	11	16	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	39.2	20.0	29.1	5.5
1000人以上	103	0	0	0	1	2	41	19	21	8	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.4	39.8	18.4	20.4	7.8	1.0
0～20%未満	145	0	1	1	4	4	32	25	23	7	0
	100.0	0.0	0.7	0.7	2.8	2.8	22.1	17.2	16.5	4.8	0.0
20～40%未満	80	0	0	0	1	2	39	22	27	6	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.5	48.8	27.5	33.8	7.5	0.0
40～60%未満	103	0	0	0	2	3	25	24	18	6	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	2.5	3.8	31.3	30.0	22.5	7.5	1.3
60%以上	100	0	0	1	2	2	43	26	20	3	1
	100.0	0.0	0.0	1.0	1.9	1.9	41.7	25.2	19.4	2.9	1.0
有	167	0	0	0	2	2	76	23	39	16	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	45.5	13.8	23.4	9.6	1.2
無	249	0	1	1	5	9	80	81	61	8	0
	100.0	0.0	0.4	0.4	2.0	3.6	32.1	32.5	24.5	3.2	0.0
無回答	3	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

	業種別	全体	問8 男性の育児休業の取組促進のための取組 (2) 取組の内容 (複数回答)										その他 無回答
			計画上に 休暇を 取る と 期 を め る	上司 に 休 暇 を 請 う と 期 を め る	職場 の 環 境 を 改 善 す る た り 同 僚 の 支 援 を 受 け る	休 暇 を と る に 向 け た 取 組 を め る	専 断 で 休 暇 を と る の 部 門 を 選 ぶ	休 暇 を と る に 向 け た 取 組 を め る	法 定 休 暇 を 充 分 に 取 り 上 げ る	知 社 を 中 心 と し た 休 暇 の 取 組 を 推 進 す る	休 暇 を と る に 向 け た 取 組 を め る	介 入 を 受 け る 取 組 を め る	
		213 100.0	7 3.3	11 5.2	53 24.9	9 4.2	25 11.7	154 72.3	14 6.6	19 8.9	11 5.2	3 1.4	
	建設業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	46 100.0	0 0.0	0 0.0	11 23.9	5 10.9	11 23.9	34 73.9	3 6.5	10 21.7	4 8.7	1 2.2	
	情報通信業	28 100.0	2 7.1	3 10.7	10 35.7	1 3.6	10 35.7	21 75.0	3 10.7	3 10.7	1 3.6	0 0.0	
	運輸業、郵便業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0	7 50.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	19 73.1	3 11.5	2 7.7	22 84.6	2 7.7	2 7.7	1 3.8	0 0.0	
	金融業、保険業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0	7 63.6	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療業、福祉	16 100.0	0 0.0	1 6.3	12 75.0	2 12.5	2 12.5	14 87.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	21 100.0	4 19.0	4 19.0	19 90.5	0 0.0	0 0.0	16 76.2	0 0.0	1 4.8	2 9.5	1 4.8	
	企業全体の規模別	36 100.0	0 0.0	0 0.0	6 16.7	0 0.0	0 0.0	30 83.3	2 5.6	2 5.6	1 2.8	0 0.0	
	30～99人	68 100.0	0 0.0	0 0.0	23 33.8	0 0.0	0 0.0	45 66.2	7 10.3	3 4.4	1 1.5	0 0.0	
	100～299人	23 100.0	0 0.0	0 0.0	5 21.7	1 4.3	1 4.3	17 73.9	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300～499人	21 100.0	0 0.0	0 0.0	21 100.0	2 9.5	2 9.5	19 90.5	1 4.8	3 14.3	0 0.0	0 0.0	
	500～999人	65 100.0	0 0.0	0 0.0	14 21.5	6 9.2	6 9.2	50 76.9	9 13.8	10 15.4	3 4.6	0 0.0	
	1000人以上	75 100.0	3 4.0	2 2.7	18 24.0	3 4.0	3 4.0	53 70.7	4 5.3	7 9.3	4 5.3	2 2.7	
	女性比率別	75 100.0	3 4.0	6 8.0	20 26.7	5 6.7	10 13.3	54 72.0	6 8.0	7 9.3	3 4.0	0 0.0	
	20～40%未満	32 100.0	0 0.0	0 0.0	7 21.9	1 3.1	3 9.4	23 71.9	4 12.5	4 12.5	2 6.3	0 0.0	
	40～60%未満	31 100.0	0 0.0	0 0.0	21 67.7	3 9.7	1 3.2	24 77.4	1 3.2	1 3.2	2 6.5	1 3.2	
	60%以上	117 100.0	3 2.6	2 1.7	28 23.9	7 6.0	7 6.0	88 75.2	11 9.4	13 11.1	6 5.1	0 0.0	
	有	96 100.0	5 5.2	8 8.3	25 26.0	2 2.1	5 5.2	66 68.8	3 3.1	6 6.3	5 5.2	2 2.1	
	無	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

問9 男性従業員の勤労取組にあたっての課題（複数回答）											
業種別	合計	上司の理解が不足	代理店業務の確保が困難	キャリア形成が難しいとされている	体中の質を維持できない	前倒し（モデル）の確保がない	男性自身に意欲がある	職場がそのような雰囲気ではない	社会の定着の遅い	その他	無回答
全体	794	78	422	61	255	260	431	121	83	39	55
建設業	38	9.8	53.1	7.7	32.1	32.7	54.3	15.2	10.5	4.9	6.9
製造業	112	15.8	52.6	7.9	36.8	39.5	60.3	21.1	10.5	10.5	2.6
情報通信業	67	17.2	59.8	7.1	36.6	35	69	22	17	1	2.7
運輸業、郵便業	67	14.9	55.2	10.4	32.8	32.8	61.2	7.5	6.0	4.3	4.5
卸売業、小売業	108	16.7	46.4	1.8	32.1	39.3	39.3	16.1	10.7	8.9	1.8
金融業、保険業	108	20.5	58.0	12.5	27.3	43.2	68.2	22.7	10.2	2.3	5.7
不動産業、物品賃貸業	12	8.4	41.3	15.2	32.6	43.5	65.2	17.4	8.7	2.2	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	25	33.3	41.7	16.7	33.3	25.0	33.3	25.0	8.3	0	2.2
宿泊業、飲食サービス業	29	12.0	72.0	12.0	32.0	20.0	52.0	16.0	8.0	8.0	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	6.9	58.6	24.1	51.7	31.0	48.3	10.3	17.2	3.4	3.4
医療業、福祉	101	9.1	36.4	0.0	45.5	27.3	54.5	9.1	9.1	0	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	137	6.3	39.3	3.3	32.2	32.2	40	13	10	5	6.6
企業全体の規模別	222	3.0	43.6	5.0	31.7	31.7	52.5	11.9	11.9	5.0	12.9
30～99人	287	6.0	52.2	7.3	28.4	31.7	53.7	13.9	7.8	4.3	13.4
100～299人	87	9.4	52.6	5.9	34.8	31.7	53.7	13.9	7.0	4.5	4.5
300～499人	70	10.3	55.2	6.9	27.6	36.8	55.2	16.1	12.6	4.6	3.4
500～999人	118	8.6	54.3	8.6	30.0	41.4	60.0	17.1	8.6	4.3	4.3
1000人以上	234	21.2	54.2	12.7	37.3	29.7	72.9	28.8	6.8	1.7	4.2
女性比率別	249	8.5	50.9	5.1	34.2	29.9	55.6	15.4	9.8	5.6	4.3
20～40%未満	249	36	151	32	82	99	147	48	30	10	11
40～60%未満	142	11	71	12.9	32.9	39.8	59.0	19.3	12.0	4.0	4.4
60%以上	169	7.7	50.0	7.7	32.4	26.8	44.4	10.6	7.7	4.9	11.3
有	260	6.5	47.9	3.6	27.8	31.4	53.8	13.0	11.2	5.3	10.7
無	528	13.1	54.6	8.5	34.6	30.8	60.4	21.2	10.8	5.4	3.5
無回答	6	0.0	33	7.4	31.1	33.9	51.3	12.5	10.2	4.5	8.5
	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	50	0	16.7	16.7	16.7

「事業所調査集計表」

	合計	付問10-1 年間取得取得可能期間（子ども1人につき）			
		1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
全体	623 100.0	10 1.6	531 85.2	54 8.7	17 2.7
建設業	34 100.0	0 0.0	30 88.2	4 11.8	0 0.0
製造業	92 100.0	0 0.0	73 79.3	14 15.2	5 5.4
情報通信業	61 100.0	0 0.0	52 85.2	4 6.6	3 4.9
運輸業、郵便業	32 100.0	2 6.3	26 81.3	1 3.1	3 9.4
卸売業、小売業	76 100.0	0 0.0	66 86.8	8 10.5	2 2.6
金融業、保険業	42 100.0	1 2.4	39 92.9	1 2.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	13 65.0	4 20.0	2 10.0
宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	1 5.3	16 84.2	1 5.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0
教育、学習支援業	53 100.0	1 1.9	47 88.7	4 7.5	1 1.9
医療、福祉	78 100.0	3 3.8	69 88.5	3 3.8	1 1.3
サービス業（他に分類されないもの）	96 100.0	2 2.1	81 84.4	10 10.4	2 2.1
30～99人	138 100.0	5 3.6	112 81.2	12 8.7	6 4.3
100～299人	230 100.0	2 0.9	201 87.4	14 6.1	6 2.6
300～499人	79 100.0	2 2.5	68 86.1	9 11.4	0 0.0
500～999人	62 100.0	0 0.0	54 87.1	6 9.7	2 3.2
1000人以上	114 100.0	1 0.9	96 84.2	13 11.4	3 2.6
女性比率別					
0～20%未満	170 100.0	3 1.8	140 82.4	18 10.6	9 5.3
20～40%未満	211 100.0	0 0.0	182 86.3	19 9.0	5 2.4
40～60%未満	113 100.0	3 2.7	103 91.2	4 3.5	2 0.9
60%以上	129 100.0	4 3.1	106 82.2	13 10.1	2 1.6
有	226 100.0	3 1.3	191 84.5	22 9.7	4 2.7
無	394 100.0	7 1.8	338 85.8	32 8.1	10 2.5
無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
労働組有無別					

[illegible]

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問12 介護休業取得者の有無	
		いる	いない 無回答
全体			
建設業	794 100.0	81 10.2	695 87.5
製造業	38 100.0	3 7.9	35 92.1
情報通信業	112 100.0	9 8.0	102 91.1
運輸業、郵便業	67 100.0	12 17.9	55 82.1
卸売業、小売業	56 100.0	7 12.5	49 87.5
金融業、保険業	88 100.0	6 6.8	78 88.6
不動産業、物品賃貸業	46 100.0	3 6.5	43 93.5
学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	10 83.3
宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	21 84.0
生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	3 10.3	24 82.8
教育、学習支援業	11 100.0	0 0.0	11 100.0
医療、福祉	72 100.0	9 12.5	62 86.1
サービス業（他に分類されないもの）	101 100.0	14 13.9	85 84.2
30～99人	137 100.0	11 8.0	120 87.6
100～299人	232 100.0	7 3.0	218 94.0
300～499人	287 100.0	19 6.6	260 90.6
500～999人	87 100.0	9 10.3	77 88.5
1000人以上	70 100.0	8 11.4	62 88.6
女性比率別			
0～20%未満	118 100.0	38 32.2	78 66.1
20～40%未満	234 100.0	21 9.0	208 88.9
40～60%未満	249 100.0	26 10.4	218 87.6
60%以上	142 100.0	12 8.5	127 89.4
有	169 100.0	22 13.0	142 84.0
無	260 100.0	42 16.2	215 82.7
無回答	528 100.0	39 7.4	474 89.8
	6 100.0	0 0.0	6 100.0

		出資の有無		取得期間		借入金の償還							
		規定あり	規定なし	無回答	規定あり	規定なし	無回答	5か月以上1年未満	1年	1年以上5年未満	5年以上		
合計		794	797	74	13	707	48	437	43	29	117	26	7
業種別	全体	100.0	89.0	9.3	1.6	100.0	5.6	61.8	6.3	4.1	16.8	3.2	1.0
	建設業	100.0	97.4	2.6	0.0	100.0	10.8	43.2	8.1	8.1	21.6	8.1	0.0
	製造業	112	104	7	1	104	4	52	5	35	33	8.1	0.0
	100.0	92.9	6.3	0.9	100.0	3.8	50.0	4.8	4.8	31.7	4.8	0.0	
	情報通信業	67	64	3	0	64	0	42	2	6	10	4	0
	100.0	95.5	4.5	0.0	100.0	0.0	65.6	3.1	9.4	15.6	6.3	0.0	
	運輸業、郵便業	56	40	16	0	40	4	23	0	0	4	6	3
	100.0	71.4	28.6	0.0	100.0	10.0	57.5	0.0	0.0	10.0	15.0	7.5	
	卸売業、小売業	88	78	7	3	78	5	56	2	2	11	2	0
	100.0	88.6	8.0	3.4	100.0	6.4	71.8	2.6	2.6	14.1	2.6	0.0	
業種別	金融業、保険業	46	45	1	0	45	0	29	2	4	9	1	0
	100.0	97.8	2.2	0.0	100.0	0.0	64.4	4.4	8.9	20.0	2.2	0.0	
	不動産業、物品賃貸業	12	11	0	1	11	0	6	1	1	3	0	0
	100.0	91.7	0.0	8.3	100.0	0.0	54.5	9.9	9.1	27.3	0.0	0.0	
	学習研究、専門・技術サービス業	23	24	1	0	24	3	10	8.2	0	2	0	
	100.0	96.4	4.0	0.0	100.0	13.5	70.6	8.2	0	8.2	0.0	0.1	
	宿泊業、飲食サービス業	29	20	7	2	20	3	12	0	3	3	0	
	100.0	69.0	24.1	6.9	100.0	15.0	60.0	0.0	5.0	15.0	0.0	5.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	11	10	1	0	10	0	8	1	0	1	0	
	100.0	90.9	9.1	0.0	100.0	0.0	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	
業種別	教育、学習支援業	72	66	5	1	66	3	44	5	4	8	2	0
	100.0	91.7	6.9	1.4	100.0	4.5	66.7	7.6	6.1	12.1	3.0	0.0	
	医療業、福祉	101	93	6	2	93	13	63	8	1	3	2	0
	100.0	92.1	5.9	2.0	100.0	14.0	67.7	8.6	1.1	3.2	3.2	2.2	
	サービス業（細に分類されないもの）	137	115	19	3	115	9	69	12	2	22	0	
	100.0	83.9	13.9	2.2	100.0	7.8	60.0	10.4	1.7	19.1	0.0	0.9	
	30~39人	232	183	39	10	183	25	121	12	7	13	3	
	100.0	78.9	16.8	4.3	100.0	13.7	66.1	6.6	3.8	7.1	1.6	1.1	
	100~299人	287	234	30	3	234	16	181	14	5	27	7	
	100.0	88.3	10.3	1.0	100.0	5.8	71.0	5.5	2.0	10.0	2.9		
業種別	300~499人	103	107	3	0	107	3	64	6	7	16.7	2.4	0.0
	100.0	96.6	3.4	0.0	100.0	3.6	64.3	6.0	7.1	16.7	2.4	0.0	
	500~999人	70	70	0	0	70	5						

「事業所調査集計表」

業 種 別	合 計	男は、社長と専任・全世帯の両立支援制度 (1) 短時間勤務制度				利用者の年齢（男性）				利用者の年齢（女性）			
		制度なし・今後導入予定制度あり				制度あり計				制度あり計			
		数	割合	割合なし・今後導入予定あり	割合あり	数	割合	割合なし・今後導入予定あり	割合あり	数	割合	割合なし・今後導入予定あり	割合あり
全体		794	100.0	169	21.3	625	78.7	18	2.3	587	74.1	207	25.9
業 種 別		100.0	100.0	21.3	21.3	78.7	78.7	2.3	2.3	74.1	74.1	25.9	25.9
建設業		100.0	100.0	18.4	18.4	81.6	81.6	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
製造業		112	14.1	23	2.1	89	7.1	3	0.4	86	6.8	26	3.2
情報通信業		67	8.4	6	0.8	61	7.7	0	0.0	61	7.7	0	0.0
運輸業、郵便業		96	12.1	22	2.8	74	9.3	3	0.4	71	8.9	25	3.1
卸売業、小売業		100.0	100.0	39.3	49.1	60.7	76.1	1.8	2.3	58.9	73.9	41.1	51.8
金融業、保険業		46	5.8	5	0.6	41	5.2	1.1	1.4	39.9	50.2	6.1	7.7
不動産業、物品賃貸業		100.0	100.0	10.9	13.7	89.1	11.3	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業		100.0	100.0	8.3	10.5	91.7	11.5	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉		25	3.1	2	0.3	23	2.9	0	0.0	23	2.9	0	0.0
サービス業		100.0	100.0	28.7	36.0	71.3	89.0	0	0.0	100.0	100.0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	100.0	13	1.6	87	10.9	0	0.0	100.0	100.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	100.0	44.8	56.4	55.2	69.6	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
企業		11	1.4	2	0.3	9	1.1	0	0.0	9	1.1	0	0.0
30～49人		72	9.1	13	1.6	59	7.4	3	0.4	56	7.0	16	2.0
50～99人		100.0	100.0	18.1	22.7	81.9	10.3	4.2	5.3	77.7	9.9	22.3	28.7
100人以上		100.0	100.0	20.9	26.3	79.1	10.0	4.0	5.0	65.1	8.3	34.9	43.7
サービス業（他に分類されないもの）		137	17.2	36	4.5	101	12.7	6	0.8	95	12.0	42	5.2
企業		232	29.2	78	10.0	154	19.3	4.4	5.7	148	18.7	104	13.1
30～49人		100.0	100.0	33.6	42.5	66.4	83.9	4.3	5.5	65.7	83.9	34.3	43.7
50～99人		287	36.1	70	8.8	217	27.3	2.4	3.0	215	27.1	72	9.0
100～299人		100.0	100.0	24.4	30.7	75.6	95.3	1.4	1.8	74.2	93.5	25.8	32.5
300～499人		100.0	100.0	11.6	14.7	88.4	11.1	2.3	2.9	86.1	10.8	13.9	17.5
500～999人		100.0	100.0	6	0.8	94	11.8	0	0.0	94	11.8	0	0.0
1000人以上		100.0	100.0	8.6	10.7	91.4	11.5	1.4	1.8	89.9	11.3	10.1	12.7
0～20%未満		100.0	100.0	4.2	5.3	95.8	12.0	0.8	1.0	95.0	12.0	0.0	0.0
20～40%未満		234	29.5	68	8.6	166	20.9	2.1	2.7	164	20.7	70	8.8
40～60%未満		100.0	100.0	13.3	16.7	86.7	10.9	1.2	1.5	85.5	10.7	14.5	18.3
60%以上		142	17.9	31	3.9	111	14.0	5	0.6	106	13.3	36	4.5
60%以上		169	21.3	37	4.7	132	16.6	3.5	4.4	128	16.1	41	5.1
有 限 公 司		100.0	100.0	21.9	27.7	78.1	98.3	3.0	3.8	75.1	94.5	24.9	31.2
労働者		260	32.8	33	4.2	227	28.6	5	0.6	222	28.0	38	4.8
労働者		100.0	100.0	12.7	16.0	87.3	109.7	1.9	2.4	85.4	107.3	14.6	18.6
労働者		100.0	100.0	25.6	32.1	74.4	93.9	2.5	3.1	71.9	90.8	28.1	35.9
労働者		6	0.8	1	0.1	5	0.6	0	0.0	5	0.6	0	0.0
労働者		100.0	100.0	16.7	21.0	83.3	104.7	0.0	0.0	83.3	104.7	0.0	0.0

業 種 別	合 計	男は、社長と専任・全世帯の両立支援制度 (1) 短時間勤務制度				利用者の年齢（男性）				利用者の年齢（女性）			
		制度なし・今後導入予定制度あり				制度あり計				制度あり計			
		数	割合	割合なし・今後導入予定あり	割合あり	数	割合	割合なし・今後導入予定あり	割合あり	数	割合	割合なし・今後導入予定あり	割合あり
全体		794	100.0	169	21.3	625	78.7	18	2.3	587	74.1	207	25.9
業 種 別		100.0	100.0	21.3	21.3	78.7	78.7	2.3	2.3	74.1	74.1	25.9	25.9
建設業		100.0	100.0	18.4	18.4	81.6	81.6	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
製造業		112	14.1	23	2.1	89	7.1	3	0.4	86	6.8	26	3.2
情報通信業		67	8.4	6	0.8	61	7.7	0	0.0	61	7.7	0	0.0
運輸業、郵便業		96	12.1	22	2.8	74	9.3	3	0.4	71	8.9	25	3.1
卸売業、小売業		100.0	100.0	39.3	49.1	60.7	76.1	1.8	2.3	58.9	73.9	41.1	51.8
金融業、保険業		46	5.8	5	0.6	41	5.2	1.1	1.4	39.9	50.2	6.1	7.7
不動産業、物品賃貸業		100.0	100.0	10.9	13.7	89.1	11.3	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業		100.0	100.0	8.3	10.5	91.7	11.5	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉		25	3.1	2	0.3	23	2.9	0	0.0	23	2.9	0	0.0
サービス業		100.0	100.0	28.7	36.0	71.3	89.0	0	0.0	100.0	100.0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	100.0	13	1.6	87	10.9	0	0.0	100.0	100.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	100.0	44.8	56.4	55.2	69.6	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
企業		11	1.4	2	0.3	9	1.1	0	0.0	9	1.1	0	0.0
30～49人		72	9.1	13	1.6	59	7.4	3	0.4	56	7.0	16	2.0
50～99人		100.0	100.0	18.1	22.7	81.9	10.3	4.2	5.3	77.7	9.9	22.3	28.7
100人以上		100.0	100.0	20.9	26.3	79.1	10.0	4.0	5.0	65.1	8.3	34.9	43.7
サービス業（他に分類されないもの）		137	17.2	36	4.5	101	12.7	6	0.8	95	12.0	42	5.2
企業		232	29.2	78	10.0	154	19.3	4.4	5.7	148	18.7	104	13.1
30～49人		100.0	100.0	33.6	42.5	66.4	83.9	4.3	5.5	65.7	83.9	34.3	43.7
50～99人		287	36.1	70	8.8	217	27.3	2.4	3.0	215	27.1	72	9.0
100～299人		100.0	100.0	24.4	30.7	75.6	95.3	1.4	1.8	74.2	93.5	25.8	32.5
300～499人		100.0	100.0	11.6	14.7	88.4	11.1	2.3	2.9	86.1	10.8	13.9	17.5
500～999人		100.0	100.0	6	0.8	94	11.8	0	0.0	94	11.8	0	0.0
1000人以上		100.0	100.0	8.6	10.7	91.4	11.5	1.4	1.8	89.9	11.3	10.1	12.7
0～20%未満		100.0	100.0	4.2	5.3	95.8	12.0	0.8	1.0	95.0	12.0	0.0	0.0
20～40%未満		234	29.5	68	8.6	166	20.9	2.1	2.7	164	20.7	70	8.8
40～60%未満		100.0	100.0	13.3	16.7	86.7	10.9	1.2	1.5	85.5	10.7	14.5	18.3
60%以上		142	17.9	31	3.9	111	14.0	5	0.6	106	13.3	36	4.5
60%以上		169	21.3	37	4.7	132	16.6	3.5	4.4	128	16.1	41	5.1
有 限 公 司		100.0	100.0	21.9	27.7	78.1	98.3	3.0	3.8	75.1	94.5	24.9	31.2
労働者		260	32.8	33	4.2	227	28.6	5	0.6	222	28.0	38	4.8
労働者		100.0	100.0	12.7	16.0	87.3	109.7	1.9	2.4	85.4	107.3	14.6	18.6
労働者		100.0	100.0	25.6	32.1	74.4	93.9	2.5	3.1	71.9	90.8	28.1	35.9
労働者		6	0.8	1	0.1	5	0.6	0	0.0	5	0.6	0	0.0
労働者		100.0	100.0	16.7	21.0	83.3	104.7	0.0	0.0	83.3	104.7	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	関係は、社員と専任・分属等の両立支援制度 (2) フレックスタイム制度				関係は、社員と専任・分属等の両立支援制度 (3) 在宅勤務制度				関係は、社員と専任・分属等の両立支援制度 (4) 在宅勤務制度				関係は、社員と専任・分属等の両立支援制度 (5) 在宅勤務制度			
		制度あり				制度あり				制度あり				制度あり			
		人数	割合	割合	割合	人数	割合	割合	割合	人数	割合	割合	割合	人数	割合	割合	割合
全体	794	100.0	68.4	2.6	41.1	191	100.0	71.2	44.4	11.1	191	100.0	74.8	14.3	38.8	10.0	5.2
建設業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	112	102	68	2.1	41.1	35	100.0	85.4	12.2	2.4	100.0	90.2	37.2	4.9	4.9	4.9	4.9
情報通信業	67	34	2	31.0	31.0	24	6	11.4	19.4	3.2	100.0	80.6	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	96	39	0	15.3	11.3	11	15.3	73.3	29.2	6.7	100.0	60.3	35.7	6.7	6.7	6.7	6.7
卸売業、小売業	100.0	68.4	3.1	15.3	15.3	4	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	46	33	0	13.0	10.3	13	0	100.0	76.9	23.1	0.0	100.0	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	8	1	2.1	1.0	2	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	25	2	11.0	0	11.0	9	8	44.0	81.1	9.1	100.0	81.1	8.1	9.1	9.1	9.1	9.1
医療業、福祉	101	72.4	6.9	10.3	10.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
サービス業（他に分類されないもの）	137	101	8	21.1	21.1	21	100.0	66.7	28.6	4.8	100.0	76.2	19.0	4.8	4.8	4.8	4.8
企業全体	232	159	12	46.1	15.3	5.1	100.0	66.7	28.6	4.8	100.0	76.2	19.0	4.8	4.8	4.8	4.8
100～299人	287	215	9	53.0	10.3	53	37	13	14	9	2	3	14	10	2	2	2
300～499人	100.0	74.9	3.1	18.5	3.5	100.0	69.8	24.5	5.7	100.0	73.6	22.6	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
500～999人	70	47	0	26.4	2.3	100.0	73.9	26.1	0.0	100.0	87.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	118	66	3	47.2	4.0	40	5	2	47	39	6	2	47	39	6	2	2
0～20%未満	234	160	4	62.8	8	62	43	15	4	62	45	13	4	62	45	13	4
20～40%未満	100.0	68.4	1.7	26.5	3.4	100.0	69.4	24.2	6.5	100.0	72.6	21.0	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
40～60%未満	142	102	6	29.5	4.4	28	2	0	81.4	15.7	2	0	84.3	12.9	2	0	0
60%以上	169	124	4	30.1	11	30	17	9	4	30	20	7	3	30	20	7	3
有	260	173	3	77.7	63	13	1	77	64	12	63	12	1	77	64	12	1
無	100.0	68.4	1.2	29.6	2	100.0	81.8	16.9	1.3	100.0	83.3	16.6	1.3	16.6	16.6	16.6	16.6
無回答	100.0	70.5	4.2	21.2	4.2	100.0	64.3	27.7	8.0	100.0	69.6	23.2	7.1	23.2	23.2	23.2	23.2
無回答	6	4	0	2	0	2	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
無回答	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	合計	関係は、社員と専任・分属等の両立支援制度 (2) フレックスタイム制度				関係は、社員と専任・分属等の両立支援制度 (3) 在宅勤務制度				関係は、社員と専任・分属等の両立支援制度 (4) 在宅勤務制度				関係は、社員と専任・分属等の両立支援制度 (5) 在宅勤務制度			
		制度あり				制度あり				制度あり				制度あり			
		人数	割合	割合	割合	人数	割合	割合	割合	人数	割合	割合	割合	人数	割合	割合	割合
全体	794	100.0	68.4	2.6	41.1	191	100.0	71.2	44.4	11.1	191	100.0	74.8	14.3	38.8	10.0	5.2
建設業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	112	68	2	41.1	35	100.0	85.4	12.2	2.4	100.0	90.2	37.2	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
情報通信業	67	34	2	31.0	31.0	24	6	11.4	19.4	3.2	100.0	80.6	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	96	39	0	15.3	11.3	11	15.3	73.3	29.2	6.7	100.0	60.3	35.7	6.7	6.7	6.7	6.7
卸売業、小売業	100.0	68.4	3.1	15.3	15.3	4	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	46	33	0	13.0	10.3	13	0	100.0	76.9	23.1	0.0	100.0	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	12	8	1	2.1	1.0	2	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	25	2	11.0	0	11.0	9	8	44.0	81.1	9.1	100.0	81.1	8.1	9.1	9.1	9.1	9.1
医療業、福祉	101	72.4	6.9	10.3	10.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
サービス業（他に分類されないもの）	137	101	8	21.1	21.1	21	100.0	66.7	28.6	4.8	100.0	76.2	19.0	4.8	4.8	4.8	4.8
企業全体	232	159	12	46.1	15.3	5.1	100.0	66.7	28.6	4.8	100.0	76.2	19.0	4.8	4.8	4.8	4.8
100～299人	287	215	9	53.0	10.3	53	37	13	14	9	2	3	14	10	2	2	2
300～499人	100.0	74.9	3.1	18.5	3.5	100.0	69.8	24.5	5.7	100.0	73.6	22.6	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
500～999人	70	47	0	26.4	2.3	100.0	73.9	26.1	0.0	100.0	87.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	118	66	3	47.2	4.0	40	5	2	47	39	6	2	47	39	6	2	2
0～20%未満	234	160	4	62.8	8	62	43	15	4	62	45	13	4	62	45	13	4
20～40%未満	100.0	68.4	1.7	26.5	3.4	100.0	69.4	24.2	6.5	100.0	72.6	21.0	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
40～60%未満	142	102	6	29.5	4.4	28	2	0	81.4	15.7	2	0	84.3	12.9	2	0	0
60%以上	169	124	4	30.1	11	30	17	9	4	30	20	7	3	30	20	7	3
有	260	173	3	77.7	63	13	1	77	64	12	63	12	1	77	64	12	1
無	100.0	68.4	1.2	29.6	2	100.0	81.8	16.9	1.3	100.0	83.3	16.6	1.3	16.6	16.6	16.6	16.6
無回答	100.0	70.5	4.2	21.2	4.2	100.0	64.3	27.7	8.0	100.0	69.6	23.2	7.1	23.2	23.2	23.2	23.2
無回答	6	4	0	2	0	2	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
無回答	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	合計	利用は、仕事と育児・介護等の両立支援制度 (5) 平日・時間単位の有給休暇				利用者の有無（男性）				利用者の有無（女性）			
		制度なし・今後導入予定あり				制度あり計				制度あり計			
		割合なし	今後導入予定あり	制度あり	割合なし	割合あり	割合あり	割合あり	割合あり	割合なし	今後導入予定あり	制度あり	割合なし
全体	794	178	16	581	19	581	467	77	37	581	507	46	28
業種別	100.0	22.4	2.0	73.5	2.4	100.0	86.4	13.2	6.0	100.0	87.3	7.9	4.0
建設業	38	26.3	5.3	65.8	2.6	100.0	84.0	16.0	0.0	100.0	83.0	8.0	4.0
製造業	112	16	1	95	0	95	96	8	1	95	87	5	3
情報通信業	67	6	0	61	0	61	50	6	5	61	54	4	3
運輸業	100.0	9.0	0.0	91.0	0.0	100.0	82.0	9.8	8.2	100.0	88.5	6.6	4.9
卸売業・小売業	96	27	0	28	1	28	22	5	1	28	21	4	3
金融業	100.0	42.0	0.0	58.0	1.0	100.0	78.0	17.5	3.0	100.0	74.0	14.3	10.0
医療業	46	10	1	36	0	36	31	8.5	11.9	100.0	93.5	5.1	3.4
福祉業	100.0	28.4	1.1	67.0	3.4	100.0	78.7	4.5	11.9	100.0	83.3	2.2	1.1
不動産業	12	1	0	10	1	10	8	1	1	10	9	1	0
宿泊業・飲食サービス業	25	3	0	22	0	22	17	4	1	22	20	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	12.0	0.0	88.0	0.0	100.0	77.8	18.5	4.5	100.0	90.0	4.3	4.5
医療・福祉	100.0	15.0	0.0	85.0	1.0	86.0	71.0	8.0	0.0	86.0	71.0	8.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	137	36	8	89	4	89	64	18	7	89	73	9	7
企業全体	232	26.3	5.8	65.0	2.9	100.0	71.9	20.2	7.9	100.0	82.0	10.1	7.9
30～49人	232	61	8	153	10	153	103	34	16	153	117	22	14
100～299人	287	73	1	205	8	205	162	30	13	205	177	20	8
300～499人	100.0	25.4	0.3	71.4	2.8	100.0	78.0	14.6	6.3	100.0	86.3	9.8	3.9
500～999人	100.0	17.0	2.3	80.0	0.0	100.0	90.0	7.0	2.6	100.0	92.9	5.7	1.4
1000人以上	70	11	1	58	0	58	50	7	1	58	57	0	1
0～20%未満	100.0	15.7	1.4	82.9	0.0	100.0	86.2	12.1	1.7	100.0	95.3	0.0	1.7
20～40%未満	100.0	15.3	4	80.5	0.8	100.0	93.7	1.1	5.3	100.0	95.8	0.0	4.2
40～60%未満	234	65	8	156	5	156	124	22	10	156	127	16	13
60%以上	100.0	27.8	3.4	68.7	2.1	100.0	78.5	14.1	6.4	100.0	81.4	10.3	8.3
女性比率	100.0	20.5	0.4	77.9	1.2	100.0	88.1	8.9	3.6	100.0	94.3	3.7	2.6
労働者比率	142	29	5	105	3	105	85	15	5	105	86	7	2
60%以上	100.0	20.4	3.5	73.9	2.1	100.0	81.0	14.3	4.8	100.0	91.4	6.7	1.9
有	169	33	2	126	8	126	87	24	15	126	101	17	8
労働者比率	100.0	19.5	1.2	74.6	4.7	100.0	69.0	19.0	11.9	100.0	80.2	13.5	6.3
労働者比率	260	56	5	195	4	195	172	17	6	195	181	8	6
労働者比率	100.0	21.5	1.9	75.0	1.5	100.0	86.2	8.7	3.1	100.0	92.8	4.1	3.0
労働者比率	100.0	22.2	2.1	72.3	2.8	100.0	76.4	15.4	8.1	100.0	84.6	9.7	5.6
労働者比率	6	1	0	66.7	0.0	66.7	0	0	0	66.7	0	0	0
労働者比率	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0

業種別	合計	利用は、仕事と育児・介護等の両立支援制度 (4) 短業・終業時刻の繰上げ・繰下げ				利用者の有無（男性）				利用者の有無（女性）			
		制度なし・今後導入予定あり				制度あり計				制度あり計			
		割合なし	今後導入予定あり	制度あり	割合なし	割合あり	割合あり	割合あり	割合なし	今後導入予定あり	制度あり	割合なし	今後導入予定あり
全体	794	353	28	387	26	387	103	222	62	387	249	116	22
建設業	38	17	3.5	48.7	3.3	100.0	26.6	57.4	16.0	100.0	64.3	30.0	5.7
製造業	100.0	44.7	2.6	50.0	2.6	100.0	10.5	73.7	15.8	100.0	47.4	42.1	10.5
情報通信業	100.0	50.0	1.8	48.2	0.0	100.0	54	111	36	7	54	36	15
卸売業・小売業	100.0	35.8	1.5	62.7	0.0	100.0	38.1	52.4	9.5	100.0	66.7	27.8	4.8
運輸業・郵便業	56	30	1	24	1	24	10	13	1	24	13	11	0
金融業	100.0	53.6	1.8	42.9	1.8	100.0	41.7	54.2	4.2	100.0	54.2	45.8	0.0
医療・福祉	88	36	3	45	4	45	12	27	6	45	30	13	2
サービス業	100.0	40.9	3.4	51.1	4.5	100.0	26.7	60.0	13.3	100.0	66.7	28.9	4.4
宿泊業・飲食サービス業	46	24	0	21	1	21	3	16	2	21	14	6	1
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	52.2	0.0	45.2	2.2	100.0	14.3	76.2	9.3	100.0	66.0	28.0	4.0
不動産業・物品賃貸業	12	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	25	12	0	50.0	8.3	100.0	16.7	66.7	16.7	100.0	50.0	50.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	29	11	1	13	4	13	3	6	4	13	8	5	0
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	37.9	3.4	44.8	13.8	100.0	23.1	46.2	30.8	100.0	61.5	38.5	0.0
医療・福祉	100.0	54.5	0.0	45.5	0.0	100.0	20.0	80.0	0.0	100.0	60.0	40.0	0.0
教育・学習支援業	72	25	1	43	3	43	17	20	6	43	29	12	2
医療・福祉	101	43	7	47	4	47	8	23	16	47	33	10	4
サービス業（他に分類されないもの）	137	64	10	57	6	57	16	32	9	57	32	20	5
30～49人	232	101	17	101	13	101	22	59	15	101	56	35	8
50～99人	232	43.5	7.3	43.5	5.6	100.0	21.8	58.4	19.8	100.0	57.4	36.6	5.9
100～299人	287	140	8	130	9	130	27	81	22	130	75	46	9
300～499人	100.0	48.8	2.8	45.3	3.1	100.0	20.8	62.3	16.9	100.0	57.7	35.4	6.9
500～999人	100.0	43.7	1.1	54.0	1.1	100.0	27.7	57.4	14.9	100.0	68.1	31.9	0.0
1000人以上	70	30	0	39	1	39	14	21	4	39	29	6	4
0～20%未満	100.0	42.9	0.0	55.7	1.4	100.0	35.9	53.8	10.3	100.0	74.4	15.4	10.3
20～40%未満	100.0	37.3	1.7	59.3	1.7	100.0	38.6	48.6	12.9	100.0	78.6	17.1	4.3
40～60%未満	234	123	7	99	5	99	26	61	12	99	56	39	4
60%以上	100.0	57.8	3.0	42.3	2.1	100.0	26.3	61.6	12.1	100.0	56.6	39.4	4.0
女性比率	100.0	40.6	3.2	54.2	2.0	100.0	32.6	57.0	10.4	100.0	67.4	28.1	4.4
労働者比率	142	60	6	71	5	71	18	39	14	71	51	16	4
60%以上	100.0	42.3	4.2	50.0	3.5	100.0	25.4	54.9	19.7	100.0	71.8	22.5	5.6
有	169	69	7	82	11	82	15	45	22	82	51	23	8
労働者比率	100.0	40.8	4.1	48.5	6.5	100.0	18.3	54.9	26.8	100.0	62.2	28.0	9.8
労働者比率	260	105	5	144	6	144	45	80	19	144	94	43	7
労働者比率	100.0	40.4	1.9	55.4	2.3	100.0	31.3	55.6	13.2	100.0	65.3	29.9	4.9
労働者比率	100.0	46.6	4.0	45.3	3.1	100.0	23.4	59.0	17.6	100.0	64.0	30.1	5.1
労働者比率	100.0	16.7	0.0	66.7	0.0	100.0	50.0	25.0	25.0	100.0	50.0	25.0	25.0

業種別	合計	明は、社業と専用・分業等の両立支援制度 (7) 雇い入れ			利用者の有無（男性）			利用者の有無（女性）		
		制度あり			制度あり			制度あり		
		割合なし （定あり）	割合あり	割合あり	割合なし	割合あり	割合あり	割合なし	割合あり	割合あり
全体	794	606	30	133	25	133	38	82	13	38
建設業	100.0	75.3	3.8	16.8	3.1	100.0	28.9	61.7	9.8	28.9
製造業	100.0	71.1	0.0	26.3	2.6	100.0	30.0	70.0	0.0	100.0
情報通信業	112	83	4	23	2	23	8	14	1	23
運輸業	100.0	74.1	3.6	20.5	1.8	100.0	34.8	60.9	4.3	100.0
情報サービス業	67	54	2	11	0	11	2	7	2	11
卸売業、小売業	100.0	80.6	3.0	16.4	0.0	100.0	18.2	63.6	18.2	100.0
金融業、保険業	96	44	1	16	3	100.0	55.6	33.3	11.1	100.0
不動産業	100.0	77.3	0.0	19.3	3.4	100.0	35.3	52.9	11.8	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	142	109	9	20	4	20	8	12	0	20
30～49人	232	169	15	38	10	38	9	26	3	38
100～299人	287	233	10	32	12	32	10	18	4	32
300～499人	100.0	81.2	3.5	11.1	4.2	100.0	31.3	56.3	12.5	100.0
500～999人	70	57	2	19.5	1.1	100.0	35.3	52.9	11.8	100.0
1000人以上	118	80	2	34	2	34	8	23	3	34
0～20%未満	234	178	9	41	6	41	17	19	5	41
20～40%未満	100.0	76.1	3.8	17.5	2.6	100.0	41.5	46.3	12.2	100.0
40～60%未満	142	109	9	20	4	20	8	12	0	20
60%以上	169	118	9	33	9	33	3	24	6	33
有	260	198	7	48	7	48	14	30	4	48
無	100.0	76.2	2.7	18.5	2.0	100.0	29.2	62.5	8.3	100.0
無回答	100.0	76.2	4.0	15.9	3.4	100.0	26.6	60.7	10.7	100.0
無回答	6	3	2	16.7	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0

業種別	合計	明は、社業と専用・分業等の両立支援制度 (6) 所定時間外労働の除外			利用者の有無（男性）			利用者の有無（女性）		
		制度あり			制度あり			制度あり		
		割合なし （定あり）	割合あり	割合あり	割合なし	割合あり	割合あり	割合なし	割合あり	割合あり
全体	794	209	16	551	60	417	74	551	270	243
建設業	100.0	23.7	2.6	73.7	0.0	100.0	10.7	75.2	13.6	44.1
製造業	112	26	0	86	10	69	7	86	40	40
情報通信業	67	8	1	58	0	58	10	46	3	58
運輸業	100.0	11.9	1.5	86.6	0.0	100.0	17.2	77.6	5.2	100.0
情報サービス業	96	24	0	30	2	30	4	100.0	53.4	43.1
卸売業、小売業	100.0	42.3	0.0	56.3	3.0	100.0	13.7	76.3	10.0	40.0
金融業、保険業	100.0	19.3	1.1	76.1	3.4	100.0	9.0	71.6	19.4	44.8
不動産業	46	10	1	35	0	35	1	32	2	35
サービス業（他に分類されないもの）	121	9	0	10	1	10	1	10	8	2
30～49人	232	36	0	81.8	0.0	100.0	11.1	88.9	0.0	100.0
100～299人	287	66	5	189	7	189	19	141	29	189
300～499人	100.0	30.0	1.7	65.9	2.4	100.0	10.1	74.6	15.3	100.0
500～999人	70	14	1	82.2	0.0	100.0	12.5	72.2	15.3	100.0
1000人以上	118	14	1	103	0	103	15	74	14	103
0～20%未満	234	75	4	150	5	150	22	112	16	150
20～40%未満	100.0	32.1	1.7	64.1	2.1	100.0	14.7	74.7	10.7	100.0
40～60%未満	142	41	4	94	3	94	11	71	12	94
60%以上	169	37	5	119	8	119	11	80	28	119
有	260	57	2	198	3	198	23	151	24	198
無	100.0	21.8	0.8	76.2	1.2	100.0	11.6	76.3	12.1	100.0
無回答	100.0	28.2	2.7	66.3	2.8	100.0	10.6	75.7	13.7	100.0
無回答	6	3	0	50.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	100.0

合計	利用は、仕事と育児・介護等の両立支援制度 (③)育児に関する経済的負担の軽減				利用者の有無（男性）				利用者の有無（女性）			
	制度あり／今後導入を制度あり 制度なし／今後導入を制度あり 定あり				制度あり／計利用者あり／無回答				制度あり／計利用者あり／無回答			
	794 100.0	686 86.3	14 1.8	67 8.4	27 3.4	67 100.0	27 40.3	30 44.8	10 14.9	67 100.0	67 82.2	42 59.7
全体	794 100.0	686 86.3	14 1.8	67 8.4	27 3.4	67 100.0	27 40.3	30 44.8	10 14.9	67 100.0	67 82.2	42 59.7
業種別												
建設業	112	94	0.9	14.3	0.9	100.0	43.8	42.8	12.5	100.0	75.0	18.8
製造業	67	62	0.0	5.0	0.0	100.0	40.0	2.0	1.0	100.0	80.0	20.0
情報通信業	100.0	97.5	0.0	7.5	0.0	100.0	40.0	2.0	1.0	100.0	80.0	20.0
運輸業、郵便業	96	50	0.0	3.0	0.0	100.0	66.7	2.0	3.3	100.0	66.7	2.0
卸売業、小売業	100.0	83.3	0.0	5.0	3.3	100.0	66.7	2.0	3.3	100.0	66.7	2.0
新事業、小売業	82	78	1.1	6.8	3.4	100.0	33.3	50.0	16.7	100.0	50.0	33.3
金融業、保険業	46	43	0.0	3.0	0.0	100.0	66.7	2.0	3.3	100.0	66.7	2.0
不動産業、物品賃貸業	12	9	0.0	6.5	0.0	100.0	0.0	33.3	100.0	66.7	33.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	12	10	0.0	1.2	1.0	100.0	0.0	1.0	1.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	25	23	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	25	23	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	10	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	72	60	0.0	9.3	3.0	100.0	33.3	55.6	11.1	100.0	88.9	11.1
医療、福祉	101	89	1.0	6.6	4.4	100.0	28.2	7.5	3.0	100.0	71.5	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	137	114	7.0	10.6	10.0	100.0	2.0	6.0	2.0	100.0	2.0	6.0
30～49人	232	202	5.1	7.3	4.4	100.0	20.0	60.0	20.0	100.0	20.0	60.0
100～299人	287	256	7.7	15.9	9.0	100.0	33.3	46.7	20.0	100.0	46.7	33.3
300～499人	100.0	89.2	2.4	5.2	3.1	100.0	33.3	46.7	20.0	100.0	46.7	33.3
500～999人	70	63	0.0	14.3	1.1	100.0	30.8	46.2	23.1	100.0	69.2	23.1
1000人以上	118	92	1.1	23.2	2.0	100.0	50.0	33.3	16.7	100.0	50.0	33.3
0～20%未満	234	207	4.4	16.6	7.7	100.0	6.6	4.4	6.6	100.0	6.6	4.4
20～40%未満	100.0	85.1	0.8	11.6	2.4	100.0	51.7	37.9	10.3	100.0	55.2	37.9
40～60%未満	142	126	4.8	8.4	8.0	100.0	2.0	5.0	1.0	100.0	2.0	5.0
60%以上	169	141	4.4	14.0	10.0	100.0	25.0	62.5	12.5	100.0	75.0	25.0
有	260	211	3.8	7.3	5.9	100.0	28.6	71.4	0.0	100.0	71.4	21.4
無	100.0	81.2	1.5	14.6	2.0	100.0	55.3	34.2	10.5	100.0	73.4	18.4
無回答	100.0	88.8	1.9	5.5	3.8	100.0	20.7	58.6	20.7	100.0	48.3	34.5
無回答	6	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		利用は、仕事と育児・介護等の両立支援制度 (①)事業所内保育所の設置				利用者の有無（男性）				利用者の有無（女性）				
		制度あり／今後導入予定あり 制度なし／今後導入予定あり				制度あり／計利用者あり／無回答				制度あり／計利用者あり／無回答				
合計		794	731	9	26	28	26	16	7	3	26	24	2	0
業種別	全体	100.0	92.1	1.1	3.3	3.5	100.0	61.5	26.9	11.5	100.0	92.3	7.7	0.0
	建設業	38	37	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	112	108	0	0	2.6	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	100.0	97.6	0	2.1	0	100.0	66.1	33.3	0	100.0	66.1	33.3	0.0
	情報通信業	67	66	0	1.5	0	100.0	100.0	0	0	100.0	100.0	0	0
	運輸業、郵便業	56	51	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業、小売業	100.0	91.1	1.8	0	7.1	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業、小売業	88	83	1	1	3	1	1	0	0	1	1	0	0
	金融業、保険業	100.0	94.3	1.1	1.1	3.4	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	46	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	12	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、娯楽・文化	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	従業員30人以下	29	25	0	1	3	1	0	1	0	1	1	0	0
	従業員30～49人	100.0	86.2	0	3.4	10.3	100.0	0	100.0	0	100.0	100.0	0	0
	従業員50～99人	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員100～299人	72	64	1	4	3	4	3	0	1	4	4	0	0
	従業員300～499人	100.0	88.9	1.4	5.6	4.2	100.0	75.0	0	25.0	100.0	100.0	0	0
	従業員500～999人	101	78	4	14	5	14	8	4	2	14	14	0	0
	従業員1000人以上	100.0	77.2	4.0	13.9	5.0	100.0	57.1	28.6	14.3	100.0	100.0	0	0
	従業員30～49人	337	271	2	1	6	2	1	0	0	2	1	0	0
	従業員100～299人	232	211	1	4	10	2	50	0	0	100	50	50	0
	従業員300～499人	100.0	90.9	1.7	0.9	6.5	100.0	0	100.0	0	100.0	50	50	0
	従業員500～999人	287	269	0	8	10	8	6	1	1	8	8	0	0
	従業員1000人以上	100.0	93.7	0.0	2.8	3.5	100.0	75.0	12.5	12.5	100.0	100.0	0	0
	従業員300～499人	87	79	3	4	1	4	1	2	1	4	4	0	0
従業員500～999人	100.0	90.8	3.4	4.6	1.1	100.0	25.0	50.0	25.0	100.0	100.0	0	0	
従業員1000人以上	100.0	97.1	1.4	1.4	0	100.0	100.0	0	0	100.0	100.0	0	0	
女性従業員別	0～20%未満	118	104	1	9	1	11	8	2	1	11	10	1	0
	20～40%未満	100.0	88.1	0.8	9.3	1.7	100.0	72.7	18.2	9.1	100.0	90.9	9.1	0
	40～60%未満	234	220	3	3	8	3	2	1	0	3	2	1	0
	60～80%未満	100.0	94.0	1.3	1.3	3.4	100.0	66.7	33.3	0	100.0	66.7	33.3	0
	80～100%未満	249	226	0	1	7	5	3	1	1	5	4	1	0
	100%未満	100.0	95.8	0	2	2	100.0	60.0	20.0	20.0	100.0	80.0	20.0	0
労働時間別	40～45分未満	142	137	1	5	4	3	3	0	0	4	5	0	0
	45～50分未満	100.0	92.3	1.4	3.5	2.8	100.0	60.0	40.0	0	100.0	100.0	0	0
	50分以上	169	144	3	13	9	13	8	3	2	13	13	0	0
	有	100.0	85.2	1.8	7.7	5.3	100.0	61.5	23.1	15.4	100.0	100.0	0	0
労働時間別	有	260	240	1	12	7	12	9	1	2	12	11	1	0
	無	100.0	92.3	0.4	4.6	2.7	100.0	75.0	8.3	16.7	100.0	91.7	8.3	0
	無	228	206	4	20	4	16	11	6	4	16	11	5	0
	無回答	100.0	92.5	1.5	2	3	100.0	50.0	42	7	1	4	92.5	7
無回答	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「事業所調査集計表」

	合計	付問15-1 問題となったハラスメントの内容			
		セクシュア ルハラスメ ント	パワーハラ スメント	その他	無回答
全体	301 100.0	172 57.1	225 74.8	4 1.3	4 1.3
業 種 別					
建設業	15 100.0	6 40.0	14 93.3	0 0.0	0 0.0
製造業	51 100.0	36 70.6	30 58.8	0 0.0	0 0.0
情報通信業	27 100.0	18 66.7	19 70.4	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	16 100.0	6 37.5	12 75.0	1 6.3	0 0.0
卸売業、小売業	36 100.0	24 66.7	29 80.6	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	21 100.0	13 61.9	14 66.7	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	5 71.4	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	10 100.0	5 50.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	11 73.3	0 0.0	1 6.7
生活関連サービス業、娯 楽業	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	26 100.0	13 50.0	21 80.8	3 11.5	1 3.8
医療、福祉	32 100.0	15 46.9	26 81.3	0 0.0	1 3.1
サービス業（他に分類さ れないもの）	42 100.0	22 52.4	33 78.6	0 0.0	1 2.4
企業全体	41 100.0	13 31.7	33 80.5	0 0.0	2 4.9
規模別					
30～99人	103 100.0	52 50.5	77 74.8	1 1.0	0 0.0
100～299人	35 100.0	24 68.6	25 71.4	0 0.0	0 0.0
300～499人	39 100.0	22 56.4	30 76.9	0 0.0	1 2.6
500～999人	83 100.0	61 73.5	60 72.3	3 3.6	1 1.2
1000人以上	69 100.0	41 59.4	50 72.5	1 1.4	0 0.0
女性比率別					
0～20%未満	123 100.0	73 59.3	91 74.0	0 0.0	2 1.6
20～40%未満	57 100.0	36 63.2	41 71.9	2 3.5	0 0.0
40～60%未満	52 100.0	22 42.3	43 82.7	1 1.9	2 3.8
60%以上	130 100.0	82 63.1	93 71.5	3 2.3	2 1.5
有無別	168 100.0	90 53.6	130 77.4	1 0.6	1 0.6
無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3

	合計	問15 ハラスメント問題の有無			
		ど と 問 が 題 あ る こ こ	ど と 問 は し て な い こ こ	ど と 問 な い こ こ	無 回 答
全体	794 100.0	210 26.4	91 11.5	488 61.5	5 0.6
業 種 別					
建設業	38 100.0	13 34.2	2 5.3	23 60.5	0 0.0
製造業	112 100.0	36 32.1	15 13.4	60 53.6	1 0.9
情報通信業	67 100.0	19 28.4	8 11.9	40 59.7	0 0.0
運輸業、郵便業	56 100.0	10 17.9	6 10.7	40 71.4	0 0.0
卸売業、小売業	88 100.0	27 30.7	9 10.2	49 55.7	3 3.4
金融業、保険業	46 100.0	15 32.6	6 13.0	25 54.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	0 0.0
学術研究、専門・技術 サービス業	25 100.0	7 28.0	3 12.0	15 60.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	14 48.3	1 3.4	14 48.3	0 0.0
生活関連サービス業、娯 楽業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	8 72.7	0 0.0
教育、学習支援業	72 100.0	17 23.6	9 12.5	45 62.5	1 1.4
医療、福祉	101 100.0	20 19.8	12 11.9	69 68.3	0 0.0
サービス業（他に分類さ れないもの）	137 100.0	26 19.0	16 11.7	95 69.3	0 0.0
企業全体	232 100.0	22 9.5	19 8.2	190 81.9	1 0.4
規模別					
30～99人	287 100.0	59 20.6	44 15.3	182 63.4	2 0.7
100～299人	87 100.0	27 31.0	8 9.2	52 59.8	0 0.0
300～499人	70 100.0	33 47.1	6 8.6	31 44.3	0 0.0
500～999人	118 100.0	69 58.5	14 11.9	33 28.0	2 1.7
1000人以上	234 100.0	50 21.4	19 8.1	164 70.1	1 0.4
女性比率別	249 100.0	90 36.1	33 13.3	124 49.8	2 0.8
0～20%未満	142 100.0	37 26.1	20 14.1	84 59.2	1 0.7
20～40%未満	169 100.0	33 19.5	19 11.2	116 68.6	1 0.6
40～60%未満	260 100.0	102 39.2	28 10.8	127 48.8	3 1.2
60%以上	528 100.0	106 20.1	62 11.7	358 67.8	2 0.4
有無別	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

	合計	付問15-3 行為者の性別		
		男性	女性	男性、女性 無回答
全体	301 100.0	242 80.4	10 3.3	44 14.6
業種別	15 5.0	13 4.3	0 0.0	2 0.7
建設業	100.0	86.7	0.0	13.3
製造業	51 16.9	45 14.9	0 0.0	6 2.0
情報通信業	27 9.0	88.2	0.0	11.8
運輸業、郵便業	100.0	22 7.0	1 0.3	3 1.0
卸売業、小売業	16 5.3	81.5	3.7	11.1
金融業、保険業	21 7.0	15 5.0	0 0.0	1 0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	93.8	0.0	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	36 12.0	33 11.0	1 0.3	2 0.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	91.7	2.8	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	21 7.0	17 5.7	1 0.3	3 1.0
教育、学習支援業	100.0	81.0	4.8	14.3
医療、福祉	7 2.3	7 2.3	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	100.0	0.0	0.0
企業全体	10 3.3	9 3.0	0 0.0	1 0.3
規模別	100.0	90.0	0.0	10.0
30～99人	26 8.7	18 6.0	1 0.3	6 2.0
100～299人	100.0	69.2	3.8	23.1
300～499人	32 10.6	17 5.7	4 1.3	10 3.3
500～999人	100.0	53.1	12.5	31.3
1000人以上	42 13.9	31 10.3	2 0.7	7 2.3
女性比率別	100.0	73.8	4.8	16.7
0～20%未満	41 13.6	34 11.3	2 0.7	4 1.3
20～40%未満	100.0	82.9	4.9	9.8
40～60%未満	103 34.2	86 28.2	4 1.3	11 3.6
60%以上	100.0	83.5	3.9	10.7
有	35 11.6	27 9.0	3 1.0	5 1.6
無	100.0	77.1	8.6	14.3
無回答	39 12.7	31 10.3	0 0.0	7 2.3
0～20%未満	100.0	79.5	0.0	17.9
20～40%未満	83 27.6	64 21.3	1 0.3	17 5.7
40～60%未満	100.0	77.1	1.2	20.5
60%以上	69 22.9	62 20.6	1 0.3	6 2.0
有	100.0	89.9	1.4	8.7
無	123 40.8	104 34.5	1 0.3	14 4.6
無回答	100.0	84.6	0.8	11.4
0～20%未満	57 18.9	46 15.3	2 0.7	9 3.0
20～40%未満	100.0	80.7	3.5	15.8
40～60%未満	52 17.3	30 10.0	6 2.0	15 5.0
60%以上	100.0	57.7	11.5	28.8
有	130 43.2	105 34.9	2 0.7	19 6.1
無	100.0	80.8	1.5	14.6
無回答	168 55.6	136 45.2	8 2.6	24 7.8
0～20%未満	100.0	81.0	4.8	14.3
20～40%未満	3 1.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3
40～60%未満	100.0	33.3	0.0	33.3
60%以上	41 13.6	25 8.3	1 0.3	15 5.0
有	100.0	61.0	2.4	16.7
無	103 34.2	64 21.3	2 0.7	17 5.7
無回答	100.0	62.1	1.9	17.0
0～20%未満	35 11.6	25 8.3	0 0.0	6 2.0
20～40%未満	100.0	11.4	0.0	17.1
40～60%未満	39 12.9	30 10.0	0 0.0	14 4.6
60%以上	100.0	10.3	0.0	5.1
有	83 27.6	69 22.9	7 2.3	6 2.0
無	100.0	83.1	8.4	16.5
無回答	69 22.9	50 16.6	1 0.3	6 2.0
0～20%未満	100.0	10.1	0.0	8.9
20～40%未満	123 40.8	72.5	1.4	8.7
40～60%未満	100.0	13.8	0.0	17.1
60%以上	57 18.9	39 12.9	3 1.0	15 5.0
有	100.0	14.0	0.0	5.1
無	52 17.3	37 12.3	3 1.0	12 4.0
無回答	100.0	15.4	0.0	8.6
0～20%未満	130 43.2	71.2	5.8	19.0
20～40%未満	100.0	9.2	0.0	3.8
40～60%未満	100.0	76.2	3.8	18.0
60%以上	168 55.6	113 37.5	4 1.3	51 16.8
有	100.0	16.7	2.4	8.3
無	3 1.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3
無回答	100.0	33.3	0.0	33.3

	合計	付問15-2 ハラスメントの行為者				
		会社の幹部・上司	同僚	部下	取引先の相 手・顧客	派遣先の従業員 その他
全体	301 100.0	40 13.3	213 70.8	105 34.9	9 3.0	20 6.6
業種別	15 5.0	2 0.7	13 4.3	4 1.3	0 0.0	1 0.3
建設業	100.0	13.3	86.7	26.7	0.0	6.7
製造業	51 16.9	9 3.0	35 11.6	22 7.3	1 0.3	1 0.3
情報通信業	27 9.0	4 1.3	15 5.0	9 3.0	2.0	2.0
運輸業、郵便業	100.0	14.8	55.6	33.3	3.7	14.8
卸売業、小売業	16 5.3	1 0.3	11 3.7	7 2.3	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	36 12.0	6.3	68.8	43.8	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.1	80.6	41.7	1.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	21 7.0	1 0.3	16 5.3	7 2.3	0 0.0	1 0.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.8	76.2	33.3	0.0	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	7 2.3	3 1.0	6 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	100.0	42.9	85.7	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	10 3.3	2 0.7	7 2.3	3 1.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.0	70.0	30.0	0.0	10.0
企業全体	15 5.0	2 0.7	11 3.7	5 1.7	0 0.0	0 0.0
規模別	100.0	13.3	73.3	33.3	0.0	6.7
30～99人	3 1.0	1 0.3	2 0.7	1 0.3	1 0.3	0 0.0
100～299人	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
300～499人	26 8.7	3 1.0	19 6.3	9 3.0	1 0.3	2 0.7
500～999人	100.0	11.5	73.1	34.6	3.8	0.0
1000人以上	32 10.6	4 1.3	22 7.3	13 4.3	0 0.0	1 0.3
女性比率別	100.0	12.5	68.8	40.6	9.4	0.0
0～20%未満	42 13.9	4 1.3	27 9.0	10 3.3	1 0.3	5 1.7
20～40%未満	100.0	9.5	64.3	23.8	2.4	11.9
40～60%未満	41 13.6	9 3.0	25 8.3	10 3.3	0 0.0	2 0.7
60%以上	100.0	22.0	61.0	24.4	0.0	4.9
有	103 34.2	15 5.0	64 21.3	39 12.9	2 0.7	4 1.3
無	100.0	14.6	62.1	37.9	1.9	3.9
無回答	35 11.6	4 1.3	25 8.3	12 4.0	0 0.0	6 2.0
0～20%未満	100.0	11.4	71.4	34.3	0.0	17.1
20～40%未満	39 12.9	4 1.3	30 10.0	14 4.6	0 0.0	14 4.6
40～60%未満	100.0	10.3	76.9	35.9	0.0	5.1
60%以上	83 27.6	8 2.6	69 22.9	30 10.0	7 2.3	6 2.0
有	100.0	9.6	83.1	36.1	8.4	7.2
無	69 22.9	7 2.3	50 16.6	26 8.7	1 0.3	6 2.0
無回答	100.0	10.1	72.5	37.7	1.4	8.7
0～20%未満	123 40.8	17 5.7	87 28.9	42 14.0	2 0.7	2 0.7
20～40%未満	100.0	13.8	70.7	34.1	1.6	5.7
40～60%未満	57 18.9	8 2.6	39 12.9	18 6.0	3 1.0	2 0.7
60%以上	100.0	14.0	68.4	31.6	5.3	3.5
有	52 17.3	8 2.6	37 12.3	19 6.3	3 1.0	5 1.7
無	100.0	15.4	71.2	36.5	5.8	9.6
無回答	130 43.2	12 4.0	99 32.8	50 16.6	5 1.7	6 2.0
0～20%未満	100.0	9.2	76.2	38.5	3.8	4.6
20～40%未満	168 55.6	28 9.3	113 37.5	54 18.0	4 1.3	14 4.6
40～60%未満	100.0	16.7	67.3	32.1	2.4	8.3
60%以上	3 1.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0
有	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
無	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
無回答	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0

		付戻15-5 被害者への対応											
業種別	合計	被害者か被害者への関係ない										その他	無回答
		被害者か被害者への関係ない	被害者か被害者への関係ない	被害者か被害者への関係ない	被害者か被害者への関係ない	被害者か被害者への関係ない	被害者か被害者への関係ない	被害者か被害者への関係ない	被害者か被害者への関係ない	被害者か被害者への関係ない	被害者か被害者への関係ない		
全体	301	77	18	169	72	19	19	25	47	7			
建設業	100.0	25.6	6.0	56.1	23.9	6.3	6.3	8.3	15.6	2.3			
製造業	100.0	26.7	6.7	66.7	26.7	20.0	13.3	0.0	6.7	0.0			
情報通信業	100.0	33.3	3.9	60.8	29.4	7.8	0.0	5.9	13.7	0.0			
運輸業、郵便業	100.0	18.5	3.7	66.7	22.2	3.7	7.4	7.4	18.5	3.7			
卸売業、小売業	100.0	37.5	6.3	37.5	43.8	12.5	6.3	12.5	12.5	0.0			
金融業、保険業	100.0	22.2	8.3	58.3	19.4	5.6	5.6	13.9	25.0	0.0			
不動産業、物品賃貸業	100.0	28.6	0.0	61.9	23.8	4.8	4.8	0.0	19.0	4.8			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.3	0.0	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0			
宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.0	10.0	40.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	0.0			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.0	6.7	66.7	26.7	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0			
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0			
医療、福祉	100.0	26.9	11.5	46.2	38.5	11.5	7.7	7.7	11.5	3.8			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.6	6.3	46.9	12.5	0.0	3.1	12.5	21.9	6.3			
企業全体	301	28.6	7.1	54.8	16.7	2.4	9.5	7.1	9.5	4.8			
性別別													
30～99人	41	10	2	13	8	2	8	5	7	2			
100～299人	103	30	3	44	19	3	6	16	13	3			
300～499人	35	5	3	25	9	3	0	2	6	0			
500～999人	39	7	4	27	11	7	2	0	8	1			
1000人以上	83	25	6	60	25	4	3	2	13	1			
女性比率													
0～20%未満	69	22	3	43	18	7	2	5	13	0			
20～40%未満	123	30	4	63	26	10	2	9	7	5			
40～60%未満	57	16	4	34	17	2	5	5	6	0			
60%以上	52	9	4	24	6	2	5	6	12	2			
有	130	36	6	84	32	10	5	5	17	4			
無	168	40	12	84	40	9	14	19	29	4			
有無別	100.0	23.8	7.1	50.0	23.8	5.4	8.3	11.3	17.3	1.2			
無回答	3	1	0	1	0	0	0	1	1	1			

業種別	合計	付間15～4 被害者への影響							無回答
		退職した	休職した	本人が配置転換を希望した	仕事に影響が出た(能力が落ちた等)	心理的後遺症が残った	深刻な影響を受けた		
全体	301	71	46	75	74	43	82	15	6
建設業	100.0	23.6	15.3	24.9	24.6	14.3	27.2	5.0	2.0
製造業	100.0	33.3	20.0	33.3	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	15.7	15.7	19.6	25.5	13.7	31.4	3.9	0.0
運輸業、郵便業	100.0	25.9	7.4	29.6	33.3	7.4	18.5	0.0	3.7
卸売業、小売業	100.0	12.5	12.5	25.0	43.8	18.8	25.0	0.0	0.0
金融業、保険業	100.0	19.4	36.1	27.8	11.1	16.7	27.8	5.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.3	4.8	33.3	33.3	19.0	28.6	9.5	0.0
芸術・研究・専門・技術サービス業	100.0	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	30.0	20.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.7	6.7	26.7	20.0	20.0	13.3	6.7	0.0
教育、学習支援業	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	34.6	26.9	23.1	34.6	19.2	26.9	7.7	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	25.0	18.8	21.9	21.9	15.6	40.6	6.3	6.3
企業全体の規模別									
100～299人	103	25	16	18	18	11	32	4	2
300～499人	35	6	4	6	8	4	11	2	0
500～999人	39	8	5	13	13	7	9	3	1
1000人以上	83	19	16	34	27	17	18	4	1
女性比率別									
0～20%未満	69	12	8	19	21	10	15	5	0
20～40%未満	123	29	22	29	32	19	34	4	4
40～60%未満	57	16	4	13	8	5	20	3	0
60%以上	52	14	12	14	13	9	13	3	2
労働組合別									
有	130	21	21	40	46	21	31	9	4
無	168	50	25	35	28	22	49	6	1
無回答	3	0	0	0	0	0	2	0	1

		問17 ハラスメント防止への取組 (1) 就業規則等にハラスメント禁止を明記 実施している実施していない無回答 合計				
		794 100.0	571 71.9	150 18.9	50 6.3	23 2.9
業 種 別	全体	794 100.0	571 71.9	150 18.9	50 6.3	23 2.9
	建設業	38 100.0	32 84.2	6 15.8	0 0.0	0 0.0
	製造業	112 100.0	90 80.4	17 15.2	4 3.6	1 0.9
	情報通信業	67 100.0	52 77.6	11 16.4	4 6.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	56 100.0	25 44.6	17 30.4	12 21.4	2 3.6
	卸売業、小売業	88 100.0	67 76.1	16 18.2	2 2.3	3 3.4
	金融業、保険業	46 100.0	43 93.5	1 2.2	0 0.0	2 4.3
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	0 0.0	1 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	18 72.0	6 24.0	1 4.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	19 65.5	9 31.0	0 0.0	1 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	教育、学習支援業	72 100.0	49 68.1	16 22.2	5 6.9	2 2.8
	医療、福祉	101 100.0	66 65.3	20 19.8	10 9.9	5 5.0
	サービス業（他に分類されないもの）	137 100.0	94 68.6	27 19.7	10 7.3	6 4.4
企業全体の規模別	30～99人	232 100.0	135 58.2	68 29.3	19 8.2	10 4.3
	100～299人	287 100.0	200 69.7	58 20.2	22 7.7	7 2.4
	300～499人	87 100.0	68 78.2	11 12.6	6 6.9	2 2.3
	500～999人	70 100.0	60 85.7	5 7.1	3 4.3	2 2.9
	1000人以上	118 100.0	108 91.5	8 6.8	0 0.0	2 1.7
女性比率別	0～20%未満	234 100.0	155 66.2	55 23.5	20 8.5	4 1.7
	20～40%未満	249 100.0	200 80.3	34 13.7	10 4.0	5 2.0
	40～60%未満	142 100.0	108 76.1	24 16.9	7 4.9	3 2.1
	60%以上	169 100.0	108 63.9	37 21.9	13 7.7	11 6.5
労働組 有無別	有	260 100.0	200 76.9	36 13.8	18 6.9	6 2.3
	無	528 100.0	367 69.5	112 21.2	32 6.1	17 3.2
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0

[illegible]

「事業所調査集計表」

	合計	問17 ハラスメント防止への取組 (3)ハラスメントに関する研修・講習等の実施			
		実施して いる	実施して いない	実施して いないが 実施を検 討中	無回答
全体	794	365	313	87	29
業 種 別					
建設業	38	21	13	2	2
製造業	112	68	36	7	1
情報通信業	67	36	20	10	1
運輸業、郵便業	100.0	53.7	29.9	14.9	1.5
卸売業、小売業	88	38	38	8	4
金融業、保険業	46	33	12	0	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	71.7	26.1	0.0	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	25	8	14	3	0
宿泊業、飲食サービス業	29	11	15	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	5	3	3	0
教育、学習支援業	72	38	27	5	2
医療、福祉	101	25	52	17	7
サービス業（他に分類されないもの）	137	55	54	22	6
30～99人	232	64	136	20	12
100～299人	287	111	125	41	10
300～499人	87	49	25	11	2
500～999人	70	47	16	5	2
1000人以上	118	94	11	10	3
女性比率別					
0～20%未満	234	107	95	23	9
20～40%未満	249	129	91	24	5
40～60%未満	142	76	48	16	2
60%以上	169	53	33	11	1
有	260	162	68	23	7
無	528	203	241	62	22
無回答	6	0	4	2	0
労組有無別					
有	260	162	68	23	7
無	528	203	241	62	22
無回答	6	0	4	2	0

	合計	問17 ハラスメント防止への取組 (2) ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示			
		実施していない	実施していないが実施を検討中	無回答	
全体	794	298	393	73	30
業 種 別					
建設業	38	18	16	2	2
製造業	112	49	49	11	3
情報通信業	67	30	32	5	0
運輸業、郵便業	100.0	44.8	47.8	7.5	0.0
卸売業、小売業	88	39	39	6	4
金融業、保険業	46	25	19	1	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	54.3	41.3	2.2	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	25	10	13	2	0
宿泊業、飲食サービス業	29	10	16	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	5	3	3	0
教育、学習支援業	72	30	35	4	3
医療、福祉	101	21	60	14	6
サービス業（他に分類されないもの）	137	40	74	17	6
30～99人	232	55	149	14	14
100～299人	287	92	150	36	9
300～499人	87	35	45	4	3
500～999人	70	38	19	11	2
1000人以上	118	78	30	8	2
女性比率別					
0～20%未満	234	89	116	22	7
20～40%未満	249	107	118	16	8
40～60%未満	142	61	63	15	3
60%以上	169	41	96	20	12
有	260	139	94	19	8
無	528	159	295	52	22
無回答	6	0	4	2	0
労組有無別					
有	260	139	94	19	8
無	528	159	295	52	22
無回答	6	0	4	2	0

「事業所調査集計表」

	合計	問17 ハラスメント防止への取組 (5) 実態把握のためのアンケートや調査を実施		
		実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中
全体	794 100.0	161 20.3	515 64.9	82 10.3
業種別				
建設業	38 100.0	13 34.2	21 55.3	3 7.9
製造業	112 100.0	27 24.1	71 63.4	10 8.9
情報通信業	67 100.0	8 11.9	48 71.6	11 16.4
運輸業、郵便業	56 100.0	5 8.9	41 73.2	7 12.5
卸売業、小売業	88 100.0	16 18.2	63 71.6	5 5.7
金融業、保険業	46 100.0	24 52.2	21 45.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	2 8.0	20 80.0	2 8.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	9 31.0	18 62.1	1 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1
教育、学習支援業	72 100.0	14 19.4	47 65.3	9 12.5
医療、福祉	101 100.0	15 14.9	66 65.3	11 10.9
サービス業（他に分類されないもの）	137 100.0	20 14.6	87 63.5	22 16.1
企業全体	232 100.0	25 10.8	175 75.4	16 6.9
規模別				
30～99人	287 100.0	43 15.0	196 68.3	12 4.2
100～299人	87 100.0	22 25.3	50 57.5	11 12.6
300～499人	70 100.0	23 32.9	36 51.4	9 12.9
500～999人	118 100.0	48 40.7	58 49.2	2 1.7
1000人以上	234 100.0	38 16.2	155 66.2	11 4.7
女性比率別				
0～20%未満	249 100.0	62 24.9	161 64.7	19 7.6
20～40%未満	142 100.0	38 26.8	86 60.6	14 9.9
40～60%未満	169 100.0	23 13.6	113 66.9	14 8.3
60%以上	260 100.0	78 30.0	145 55.8	28 10.8
有	528 100.0	83 15.7	365 69.1	53 10.0
無	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7
無回答				

	合計	問17 ハラスメント防止への取組 (4) 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置		
		実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中
全体	794 100.0	490 61.7	232 29.2	49 6.2
業種別				
建設業	38 100.0	27 71.1	10 26.3	0 0.0
製造業	112 100.0	79 70.5	30 26.8	3 2.7
情報通信業	67 100.0	47 70.1	15 22.4	5 7.5
運輸業、郵便業	56 100.0	23 41.1	27 48.2	5 8.9
卸売業、小売業	88 100.0	59 67.0	20 22.7	5 5.7
金融業、保険業	46 100.0	41 89.1	2 4.3	2 4.3
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	9 75.0	1 8.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	14 56.0	10 40.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	15 51.7	12 41.4	1 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
教育、学習支援業	72 100.0	41 56.9	23 31.9	6 8.3
医療、福祉	101 100.0	46 45.5	41 40.6	8 7.9
サービス業（他に分類されないもの）	137 100.0	82 59.9	38 27.7	13 9.5
企業全体	232 100.0	80 34.5	122 52.6	17 7.3
規模別				
30～99人	287 100.0	173 60.3	85 29.6	23 8.0
100～299人	87 100.0	62 71.3	16 18.4	8 9.2
300～499人	70 100.0	62 88.6	5 7.1	1 1.4
500～999人	118 100.0	113 95.8	4 3.4	0 0.0
1000人以上	234 100.0	133 56.8	82 35.0	15 6.4
女性比率別				
0～20%未満	249 100.0	184 73.9	52 20.9	8 3.2
20～40%未満	142 100.0	96 67.6	35 24.6	8 5.6
40～60%未満	169 100.0	77 45.6	63 37.3	18 10.7
60%以上	260 100.0	202 77.7	42 16.2	12 4.6
有	528 100.0	287 54.4	186 35.2	36 6.8
無	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
無回答				

「事業所調査集計表」

間19 マタニティハラスメントの原因									
業 種 別	合計		原因						
	あ る 男 性 の 理 解 が 不 十分 で あ る 点	あ る 女 性 の 理 解 が 不 十分 で あ る 点	あ る 男 性 の 理 解 が 不 十分 で あ る 点	あ る 女 性 の 理 解 が 不 十分 で あ る 点	あ る 男 性 の 理 解 が 不 十分 で あ る 点	あ る 女 性 の 理 解 が 不 十分 で あ る 点	あ る 男 性 の 理 解 が 不 十分 で あ る 点	あ る 女 性 の 理 解 が 不 十分 で あ る 点	あ る 男 性 の 理 解 が 不 十分 で あ る 点
全体	794	381	45.5	19.5	135	170	21.4	8.9	15.1
建設業	38	22	57.9	18.4	7	5	13.2	2	4
製造業	112	62	55.4	23.2	26	26	23.2	8	10.5
情報通信業	67	30	44.8	23.9	16	24	23.2	7.1	21.4
運輸業、郵便業	56	30	53.6	16.1	9	13	23.2	11.9	16.4
卸売業、小売業	88	38	43.2	15.9	14	24	23.2	17.9	21.4
金融業、保険業	46	21	45.7	19.6	9	9	23.2	10.2	14.8
不動産業、物品賃貸業	12	5	41.7	8.3	1	4	23.2	8.7	19.6
芸術研究、専門・技術サービス業	25	12	48.0	24.0	6	2	23.2	0	8.3
宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	29	15	51.7	24.1	7	5	23.2	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	54.5	45.5	5	3	23.2	3.4	6.9
教育、学習支援業	72	30	41.7	25.0	18	15	23.2	1	2
医療、福祉	101	27	26.7	18.8	19	14	23.2	6	6
サービス業（他に分類されないもの）	137	63	46.0	13.1	18	26	23.2	7	17
30～99人	232	87	37.5	16.8	39	36	23.2	10.2	13.1
100～299人	287	125	43.6	19.5	56	64	23.2	5.9	22.9
300～499人	87	40	46.0	17.2	15	26	23.2	6.9	16.8
500～999人	70	38	54.3	20.0	14	15	23.2	9.1	18.2
1000人以上	118	71	60.2	26.3	31	29	23.2	8.3	8.3
女性比率別	234	124	53.0	20.1	47	45	23.2	12.5	31.9
0～20%未満	249	115	46.2	19.7	25	35	23.2	12.5	31.9
20～40%未満	142	63	44.4	17.6	25	35	23.2	12.5	31.9
40～60%未満	169	59	34	32	17	27	23.2	12.5	31.9
60%以上	260	131	55	60	19	39	23.2	12.5	31.9
有	528	230	43.6	18.9	0	0	23.2	12.5	31.9
無	6	0	0.0	0.0	0	0	23.2	12.5	31.9
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.2	12.5	31.9

間18 マタニティハラスメントの問題の有無									
業 種 別	合計		問題						
	問題 になった ことがある	問題 になった ことがない	問題 になった ことがある	問題 になった ことがない	問題 になった ことがある	問題 になった ことがない	問題 になった ことがある	問題 になった ことがない	問題 になった ことがある
全体	794	15	46	727	6	727	0.8	0.8	0.8
建設業	38	1	5.8	36	0	36	0.0	0.0	0.0
製造業	112	2	2.6	94.7	0	94.7	0.0	0.0	0.0
情報通信業	67	2	8	57	0	57	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	56	0	11.9	85.1	0	85.1	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	88	0	3.6	96.4	0	96.4	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	46	0	4.5	93.2	2	93.2	2.3	2.3	2.3
不動産業、物品賃貸業	12	1	4.3	95.7	0	95.7	0.0	0.0	0.0
芸術研究、専門・技術サービス業	25	0	8.3	83.3	0	83.3	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	29	0	4.0	96.0	0	96.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	6.9	93.1	0	93.1	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	72	0	18.2	81.8	0	81.8	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	101	2	8	90	1	90	1.0	1.0	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	137	5	7.9	89.1	1	89.1	1.0	1.0	1.0
30～99人	232	3	3.4	94.0	3	94.0	1.3	1.3	1.3
100～299人	287	3	4.2	94.8	0	94.8	0.0	0.0	0.0
300～499人	87	1	2	83	1	83	1.1	1.1	1.1
500～999人	70	2	9	59	0	59	0.0	0.0	0.0
1000人以上	118	6	15	95	2	95	2.0	2.0	2.0
女性比率別	234	3	7	223	1	223	0.4	0.4	0.4
0～20%未満	249	3	16	229	1	229	0.4	0.4	0.4
20～40%未満	142	4	11	126	1	126	0.7	0.7	0.7
40～60%未満	169	5	12	149	3	149	1.8	1.8	1.8
60%以上	260	6	17	235	2	235	0.8	0.8	0.8
有	528	9	28	487	4	487	0.8	0.8	0.8
無	6	0	1	5	0	5	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

第20回 マタニティハラスメント防止のための取組																			
業種別	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	食料品、飲料業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	取組状況				
															相談窓口の設置状況	相談窓口の活用状況	相談窓口の活用状況	その他	
全体	704	215	361	137	187	196	197	96	240	89	24	11.2	3.0	11.2	3.0	11.2	3.0	11.2	3.0
建築業	38	10	19	5	18	15	16	9	15	14	4	1.4	0.3	1.4	0.3	1.4	0.3	1.4	0.3
製造業	112	34	58	18	37	40	34	17	40	29	9	2.6	0.6	2.6	0.6	2.6	0.6	2.6	0.6
情報通信業	67	21	36	17	12	19	20	5	25	2	0	1.6	0.2	1.6	0.2	1.6	0.2	1.6	0.2
運輸業、郵便業	56	16	23	8	6	9	8	6	16	7	9	1.6	0.2	1.6	0.2	1.6	0.2	1.6	0.2
卸売業、小売業	68	20	43	15	25	17	18	9	28	3	9	1.6	0.2	1.6	0.2	1.6	0.2	1.6	0.2
食料品、飲料業	46	11	24	9	8	13	15	7	12	1	4	1.0	0.1	1.0	0.1	1.0	0.1	1.0	0.1
不動産業、物品賃貸業	12	6	9	2	3	2	2	1	4	0	0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	25	9	12	5	8	5	6	1	10	0	0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	29	11	10	3	2	3	0	4	8	0	8	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	9	3	6	5	3	2	5	0	0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
教育、学習支援業	72	17	25	17	16	20	17	11	26	3	9	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
医療、福祉	101	20	31	21	21	23	19	10	29	3	16	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	137	34	62	14	26	25	39	14	42	2	16	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
50～99人	222	69	92	41	41	44	43	22	77	6	32	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
100～299人	297	73	117	47	65	55	61	35	84	12	32	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
300～499人	97	27	48	12	16	18	23	16	30	7	7	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
500～999人	70	18	36	9	23	25	27	7	19	1	10	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
1000人以上	118	28	68	28	42	54	43	16	50	2	11	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
0～20%未満	244	68	109	24	69	69	68	25	73	11	39	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
20～40%未満	249	64	125	47	53	54	66	30	89	3	20	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
40～60%未満	142	40	63	31	32	32	30	22	48	4	16	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
60%以上	169	43	64	35	33	41	33	19	50	6	23	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
有	260	57	125	52	74	80	83	34	96	9	27	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
無	528	157	233	84	112	116	113	62	161	15	61	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
無回答	6	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4 従業員調査集計表

	合計	年代【全体】				
		10代	20代	30代	40代	50代
全体	1346	0	174	526	421	157
性別	100.0	0.0	12.9	39.1	31.3	11.7
男	634	0	84	255	195	60
女	702	0	90	271	226	97
無回答	10	0	0	0	0	0
年代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10代	0	0	0	0	0	0
20代	174	0	174	0	0	0
30代	526	0	0	526	0	0
40代	421	0	0	0	421	0
50代	157	0	0	0	0	157
60代以上	62	0	0	0	0	62
無回答	6	0	0	0	0	0
勤務先	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	67	0	13	26	21	5
製造業	194	0	30	80	57	20
情報通信業	91	0	11	50	26	3
運輸業、郵便業	90	0	10	19	32	18
卸売業、小売業	134	0	26	56	40	11
金融業、保険業	77	0	10	27	29	9
不動産業、物品賃貸業	19	0	4	8	5	2
学術研究、専門・技術サービス業	49	0	3	21	20	3
宿泊業、飲食サービス業	42	0	5	20	8	6
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	2	4	12	0
教育、学習支援業	121	0	20	46	36	17
医療、福祉	182	0	17	65	60	29
サービス業（他に分類されないもの）	231	0	21	94	68	30
その他	12	0	1	5	4	2
無回答	18	0	8	41	33	16
30～99人	391	0	5	27	16	11
100～299人	470	0	8	37	34	13
300～499人	155	0	17	76	36	12
500～999人	131	0	27	60	31	11
1000人以上	186	0	20	45	23	8
無回答	13	0	2	3	2	0
あて加入している	266	0	44	112	92	15
あて加入していない	200	0	32	72	58	27
ない	788	0	74	297	256	110
わからない	74	0	21	39	9	3
無回答	18	0	3	6	2	0

	合計	性別【全体】		無回答
		男	女	
全体	1346	634	702	10
性別	100.0	47.1	52.2	0.7
男	634	634	0	0
女	702	0	702	0
無回答	10	0	0	10
年代	100.0	0.0	0.0	100.0
10代	0	0	0	0
20代	174	84	90	0
30代	526	255	271	0
40代	421	195	226	0
50代	157	60	97	0
60代以上	62	38	24	0
無回答	6	0	0	0
勤務先	100.0	0.0	0.0	100.0
建設業	67	33	34	0
製造業	194	90	104	0
情報通信業	91	40	51	0
運輸業、郵便業	90	46	43	1
卸売業、小売業	134	61	73	0
金融業、保険業	77	36	41	0
不動産業、物品賃貸業	19	10	9	0
学術研究、専門・技術サービス業	49	20	28	1
宿泊業、飲食サービス業	42	20	22	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	10	9	0
教育、学習支援業	121	64	57	0
医療、福祉	182	83	99	2
サービス業（他に分類されないもの）	231	112	119	0
その他	12	3	9	0
無回答	18	6	12	0
30～99人	391	184	205	2
100～299人	470	221	248	1
300～499人	155	79	76	0
500～999人	131	64	67	0
1000人以上	186	85	100	1
無回答	13	1	12	0
あて加入している	266	113	151	2
あて加入していない	200	105	92	3
ない	788	379	405	4
わからない	74	30	44	0
無回答	18	7	10	1

「従業員調査集計表」

	合計	年代【女性】					60代以上	無回答
		10代	20代	30代	40代	50代		
全体	702	0	90	271	226	93	22	0
年代	100.0	0.0	12.8	38.6	32.2	13.2	3.1	0.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	90	0	90	0	0	0	0	0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	271	0	0	271	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50代	226	0	0	0	226	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	93	0	0	0	0	93	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	22	0	0	0	0	0	22	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
勤務先の業種	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	34	0	5	14	12	3	0	0
100.0	0.0	0.0	14.7	41.2	35.3	8.8	0.0	0.0
製造業	104	0	15	44	31	13	1	0
100.0	0.0	0.0	14.4	42.3	29.8	12.5	1.0	0.0
情報通信業	51	0	4	30	14	3	0	0
100.0	0.0	0.0	7.8	58.8	27.5	5.9	0.0	0.0
運輸業・郵便業	43	0	6	9	14	8	6	0
100.0	0.0	0.0	14.0	20.9	32.6	18.6	14.0	0.0
卸売業・小売業	73	0	16	29	22	6	0	0
100.0	0.0	0.0	21.9	39.7	30.1	8.2	0.0	0.0
金融業・保険業	41	0	5	13	16	6	1	0
100.0	0.0	0.0	12.2	31.7	39.0	14.6	2.4	0.0
不動産業・物品賃貸業	9	0	1	6	2	0	0	0
100.0	0.0	0.0	11.1	66.7	22.2	0.0	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	28	0	2	13	12	1	0	0
100.0	0.0	0.0	7.1	46.4	42.9	3.6	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	22	0	3	11	5	2	1	0
100.0	0.0	0.0	13.6	50.0	22.7	9.1	4.5	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	9	0	1	2	5	0	1	0
100.0	0.0	0.0	11.1	22.2	55.6	0.0	11.1	0.0
教育・学習支援業	57	0	8	22	19	8	0	0
100.0	0.0	0.0	14.0	38.6	33.3	14.0	0.0	0.0
医療・福祉	97	0	10	28	32	21	6	0
100.0	0.0	0.0	10.3	28.9	33.0	21.6	6.2	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	119	0	13	44	38	18	6	0
100.0	0.0	0.0	10.9	37.0	31.9	15.1	5.0	0.0
その他	9	0	1	4	2	2	0	0
100.0	0.0	0.0	11.1	44.4	22.2	22.2	0.0	0.0
無回答	6	0	0	2	2	2	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
勤務先の企業規模	205	0	16	66	75	40	8	0
30～99人	100.0	0.0	7.8	32.2	36.6	19.5	3.9	0.0
100～299人	248	0	23	95	84	38	8	0
100.0	0.0	0.0	9.3	38.3	33.9	15.3	3.2	0.0
300～499人	76	0	15	37	17	5	2	0
100.0	0.0	0.0	19.7	48.7	22.4	6.6	2.6	0.0
500～999人	67	0	13	33	16	4	1	0
100.0	0.0	0.0	19.4	49.3	23.9	6.0	1.5	0.0
1000人以上	100	0	23	38	32	6	1	0
100.0	0.0	0.0	23.0	38.0	32.0	6.0	1.0	0.0
無回答	6	0	0	2	2	0	2	0
100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
労働組合の有無	151	0	25	61	53	11	1	0
あって加入している	100.0	0.0	16.6	40.4	35.1	7.3	0.7	0.0
あるが加入していない	92	0	16	32	29	13	2	0
100.0	0.0	0.0	17.4	34.8	31.5	14.1	2.2	0.0
ない	405	0	33	154	133	67	18	0
100.0	0.0	0.0	8.1	38.0	32.8	16.5	4.4	0.0
わからない	44	0	13	21	7	2	1	0
100.0	0.0	0.0	29.5	47.7	15.9	4.5	2.3	0.0
無回答	10	0	3	3	4	0	0	0
100.0	0.0	0.0	30.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0

	合計	年代【男性】					60代以上	無回答
		10代	20代	30代	40代	50代		
全体	634	0	84	255	195	60	40	0
年代	100.0	0.0	13.2	40.2	30.8	9.5	6.3	0.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	84	0	84	0	0	0	0	0
100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	255	0	0	255	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	195	0	0	0	195	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50代	60	0	0	0	0	60	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
60代以上	40	0	0	0	0	0	40	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤務先の業種	33	0	8	12	9	2	2	0
100.0	0.0	0.0	24.2	36.4	27.3	6.1	6.1	0.0
製造業	90	0	15	36	26	7	6	0
100.0	0.0	0.0	16.7	40.0	28.9	7.8	6.7	0.0
情報通信業	40	0	7	20	12	0	1	0
100.0	0.0	0.0	17.5	50.0	30.0	0.0	2.5	0.0
運輸業・郵便業	46	0	4	10	18	9	5	0
100.0	0.0	0.0	8.7	21.7	39.1	19.6	10.9	0.0
卸売業・小売業	61	0	10	27	18	5	1	0
100.0	0.0	0.0	16.4	44.3	29.5	8.2	1.6	0.0
金融業・保険業	36	0	5	14	13	3	1	0
100.0	0.0	0.0	13.9	38.9	36.1	8.3	2.8	0.0
不動産業・物品賃貸業	10	0	3	2	3	2	0	0
100.0	0.0	0.0	30.0	20.0	30.0	20.0	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	20	0	1	8	8	1	2	0
100.0	0.0	0.0	5.0	40.0	40.0	5.0	10.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	20	0	2	9	3	4	2	0
100.0	0.0	0.0	10.0	45.0	15.0	20.0	10.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	10	0	1	2	7	0	0	0
100.0	0.0	0.0	10.0	20.0	70.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	64	0	12	24	17	9	2	0
100.0	0.0	0.0	18.8	37.5	26.6	14.1	3.1	0.0
医療・福祉	83	0	7	37	28	6	5	0
100.0	0.0	0.0	8.4	44.6	33.7	7.2	6.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	112	0	8	50	30	12	12	0
100.0	0.0	0.0	7.1	44.6	26.8	10.7	10.7	0.0
その他	3	0	0	1	2	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
無回答	6	0	1	3	1	0	1	0
100.0	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0
勤務先の企業規模	184	0	18	64	62	22	18	0
30～99人	100.0	0.0	9.8	34.8	33.7	12.0	9.8	0.0
100～299人	221	0	19	83	77	24	18	0
100.0	0.0	0.0	8.6	37.6	34.8	10.9	8.1	0.0
300～499人	79	0	12	39	19	7	2	0
100.0	0.0	0.0	15.2	49.4	24.1	8.9	2.5	0.0
500～999人	64	0	14	27	15	7	1	0
100.0	0.0	0.0	21.9	42.2	23.4	10.9	1.6	0.0
1000人以上	85	0	21	41	22	0	1	0
100.0	0.0	0.0	24.7	48.2	25.9	0.0	1.2	0.0
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	113	0	19	51	39	3	1	0
あって加入している	100.0	0.0	16.8	45.1	34.5	2.7	0.9	0.0
あるが加入していない	105	0	16	40	29	13	7	0
100.0	0.0	0.0	15.2	38.1	27.6	12.4	6.7	0.0
ない	379	0	41	143	123	41	31	0
100.0	0.0	0.0	10.8	37.7	32.5	10.8	8.2	0.0
わからない	30	0	8	18	2	1	1	0
100.0	0.0	0.0	26.7	60.0	6.7	3.3	3.3	0.0
無回答	7	0	0	3	2	2	0	0
100.0	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

[illegible][illegible]

「従業員調査集計表」

	合計	勤務先の企業規模【全体】					
		30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体		1346	391	470	155	131	186
性別		100.0	29.0	34.9	11.5	9.7	13.8
男		634	184	221	79	64	85
女		702	205	248	76	67	100
無回答		100.0	29.2	35.3	10.8	9.5	14.2
年代		100.0	20.0	1.0	0.0	0.0	60.0
10代		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代		174	34	42	27	27	44
30代		526	130	178	76	60	79
40代		421	137	161	36	31	54
50代		157	64	63	12	11	7
60代以上		62	26	26	4	2	2
無回答		100.0	41.9	41.9	6.5	3.2	3.2
勤務先の業種		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業		67	17	16	10	9	14
製造業		194	92	60	24	19	59
情報通信業		91	29	32	11	10	9
運輸業、郵便業		90	10	94	9	7	9
卸売業、小売業		134	35	39	27	12	21
金融業、保険業		77	18	22	7	17	13
不動産業、物品賃貸業		19	4	11	2	2	0
学術研究、専門・技術サービス業		49	21	18	3	4	3
宿泊業、飲食サービス業		42	18	7	0	12	5
生活関連サービス業、娯楽業		19	5	11	1	1	1
教育、学習支援業		121	40	32	5.3	5.3	0.0
医療、福祉		100.0	40.5	26.4	3.3	12.4	16.3
サービス業（他に分類されないもの）		231	76	81	31	22	20
その他		12	4	3	2	0	2
無回答		18	3	5	1	0	2
30～99人		391	391	0	0	0	0
100～299人		470	0	470	0	0	0
300～499人		155	0	0	155	0	0
500～999人		131	0	0	131	0	0
1000人以上		186	0	0	0	186	0
無回答		13	0	0	0	0	13
あって加入している		266	34	78	41	25	86
あるが加入していない		200	16	72	22	35	52
ない		788	303	287	86	63	42
わからない		74	29	27	6	8	4
無回答		18	9	6	0	0	2

	合計	勤務先の業種【女性】													
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答	
全体	1002	34	104	51	60	37	41	9	87	13	8.1	13.8	17.0	1.3	
年代		100.0	4.8	14.8	7.3	6.1	10.4	5.8	1.3	4.0	3.1	1.3	8.1	13.8	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30代	27	14	44	30	29	13	6	13	11	2	22	28	44	4	
40代	100.0	5.2	16.2	11.1	3.3	10.7	4.8	2.2	4.1	0.7	8.1	10.3	18.2	1.5	
50代	100.0	5.3	13.7	6.2	9.7	7.1	0.9	5.3	2.2	2.2	8.4	14.2	18.8	0.6	
60代以上	100.0	3.2	14.0	3.2	8.6	6.5	0.0	1.1	2.2	0.0	8.6	22.6	19.4	2.2	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
職別		100.0	0.0	4.5	0.0	27.3	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	27.3	27.3	0.0	
総務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生産	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
営業	104	0	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
開発	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
生産・製造	42	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売・小売	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融・保険	41	0	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	
不動産・賃貸	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学術・技術	28	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	
生活サービス	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療・福祉	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
30～99人	266	8	18	17	4	99	40	1	14	6	3	21	40	2	
100～299人	246	8	35	18	26	79	12	8	3	4	5	15	44	2	
300～499人	76	3	11	7	10	17	4	2	3	1	2	6	11	0	
500～999人	67	4	10	4	3	6	9	1	3	8	0	8	11	0	
1000人以上	100.0	6.0	14.9	6.0	4.5	9.0	13.4	1.5	4.5	11.9	0.0	11.9	16.4	0.0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
あてが加入している	100.0	16.1	36	19	9	99	4	1	0	0	0	16.1	16.1	0	
あるが加入していない	100.0	7.3	25.2	3.3	6.0	12.6	4.0	0.7	4.6	2.6	2.0	9.9	10.6	1.2	
わからない	100.0	1.1	19.8	3	17	3	7	1	6	1	1	14.1	7.6	1.4	
無回答	46	18	41	38	17	49	28	6	14	14	4	23	83	2	
その他	44	6	10	9	4	12	6	1	3	1	5	15	20	1	
無回答	100.0	6.8	13.6	11.4	2.3	0.0	0.0	2.3	6.8	0.0	13.6	15.9	22.7	0.0	
無回答	100.0	0.0	10.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1	0.0	0.0	0.0	

「従業員調査集計表」

	合計	勤務先の企業規模【女性】					
		30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体		702	205	248	76	67	100
年代		100.0	29.2	35.3	10.8	9.5	14.2
10代		0	0	0	0	0	0
20代		90	16	23	15	13	23
30代		271	66	95	37	33	38
40代		226	75	84	17	16	32
50代		93	40	38	5	4	6
60代以上		22	8	8	2	1	1
無回答		0	0	0	0	0	0
勤務先の業種		100.0	36.4	36.4	9.1	4.5	9.1
建設業		34	9	8	5	4	7
製造業		104	18	35	11	10	30
情報通信業		51	17	18	6	4	6
運輸業、郵便業		43	4	26	5	3	4
卸売業、小売業		73	19	19	17	6	12
金融業、保険業		41	10	12	4	9	6
不動産業、物品賃貸業		9	1	6	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業		28	14	8	2	3	1
宿泊業、飲食サービス業		22	6	4	0	8	4
生活関連サービス業、娯楽業		9	3	5	0	0	1
教育、学習支援業		57	21	15	2	8	10
医療、福祉		97	40	44	10	0	3
サービス業（他に分類されないもの）		119	40	44	10	11	13
その他		9	2	2	2	0	2
無回答		6	1	2	1	0	1
30～99人		205	205	0	0	0	0
100～299人		248	0	248	0	0	0
300～499人		76	0	0	76	0	0
500～999人		67	0	0	0	67	0
1000人以上		100	0	0	0	100	0
無回答		6	0	0	0	0	0
あって加入している		151	18	44	21	16	51
あるが加入していない		92	8	35	13	15	20
ない		405	161	143	40	30	27
わからない		44	15	20	2	6	1
無回答		10	3	6	0	0	1

	合計	勤務先の企業規模【男性】					
		30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体		634	184	221	79	64	85
年代		100.0	29.0	34.9	12.5	10.1	13.4
10代		0	0	0	0	0	0
20代		84	18	19	12	14	21
30代		255	64	83	39	27	41
40代		195	62	77	19	15	22
50代		60	22	24	7	7	0
60代以上		40	18	18	2	1	1
無回答		0	0	0	0	0	0
勤務先の業種		100.0	45.0	45.0	5.0	2.5	2.5
建設業		33	8	8	5	5	7
製造業		90	14	25	13	9	29
情報通信業		40	12	14	5	6	3
運輸業、郵便業		46	5	28	4	4	5
卸売業、小売業		61	16	20	10	6	9
金融業、保険業		36	8	10	3	8	7
不動産業、物品賃貸業		10	3	5	1	1	0
学術研究、専門・技術サービス業		20	7	9	1	1	2
宿泊業、飲食サービス業		20	12	3	0	4	1
生活関連サービス業、娯楽業		10	2	6	1	1	0
教育、学習支援業		64	28	17	2	7	10
医療、福祉		83	29	35	13	1	4
サービス業（他に分類されないもの）		112	36	37	21	11	7
その他		3	2	1	0	0	0
無回答		6	2	3	0	0	1
30～99人		184	184	0	0	0	0
100～299人		221	0	221	0	0	0
300～499人		79	0	0	79	0	0
500～999人		64	0	0	0	64	0
1000人以上		85	0	0	0	0	85
無回答		1	0	0	0	0	0
あって加入している		113	16	34	20	9	34
あるが加入していない		105	8	36	9	20	32
ない		379	140	144	46	33	15
わからない		30	14	7	4	2	3
無回答		7	6	0	0	0	1

「従業員調査集計表」

	合計	職種【男性】										その他	無回答
		専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他		
全体	634	97	308	76	18	30	81	18	6				
年代													
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
20代	84	15	52	13	1	3	0	0	0				
30代	255	45	141	33	7	6	11	9	3				
40代	195	32	86	24	5	12	30	6	0				
50代	60	4	17	4	3	6	22	2	2				
60代以上	40	1	12	2	2	3	18	1	1				
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
職種													
建設業	33	1	22	4	0	0	6	0	0				
製造業	90	11	49	10	0	7	8	3	2				
情報通信業	40	13	17	5	0	1	2	2	0				
運輸業、郵便業	46	1	15	8	0	6	13	1	2				
卸売業、小売業	61	0	31	13	3	3	11	0	0				
金融業、保険業	36	1	22	6	0	0	7	0	0				
不動産業、物品賃貸業	10	1	4	3	1	0	1	0	0				
学術研究・専門・技術サービス業	20	11	5	1	0	0	2	0	0				
宿泊業、飲食サービス業	20	0	9	1	6	0	3	1	0				
生活関連サービス業、娯楽業	10	0	6	2	1	0	1	0	0				
教育、学習支援業	64	15	38	2	1	2	2	4	0				
医療、福祉	83	37	28	2	1	2	6	6	1				
サービス業（他に分類されないもの）	112	6	57	17	4	9	17	1	1				
その他	3	0	3	0	0	0	0	0	0				
無回答	6	0	2	2	0	0	2	0	0				
30～99人	184	43	48	27	8	15	32	9	2				
100～299人	221	33	103	28	6	12	32	5	2				
300～499人	76	11	46	9	0	3	19	1	0				
500～999人	64	2	47	8	2	0	4	0	1				
1000人以上	85	7	64	4	2	0	4	3	1				
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0				
あつて加入している	113	25	59	14	3	4	1	7	0				
あつて加入していない	105	6	69	5	0	0	21	2	2				
ない	379	89	166	54	10	23	95	9	3				
わからない	30	6	13	3	4	2	1	0	1				
無回答	7	1	1	0	1	1	3	0	0				

	合計	職種【女性】										その他	無回答
		専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他	専任・技術・業務・教育・指導・その他		
全体	1346	178	654	98	29	37	95	39	16				
性別													
男	634	97	308	76	18	30	81	18	6				
女	702	81	546	21	11	6	12	21	4				
無回答	10	0	0	1	0	1	2	0	6				
年代													
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
20代	174	28	120	18	3	4	0	1	0				
30代	526	71	358	41	17	23	0	6	0				
40代	421	54	264	30	6	16	36	13	2				
50代	157	21	88	7	3	7	26	2	3				
60代以上	62	4	24	2	4	3	20	4	1				
無回答	6	0	0	0	0	0	0	0	6				
職種													
建設業	67	5	51	5	0	0	6	0	0				
製造業	194	15	142	14	0	9	9	3	2				
情報通信業	91	23	53	7	0	1	4	1	5				
運輸業、郵便業	100	25	58	7	0	1	2	5	0				
卸売業、小売業	100	11	57	10	0	10	14	3	3				
金融業、保険業	77	6	70	11	3	2	10	4	0				
不動産業、物品賃貸業	19	1	13	3	1	0	1	0	0				
学術研究・専門・技術サービス業	49	15	25	3	1	0	3	1	1				
宿泊業、飲食サービス業	42	0	24	3	8	0	3	4	0				
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	14	2	2	0	1	0	0				
教育、学習支援業	121	30	73	10	5	10	5	3	0				
医療、福祉	182	79	77	3	1	3	9	9	1				
サービス業（他に分類されないもの）	231	7	153	20	10	10	21	7	3				
その他	12	0	11	1	0	0	0	0	0				
無回答	18	0	8	2	0	0	2	0	6				
30～99人	391	80	189	33	17	18	37	14	3				
100～299人	470	59	295	34	7	15	40	16	4				
300～499人	155	19	108	12	1	4	9	2	0				
500～999人	131	5	106	9	2	0	4	3	2				
1000人以上	186	14	151	10	2	0	5	3	1				
無回答	13	1	5	0	0	0	0	1	6				
あつて加入している	266	39	178	22	5	5	0	7	2				
あつて加入していない	200	16	148	8	3	1	0	8	0				
ない	788	103	461	64	18	28	67	21	6				
わからない	74	15	42	5	4	3	1	3	1				
無回答	18	5	4	2	1	1	3	0	1				

「従業員調査集計表」

		勤続年数【女性】											
		合計										合計	
		3年以上10年未満										3年以上10年未満	
		10年以上20年未満										10年以上20年未満	
		20年以上										20年以上	
		無回答										無回答	
全体		702	81	546	21	11	6	12	21	3.0	0.6	202	8
性別		100.0	11.5	77.8	3.0	1.6	0.9	1.7	3.0	0.0	0.0	420	15.0
年代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201	84
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31.7	13.2
20代		90	13	68	5	2	1	0	1	0	0	216	117
30代		100.0	14.4	75.6	5.6	2.2	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	30.8	16.7
40代		271	26	217	8	6	1	2	10	3.7	0.4	30.0	10.0
50代		226	22	178	6	1	4	6	7	3.1	0.9	2	0
60代以上		93	17	71	2	0	0	2	0	0	0	1.1	0.0
無回答		22	3	12	0	2	0	2	3	0	0	2	0
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答		34	4	29	1	0	0	0	0	0	0	18	0
無回答		104	11.8	85.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.9	29.0
無回答		104	4	93	4	0	2	1	0	0	0	2	0
無回答		100.0	3.8	89.4	3.8	0.0	1.9	1.0	0.0	0.0	0.0	14.9	1.5
無回答		51	10	36	2	0	0	0	3	0	0	68	40
無回答		100.0	19.6	70.6	3.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	20.6	0.0
無回答		43	0	37	1	0	2	0	2	1	0	26	11
無回答		100.0	0.0	86.0	2.3	0.0	4.7	0.0	4.7	2.3	0.0	28.6	12.1
無回答		73	1	64	3	1	0	3	1	0	0	29	10
無回答		100.0	1.4	87.7	4.1	1.4	0.0	4.1	1.4	0.0	0.0	32.2	11.1
無回答		41	0	39	1	0	0	1	0	0	0	34	26
無回答		100.0	0.0	95.1	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	25.4	19.4
無回答		9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	12	0
無回答		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.7	15.6
無回答		28	4	20	2	0	0	0	1	0	0	7	0
無回答		100.0	14.3	71.4	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	36.8	0.0
無回答		22	0	15	2	2	0	0	3	0	0	12	7
無回答		100.0	0.0	68.2	9.1	9.1	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0	24.5	14.3
無回答		9	0	8	0	1	0	0	0	0	0	11	13
無回答		100.0	0.0	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.2	31.0
無回答		57	15	37	1	1	0	1	2	0	0	47.4	15.8
無回答		100.0	26.3	64.9	1.8	1.8	0.0	1.8	3.5	0.0	0.0	32.5	35.0
無回答		97	42	49	0	0	1	2	3	0	0	40	19
無回答		100.0	43.3	50.5	0.0	0.0	1.0	2.1	3.1	0.0	0.0	30.6	15.7
無回答		119	1	86	3	6	1	4	6	2	0	60	63
無回答		100.0	0.8	80.7	2.5	5.0	0.8	3.4	5.0	1.2	0.0	33.0	34.6
無回答		9	0	8	1	0	0	0	0	0	0	74	71
無回答		100.0	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.0	30.7
無回答		6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	5	2
無回答		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
無回答		205	37	141	6	9	2	4	5	1	0	8	3
無回答		100.0	18.0	68.8	2.9	4.4	1.0	2.0	2.4	0.5	0.0	11.1	44.4
無回答		248	26	192	6	1	3	7	11	2	0	136	113
無回答		100.0	10.5	77.4	2.4	0.4	1.2	2.8	4.4	0.8	0.0	28.9	16.1
無回答		76	8	62	3	1	1	0	1	0	0	148	157
無回答		100.0	10.5	81.6	3.9	1.3	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	31.5	33.4
無回答		67	3	59	1	0	0	0	3	1	0	59	40
無回答		100.0	4.5	88.1	1.5	0.0	0.0	0.0	4.5	1.5	0.0	38.1	25.8
無回答		100	7	87	5	0	0	1	0	0	0	14	45
無回答		100.0	7.0	87.0	5.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	34.4	33.6
無回答		6	0	5	0	0	0	0	1	0	0	73	63
無回答		100.0	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	39.2	33.9
無回答		151	14	119	7	2	1	1	6	1	0	23	3
無回答		100.0	9.3	78.8	4.6	1.3	0.7	0.7	4.0	0.7	0.0	23.1	15.4
無回答		92	10	80	0	0	0	0	0	0	0	15	98
無回答		100.0	10.9	87.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	36.8
無回答		405	44	315	10	8	4	11	12	1	0	32	64
無回答		100.0	10.9	77.8	2.5	2.0	1.0	2.7	3.0	0.2	0.0	10.0	272
無回答		44	9	29	2	0	1	0	3	0	0	100	272
無回答		100.0	20.5	65.9	4.5	0.0	2.3	0.0	6.8	0.0	0.0	34.5	31.3
無回答		10	4	3	2	1	0	0	0	0	0	26	17
無回答		100.0	40.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	23.0
無回答		18	1	1	1	4	5	6	2	2	0	4	3
無回答		100.0	5.6	22.2	16.7	11.1	22.2	16.7	11.1	11.1	38.9	16.7	11.1

「従業員調査集計表」

	合計	勤続年数【男性】					合計	勤続年数【女性】				
		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
全体	634	54	71	221	201	84	702	50	74	241	216	117
年代												
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	84	16	24	43	1	0	90	18	27	44	1	0
30代	285	17	26	114	98	0	271	15	22	124	107	2
40代	195	11	10	47	79	47	226	10	23	49	75	67
50代	60	5	6	8	9	30	93	7	1	21	26	37
60代以上	40	5	5	9	14	7	22	0	1	3	7	11
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	33	3	5	13	7	5	34	4	4	9	11	5
製造業	90	4	4	30	36	16	104	8	7	33	32	24
情報通信業	40	4	4	21	7	4	51	2	2	21	19	7
運輸業・郵便業	46	6	4	15	14	7	43	4	7	14	15	3
卸売業・小売業	61	6	5	19	20	11	73	3	8	31	14	15
金融業・保険業	36	3	2	17	10	4	41	0	6	12	15	8
不動産業・物品賃貸業	10	0	2	4	4	0	9	0	2	4	3	0
学術研究・専門・技術サービス業	20	3	0	10	5	2	28	1	4	12	7	4
宿泊業・飲食サービス業	20	1	3	4	6	5	22	1	3	7	7	4
生活関連サービス業・娯楽業	10	2	1	1	5	1	9	0	0	3	4	2
教育・学習支援業	64	5	11	18	19	10	57	3	5	19	21	9
医療・福祉	83	7	14	23	33	6	97	7	12	36	29	12
サービス業(他に分類されないもの)	112	10	15	40	34	12	119	15	13	34	37	20
その他	3	0	0	2	0	1	9	0	1	3	2	3
無回答	6	0	1	4	1	0	6	2	0	3	0	1
30～99人	184	17	22	63	53	26	205	12	23	72	60	37
100～299人	221	29	26	63	76	27	248	20	25	85	81	35
300～499人	79	3	12	32	21	11	76	9	10	27	19	11
500～999人	64	2	7	26	18	11	67	2	7	19	26	13
1000人以上	85	3	4	37	32	9	100	5	9	36	30	19
無回答	1	0	0	0	1	0	6	2	0	2	0	2
あって加入している	113	5	5	45	43	15	151	9	10	52	41	38
あるが加入していない	105	4	7	37	36	21	92	4	12	27	32	17
ない	379	39	65	126	113	46	405	26	44	145	132	56
わからない	30	6	4	11	8	1	44	10	7	15	9	3
無回答	7	0	0	2	1	3	10	1	1	2	2	1
労働組合の有無												
あって加入している	113	5	5	45	43	15	151	9	10	52	41	38
あるが加入していない	105	4	7	37	36	21	92	4	12	27	32	17
ない	379	39	65	126	113	46	405	26	44	145	132	56
わからない	30	6	4	11	8	1	44	10	7	15	9	3
無回答	7	0	0	2	1	3	10	1	1	2	2	1

「従業員調査集計表」

	合計	役職【全体】					その他	無回答
		役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級		
全体	1346	730	251	170	93	45	35	22
性別								
男	634	264	120	110	74	38	17	11
女	702	466	128	58	17	6	18	9
無回答	10	66.4	18.2	8.3	2.4	0.9	2.6	1.3
年代								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	174	149	20	0	1	1	2	1
30代	526	304	117	68	20	3	11	3
40代	421	190	86	76	37	12	11	9
50代	157	58	23	21	26	16	7	6
60代以上	62	29	3	3	8	13	4	2
無回答	6	0	2	2	1	0	0	1
勤務先の業種								
建設業	67	40	9	6	4	3	2	3
製造業	194	117	33	25	14	3	1	4
情報通信業	91	84	23	10	2	0	2	0
運輸業、郵便業	90	48	11	13	9	4	3	2
卸売業、小売業	134	77	20	14	11	4	2	6
金融業、保険業	77	30	15	14	10	1	7	0
不動産業、物品賃貸業	19	12	3	1	2	0	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	49	24	9	10	3	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	42	17	8	6	2	4	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	19	6	5	4	2	2	0	0
教育、学習支援業	121	72	26	21	10	5	3	2
医療、福祉	182	89	45	14	11	5	6	2
サービス業（他に分類されないもの）	231	120	38	38	14	15	3	3
その他	12	8	1	2	1	0	0	0
無回答	6	66.7	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0
30～99人	18	6	6	2	3	0	0	1
100～299人	391	211	67	35	30	24	12	12
300～499人	470	248	94	54	40	18	12	4
500～999人	155	83	29	26	8	1	8	0
1000人以上	131	75	18	27	7	1	3	0
無回答	186	107	40	26	7	1	0	5
あって加入している	13	6	3	2	1	0	0	1
あるが加入していない	266	136	58	37	4	2	4	5
ない	200	97	34	33	20	9	6	1
わからない	74	53	7	4	3	2	5	0
無回答	18	6	2	1	2	0	0	7

	合計	役職【男性】					その他	無回答
		役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級		
全体	634	264	120	110	74	38	17	11
年代								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	84	70	11	0	0	0	2	1
30代	255	118	68	44	16	3	5	1
40代	195	54	35	55	31	10	5	5
50代	60	10	3	9	20	13	2	3
60代以上	40	12	3	2	7	12	3	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務先の業種								
建設業	33	16	4	5	4	3	0	1
製造業	90	35	20	18	13	3	1	0
情報通信業	40	20	13	5	1	0	1	0
運輸業、郵便業	46	14	5	11	9	4	2	1
卸売業、小売業	61	31	4	9	8	3	2	4
金融業、保険業	36	7	8	9	9	1	2	0
不動産業、物品賃貸業	10	5	1	1	2	0	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	7	5	5	2	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	20	5	3	4	2	4	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	3	2	2	1	2	0	0
教育、学習支援業	64	34	13	7	4	2	2	2
医療、福祉	83	37	21	10	8	2	4	1
サービス業（他に分類されないもの）	112	47	18	23	9	13	1	1
その他	3	2	0	1	0	0	0	0
無回答	6	1	3	0	2	0	0	0
30～99人	184	82	28	19	20	21	6	8
100～299人	221	84	45	36	34	15	6	1
300～499人	79	31	15	20	8	1	4	0
500～999人	64	31	10	15	6	1	1	0
1000人以上	85	35	22	20	6	0	0	2
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0
あって加入している	113	54	26	24	3	1	2	3
あるが加入していない	105	32	17	25	19	9	2	1
ない	379	157	74	58	48	27	11	4
わからない	30	19	3	2	3	1	2	0
無回答	7	2	0	1	1	0	0	3

「従業員調査集計表」

	合計	役職【女性】				
		役員につ いていな い	主任級	係長級	課長級	部長級
全体	702	466	128	58	17	6
性別						
男	100.0	66.4	18.2	8.3	2.4	0.9
女	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年代						
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	90.0	79.0	9.0	0.0	1.1	1.1
30代	271.0	186.0	49.0	24.0	4.0	0.0
40代	226.0	136.0	51.0	21.0	6.0	2.0
50代	93.0	48.0	19.0	12.0	5.0	2.0
60代以上	22.0	17.0	0.0	1.0	1.0	1.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤務先の業種						
建設業	104.0	82.0	13.0	7.0	1.0	0.0
製造業	100.0	78.8	12.5	6.7	1.0	0.0
情報通信業	51.0	34.0	10.0	5.0	1.0	0.0
運輸業、郵便業	43.0	34.0	6.0	2.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	73.0	46.0	16.0	5.0	3.0	1.0
金融業、保険業	41.0	23.0	7.0	5.0	1.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	9.0	7.0	2.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	28.0	17.0	3.0	5.0	1.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	22.0	12.0	5.0	2.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9.0	3.0	3.0	2.0	1.0	0.0
教育、学習支援業	57.0	38.0	12.0	4.0	1.0	0.0
医療、福祉	97.0	62.0	24.0	4.0	2.0	2.0
サービス業（他に分類されないもの）	119.0	73.0	20.0	15.0	5.0	2.0
その他	9.0	6.0	1.0	1.0	0.0	0.0
無回答	6.0	5.0	1.0	0.0	0.0	0.0
勤務先の企業規模						
30～99人	205.0	129.0	39.0	16.0	9.0	3.0
100～299人	248.0	164.0	48.0	18.0	6.0	3.0
300～499人	76.0	52.0	14.0	6.0	0.0	0.0
500～999人	67.0	44.0	8.0	12.0	1.0	0.0
1000人以上	100.0	65.7	11.9	17.9	1.5	0.0
無回答	6.0	5.0	1.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無						
あてが加入している	151.0	102.0	31.0	13.0	1.0	0.0
あてが加入していない	92.0	65.0	15.0	8.0	0.0	0.0
ない	405.0	261.0	76.0	35.0	15.0	9.0
わからない	44.0	34.0	4.0	2.0	0.0	0.0
無回答	10.0	7.0	2.0	0.0	0.0	0.0

	合計	雇用形態【全体】		
		正社員	パートタイ マー	その他
全体	1346	1267	41	28
性別				
男	634	604	10	16
女	702	664	31	12
無回答	10	9	0	0
年代				
10代	0	0	0	0
20代	174	170	2	2
30代	526	510	7	6
40代	421	394	17	7
50代	157	147	5	2
60代以上	62	41	10	11
無回答	6	5	0	0
勤務先の業種				
建設業	67	65	1	0
製造業	194	186	4	3
情報通信業	91	89	1	0
運輸業、郵便業	90	85	4	1
卸売業、小売業	134	130	1	2
金融業、保険業	77	76	1	0
不動産業、物品賃貸業	19	18	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	49	47	1	0
宿泊業、飲食サービス業	42	35	5	1
生活関連サービス業、娯楽業	19	19	0	0
教育、学習支援業	121	111	4	5
医療、福祉	182	176	4	2
サービス業（他に分類されないもの）	231	204	15	10
その他	12	11	0	0
無回答	18	15	0	2
勤務先の企業規模				
30～99人	391	355	22	9
100～299人	470	441	13	13
300～499人	155	149	2	4
500～999人	131	128	2	1
1000人以上	186	185	0	0
無回答	13	9	2	1
労働組合の有無				
あてが加入している	266	263	1	2
あてが加入していない	200	194	4	2
ない	788	737	30	19
わからない	74	62	6	5
無回答	18	11	0	0

「従業員調査集計表」

	合計	雇用形態【男性】			無回答
		正社員	パートタイマー	その他	
全体	634	604	10	16	4
年代	100.0	95.3	1.6	2.5	0.6
10代	0	0	0	0	0
20代	84	82	1	1	0
30代	255	250	0	4	1
40代	195	187	5	2	1
50代	60	57	0	1	2
60代以上	40	28	4	8	0
無回答	0	0	0	0	0
建設業	33	33	0	0	0
製造業	90	86	2	1	1
情報通信業	40	39	0	1	0
運輸業、郵便業	46	45	1	0	0
卸売業、小売業	61	59	1	1	0
金融業、保険業	36	36	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	10	10	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	20	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	20	17	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	10	0	0	0
教育、学習支援業	64	59	0	4	1
医療、福祉	83	80	1	2	0
サービス業（他に分類されないもの）	112	103	4	4	1
その他	3	2	0	1	0
無回答	6	5	0	1	0
30～99人	184	169	4	7	4
100～299人	221	209	5	7	0
300～499人	79	78	0	1	0
500～999人	64	62	1	1	0
1000人以上	85	85	0	0	0
無回答	1	1	0	0	0
あって加入している	113	112	0	1	0
あるが加入していない	105	104	0	1	0
ない	379	358	9	11	1
わからない	30	26	1	3	0
無回答	7	4	0	0	3

	合計	雇用形態【女性】			無回答
		正社員	パートタイマー	その他	
全体	702	654	31	12	5
年代	100.0	93.2	4.4	1.7	0.7
10代	0	0	0	0	0
20代	90	88	1	1	0
30代	271	260	7	2	2
40代	226	207	12	5	2
50代	93	86	5	1	1
60代以上	22	13	6	3	0
無回答	0	0	0	0	0
建設業	34	32	1	0	1
製造業	104	100	2	2	0
情報通信業	51	50	1	0	0
運輸業、郵便業	43	39	3	1	0
卸売業、小売業	73	71	0	0	2
金融業、保険業	41	40	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	8	0	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	23	26	1	1	0
宿泊業、飲食サービス業	22	18	4	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	9	0	0	0
教育、学習支援業	57	52	4	1	0
医療、福祉	97	94	3	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	119	101	11	6	1
その他	9	9	0	0	0
無回答	6	5	0	1	0
30～99人	205	184	18	2	1
100～299人	248	231	8	6	3
300～499人	76	71	2	3	0
500～999人	67	66	1	0	0
1000人以上	100	98	1	0	0
無回答	6	5	0	1	0
あって加入している	151	149	1	1	0
あるが加入していない	92	87	4	1	0
ない	405	375	21	8	1
わからない	44	36	5	2	1
無回答	10	7	0	0	3

「従業員調査集計表」

		1か月の平均残業時間【男性】									
	合計	残業なし		10時間以下		10時間超え45時間以下		45時間超え60時間以下		60時間超	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	634	101	15.9	24.1	196	30.9	4.4	28	4.4	18	2.8
年代											
10代	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	84	8	9.5	25.0	20.2	33.3	6.0	4.8	1.2		
30代	255	20	7.8	20.4	25.5	36.1	5.1	3.9	1.2		
40代	195	29	14.9	28.7	17.9	31.8	2.6	2.1	2.1		
50代	60	18	30.0	25.0	11.7	21.7	5.0	0.0	6.7		
60代以上	40	26	65.0	22.5	2.5	5.0	0.0	2.5	0.0		
無回答	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
勤務先の業種											
建設業	33	4	12.1	21.2	12.1	48.5	3.0	3.0	0.0		
製造業	90	5	5.6	21.1	27.8	37.8	4.4	2.2	1.1		
情報通信業	40	4	10.0	12.5	22.5	40.0	7.5	5.0	0.0		
運輸業、郵便業	46	12	26.1	17.4	21.7	28.3	2.2	2.2	2.2		
卸売業、小売業	61	11	18.0	16.4	21.3	34.4	4.9	3.3	1.6		
金融業、保険業	36	2	5.6	30.6	13.9	38.9	2.8	2.8	5.6		
不動産業、物品賃貸業	10	0	0.0	2.0	4.0	2.0	1.0	1.0	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	20	3	15.0	25.0	5.0	45.0	5.0	5.0	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	20	6	30.0	25.0	15.0	15.0	10.0	0.0	5.0		
生活関連サービス業、娯楽業	10	0	0.0	3.0	0.0	6.0	1.0	0.0	0.0		
教育、学習支援業	64	9	14.1	25.0	26.6	18.8	6.3	3.1	6.3		
医療、福祉	83	19	22.9	39.8	14.5	18.1	3.6	0.0	1.2		
サービス業（他に分類されないもの）	112	24	21.4	25.0	17.0	29.5	1.8	3.6	1.8		
その他	3	1	33.3	0.0	33.3	3.3	0.0	0.0	0.0		
無回答	6	1	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0		
勤務先の企業規模											
30～99人	184	48	26.1	23.4	14.7	23.4	5.4	3.3	3.8		
100～299人	221	42	19.0	25.8	19.5	27.1	4.1	2.7	1.8		
300～499人	79	5	6.3	26.6	25.3	38.0	2.5	1.3	0.0		
500～999人	64	4	6.3	26.6	18.8	39.1	3.1	4.7	1.6		
1000人以上	85	2	2.4	16.5	27.1	44.7	5.9	2.4	1.2		
無回答	1	0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
労働組合の有無											
あつて加入している	113	5	4.4	23.9	24.8	35.4	5.3	3.5	2.7		
あつて加入していない	105	16	15.2	21.9	21.0	31.4	5.7	2.9	1.9		
ない	379	74	19.5	24.0	19.0	29.8	3.7	2.9	1.1		
わからない	30	5	16.7	36.7	10.0	30.0	6.7	0.0	0.0		
無回答	7	1	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1		

		1か月の平均残業時間【女性】									
	合計	残業なし		10時間以下		10時間超え45時間以下		45時間超え60時間以下		60時間超	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	1346	294	21.8	24.3	290	21.5	2.8	23	1.7	25	1.9
性別											
男性	634	101	15.9	24.1	196	30.9	4.4	28	4.4	18	2.8
女性	702	191	27.2	39.7	16.2	13.1	1.4	0.7	1.6		
無回答	10	2	20.0	10.0	40.0	20.0	0.0	0.0	10.0		
年代											
10代	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
20代	174	25	14.4	29.3	21.3	25.9	4.6	3.4	1.1		
30代	526	92	17.5	31.0	20.5	24.9	2.9	2.1	1.1		
40代	421	91	21.6	36.1	16.9	20.4	1.4	1.4	2.1		
50代	157	49	31.2	33.8	13.4	14.0	4.5	0.0	3.2		
60代以上	62	36	58.1	22.6	6.5	3.2	0.0	3.2	0.0		
無回答	6	1	16.7	0.0	33.3	3.3	0.0	0.0	16.7		
勤務先の業種											
建設業	67	12	17.9	28.4	14.9	32.6	3.0	1.5	1.5		
製造業	194	36	18.6	27.3	24.7	24.2	3.1	1.5	0.5		
情報通信業	91	17	18.7	34.1	17.6	22.0	3.3	3.3	1.1		
運輸業、郵便業	90	27	30.0	28.9	16.7	20.0	2.2	1.1	1.1		
卸売業、小売業	134	25	18.7	27.6	21.6	25.4	2.2	1.5	3.0		
金融業、保険業	77	9	11.7	41.6	15.6	26.0	1.3	1.3	2.6		
不動産業、物品賃貸業	19	2	10.5	31.6	21.1	26.3	5.3	5.3	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	49	7	14.3	38.8	14.3	28.6	2.0	2.0	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	42	17	40.5	26.2	9.5	14.3	7.1	0.0	2.4		
生活関連サービス業、娯楽業	19	1	5.3	36.8	5.3	47.4	5.3	0.0	0.0		
教育、学習支援業	121	26	21.5	29.8	24.0	13.2	3.3	4.1	4.1		
医療、福祉	182	45	24.7	41.8	14.8	15.4	2.2	0.0	1.1		
サービス業（他に分類されないもの）	231	61	26.4	32.5	14.3	19.9	2.6	1.7	2.6		
その他	12	4	33.3	25.0	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0		
無回答	18	5	27.8	11.1	33.3	16.7	5.6	0.0	5.6		
勤務先の企業規模											
30～99人	391	107	27.4	33.5	15.3	16.1	2.6	2.0	3.1		
100～299人	470	107	22.8	35.3	17.4	18.7	2.8	1.5	1.5		
300～499人	155	21	13.5	34.2	21.9	25.8	2.6	1.3	0.6		
500～999人	131	26	19.8	29.8	16.0	29.8	1.5	2.3	0.8		
1000人以上	186	29	15.6	22.0	23.1	31.2	4.8	1.6	1.0		
無回答	13	4	30.8	23.1	23.1	15.4	0.0	0.0	7.7		
労働組合の有無											
あつて加入している	266	43	16.2	32.0	19.5	25.6	3.0	2.3	1.5		
あつて加入していない	200	41	20.5	29.0	20.0	22.5	4.5	2.5	1.0		
ない	788	191	24.2	32.7	17.8	20.4	2.4	1.4	1.0		
わからない	74	18	24.3	39.2	13.5	16.2	2.7	1.4	2.7		
無回答	18	1	5.6	16.7	22.2	0.0	0.0	0.0	50.0		

「従業員調査集計表」

	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数【全体】				
		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日以上
全体	1346	139	313	348	265	203
性別	100.0	10.3	23.3	25.9	19.7	3.6
男性	634	71	180	183	115	64
女性	702	67	131	161	150	138
無回答	100.0	9.5	18.7	22.9	21.4	19.7
年代	100.0	10.0	20.0	40.0	0.0	10.0
10代	0	0	0	0	0	0
20代	174	23	54	50	27	13
30代	526	45	110	145	109	87
40代	421	44	97	95	87	74
50代	157	16	35	38	36	20
60代以上	62	10	16	17	6	9
無回答	100.0	16.1	25.8	27.4	9.7	14.5
勤務先の業種	100.0	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0
建設業	67	5	15	20	20	4
製造業	194	10	39	62	34	37
情報通信業	91	2	23	20	25	16
運輸業、郵便業	90	17	36	19	8	4
卸売業、小売業	134	17	37	28	27	17
金融業、保険業	77	5	13	19	23	12
不動産業、物品賃貸業	19	0	3	7	5	4
学術研究、専門・技術サービス業	49	2	9	18	8	9
宿泊業、飲食サービス業	42	12	7	9	5	6
生活関連サービス業、娯楽業	19	5	5	3	2	3
教育、学習支援業	121	19	27	34	14	15
医療、福祉	182	13	38	41	42	40
サービス業（他に分類されないもの）	231	30	55	60	44	30
その他	12	0	4	1	7	0
無回答	100.0	0.0	33.3	8.3	58.3	0.0
30～99人	18	2	2	7	1	4
100～299人	391	55	94	90	67	55
300～499人	470	48	107	128	92	70
500～999人	155	14	43	45	30	22
1000人以上	131	8	34	31	28	20
無回答	100.0	6.1	26.0	23.7	21.4	15.3
あって加入している	13	3	2	4	0	1
あるが加入していない	266	14	49	80	57	47
ない	200	18	58	54	39	23
わからない	788	90	187	192	156	123
無回答	100.0	11.4	23.7	24.4	19.8	15.6
無回答	100.0	18.9	25.7	24.3	16.2	12.2
無回答	100.0	16.7	0.0	22.2	5.6	5.6

	合計	1か月の平均残業時間【女性】				
		残業なし 10時間以下	10時間 超え20時間以下	20時間 超え45時間以下	45時間 超え60時間以下	60時間 超え
全体	702	191	279	114	92	10
年代	100.0	27.2	39.7	16.2	13.1	1.4
10代	0	0	0	0	0	0
20代	90	17	30	20	17	3
30代	271	72	111	43	39	2
40代	226	62	96	36	24	1
50代	93	30	37	12	9	4
60代以上	22	10	5	3	2	0
無回答	100.0	45.5	22.7	13.6	10.6	0.4
建設業	34	8	12	6	6	1
製造業	104	31	34	23	13	2
情報通信業	51	13	26	7	4	0
運輸業、郵便業	43	15	17	5	5	1
卸売業、小売業	73	14	27	16	13	0
金融業、保険業	41	7	21	7	6	0
不動産業、物品賃貸業	9	2	4	0	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	28	4	14	5	5	0
宿泊業、飲食サービス業	22	11	6	1	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	4	1	3	0
教育、学習支援業	57	17	20	12	4	0
医療、福祉	97	25	43	14	13	1
サービス業（他に分類されないもの）	119	37	47	14	13	4
その他	9	3	3	1	1	0
無回答	100.0	33.3	33.3	11.1	11.1	0.0
30～99人	205	59	87	32	20	0
100～299人	248	65	109	38	28	4
300～499人	76	16	32	14	10	2
500～999人	67	22	22	9	14	0
1000人以上	100	26	27	20	20	4
無回答	100.0	26.0	27.0	20.0	20.0	4.0
あって加入している	6	3	2	1	0	0
あるが加入していない	151	37	58	24	27	2
ない	92	24	35	17	11	3
わからない	405	117	166	65	48	5
無回答	100.0	28.9	41.0	16.0	11.9	1.2
無回答	100.0	29.5	40.9	15.9	6.8	0.0
無回答	100.0	0.0	20.0	10.0	30.0	0.0
無回答	100.0	0.0	20.0	10.0	30.0	0.0

「従業員調査集計表」

	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数【女性】					
		0日	1～5日	6～10日	11～5日	16～20日	21日以上
全体		702	67	131	161	150	138
年代		100.0	9.5	18.7	22.9	21.4	19.7
10代		0	0	0	0	0	0
20代		90	13	23	27	16	7
30代		271	22	46	67	54	60
40代		226	19	40	42	56	50
50代		93	8	18	21	23	16
60代以上		22	5	4	4	1	5
無回答		100.0	22.7	18.2	22.7	22.7	13.6
勤務先の業種		0	0	0	0	0	0
建設業		34	2	6	7	12	4
製造業		100.0	5.9	17.6	20.6	35.3	11.8
情報通信業		51	2	12	10	13	12
運輸業、郵便業		43	6	16	11	4	1
卸売業、小売業		73	10	14	13	20	10
金融業、保険業		41	2	5	9	13	9
不動産業、物品賃貸業		9	0	0	4	3	2
学術研究、専門・技術サービス業		28	2	2	9	5	7
宿泊業、飲食サービス業		22	4	3	6	3	4
生活関連サービス業、娯楽業		9	2	2	0	1	3
教育、学習支援業		57	9	12	16	8	4
医療、福祉		97	7	19	16	23	26
サービス業(他に分類されないもの)		119	15	23	31	19	21
その他		9	0	2	1	6	0
無回答		6	1	0	2	1	1
30～99人		205	24	45	47	37	33
100～299人		100.0	11.7	22.0	22.9	18.0	16.1
300～499人		248	20	47	55	58	50
500～999人		76	10	16	18	15	16
1000人以上		67	5	12	14	12	16
無回答		100.0	7.5	17.9	20.9	17.9	23.9
あって加入している		6	11	0	26	28	22
あるが加入していない		151	9	21	41	34	35
ない		92	8	22	22	20	14
わからない		405	40	74	86	89	83
無回答		100.0	9.9	18.3	21.2	22.0	20.5
あって加入している		44	8	14	10	6	5
あるが加入していない		100.0	18.2	31.8	22.7	13.6	11.4
ない		10	2	0	2	1	0
わからない		100.0	20.0	0	20.0	10.0	10.0

	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数【男性】					
		0日	1～5日	6～10日	11～5日	16～20日	21日以上
全体		634	71	180	183	115	64
年代		100.0	11.2	28.4	28.9	18.1	10.1
10代		0	0	0	0	0	0
20代		84	10	31	23	11	6
30代		255	23	64	78	55	27
40代		195	25	57	53	31	24
50代		60	8	16	16	13	3
60代以上		40	5	12	13	5	4
無回答		100.0	12.5	30.0	32.5	12.5	10.0
勤務先の業種		0	0	0	0	0	0
建設業		33	3	9	13	8	0
製造業		90	5	24	36	15	7
情報通信業		40	0	11	10	12	6
運輸業、郵便業		46	11	19	8	4	3
卸売業、小売業		61	7	23	15	7	7
金融業、保険業		36	3	8	10	10	3
不動産業、物品賃貸業		10	0	3	3	2	0
学術研究、専門・技術サービス業		20	0	7	9	3	1
宿泊業、飲食サービス業		20	8	4	3	2	2
生活関連サービス業、娯楽業		10	3	3	3	1	0
教育、学習支援業		64	10	15	18	6	7
医療、福祉		83	6	19	24	19	14
サービス業(他に分類されないもの)		112	15	32	29	25	9
その他		3	0	2	0	1	0
無回答		6	0	1	2	0	3
30～99人		184	32	48	42	30	22
100～299人		221	28	60	73	34	19
300～499人		79	4	27	27	15	6
500～999人		64	3	22	17	16	4
1000人以上		85	4	22	24	20	13
あって加入している		1	0	1	0	0	0
あるが加入していない		113	5	27	39	23	12
ない		105	9	36	31	19	8
わからない		379	50	112	103	67	40
無回答		100.0	13.2	29.6	27.2	17.7	10.6
あって加入している		30	6	5	8	6	4
あるが加入していない		100.0	20.0	16.7	26.7	20.0	13.3
ない		7	1	0	2	0	0
わからない		100.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	合計	配偶者の有無【全体】	
		いる	いない
全体	1346	779	567
性別			
男	634	416	215
女	712	363	349
無回答	10	4	6
年代			
10代	0	0	0
20代	174	51	123
30代	526	321	205
40代	421	256	165
50代	157	105	52
60代以上	62	45	17
無回答	6	1	4
勤務先の業種			
建設業	67	36	29
製造業	194	112	82
情報通信業	91	62	29
運輸業、郵便業	90	49	41
卸売業、小売業	134	76	58
金融業、保険業	77	43	34
不動産業、物品賃貸業	19	12	7
学術研究、専門・技術サービス業	49	27	22
宿泊業、飲食サービス業	42	25	16
生活関連サービス業、娯楽業	19	7	12
教育、学習支援業	121	74	46
医療、福祉	182	109	73
サービス業（他に分類されないもの）	231	131	99
その他	12	8	4
無回答	100.0	66.7	33.3
30～99人	18	8	9
100～299人	391	219	168
300～499人	470	263	205
500～999人	155	100	55
1000人以上	131	82	48
無回答	186	111	75
あって加入している	13	4	8
あるが加入していない	266	163	101
ない	200	119	81
わからない	788	462	325
無回答	74	28	46
無回答	18	7	4
全体	1346	779	567
性別			
男	634	416	215
女	712	363	349
無回答	10	4	6
年代			
10代	0	0	0
20代	174	51	123
30代	526	321	205
40代	421	256	165
50代	157	105	52
60代以上	62	45	17
無回答	6	1	4
勤務先の業種			
建設業	67	36	29
製造業	194	112	82
情報通信業	91	62	29
運輸業、郵便業	90	49	41
卸売業、小売業	134	76	58
金融業、保険業	77	43	34
不動産業、物品賃貸業	19	12	7
学術研究、専門・技術サービス業	49	27	22
宿泊業、飲食サービス業	42	25	16
生活関連サービス業、娯楽業	19	7	12
教育、学習支援業	121	74	46
医療、福祉	182	109	73
サービス業（他に分類されないもの）	231	131	99
その他	12	8	4
無回答	100.0	66.7	33.3
30～99人	18	8	9
100～299人	391	219	168
300～499人	470	263	205
500～999人	155	100	55
1000人以上	131	82	48
無回答	186	111	75
あって加入している	13	4	8
あるが加入していない	266	163	101
ない	200	119	81
わからない	788	462	325
無回答	74	28	46
無回答	18	7	4

「従業員調査集計表」

	合計	配偶者の有無【女性】	
		いる	いない
全体	702	359	337
性別	100.0	51.1	48.0
年代	0.0	0.0	0.0
10代	90	21	69
20代	271	158	111
30代	226	116	106
40代	93	54	39
50代	22	10	12
60代以上	0.0	45.5	54.5
無回答	0.0	0.0	0.0
建設業	34	17	15
製造業	104	52	52
情報通信業	51	31	20
運輸業、郵便業	43	18	25
卸売業、小売業	73	35	35
金融業、保険業	41	19	22
不動産業、物品賃貸業	9	5	4
学術研究、専門・技術サービス業	28	11	17
宿泊業、飲食サービス業	22	13	9
生活関連サービス業、娯楽業	9	3	6
教育、学習支援業	57	36	21
医療、福祉	97	53	44
サービス業（他に分類されないもの）	119	56	62
その他	9	7	2
無回答	6	3	3
30～99人	205	102	102
100～299人	248	120	126
300～499人	76	41	35
500～999人	67	39	27
1000人以上	100	54	44
無回答	6	3	3
あって加入している	151	86	63
あるが加入していない	92	42	50
ない	405	211	193
わからない	44	16	28
無回答	10	4	3

	合計	子どもの有無【全体】		
		前	末子が小学生以上	末子が中学生以上
全体	1346	295	121	192
性別	100.0	21.9	9.0	14.3
年代	634	151	65	89
10代	702	144	55	102
20代	10	0	1	1
30代	0	0	0	0
40代	174	21	0	0
50代	526	200	29	6
60代以上	421	72	86	68
無回答	157	2	6	83
建設業	62	0	0	35
製造業	6	0	0	0
情報通信業	67	15	3	6
運輸業、郵便業	194	41	25	21
卸売業、小売業	91	27	5	5
金融業、保険業	90	13	11	23
不動産業、物品賃貸業	134	31	13	13
学術研究、専門・技術サービス業	77	13	9	11
宿泊業、飲食サービス業	19	5	0	2
生活関連サービス業、娯楽業	49	8	7	9
教育、学習支援業	42	12	2	8
医療、福祉	19	3	1	2
サービス業（他に分類されないもの）	231	49	14	36
その他	12	2	0	0
無回答	18	2	1	12
30～99人	391	58	36	72
100～299人	470	99	40	76
300～499人	155	48	12	15
500～999人	131	37	13	13
1000人以上	186	53	20	13
無回答	13	0	0	3
あって加入している	266	78	27	23
あるが加入していない	200	43	25	36
ない	788	159	65	128
わからない	74	12	2	4
無回答	18	3	2	1

「従業員調査集計表」

	合計	子どもの有無【男性】			
		実子が就学前	実子が小学生	実子が中学生以上	無回答
全体	634	151	65	89	319
年代	100.0	23.8	10.3	14.0	50.3
10代	0	0	0	0	0
20代	84	10	0	0	72
30代	255	108	12	3	131
40代	195	32	49	32	79
50代	60	1	4	32	20
60代以上	40	0	0	22	17
無回答	0	0	0	0	0
建設業	33	6	1	4	21
製造業	90	22	12	10	46
情報通信業	40	11	2	4	23
運輸業・郵便業	46	10	6	9	19
卸売業・小売業	61	15	9	9	28
金融業・保険業	36	7	6	5	17
不動産業・物品賃貸業	10	3	0	2	4
学術研究・専門・技術サービス業	20	4	5	4	7
宿泊業・飲食サービス業	20	4	1	5	9
生活関連サービス業・娯楽業	10	2	0	0	7
教育・学習支援業	64	14	5	11	33
医療・福祉	83	23	11	10	39
サービス業（他に分類されないもの）	112	29	7	16	59
その他	3	0	0	0	2
無回答	6	1	0	0	5
30～99人	184	29	20	26	103
100～299人	221	55	21	38	105
300～499人	79	26	7	10	35
500～999人	64	17	6	8	32
1000人以上	85	24	11	7	43
無回答	1	0	0	0	1
あって加入している	113	32	13	12	54
あるが加入していない	105	27	17	20	41
ない	379	85	35	55	201
わからない	30	5	0	1	23
無回答	7	2	0	1	0

	合計	子どもの有無【女性】			
		実子が就学前	実子が小学生	実子が中学生以上	無回答
全体	702	144	55	102	394
年代	100.0	20.5	7.8	14.5	56.1
10代	0	0	0	0	0
20代	90	11	0	0	79
30代	271	92	17	3	156
40代	226	40	37	36	110
50代	93	1	1	50	41
60代以上	22	0	0	13	8
無回答	0	0	0	0	0
建設業	34	9	2	2	20
製造業	104	19	13	11	61
情報通信業	51	16	3	1	30
運輸業・郵便業	43	3	4	14	22
卸売業・小売業	73	16	4	4	47
金融業・保険業	41	6	3	6	26
不動産業・物品賃貸業	9	2	0	0	7
学術研究・専門・技術サービス業	23	4	2	4	18
宿泊業・飲食サービス業	22	8	1	3	10
生活関連サービス業・娯楽業	9	1	1	2	5
教育・学習支援業	57	18	3	11	25
医療・福祉	97	19	11	23	43
サービス業（他に分類されないもの）	119	20	7	20	71
その他	9	2	0	0	7
無回答	6	1	1	1	2
30～99人	205	29	15	46	112
100～299人	248	44	19	37	145
300～499人	76	22	5	5	44
500～999人	67	20	7	5	35
1000人以上	100	29	10	7	52
無回答	6	0	0	3	0
あって加入している	151	46	14	11	80
あるが加入していない	92	16	8	15	53
ない	405	74	29	73	225
わからない	44	7	2	3	32
無回答	10	1	2	0	4

「従業員調査集計表」

	合計	労働組合の有無【全体】			
		あつて加入している	あるが加入していない	わからない	無回答
全体	1346	266	200	788	74
性別					
男	634	113	105	379	30
女	702	151	92	405	44
無回答	10	2	3	4	0
年代					
10代	0	0	0	0	0
20代	174	44	32	74	21
30代	526	112	72	297	39
40代	421	92	58	256	9
50代	157	15	27	110	3
60代以上	62	2	9	49	2
無回答	100.0	3.2	14.5	79.0	3.2
勤務先の業種					
建設業	6	1	2	2	0
製造業	67	22	5	35	4
情報通信業	194	69	39	78	7
運輸業、郵便業	91	12	5	69	5
卸売業、小売業	90	15	35	38	2
金融業、保険業	134	26	8	92	6
不動産業、物品賃貸業	77	11	16	47	2
学術研究、専門・技術サービス業	19	2	2	14	1
宿泊業、飲食サービス業	42	4	4	28	5
生活関連サービス業、娯楽業	19	3	3	10	2
教育、学習支援業	121	28	27	55	8
医療、福祉	182	30	16	116	14
サービス業（他に分類されないもの）	231	28	23	162	15
その他	12	3	2	7	0
無回答	100.0	25.0	16.7	58.3	0.0
勤務先の企業規模					
30～99人	18	4	2	10	1
100～299人	391	34	16	303	29
300～499人	470	78	72	287	27
500～999人	155	41	22	86	6
1000人以上	131	25	35	63	8
無回答	186	86	52	42	4
あつて加入している	13	2	3	7	0
あるが加入していない	266	286	0	0	0
ない	200	0	200	0	0
わからない	788	0	0	788	0
無回答	74	0	0	74	0
無回答	18	0	0	0	0

	合計	労働組合の有無【男性】			
		あつて加入している	あるが加入していない	わからない	無回答
全体	634	113	105	379	30
年代					
10代	0	0	0	0	0
20代	84	19	16	41	8
30代	255	51	40	143	18
40代	195	39	29	123	2
50代	60	3	13	41	1
60代以上	40	1	7	31	1
無回答	0	0	0	0	0
勤務先の業種					
建設業	33	11	4	17	1
製造業	90	31	21	37	1
情報通信業	40	7	2	31	0
運輸業、郵便業	46	6	19	20	1
卸売業、小売業	61	7	5	43	6
金融業、保険業	36	5	9	19	2
不動産業、物品賃貸業	10	1	1	8	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	2	6	11	1
宿泊業、飲食サービス業	20	0	3	14	2
生活関連サービス業、娯楽業	10	0	2	6	2
教育、学習支援業	64	13	14	32	2
医療、福祉	83	13	9	54	7
サービス業（他に分類されないもの）	112	15	10	80	5
その他	3	1	0	2	0
無回答	6	1	0	5	0
勤務先の企業規模					
30～99人	184	16	8	140	14
100～299人	221	34	36	144	7
300～499人	79	20	9	46	4
500～999人	64	9	20	33	2
1000人以上	85	34	32	15	3
無回答	1	0	0	1	0
あつて加入している	113	113	0	0	0
あるが加入していない	105	0	105	0	0
ない	379	0	0	379	0
わからない	30	0	0	30	0
無回答	7	0	0	0	0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

「従業員調査集計表」

	合計	労働組合の有無【女性】			
		あつて加入している	あるが加入していない	わからない	無回答
全体	702	151	92	405	44
性別	100.0	21.5	13.1	57.7	6.3
年代	0	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0
20代	90	25	16	33	13
30代	271	61	32	154	21
40代	226	53	29	133	7
50代	93	11	13	67	2
60代以上	22	1	2	18	1
無回答	0	0	0	0	0
建設業	34	11	1	18	3
製造業	104	38	2	52	8
情報通信業	51	5	3	38	5
運輸業、郵便業	43	9	16	17	1
卸売業、小売業	73	19	3	49	0
金融業、保険業	41	6	7	28	0
不動産業、物品賃貸業	9	1	1	6	1
学術研究、専門・技術サービス業	28	7	6	14	1
宿泊業、飲食サービス業	22	4	1	14	3
生活関連サービス業、娯楽業	9	3	1	4	0
教育、学習支援業	57	15	13	23	6
医療、福祉	97	16	7	63	7
サービス業（他に分類されないもの）	119	13	13	82	10
その他	9	2	2	5	0
無回答	6	2	0	3	1
30～99人	205	18	8	161	15
100～299人	248	44	35	143	20
300～499人	76	21	13	40	2
500～999人	67	16	15	30	6
1000人以上	100	23	22	44	9
無回答	6	1	1	4	0
あつて加入している	151	151	0	0	0
あるが加入していない	92	0	92	0	0
ない	405	0	0	405	0
わからない	44	0	0	0	44
無回答	10	0	0	0	10

	合計	問1 母性保護に関する制度 産前産後休暇（産休）【全体】			
		制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1346	1178	58	94	16
性別	100.0	87.5	4.3	7.0	1.2
年代	634	541	29	56	8
10代	100.0	85.3	4.6	8.8	1.3
20代	702	630	28	37	7
30代	100.0	89.7	4.0	5.3	1.0
40代	100.0	70.0	10.0	10.0	10.0
50代	0	0	0	0	0
60代以上	0	0	0	0	0
無回答	174	159	3	11	1
建設業	100.0	91.4	1.7	6.3	0.6
製造業	526	478	11	34	3
情報通信業	421	388	18	28	7
運輸業、郵便業	157	128	16	11	2
卸売業、小売業	62	41	9	10	2
金融業、保険業	6	4	1	0	1
不動産業、物品賃貸業	67	54	6	6	1
学術研究、専門・技術サービス業	194	176	8	9	1.5
宿泊業、飲食サービス業	91	88	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	90	66	5	19	0
教育、学習支援業	134	116	3	13	2
医療、福祉	77	75	1	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	19	18	0	1	0
その他	49	47	1	1	0
無回答	42	30	8	3	1
30～99人	100.0	71.4	19.0	7.1	2.4
100～299人	19	15	2	2	0
300～499人	100.0	78.9	10.5	10.5	0.0
500～999人	121	102	5	10	4
1000人以上	182	170	4	7	1
無回答	100.0	93.4	2.2	3.8	0.5
あつて加入している	231	195	12	21	3
あるが加入していない	100.0	84.4	5.2	9.1	1.3
ない	12	12	0	0	0
わからない	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	18	14	2	0	2
30～99人	100.0	77.8	11.1	0.0	11.1
100～299人	391	295	41	50	5
300～499人	470	419	13	31	7
500～999人	155	144	0	10	1
1000人以上	131	128	1	2	0
無回答	186	165	0	15	0
あつて加入している	100.0	97.7	0.8	1.5	0.0
あるが加入していない	100.0	99.5	0.0	0.0	0.5
ない	13	7	3	1	2
わからない	100.0	53.8	23.1	7.7	15.4
無回答	266	251	2	10	3
あつて加入している	100.0	94.4	0.8	3.8	1.1
あるが加入していない	200	189	4	6	1
ない	100.0	94.5	2.0	3.0	0.5
わからない	788	676	49	57	6
無回答	100.0	85.8	6.2	7.2	0.8
無回答	74	54	2	18	0
無回答	100.0	73.0	2.7	24.3	0.0
無回答	18	8	1	3	6
無回答	100.0	44.4	5.6	16.7	33.3

「従業員調査集計表」

	合計	問1 母性保護に関する制度 産前産後休暇（産休）【女性】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	702	630	28	37
年代	100.0	89.7	4.0	5.3
10代	0	0	0	0
20代	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	95.6	0	4.4
40代	100.0	93.7	2.2	3.3
50代	100.0	88.9	3.5	5.8
60代以上	100.0	81.7	11.8	6.5
無回答	100.0	59.1	13.6	22.7
勤務先の業種	0.0	0	0	0
建設業	34	27	3	3
製造業	100.0	79.4	8.8	8.8
情報通信業	100.0	92.3	2.9	4.8
運輸業、郵便業	51	50	1	0
卸売業、小売業	43	32	2	9
金融業、保険業	73	67	1	3
不動産業、物品賃貸業	100.0	91.8	1.4	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	97.6	2.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	22	17	3	2
生活関連サービス業、娯楽業	9	7	1	1
教育、学習支援業	57	51	3	3
医療、福祉	97	90	3	4
サービス業（他に分類されないもの）	119	103	6	7
その他	9	9	0	0
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0
30～99人	205	164	21	19
100～299人	100.0	80.0	10.2	9.3
300～499人	248	229	4	12
500～999人	76	71	0	4
1000人以上	67	65	1	1
無回答	100.0	97.0	1.5	1.5
無回答	100.0	99.0	0	0
あって加入している	6	2	2	1
あるが加入していない	151	143	2	5
ない	92	85	2	4
わからない	405	358	23	22
無回答	100.0	88.4	5.7	5.4
無回答	100.0	86.4	2.3	11.4
無回答	10	6	0	1
無回答	100.0	60.0	0.0	30.0

	合計	問1 母性保護に関する制度 産前産後休暇（産休）【男性】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	634	541	29	56
年代	100.0	85.3	4.6	8.8
10代	0	0	0	0
20代	84	73	3	7
30代	255	224	5	25
40代	100.0	87.8	2.0	9.8
50代	100.0	85.6	5.1	7.7
60代以上	60	49	5	4
無回答	100.0	81.7	8.3	6.7
勤務先の業種	40	28	6	5
建設業	0	0	0	0
製造業	33	27	3	3
情報通信業	100.0	81.8	9.1	9.1
運輸業、郵便業	90	80	5	4
卸売業、小売業	40	38	0	1
金融業、保険業	100.0	95.0	0.0	2.5
不動産業、物品賃貸業	46	34	3	9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	73.9	6.5	19.6
宿泊業、飲食サービス業	61	49	2	10
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	80.3	3.3	16.4
教育、学習支援業	36	35	0	1
医療、福祉	100.0	97.2	0.0	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	10	9	0	1
その他	100.0	90.0	0.0	10.0
無回答	20	18	1	1
30～99人	20	13	5	1
100～299人	100.0	65.0	25.0	5.0
300～499人	10	8	1	1
500～999人	100.0	80.0	10.0	10.0
1000人以上	64	51	2	7
無回答	100.0	79.7	3.1	10.9
あって加入している	83	78	1	3
あるが加入していない	100.0	94.0	1.2	3.6
ない	112	92	6	14
わからない	100.0	82.1	5.4	12.5
無回答	3	3	0	0
無回答	6	6	0	0
30～99人	184	130	20	30
100～299人	100.0	70.7	10.9	16.3
300～499人	221	189	9	19
500～999人	100.0	85.5	4.1	8.6
1000人以上	79	73	0	6
無回答	100.0	92.4	0.0	7.6
無回答	64	63	0	1
あって加入している	85	85	0	0
あるが加入していない	100.0	100.0	0.0	0.0
ない	1	1	0	0
わからない	113	106	0	5
無回答	100.0	93.8	0.0	4.4
無回答	105	102	1	2
あって加入している	100.0	97.1	1.0	1.9
あるが加入していない	379	315	26	34
ない	100.0	83.1	6.9	9.0
わからない	30	16	1	13
無回答	100.0	53.3	3.3	43.3
無回答	7	2	1	2
無回答	100.0	28.6	14.3	28.6

「従業員調査集計表」

	問1 育児休業に関する制度 育児時間（授乳等のための時間）【全体】		制度あり 制度なし	わからない 無回答			
	合計						
性別	全体	1346 100.0	752 55.9	278 20.7	291 21.6	1.9	25
	男	634	339	125	161	9	
	女	702	409	150	129	14	
	無回答	10	4	3	1	2	
	年代	100.0	40.0	30.0	10.0	20.0	
	10代	0	0	0	0	0	
	20代	174	104	32	36	2	
	30代	526	299	101	120	6	
	40代	421	241	86	183	9	
	50代	157	83	38	31	5	
勤務先 の業種	60代以上	62	23	16	21	2	
	無回答	100.0	37.1	25.8	33.9	3.2	
	建設業	6	2	3	0	1	
	製造業	67	38	13	15	1	
	卸売業、小売業	194	113	45	33	3	
	情報通信業	91	56	16	18	1	
	運輸業、郵便業	90	38	23	29	0	
	金融業、保険業	134	66	33	32	3	
	不動産業、物品賃貸業	77	55	11	11	0	
	学歴・研究、専門・技術 サービス業	学術研究、専門・技術 サービス業	19	8	6	5	0
宿泊業、飲食サービス 業		48	28	13	8	0	
生活関連サービス業、 娯楽業		42	19	16	6	1	
教育、学習支援業		121	73	20	24	4	
医療、福祉		182	120	19	39	4	
サービス業（他に分類 されないもの）		231	112	51	62	6	
その他		12	7	1	4	0	
無回答		100.0	58.3	8.3	33.3	0.0	
30～99人		391	172	95	117	7	
勤務先の企業規模		100～299人	470	261	93	107	9
	300～499人	155	90	33	30	2	
	500～999人	131	87	28	15	1	
	1000人以上	186	139	24	19	4	
	無回答	13	3	5	3	2	
	あって加入している	266	170	44	46	6	
	あるが加入していない	200	135	35	29	1	
	ない	788	416	188	173	11	
	わからない	74	27	9	38	0	
	無回答	18	4	2	5	7	

	問1 育児休業に関する制度 育児時間（授乳等のための時間）【男性】		制度あり 制度なし	わからない 無回答			
	合計						
性別	全体	634 100.0	339 53.5	125 19.7	161 25.4	1.4	9
	年代	100.0	40.0	30.0	10.0	20.0	
	10代	0	0	0	0	0	
	20代	84	49	15	19	1	
	30代	255	132	48	74	1	
	40代	195	111	38	42	4	
	50代	60	32	12	14	2	
	60代以上	40	15	12	12	1	
	無回答	100.0	37.5	30.0	30.0	2.5	
	勤務先 の業種	建設業	33	23	5	5	0
製造業		90	47	24	18	1	
情報通信業		40	23	7	9	1	
運輸業、郵便業		46	22	11	13	0	
卸売業、小売業		61	24	17	20	0	
金融業、保険業		36	21	6	9	0	
不動産業、物品賃貸業		10	5	1	4	0	
学術研究、専門・技術 サービス業		20	11	3	6	0	
宿泊業、飲食サービス 業		20	8	9	2	1	
生活関連サービス業、 娯楽業		10	5	4	1	0	
勤務先の企業規模	300～499人	100.0	50.0	40.0	10.0	0.0	
	500～999人	64	34	9	17	4	
	1000人以上	100.0	53.1	14.1	26.6	6.3	
	医療、福祉	83	61	6	15	1	
	サービス業（他に分類 されないもの）	112	51	22	38	1	
	その他	3	0	0	3	0	
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	30～99人	100.0	66.7	16.7	16.7	0.0	
	100～299人	100.0	42.4	23.9	31.5	2.2	
	300～499人	100.0	54.8	17.2	26.2	1.8	
勤務先の企業規模	500～999人	100.0	54.4	17.7	26.6	1.3	
	1000人以上	100.0	59.4	28.1	12.5	0.0	
	無回答	100.0	69.4	12.9	17.6	0.0	
	あって加入している	1	0	0	1	0	
	あるが加入していない	113	71	15	25	2	
	ない	105	73	18	14	0	
	わからない	379	184	89	101	5	
	無回答	100.0	48.5	23.5	26.6	1.3	
	30～99人	100.0	30.0	6.7	63.3	0.0	
	100～299人	100.0	28.6	14.3	28.6	28.6	

「従業員調査集計表」

	合計	問1 母性保護に関する制度 （育児休業【全体】）	
		制度あり	制度なし
全体	1346	887	193
性別	100.0	65.9	14.3
男	634	388	83
女	702	483	109
無回答	100.0	70.2	15.5
年代	100.0	60.0	10.0
10代	0.0	0.0	0.0
20代	174	128	23
30代	526	342	70
40代	421	286	56
50代	157	98	31
60代以上	62	29	12
無回答	100.0	46.8	19.4
勤務先	100.0	66.7	16.7
製造業	67	50	8
製造業	194	147	26
情報通信業	91	68	11
運輸業、郵便業	90	59	11
卸売業、小売業	134	81	21
金融業、保険業	77	63	7
不動産業、物品賃貸業	19	14	0
学術研究、専門・技術サービス業	49	36	4
宿泊業、飲食サービス業	42	16	18
生活関連サービス業、娯楽業	19	14	3
教育、学習支援業	121	73	15
医療、福祉	182	100	30
サービス業（他に分類されないもの）	231	145	34
その他	12	7	3
無回答	100.0	58.3	25.0
30～99人	100.0	77.8	11.1
100～299人	470	306	61
300～499人	155	113	17
500～999人	131	107	8
1000人以上	186	165	10
無回答	100.0	88.7	5.4
あて加入している	266	207	27
あて加入していない	200	165	13
ない	788	477	136
わからない	74	35	13
無回答	100.0	47.3	17.6
無回答	100.0	16.7	22.2

	合計	問1 母性保護に関する制度 （育児時間【女性】）	
		制度あり	制度なし
全体	702	409	150
年代	100.0	58.3	21.4
10代	0.0	0.0	0.0
20代	90	55	17
30代	271	167	53
40代	226	130	41
50代	93	49	26
60代以上	22	8	4
無回答	100.0	36.4	18.2
建設業	34	15	8
製造業	104	66	21
情報通信業	51	33	9
運輸業、郵便業	43	16	12
卸売業、小売業	73	42	16
金融業、保険業	41	34	5
不動産業、物品賃貸業	9	3	5
学術研究、専門・技術サービス業	28	16	10
宿泊業、飲食サービス業	22	11	7
生活関連サービス業、娯楽業	9	4	2
教育、学習支援業	57	39	11
医療、福祉	97	58	13
サービス業（他に分類されないもの）	119	61	29
その他	9	7	1
無回答	100.0	66.7	16.7
30～99人	205	93	51
100～299人	248	139	55
300～499人	76	47	19
500～999人	67	49	10
1000人以上	100	80	13
無回答	100.0	80.0	13.0
あて加入している	151	99	28
あて加入していない	92	60	16
ない	405	230	98
わからない	44	18	7
無回答	100.0	40.9	15.9
無回答	100.0	20.0	10.0

「従業員調査集計表」

	合計	問1 母性保護に関する制度 生理休暇【男性】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	634	388	83	153
年代				
10代	100.0	61.2	13.1	24.1
20代	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	67.9	11.9	19.0
40代	285	145	30	79
50代	100.0	56.9	11.8	31.0
60代以上	195	127	26	38
無回答	100.0	65.1	13.3	19.5
勤務先の業種				
建設業	60	38	9	10
製造業	100.0	63.3	15.0	16.7
情報通信業	40	21	8	10
運輸業・郵便業	100.0	52.5	20.0	25.0
卸売業・小売業	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業・保険業	33	26	3	4
不動産業・物品賃貸業	100.0	78.8	9.1	12.1
学術研究・専門・技術サービス業	90	64	12	12
宿泊業・飲食サービス業	100.0	71.1	13.3	13.3
生活関連サービス業・娯楽業	40	23	6	10
教育・学習支援業	100.0	57.5	15.0	25.0
医療・福祉	46	31	5	10
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	67.4	10.9	21.7
その他	61	29	9	22
無回答	100.0	47.5	14.8	36.1
30～99人	36	29	2	5
100～299人	100.0	80.6	5.6	13.9
300～499人	10	5	0	5
500～999人	100.0	50.0	0.0	50.0
1000人以上	20	10	3	7
無回答	100.0	50.0	15.0	35.0
あつて加入している	20	7	9	3
あつて加入していない	100.0	35.0	45.0	15.0
あつて加入している	10	9	1	0
あつて加入していない	100.0	90.0	10.0	0.0
あつて加入している	64	31	9	20
あつて加入していない	100.0	48.4	14.1	31.3
あつて加入している	83	53	10	19
あつて加入していない	100.0	63.9	12.0	22.9
あつて加入している	112	64	14	34
あつて加入していない	100.0	57.1	12.5	30.4
あつて加入している	3	1	0	2
あつて加入していない	100.0	33.3	0.0	66.7
あつて加入している	6	6	0	0
あつて加入していない	100.0	100.0	0.0	0.0
あつて加入している	184	82	41	56
あつて加入していない	100.0	44.6	22.3	30.4
あつて加入している	221	126	27	63
あつて加入していない	100.0	57.0	12.2	28.5
あつて加入している	79	55	6	18
あつて加入していない	100.0	69.6	7.6	22.8
あつて加入している	64	50	5	9
あつて加入していない	100.0	78.1	7.8	14.1
あつて加入している	85	75	4	6
あつて加入していない	100.0	88.2	4.7	7.1
あつて加入している	1	0	0	1
あつて加入していない	100.0	0.0	0.0	100.0
あつて加入している	113	83	9	19
あつて加入していない	100.0	73.5	8.0	16.8
あつて加入している	105	85	7	13
あつて加入していない	100.0	81.0	6.7	12.4
あつて加入している	379	207	63	103
あつて加入していない	100.0	54.6	16.6	27.2
あつて加入している	30	11	3	16
あつて加入していない	100.0	36.7	10.0	53.3
あつて加入している	7	2	1	2
あつて加入していない	100.0	28.6	14.3	28.6

	合計	問1 母性保護に関する制度 生理休暇【女性】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	702	493	109	89
年代				
10代	100.0	70.2	15.5	12.7
20代	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	78.9	14.4	5.6
40代	271	197	40	32
50代	100.0	72.7	14.8	11.8
60代以上	226	159	30	32
無回答	100.0	70.4	13.3	14.2
勤務先の業種				
建設業	93	58	22	11
製造業	100.0	62.4	23.7	11.8
情報通信業	22	36.4	18.2	40.9
運輸業・郵便業	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業・小売業	34	24	5	4
金融業・保険業	100.0	70.6	14.7	11.8
不動産業・物品賃貸業	100.0	79.8	13.5	6.7
学術研究・専門・技術サービス業	51	45	5	1
宿泊業・飲食サービス業	100.0	88.2	9.8	2.0
生活関連サービス業・娯楽業	43	28	6	9
教育・学習支援業	100.0	65.1	14.0	20.9
医療・福祉	73	52	12	7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.2	16.4	9.6
その他	41	34	5	2
無回答	100.0	82.9	12.2	4.9
30～99人	9	9	0	0
100～299人	100.0	100.0	0.0	0.0
300～499人	28	25	1	2
500～999人	100.0	89.3	3.6	7.1
1000人以上	22	9	9	4
無回答	100.0	40.9	40.9	18.2
あつて加入している	9	5	2	2
あつて加入していない	100.0	55.6	22.2	22.2
あつて加入している	57	42	6	9
あつて加入していない	100.0	73.7	10.5	15.8
あつて加入している	97	46	20	28
あつて加入していない	100.0	47.4	20.6	28.9
あつて加入している	119	81	20	14
あつて加入していない	100.0	68.1	16.8	11.8
あつて加入している	9	6	3	0
あつて加入していない	100.0	66.7	33.3	0.0
あつて加入している	6	4	1	0
あつて加入していない	100.0	66.7	16.7	0.0
あつて加入している	205	108	53	40
あつて加入していない	100.0	52.7	25.9	19.5
あつて加入している	248	179	34	31
あつて加入していない	100.0	72.2	13.7	12.5
あつて加入している	76	58	11	6
あつて加入していない	100.0	76.3	14.5	7.9
あつて加入している	67	57	3	7
あつて加入していない	100.0	85.1	4.5	10.4
あつて加入している	100	90	6	3
あつて加入していない	100.0	90.0	6.0	3.0
あつて加入している	6	1	2	2
あつて加入していない	100.0	16.7	33.3	16.7
あつて加入している	151	123	18	9
あつて加入していない	100.0	81.5	11.9	6.0
あつて加入している	92	78	5	8
あつて加入していない	100.0	84.8	5.4	8.7
あつて加入している	405	267	73	59
あつて加入していない	100.0	65.9	18.0	14.6
あつて加入している	44	24	10	10
あつて加入していない	100.0	54.5	22.7	22.7
あつて加入している	10	1	3	3
あつて加入していない	100.0	10.0	30.0	30.0

「従業員調査集計表」

	合計	問1 母性保護に関する制度 妊娠中・出産後の通院休暇制度【女性】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	1346	475	413	428
性別				
男	634	224	167	231
女	702	250	242	194
無回答	10	1	4	3
年代				
10代	0	0	0	0
20代	174	88	49	65
30代	526	189	159	173
40代	421	145	132	131
50代	157	60	55	35
60代以上	62	23	15	22
無回答	6	0	3	2
勤務先の業種				
建設業	67	32	15	19
製造業	194	84	59	48
情報通信業	91	24	36	30
運輸業、郵便業	90	26	28	36
卸売業、小売業	134	41	42	48
金融業、保険業	77	36	24	16
不動産業、物品賃貸業	19	9	7	3
学術研究、専門・技術サービス業	49	18	17	11
宿泊業、飲食サービス業	42	13	18	10
生活関連サービス業、娯楽業	100	31	42	23
教育、学習支援業	121	39	39	30
医療、福祉	182	36	50	70
サービス業（他に分類されないもの）	231	77	65	84
その他	12	6	1	5
無回答	18	6	6	4
30～99人	391	105	133	141
100～299人	470	148	145	166
300～499人	155	59	41	53
500～999人	131	63	36	31
1000人以上	186	99	53	92
無回答	13	1	5	5
あって加入している	266	122	64	74
あるが加入していない	200	83	66	50
ない	788	250	264	257
わからない	74	17	16	41
無回答	18	3	3	6

	合計	問1 母性保護に関する制度 妊娠中・出産後の通院休暇制度【男性】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	634	224	167	231
年代				
10代	0	0	0	0
20代	84	31	18	34
30代	255	78	68	108
40代	195	74	51	64
50代	60	26	19	12
60代以上	40	15	11	13
無回答	0	0	0	0
勤務先の業種				
建設業	33	19	6	8
製造業	90	35	26	27
情報通信業	40	12	11	16
運輸業、郵便業	46	16	15	15
卸売業、小売業	61	17	15	28
金融業、保険業	36	19	10	7
不動産業、物品賃貸業	10	6	1	3
学術研究、専門・技術サービス業	20	3	6	10
宿泊業、飲食サービス業	20	6	9	4
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	4	2
教育、学習支援業	64	19	17	24
医療、福祉	83	25	21	36
サービス業（他に分類されないもの）	112	39	25	47
その他	3	0	0	3
無回答	6	4	1	1
30～99人	184	52	51	76
100～299人	221	68	61	86
300～499人	79	29	14	35
500～999人	64	32	16	16
1000人以上	85	43	25	17
無回答	1	0	0	1
あって加入している	113	49	22	39
あるが加入していない	105	46	36	23
ない	379	121	104	147
わからない	30	6	4	20
無回答	7	2	1	2

「従業員調査集計表」

	合計	問1 女性保護に関する制度 妊娠中・出産後の通院休養制度【女性】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	702	250	242	194
性別	100.0	35.6	34.5	27.6
年代	0	0	0	0
10代	0	0	0	0
20代	90	27	31	31
30代	271	111	91	65
40代	226	71	81	67
50代	93	33	35	22
60代以上	22	8	4	9
無回答	0	0	0	0
勤務先の業種	100.0	36.4	18.2	40.9
建設業	34	13	9	11
製造業	104	49	33	21
情報通信業	51	12	25	14
運輸業、郵便業	43	10	13	20
卸売業、小売業	73	24	27	20
金融業、保険業	41	17	14	9
不動産業、物品賃貸業	9	3	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	28	14	11	1
宿泊業、飲食サービス業	22	7	9	6
生活関連サービス業、娯楽業	9	4	2	3
教育、学習支援業	57	20	22	15
医療、福祉	97	31	28	34
サービス業（他に分類されないもの）	119	38	40	37
その他	9	6	1	2
無回答	6	2	2	1
30～99人	205	53	81	64
100～299人	248	79	84	80
300～499人	76	30	27	18
500～999人	67	31	20	15
1000人以上	100	46	29	22
無回答	6	1	2	2
あって加入している	151	73	41	35
あるが加入していない	92	36	28	27
ない	405	129	159	107
わからない	44	11	12	21
無回答	10	1	2	4

	合計	問1 女性保護に関する制度 妊娠中の通院休養制度（時差出勤など）【全】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	1346	633	329	360
性別	100.0	47.0	24.4	26.7
年代	634	290	138	195
10代	702	340	187	164
20代	10	3	4	1
30代	0	0	0	0
40代	0	0	0	0
50代	157	74	46	32
60代以上	62	19	18	23
無回答	100.0	30.6	29.0	37.1
勤務先の業種	100.0	16.7	66.7	0.0
建設業	67	32	20	14
製造業	194	97	51	43
情報通信業	91	52	18	20
運輸業、郵便業	90	28	28	34
卸売業、小売業	134	61	30	40
金融業、保険業	77	52	12	13
不動産業、物品賃貸業	19	9	4	6
学術研究、専門・技術サービス業	49	24	10	14
宿泊業、飲食サービス業	42	22	12	7
生活関連サービス業、娯楽業	19	10	6	3
教育、学習支援業	121	53	22	32
医療、福祉	182	69	47	61
サービス業（他に分類されないもの）	231	108	92	68
その他	12	8	1	3
無回答	100.0	66.7	8.3	25.0
30～99人	18	8	6	2
100～299人	391	144	106	131
300～499人	470	203	124	134
500～999人	155	71	30	53
1000人以上	131	80	36	15
無回答	186	102	27	25
あって加入している	13	3	6	2
あるが加入していない	266	155	49	57
ない	200	105	51	43
わからない	788	346	216	214
無回答	74	25	10	39

「従業員調査集計表」

	合計	問1 母性保護に関する制度 妊娠中の通勤緩和措置（時差出勤など）【女 性】			【女 性】
		制度あり	制度なし	わからない	
全体	702 100.0	340 48.4	187 26.6	164 23.4	11 1.6
年代					
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	90 100.0	41 45.6	21 23.3	28 31.1	0 0.0
30代	271 100.0	138 50.9	69 25.5	62 22.9	2 0.7
40代	226 100.0	109 48.2	60 26.5	50 22.1	7 3.1
50代	93 100.0	44 47.3	32 34.4	16 17.2	1 1.1
60代以上	22 100.0	8 36.4	5 22.7	8 36.4	1 4.5
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務先の業種					
建設業	34 100.0	14 41.2	12 35.3	7 20.6	1 2.9
製造業	104 100.0	53 51.0	29 27.9	21 20.2	1 1.0
情報通信業	51 100.0	28 54.9	14 27.5	9 17.6	0 0.0
運輸業、郵便業	43 100.0	11 25.6	15 34.9	17 39.5	0 0.0
卸売業、小売業	73 100.0	35 47.9	14 19.2	22 30.1	2 2.7
金融業、保険業	41 100.0	28 68.3	6 14.6	7 17.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	18 64.3	6 21.4	4 14.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	13 59.1	5 22.7	4 18.2	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0
教育、学習支援業	57 100.0	29 50.9	17 29.8	11 19.3	0 0.0
医療、福祉	97 100.0	34 35.1	31 32.0	29 29.9	3 3.1
サービス業（他に分類されないもの）	119 100.0	59 49.6	31 26.1	26 21.8	3 2.5
その他	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0
無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7
30～99人	205 100.0	81 39.5	59 28.8	60 29.3	5 2.4
100～299人	248 100.0	106 42.7	73 29.4	66 26.6	3 1.2
300～499人	76 100.0	36 47.4	20 26.3	19 25.0	1 1.3
500～999人	67 100.0	42 62.7	18 26.9	7 10.4	0 0.0
1000人以上	100 100.0	73 73.0	15 15.0	11 11.0	1 1.0
無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7
あって加入している	151 100.0	93 61.6	30 19.9	27 17.9	1 0.7
あるが加入していない	92 100.0	44 47.8	25 27.2	22 23.9	1 1.1
ない	405 100.0	185 45.7	123 30.4	91 22.5	6 1.5
わからない	44 100.0	17 38.6	7 15.9	20 45.5	0 0.0
無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0

	合計	問1 母性保護に関する制度 妊娠中の通勤緩和措置（時差出勤など）【男 性】			【男 性】
		制度あり	制度なし	わからない	
全体	634 100.0	290 45.7	138 21.8	195 30.8	11 1.7
年代					
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	84 100.0	36 42.9	19 22.6	28 33.3	1 1.2
30代	255 100.0	120 47.1	46 18.0	88 34.5	1 0.4
40代	195 100.0	95 48.7	46 23.6	49 25.1	5 2.6
50代	60 100.0	28 46.7	14 23.3	15 25.0	3 5.0
60代以上	40 100.0	11 27.5	13 32.5	15 37.5	1 2.5
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務先の業種					
建設業	33 100.0	18 54.5	8 24.2	7 21.2	0 0.0
製造業	90 100.0	44 48.9	22 24.4	22 24.4	2 2.2
情報通信業	40 100.0	24 60.0	4 10.0	11 27.5	1 2.5
運輸業、郵便業	46 100.0	17 37.0	13 28.3	16 34.8	0 0.0
卸売業、小売業	61 100.0	26 42.6	16 26.2	18 29.5	1 1.6
金融業、保険業	36 100.0	24 66.7	6 16.7	6 16.7	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	5 25.0	4 20.0	10 50.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	9 45.0	7 35.0	3 15.0	1 5.0
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0
教育、学習支援業	64 100.0	24 37.5	15 23.4	21 32.8	4 6.3
医療、福祉	83 100.0	34 41.0	16 19.3	32 38.6	1 1.2
サービス業（他に分類されないもの）	112 100.0	49 43.8	21 18.8	42 37.5	0 0.0
その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
30～99人	184 100.0	62 33.7	47 25.5	70 38.0	5 2.7
100～299人	221 100.0	96 43.4	51 23.1	68 30.8	6 2.7
300～499人	79 100.0	35 44.3	10 12.7	34 43.0	0 0.0
500～999人	64 100.0	38 59.4	18 28.1	8 12.5	0 0.0
1000人以上	85 100.0	59 69.4	12 14.1	14 16.5	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
あって加入している	113 100.0	62 54.9	18 15.9	30 26.5	3 2.7
あるが加入していない	105 100.0	60 57.1	24 22.9	21 20.0	0 0.0
ない	379 100.0	159 42.0	92 24.3	122 32.2	6 1.6
わからない	30 100.0	8 26.7	3 10.0	19 63.3	0 0.0
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6

「従業員調査集計表」

	合計	問1 母性保護に関する制度 妊娠中の休養に関する措置（休憩時間の延長など）【男役】		
		制度あり	制度なし	わからない/無回答
全体	1346	334	504	477
性別				
男	634	159	207	252
女	702	174	291	224
無回答	10	1	6	1
年代				
10代	0	0	0	0
20代	174	32	71	70
30代	526	143	182	196
40代	421	94	171	142
50代	157	49	56	44
60代以上	62	16	19	25
無回答	6	0	5	0
勤務先の業種				
建設業	67	20	25	21
製造業	194	64	79	59
情報通信業	91	22	37	31
運輸業、郵便業	90	19	33	37
卸売業、小売業	134	33	48	50
金融業、保険業	77	19	33	25
不動産業、物品賃貸業	19	6	8	5
学術研究、専門・技術サービス業	49	13	19	16
宿泊業、飲食サービス業	42	10	16	14
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.8	38.1	33.3
教育、学習支援業	121	29	52	36
医療、福祉	182	42	58	75
サービス業（他に分類されないもの）	231	53	75	97
その他	12	5	3	4
無回答	18	6	7	3
30～99人	391	80	143	157
100～299人	470	99	185	174
300～499人	155	41	53	59
500～999人	131	42	53	34
1000人以上	186	71	63	50
無回答	13	1	7	3
あって加入している	266	76	101	82
あるが加入していない	200	58	78	63
ない	788	188	302	281
わからない	74	9	19	46
無回答	18	3	4	5

	合計	問1 母性保護に関する制度 妊娠中の休養に関する措置（休憩時間の延長など）【男役】		
		制度あり	制度なし	わからない/無回答
全体	634	159	207	252
年代				
10代	0	0	0	0
20代	84	20	28	35
30代	255	61	75	116
40代	195	47	72	69
50代	60	20	19	17
60代以上	40	11	13	15
無回答	0	0	0	0
勤務先の業種				
建設業	33	12	11	10
製造業	90	27	30	31
情報通信業	40	11	11	17
運輸業、郵便業	46	12	17	17
卸売業、小売業	61	14	20	26
金融業、保険業	36	10	14	12
不動産業、物品賃貸業	10	3	3	4
学術研究、専門・技術サービス業	20	3	6	10
宿泊業、飲食サービス業	20	5	7	6
生活関連サービス業、娯楽業	10	0	6	4
教育、学習支援業	64	14	25	21
医療、福祉	83	20	24	36
サービス業（他に分類されないもの）	112	25	32	53
その他	3	0	0	3
無回答	6	3	1	2
30～99人	184	36	61	81
100～299人	221	50	72	92
300～499人	79	20	22	36
500～999人	64	17	27	18
1000人以上	85	36	42	24
無回答	1	0	0	1
あって加入している	113	29	35	45
あるが加入していない	105	36	40	29
ない	379	88	128	153
わからない	30	4	3	23
無回答	7	2	1	2

「従業員調査集計表」

	合計	問1 母性保護に関する制度 妊娠中の休暇（休業）等により勤務が困難な場 合の休暇【全体】	
		制度あり	制度なし
全体	1346	296	499
性別	100.0	22.0	37.1
男	634	143	197
女	702	151	297
無回答	100.0	21.5	42.3
年代	100.0	20.0	50.0
10代	0.0	0.0	0.0
20代	174	28	61
30代	526	117	188
40代	421	89	165
50代	157	44	63
60代以上	62	18	17
無回答	100.0	29.0	27.4
勤務先の種類	100.0	0.0	83.3
建設業	67	14	24
製造業	194	56	72
情報通信業	91	14	38
運輸業、郵便業	90	21	30
卸売業、小売業	134	24	49
金融業、保険業	77	19	34
不動産業、物品賃貸業	19	6	8
学術研究、専門・技術サービス業	49	11	21
宿泊業、飲食サービス業	42	9	15
生活関連サービス業、娯楽業	19	6	8
教育、学習支援業	121	26	46
医療、福祉	182	40	56
サービス業（他に分類されないもの）	231	42	87
その他	12	3	3
無回答	100.0	25.0	25.0
30～99人	18	5	8
100～299人	391	68	151
300～499人	470	88	180
500～999人	155	33	49
1000人以上	131	37	48
無回答	186	70	64
あて加入している	13	0	7
あて加入していない	266	75	90
ない	200	57	73
わからない	788	154	319
無回答	74	9	13
無回答	18	1	4

	合計	問1 母性保護に関する制度 妊娠中の休暇（休業）等により勤務が困難な場 合の休暇【女性】	
		制度あり	制度なし
全体	702	174	291
年代	100.0	24.8	41.5
10代	0.0	0.0	0.0
20代	90	12	43
30代	271	82	107
40代	226	47	99
50代	93	28	36
60代以上	22	5	6
無回答	100.0	22.7	27.3
勤務先の種類	100.0	0.0	0.0
建設業	34	8	14
製造業	104	27	49
情報通信業	51	11	26
運輸業、郵便業	43	7	16
卸売業、小売業	73	19	28
金融業、保険業	41	9	19
不動産業、物品賃貸業	9	3	5
学術研究、専門・技術サービス業	28	9	13
宿泊業、飲食サービス業	22	5	9
生活関連サービス業、娯楽業	9	3	5
教育、学習支援業	57	15	27
医療、福祉	97	22	33
サービス業（他に分類されないもの）	119	28	43
その他	9	5	3
無回答	6	3	1
30～99人	205	44	81
100～299人	248	48	113
300～499人	76	21	31
500～999人	67	25	26
1000人以上	100	35	38
無回答	6	1	2
あて加入している	151	47	65
あて加入していない	92	21	36
ない	405	100	171
わからない	44	5	16
無回答	10	1	3

「従業員調査集計表」

	合計	問1 母性保護に関する制度 妊娠時身体暇（つわり等）により勤務が困難な 場合の休暇【女性】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	702	151	297	242
年代	100.0	21.5	42.3	34.5
10代	0	0	0	0
20代	90	10	38	42
30代	271	64	114	90
40代	226	43	99	77
50代	93	27	41	24
60代以上	22	7	5	9
無回答	0	0	0	0
勤務先の業種	100.0	14.7	41.2	2.9
建設業	34	5	14	14
製造業	104	31	45	27
情報通信業	51	7	26	18
運輸業、郵便業	43	9	16	17
卸売業、小売業	73	11	30	30
金融業、保険業	41	8	20	13
不動産業、物品賃貸業	9	2	6	1
学術研究、専門・技術サービス業	28	6	14	8
宿泊業、飲食サービス業	22	6	7	9
生活関連サービス業、娯楽業	9	4	4	1
教育、学習支援業	57	12	28	17
医療、福祉	97	22	31	41
サービス業（他に分類されないもの）	119	23	51	42
その他	9	3	3	3
無回答	6	2	2	1
30～99人	205	32	83	75
100～299人	248	50	103	92
300～499人	76	15	30	30
500～999人	67	18	27	21
1000人以上	100	36	42	21
無回答	6	0	2	3
あって加入している	151	46	59	45
あるが加入していない	92	18	36	36
ない	405	80	189	130
わからない	44	6	10	28
無回答	10	1	3	3

	合計	問1 母性保護に関する制度 妊娠時身体暇（つわり等）により勤務が困難な 場合の休暇【男性】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	634	143	197	280
年代	100.0	22.6	31.1	44.2
10代	0	0	0	0
20代	84	18	23	42
30代	285	53	74	126
40代	195	46	66	76
50代	60	15	22	20
60代以上	40	11	12	16
無回答	0	0	0	0
勤務先の業種	100.0	27.3	30.3	42.4
建設業	33	9	10	14
製造業	90	25	27	36
情報通信業	40	7	12	20
運輸業、郵便業	46	12	14	20
卸売業、小売業	61	13	19	28
金融業、保険業	36	11	14	11
不動産業、物品賃貸業	10	4	2	4
学術研究、専門・技術サービス業	20	4	7	8
宿泊業、飲食サービス業	20	3	8	7
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	4	4
教育、学習支援業	64	14	18	28
医療、福祉	83	17	25	40
サービス業（他に分類されないもの）	112	19	36	55
その他	3	0	0	3
無回答	6	3	1	2
30～99人	184	35	58	86
100～299人	221	37	77	100
300～499人	79	18	19	41
500～999人	64	19	21	23
1000人以上	85	34	22	29
無回答	1	0	0	1
あって加入している	113	29	30	51
あるが加入していない	105	38	35	32
ない	379	73	128	169
わからない	30	3	3	24
無回答	7	0	1	4

「従業員調査集計表」

	合計	問1 母性保護に関する制度 出産障害休暇（出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）【男性】		
		制度あり	制度なし	わからない
全体	1346	236	500	581
性別				
男	634	123	194	302
女	702	112	301	277
無回答	10	1	5	2
年代				
10代	0	0	0	0
20代	174	21	63	89
30代	526	89	184	249
40代	421	67	172	168
50代	157	41	61	49
60代以上	62	18	15	26
無回答	6	0	5	0
勤務先の業種				
建設業	67	13	29	24
製造業	194	47	79	65
情報通信業	91	11	34	45
運輸業、郵便業	90	16	31	43
卸売業、小売業	134	20	47	64
金融業、保険業	77	15	35	27
不動産業、物品賃貸業	19	6	8	5
学術研究・専門・技術サービス業	49	6	22	20
宿泊業、飲食サービス業	42	3	16	20
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.2	44.9	40.8
教育、学習支援業	19	3	9	7
医療、福祉	121	20	45	52
サービス業（他に分類されないもの）	182	35	92	90
その他	231	34	81	110
無回答	12	2	4	6
勤務先の企業規模				
30～99人	18	5	8	3
100～299人	391	51	143	187
300～499人	470	79	175	204
500～999人	155	29	47	77
1000人以上	131	27	53	50
無回答	186	50	75	59
あって加入している	13	0	7	4
あるが加入していない	266	52	99	109
ない	200	44	79	76
わからない	788	130	308	334
無回答	74	9	11	54
無回答	18	1	3	8

「従業員調査集計表」

	合計	問1 産性保護に関する制度 出産調整休暇（出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇）【女性】			
		制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	702	112	301	277	12
性別	100.0	16.0	42.9	39.5	1.7
年代	0	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0
20代	90	7	38	45	0
30代	271	48	113	108	2
40代	226	27	103	89	7
50代	93	23	42	26	2
60代以上	22	7	5	9	1
無回答	0	0	0	0	0
勤務先	100.0	31.8	22.7	40.9	4.5
業種	0	0	0	0	0
建設業	34	5	17	11	1
製造業	104	23	53	27	1
情報通信業	51	5	23	23	0
運輸業、郵便業	43	8	15	20	0
卸売業、小売業	73	8	30	33	2
金融業、保険業	41	7	19	15	0
不動産業、物品賃貸業	9	2	6	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	28	4	15	9	0
宿泊業、飲食サービス業	22	2	8	12	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	4	3	0
教育、学習支援業	57	8	27	22	0
医療、福祉	97	18	28	48	3
サービス業（他に分類されないもの）	119	16	50	49	4
その他	9	2	4	3	0
無回答	6	2	2	1	1
30～99人	205	23	87	90	5
100～299人	248	41	102	101	4
300～499人	76	13	30	32	1
500～999人	67	10	31	26	0
1000人以上	100	25	49	25	1
無回答	6	0	2	3	1
あって加入している	151	29	68	52	2
あるが加入していない	92	10	37	44	1
ない	405	66	186	147	6
わからない	44	6	8	30	0
無回答	10	1	2	4	3

	合計	問2 育児休業制度の規定の有無（全体）			
		規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	1346	1117	77	140	12
性別	100.0	83.0	5.7	10.4	0.9
年代	634	515	41	72	6
10代	100.0	81.2	6.5	11.4	0.9
20代	702	594	35	67	6
30代	100.0	84.6	5.0	9.5	0.9
40代	10	8	1	1	0
50代	0	0	0	0	0
60代以上	0	0	0	0	0
勤務先	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0
業種	67	53	5	8	1
建設業	100.0	79.1	7.5	11.9	1.5
製造業	194	165	15	14	0
情報通信業	91	84	1	6	0
運輸業、郵便業	90	61	10	17	2
卸売業、小売業	134	115	4	13	2
金融業、保険業	77	73	0	4	0
不動産業、物品賃貸業	19	18	0	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	49	42	3	4	0
宿泊業、飲食サービス業	42	29	8	4	1
生活関連サービス業、娯楽業	19	16	1	2	0
教育、学習支援業	121	96	7	15	3
医療、福祉	182	159	5	22	0
サービス業（他に分類されないもの）	231	182	16	30	3
その他	12	12	0	0	0
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	18	16	2	0	0
100～299人	391	254	49	83	5
300～499人	470	402	21	41	6
500～999人	155	144	3	8	0
1000人以上	131	127	0	4	0
無回答	186	181	0	3	1
あって加入している	13	9	3	1	0
あるが加入していない	266	248	4	14	0
ない	200	185	6	9	0
わからない	788	633	62	86	7
無回答	74	44	4	26	0
無回答	18	7	1	5	5

「従業員調査集計表」

		問2 育児休業制度の規定の有無【女性】			
	合計	規定あり		規定なし	
		わからな い		無回答	
全体	702 100.0	594 84.6	35 5.0	67 9.5	6 0.9
年代					
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	90 100.0	81 90.0	1 1.1	8 8.9	0 0.0
30代	271 100.0	243 89.7	7 2.6	20 7.4	1 0.4
40代	226 100.0	190 84.1	12 5.3	21 9.3	3 1.3
50代	93 100.0	71 76.3	11 11.8	11 11.8	0 0.0
60代以上	22 100.0	9 40.9	4 18.2	7 31.8	2 9.1
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務先の業種					
建設業	34 100.0	25 73.5	3 8.8	5 14.7	1 2.9
製造業	104 100.0	88 84.6	6 5.8	10 9.6	0 0.0
情報通信業	51 100.0	49 96.1	1 2.0	1 2.0	0 0.0
運輸業、郵便業	43 100.0	28 65.1	6 14.0	8 18.6	1 2.3
卸売業、小売業	73 100.0	65 89.0	1 1.4	5 6.8	2 2.7
金融業、保険業	41 100.0	40 97.6	0 0.0	1 2.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	26 92.9	2 7.1	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	17 77.3	2 9.1	3 13.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0
教育、学習支援業	57 100.0	48 84.2	3 5.3	6 10.5	0 0.0
医療、福祉	97 100.0	83 85.6	3 3.1	11 11.3	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	119 100.0	95 79.8	6 5.0	16 13.4	2 1.7
その他	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
30～99人	205 100.0	142 69.3	21 10.2	41 20.0	1 0.5
100～299人	248 100.0	220 88.7	8 3.2	16 6.5	4 1.6
300～499人	76 100.0	70 92.1	3 3.9	3 3.9	0 0.0
500～999人	67 100.0	64 95.5	0 0.0	3 4.5	0 0.0
1000人以上	100 100.0	95 95.0	1 1.0	3 3.0	1 1.0
無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
あって加入している	151 100.0	142 94.0	3 2.0	6 4.0	0 0.0
あるが加入していない	92 100.0	82 89.1	3 3.3	7 7.6	0 0.0
ない	405 100.0	337 83.2	27 6.7	38 9.4	3 0.7
わからない	44 100.0	29 65.9	2 4.5	13 29.5	0 0.0
無回答	10 100.0	4 40.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0

		問2 育児休業制度の規定の有無【男性】			
	合計	規定あり		規定なし	
		わからな い		無回答	
全体	634 100.0	515 81.2	41 6.5	72 11.4	6 0.9
年代					
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	84 100.0	74 88.1	5 6.0	4 4.8	1 1.2
30代	255 100.0	214 83.9	9 3.5	32 12.5	0 0.0
40代	195 100.0	158 81.0	12 6.2	24 12.3	1 0.5
50代	60 100.0	45 75.0	8 13.3	4 6.7	3 5.0
60代以上	40 100.0	24 60.0	7 17.5	8 20.0	1 2.5
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務先の業種					
建設業	33 100.0	28 84.8	2 6.1	3 9.1	0 0.0
製造業	90 100.0	77 85.6	9 10.0	4 4.4	0 0.0
情報通信業	40 100.0	35 87.5	0 0.0	5 12.5	0 0.0
運輸業、郵便業	46 100.0	33 71.7	4 8.7	8 17.4	1 2.2
卸売業、小売業	61 100.0	50 82.0	3 4.9	8 13.1	0 0.0
金融業、保険業	36 100.0	33 91.7	0 0.0	3 8.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	15 75.0	1 5.0	4 20.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	12 60.0	6 30.0	1 5.0	1 5.0
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
教育、学習支援業	64 100.0	48 75.0	4 6.3	9 14.1	3 4.7
医療、福祉	83 100.0	70 84.3	2 2.4	11 13.3	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	112 100.0	87 77.7	10 8.9	14 12.5	1 0.9
その他	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	184 100.0	111 60.3	28 15.2	41 22.3	4 2.2
100～299人	221 100.0	181 81.9	13 5.9	25 11.3	2 0.9
300～499人	79 100.0	74 93.7	0 0.0	5 6.3	0 0.0
500～999人	64 100.0	63 98.4	0 0.0	1 1.6	0 0.0
1000人以上	85 100.0	85 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あって加入している	113 100.0	104 92.0	1 0.9	8 7.1	0 0.0
あるが加入していない	105 100.0	101 96.2	2 1.9	2 1.9	0 0.0
ない	379 100.0	293 77.3	35 9.2	47 12.4	4 1.1
わからない	30 100.0	15 50.0	2 6.7	13 43.3	0 0.0
無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6

「従業員調査集計表」

		問3 育児休業取得の有無【全体】				問3 育児休業取得の有無【男性】			
	合計	取得した		対象者で あつたが 取つたこ とがない	無回答	取得した		対象者で あつたが 取つたこ とがない	無回答
		人数	割合			人数	割合		
全体	1346	206	15.3	921	13	16	2.5	190	422
性別									
男	634	16	2.5	422	6	0	0.0	0	0
女	702	190	27.1	489	7	84	3.6	71	89.3
無回答	10	0	0.0	10	0	0	0.0	0	0
年代									
10代	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
20代	174	12	6.9	155	0	10	3.9	97	147
30代	526	107	20.3	313	3	38	1.1	38	57.6
40代	421	72	17.1	266	4	1	0.5	73	120
50代	157	14	8.9	125	4	0.5	0.3	37.4	61.5
60代以上	62	1	1.6	56	2	1	1.7	11	45
無回答	6	0	0.0	6	0	0	0.0	0	0
勤務先の業種									
建設業	67	8	11.9	74.6	1	0	0.0	0	0
製造業	194	35	18.0	124	1	4	2.1	32	54
情報通信業	91	20	22.0	59	0	0	0.0	0	0
運輸業、郵便業	90	4	4.4	81	0	0	0.0	0	0
卸売業、小売業	134	21	15.7	87	2	0	0.0	0	0
金融業、保険業	77	12	15.6	53	1	1	1.6	36.1	62.3
不動産業、物品賃貸業	19	2	10.5	14	0	3	8.3	9	23
学術研究、専門・技術サービス業	49	9	18.4	34	0	0	0.0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	42	9	21.4	26	1	0	0.0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	19	2	10.5	16	0	0	0.0	0	0
教育、学習支援業	121	23	19.0	75	0	2	1.6	19	42
医療、福祉	182	28	15.4	122	0	1	0.5	29	53
サービス業（他に分類されないもの）	231	29	12.6	163	5	2	0.8	33	63.9
その他	12	2	16.7	10	0	0	0.0	0	0
無回答	18	2	11.1	15	0	0	0.0	0	0
勤務先の企業規模									
30～99人	391	45	11.5	294	9	3	0.7	67	151
100～299人	470	61	13.0	331	3	1	0.3	31	47
300～499人	155	24	15.5	98	0	4	2.6	39.2	59.5
500～999人	131	33	25.2	74	0	5	3.8	35.9	57.8
1000人以上	186	43	23.1	111	0	0	0.0	0	0
無回答	13	0	0.0	13	0	0	0.0	0	0
労働組合の有無									
あつて加入している	266	66	24.8	198	1	0	0.0	0	0
あつて加入していない	200	29	14.5	127	0	3	1.5	37	73
ない	788	103	13.1	567	7	2.9	2.3	44	58
わからない	74	6	8.1	62	0	0	0.0	0	0
無回答	18	2	11.1	7	5	0	0.0	0	0

「従業員調査集計表」

問3 育児休業取得の有無【女性】						
	合計	取得した	対象者で あったが 取得しな かった	対象にな ったこ とがない	無回答	
全体	702	190	16	489	7	
年代						
10代	100.0	27.1	2.3	69.7	1.0	
20代	0	0	0	0	0	
30代	90	9	1	80	0	
40代	100.0	10.0	1.1	88.9	0.0	
50代	271	97	6	166	2	
60代以上	100.0	35.8	2.2	61.3	0.7	
無回答	226	71	6	146	3	
	100.0	31.4	2.7	64.6	1.3	
	93	13	3	76	1	
	100.0	14.0	3.2	81.7	1.1	
	22	0	0	21	1	
	100.0	0.0	0.0	95.5	4.5	
	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
勤務先の業種						
建設業	34	8	1	24	1	
製造業	100.0	23.5	2.9	70.6	2.9	
情報通信業	104	31	2	70	1	
運輸業、郵便業	100.0	29.8	1.9	67.3	1.0	
卸売業、小売業	51	19	0	32	0	
金融業、保険業	100.0	37.3	0.0	62.7	0.0	
不動産業、物品賃貸業	43	4	2	37	0	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	9.3	4.7	86.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	73	20	2	49	2	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	27.4	2.7	67.1	2.7	
教育、学習支援業	41	9	2	30	0	
医療、福祉	100.0	22.0	4.9	73.2	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	9	2	0	7	0	
その他	100.0	22.2	0.0	77.8	0.0	
無回答	28	7	0	21	0	
	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	
	22	9	0	13	0	
	100.0	40.9	0.0	59.1	0.0	
	9	2	0	7	0	
	100.0	22.2	0.0	77.8	0.0	
	57	21	3	33	0	
	100.0	36.8	5.3	57.9	0.0	
	97	27	3	67	0	
	100.0	27.8	3.1	69.1	0.0	
	119	27	1	88	3	
	100.0	22.7	0.8	73.9	2.5	
	9	2	0	7	0	
	100.0	22.2	0.0	77.8	0.0	
	6	2	0	4	0	
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	
	205	42	5	155	3	
	100.0	20.5	2.4	75.6	1.5	
	248	58	8	179	3	
	100.0	23.4	3.2	72.2	1.2	
	76	23	2	51	0	
	100.0	30.3	2.6	67.1	0.0	
	67	29	1	37	0	
	100.0	43.3	1.5	55.2	0.0	
	100	38	0	61	1	
	100.0	38.0	0.0	61.0	1.0	
	6	0	0	6	0	
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	151	63	4	83	1	
	100.0	41.7	2.6	55.0	0.7	
	92	26	0	66	0	
	100.0	28.3	0.0	71.7	0.0	
	405	94	10	298	3	
	100.0	23.2	2.5	73.6	0.7	
	44	5	1	38	0	
	100.0	11.4	2.3	86.4	0.0	
	10	2	1	4	3	
	100.0	20.0	10.0	40.0	30.0	
労働組合の有無						
あって加入している						
あるが加入していない						
ない						
わからない						
無回答						

問4 育児休業からの復職に必要なサポート体制【全体】												
		合計	育児休業からの復職に必要なサポート体制									
			家族 のため の職研 修の 場	育児 休業 期間 中 の 自 宅 で の 支 援 を 受 け る 場	育児 休業 期間 中 の 自 宅 で の 支 援 を 受 け る 場	育児 休業 期間 中 の 自 宅 で の 支 援 を 受 け る 場	育児 休業 期間 中 の 自 宅 で の 支 援 を 受 け る 場	育児 休業 期間 中 の 自 宅 で の 支 援 を 受 け る 場	その他	無 回 答		
全体		1346	317	718	238	509	928	62	37	2	2	
性別		100.0	23.6	53.3	17.7	37.8	68.9	4.6	2.7	0.0	0.0	
男		634	164	349	127	226	397	20	18	0	0	
女		702	149	365	109	280	524	42	18	0	0	
無回答		10	4	4	2	3	7	0	1	0	0	
年代		100.0	40.0	40.0	20.0	30.0	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0	
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代		174	44	96	36	79	127	4	1	0	0	
30代		526	125	270	94	206	380	29	8	0	0	
40代		421	87	229	75	163	287	17	15	0	0	
50代		157	41	88	25	45	93	10	8	0	0	
60代以上		62	16	32	7	14	37	2	5	0	0	
無回答		100.0	25.8	51.6	11.3	22.6	59.7	3.2	8.1	0.0	0.0	
勤務先の業種		100.0	66.7	50.0	16.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業		67	9	37	16	32	49	6	2	0	0	
製造業		104	13	55	23	47	73	9	3	0	0	
情報通信業		194	43	106	36	82	134	13	1	0	0	
運輸業、郵便業		100.0	22.2	54.6	18.6	42.3	69.1	6.7	0.5	0.0	0.0	
金融業、保険業		91	17	49	20	46	75	3	1	0	0	
不動産業、物品賃貸業		100.0	18.7	53.8	22.0	50.5	82.4	3.3	1.1	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業		90	18	42	10	21	62	6	4	0	0	
宿泊業、飲食サービス業		100.0	20.0	46.7	11.1	23.3	68.9	6.7	4.4	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業		134	35	72	21	57	97	4	4	0	0	
教育、学習支援業		100.0	26.1	53.7	15.7	42.5	72.4	3.0	3.0	0.0	0.0	
医療、福祉		71	24	49	17	30	42	1	1	0	0	
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	31.2	63.6	22.1	39.0	54.5	1.3	1.3	0.0	0.0	
その他		19	7	10	6	8	11	1	1	0	0	
無回答		100.0	36.8	52.6	31.6	42.1	57.9	5.3	5.3	0.0	0.0	
30～99人		49	11	24	13	19	38	3	2	0	0	
100～299人		100.0	22.4	49.0	26.5	38.8	77.6	6.1	4.1	0.0	0.0	
300～499人		42	8	15	6	11	23	2	2	0	0	
500～999人		100.0	19.0	35.7	14.3	26.2	54.8	4.8	7.1	0.0	0.0	
1000人以上		19	2	11	4	6	13	0	0	0	0	
無回答		100.0	10.5	57.9	21.1	31.6	68.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
勤務先の企業規模		121	20	73	18	42	96	8	1	0	0	
30～99人		100.0	16.5	60.3	14.9	34.7	79.3	6.6	0.8	0.0	0.0	
100～299人		182	46	99	23	62	123	7	6	0	0	
300～499人		100.0	25.3	54.4	12.6	34.1	67.6	3.8	3.3	0.0	0.0	
500～999人		231	69	113	42	81	145	8	10	0	0	
1000人以上		100.0	29.9	48.9	18.2	35.1	62.8	3.5	4.3	0.0	0.0	
無回答		12	0	7	1	4	7	0	1	0	0	
勤務先の企業規模		100.0	0.0	58.3	8.3	33.3	58.3	0.0	8.3	0.0	0.0	
30～99人		18	8	11	5	8	13	0	0	0	0	
100～299人		100.0	44.4	61.1	27.8	44.4	72.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
300～499人		391	80	202	61	114	285	21	22	0	0	
500～999人		470	100	254	69	164	322	17	8	0	0	
1000人以上		100.0	21.3	54.0	14.7	34.9	68.5	3.6	1.7	0.0	0.0	
無回答		155	43	80	26	62	115	7	2	0	0	
勤務先の企業規模		100.0	27.7	51.6	16.8	40.0	74.2	4.5	1.3	0.0	0.0	
30～99人		131	40	74	33	67	90	6	2	0	0	
100～299人		100.0	30.5	56.5	25.2	51.1	68.7	4.6	1.5	0.0	0.0	
300～499人		186	47	104	48	99	128	11	2	0	0	
500～999人		100.0	25.3	55.9	25.8	53.2	68.8	5.9	1.1	0.0	0.0	
1000人以上		13	7	4	1	3	8	0	1	0	0	
無回答		100.0	53.8	30.8	7.7	23.1	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
勤務先の企業規模		266	75	148	61	136	190	16	4	0	0	
30～99人		100.0	28.2	55.6	22.9	51.1	71.4	6.0	1.5	0.0	0.0	
100～299人		200	35	115	39	76	134	7	2	0	0	
300～499人		100.0	17.5	57.5	19.5	38.0	67.0	3.5	1.0	0.0	0.0	
500～999人		788	188	402	122	274	546	38	24	0	0	
1000人以上		100.0	23.9	51.0	15.5	34.8	69.3	4.8	3.0	0.0	0.0	
無回答		74	15	42	15	19	50	1	2	0	0	
勤務先の企業規模		100.0	20.3	56.8	20.3	25.7	67.6	1.4	2.7	0.0	0.0	
30～99人		18	8	11	5	8	13	0	0	0	0	
100～299人		100.0	22.2	61.1	5.6	22.2	44.4	0.0	27.8	0.0	0.0	

「従業員調査集計表」

問4 育児休業からの復職に必要なサポート体制【女性】									
合計	実施 施職 の た め の 調 査 研 究 修 の 情 報	育児 休業 中 の 実 態 に 関 する 情 報	育児 休業 中 に 自 ら 支 援 を 受 け て い る 数	ス ト リ ー と 休 職 者 の 支 援 を 受 け て い る 数	上 育 子 と 休 職 者 の 支 援 を 受 け て い る 数	下 育 子 と 休 職 者 の 支 援 を 受 け て い る 数	短 期 休 職 者 の 支 援 を 受 け て い る 数	そ の 他	無 回 答
全体	702	149	365	109	280	524	42	18	
年代									
10代	100.0	21.2	52.0	15.5	39.9	74.6	6.0	2.6	
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30代	100.0	24.4	54.4	17.8	45.6	84.4	3.3	1.1	
40代	100.0	22.9	50.9	15.9	41.7	76.8	6.6	1.8	
50代	100.0	14.2	49.1	14.2	41.2	73.5	5.8	3.1	
60代以上	100.0	28.0	63.4	16.1	28.0	64.5	6.5	2.2	
無回答	100.0	31.8	36.4	13.6	31.8	63.6	9.1	13.6	
勤務先 の業種									
建設業	34	3	16	6	15	25	4	2	
製造業	104	17	62	17	44	75	9	0	
情報通信業	51	10	27	9	28	44	2	0	
運輸業、郵便業	43	8	19	4	15	33	3	2	
卸売業、小売業	73	18	38	10	37	56	4	3	
金融業、保険業	41	10	26	10	17	26	1	0	
不動産業、物品賃貸業	9	4	3	3	3	6	1	0	
学術研究、専門・技術サービス業	28	8	14	6	12	24	3	0	
宿泊業、飲食サービス業	22	4	9	5	6	15	1	2	
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	5	1	3	7	0	0	
教育、学習支援業	57	5	31	4	18	49	4	0	
医療、福祉	97	25	50	12	34	71	5	3	
サービス業（他に分類されないもの）	119	35	55	20	40	82	5	5	
その他	9	0	6	1	4	6	0	0	
無回答	6	1	4	1	4	5	0	0	
30～99人	205	37	102	27	66	149	17	9	
100～299人	248	52	137	34	93	182	10	4	
300～499人	76	17	38	12	28	60	5	2	
500～999人	67	16	33	15	35	51	1	1	
1000人以上	100	25	54	21	57	78	9	1	
無回答	6	2	0	0	1	4	0	0	
あって加入している	151	37	86	25	75	114	9	2	
あるが加入していない	92	18	50	14	37	71	5	1	
ない	405	89	198	60	152	299	27	11	
わからない	44	4	24	10	12	35	1	2	
無回答	10	1	7	0	4	5	0	0	

問4 育児休業からの復職に必要なサポート体制【男性】									
合計	実施 施職 の た め の 調 査 研 究 修 の 情 報	育児 休業 中 の 実 態 に 関 する 情 報	育児 休業 中 に 自 ら 支 援 を 受 け て い る 数	ス ト リ ー と 休 職 者 の 支 援 を 受 け て い る 数	上 育 子 と 休 職 者 の 支 援 を 受 け て い る 数	下 育 子 と 休 職 者 の 支 援 を 受 け て い る 数	短 期 休 職 者 の 支 援 を 受 け て い る 数	そ の 他	無 回 答
全体	634	164	349	127	226	397	20	18	
年代									
10代	100.0	25.9	55.0	20.0	35.6	62.6	3.2	2.8	
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30代	100.0	26.2	56.0	23.8	45.2	60.7	1.2	0.0	
40代	100.0	24.7	51.8	20.0	36.5	67.5	4.3	1.2	
50代	100.0	28.2	60.5	22.1	35.9	62.1	2.1	4.1	
60代以上	100.0	25.0	46.7	15.0	30.0	50.0	6.7	8.3	
無回答	100.0	22.5	60.0	10.0	17.5	57.5	0.0	5.0	
勤務先 の業種									
建設業	33	6	21	10	17	24	2	0	
製造業	90	26	44	19	38	59	4	1	
情報通信業	40	7	22	11	18	31	1	1	
運輸業、郵便業	46	10	23	6	6	28	3	2	
卸売業、小売業	61	17	34	11	20	41	0	1	
金融業、保険業	36	14	23	7	13	16	0	1	
不動産業、物品賃貸業	10	3	7	3	5	5	0	1	
学術研究、専門・技術サービス業	20	3	9	6	6	13	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	20	4	6	1	5	8	1	1	
生活関連サービス業、娯楽業	10	1	3	3	3	6	0	0	
教育、学習支援業	64	15	42	14	24	47	4	1	
医療、福祉	83	21	49	11	28	51	2	2	
サービス業（他に分類されないもの）	112	34	58	22	41	63	3	5	
その他	3	0	1	0	0	1	0	1	
無回答	6	3	4	3	2	4	0	0	
30～99人	184	43	100	34	48	114	4	13	
100～299人	221	48	116	34	70	139	7	4	
300～499人	79	26	41	14	34	85	2	0	
500～999人	64	24	41	18	32	39	5	1	
1000人以上	85	22	50	27	42	50	2	0	
無回答	1	1	1	0	0	0	0	0	
あって加入している	113	37	62	36	61	75	7	0	
あるが加入していない	105	17	63	24	37	60	2	1	
ない	379	97	203	61	121	244	11	13	
わからない	30	11	18	5	7	15	0	3	
無回答	7	2	3	1	0	3	0	0	

「従業員調査集計表」

		問5 男性の育児参加に対する考え【男性】									
		合計		た 積 ほ ね う 的 が に 良 参 い 加 し な	たい 仕 は 節 う 面 し づ な づ よ 参 い 加 し な	れ と 必 き 要 い 加 よ の に い み 迫 参 ら 加 れ す た	な 参 い 加 ア る 必 要 は	無 回 答			
全体		634	259	298	63	7	7				
年 代	1 0 代	100.0	40.9	47.0	9.9	1.1	1.1				
	2 0 代	84	44	34	5	1	0				
	3 0 代	255	121	111	19	3	1				
	4 0 代	100.0	47.5	43.5	7.5	1.2	0.4				
	5 0 代	100.0	38.5	48.7	11.3	1.0	0.5				
	6 0 代以上	40	5	27	6	0	2				
	無回答	100.0	12.5	67.5	15.0	0.0	5.0				
	無回答	0	0	0	0	0	0				
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
勤務 先 の 業 種	建設業	33	16	15	2	0	0				
	製造業	90	38	45	6	1	0				
	情報通信業	40	21	16	3	0	0				
	運輸業、郵便業	46	15	26	4	0	1				
	卸売業、小売業	61	27	29	5	0	0				
	金融業、保険業	36	15	17	4	0	0				
	不動産業、物品賃貸業	10	2	7	1	0	0				
	学術研究、専門・技術サービス業	20	7	12	1	0	0				
	宿泊業、飲食サービス業	20	7	9	2	1	1				
	生活関連サービス業、娯楽業	10	6	2	2	0	0				
	教育、学習支援業	64	31	25	7	0	1				
	医療、福祉	83	41	30	9	0	3				
	サービス業(他に分類されないもの)	112	30	61	16	4	1				
	その他	3	1	0	1	1	0				
	無回答	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0				
	無回答	6	2	4	0	0	0				
勤務 先 の 企 業 規 模	3 0 ～ 9 9 人	184	61	92	22	2	7				
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	221	84	113	23	1	0				
	3 0 0 ～ 4 9 9 人	79	31	37	8	3	0				
	5 0 0 ～ 9 9 9 人	64	31	28	5	0	0				
	1 0 0 0 人以上	85	52	27	5	1	0				
	無回答	1	0	1	0	0	0				
	無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0				
労働 組 合 の 有 無	あって加入している	113	60	41	10	1	1				
	あるが加入していない	105	48	49	8	0	0				
	ない	379	136	190	44	5	4				
	わからない	30	13	15	1	1	0				
	無回答	7	2	3	0	0	2				
	無回答	100.0	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6				

		問5 男性の育児参加に対する考え【全体】		合計		た 積 ほ ね う 的 が に 良 参 い 加 し な		れ と 必 き 要 い 加 よ の に い み 迫 参 ら 加 れ す た		な 参 い 加 ア る 必 要 は		無 回 答	
全体		1346	560	641	115	14	16						
男 性		100.0	41.6	47.6	8.5	1.0	1.2						
女 性		634	259	298	63	7	7						
無回答		102	298	337	51	6	9						
無回答		100.0	42.6	48.0	7.3	0.9	1.3						
無回答		10	2	6	1	1	0						
無回答		100.0	20.0	60.0	10.0	10.0	0.0						
10代		0	0	0	0	0	0						
20代		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
30代		174	93	69	9	3	0						
30代		100.0	53.4	39.7	5.2	1.7	0.0						
40代		526	250	236	33	4	3						
40代		100.0	47.5	44.9	6.3	0.8	0.6						
50代		421	161	211	41	3	5						
50代		100.0	38.2	50.1	9.7	0.7	1.2						
60代以上		157	43	86	21	3	4						
60代以上		100.0	27.4	54.8	13.4	1.9	2.5						
無回答		62	12	35	11	0	4						
無回答		100.0	19.4	56.5	17.7	0.0	6.5						
無回答		6	1	4	0	1	0						
建設業		100.0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0						
製造業		67	30	31	5	0	1						
製造業		100.0	44.8	46.3	7.5	0.0	1.5						
情報通信業		194	79	103	11	1	0						
情報通信業		100.0	40.7	53.1	5.7	0.5	0.0						
運輸業		91	44	43	4	0	0						
運輸業		100.0	48.4	47.3	4.4	0.0	0.0						
卸売業		90	32	46	10	0	2						
卸売業		100.0	35.6	51.1	11.1	0.0	2.2						
金融業		134	59	61	10	2	2						
金融業		100.0	44.0	45.5	7.5	1.5	1.5						
不動産業		77	36	34	7	0	0						
不動産業		100.0	46.8	44.2	9.1	0.0	0.0						
学術研究		19	4	12	2	0	1						
学術研究		100.0	21.1	63.2	10.5	0.0	5.3						
宿泊業		49	24	23	2	0	0						
宿泊業		100.0	49.0	46.9	4.1	0.0	0.0						
生活関連サービス業		42	12	21	6	2	1						
生活関連サービス業		100.0	28.6	50.0	14.3	4.8	2.4						
飲食業		19	8	7	4	0	0						
飲食業		100.0	42.1	36.8	21.1	0.0	0.0						
教育		121	62	43	14	1	1						
教育		100.0	51.2	35.5	11.6	0.8	0.8						
医療		182	81	82	12	2	5						
医療		100.0	44.5	45.1	6.6	1.1	2.7						
サービス業（他に分類されないもの）		231	80	121	24	4	2						
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	34.6	52.4	10.4	1.7	0.9						
その他		12	4	4	2	1	1						
その他		100.0	33.3	33.3	16.7	8.3	8.3						
無回答		18	5	10	2	1	0						
無回答		100.0	27.8	55.6	11.1	5.6	0.0						
30～99人		391	140	202	35	5	9						
30～99人		100.0	35.8	51.7	9.0	1.3	2.3						
100～299人		470	191	229	41	4	5						
100～299人		100.0	40.6	48.7	8.7	0.9	1.1						
300～499人		155	68	72	12	3	0						
300～499人		100.0	43.9	46.5	7.7	1.9	0.0						
500～999人		131	61	58	12	0	0						
500～999人		100.0	46.6	44.3	9.2	0.0	0.0						
1000人以上		186	99	73	12	1	1						
1000人以上		100.0	53.2	39.2	6.5	0.5	0.5						
無回答		13	1	7	3	1	1						
無回答		100.0	7.7	53.8	23.1	7.7	7.7						
あって加入している		266	133	111	20	1	1						
あって加入している		100.0	50.0	41.7	7.5	0.4	0.4						
あるが加入していない		200	90	92	14	2	2						
あるが加入していない		100.0	45.0	46.0	7.0	1.0	1.0						
ない		788	300	394	78	9	7						
ない		100.0	38.1	50.0	9.9	1.1	0.9						
わからない		74	32	37	2	2	1						
わからない		100.0	43.2	50.0	2.7	2.7	1.4						
無回答		18	5	7	1	0	5						
無回答		100.0	27.8	38.9	5.6	0.0	27.8						

「従業員調査集計表」

		問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題【全体】									
	合計	問5 男性の育児参加に対する考え【女性】									
		た積 ほ う が に 良 参 加 し	たい ほ う に 支 援 を 得 る こ と が 可 能 な こ と か	必要 と 思 う こ と が あ る こ と か	必要 と 思 う こ と が あ る こ と か	必要 と 思 う こ と が あ る こ と か	必要 と 思 う こ と が あ る こ と か	必要 と 思 う こ と が あ る こ と か	必要 と 思 う こ と が あ る こ と か	必要 と 思 う こ と が あ る こ と か	無 回 答
全体	702	299	337	51	6	9	9	9	9	9	9
年代	100.0	42.6	48.0	7.3	0.9	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	90	49	35	4	2	0	0	0	0	0	0
30代	271	129	125	14	1	2	0	0	0	0	0
40代	226	86	116	19	1	4	0	0	0	0	0
50代	93	28	53	9	2	1	0	0	0	0	0
60代以上	22	7	8	5	0	2	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務先	34	14	16	3	0	1	0	0	0	0	0
製造業	100.0	41.2	47.1	8.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	51	23	27	1	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	43	17	19	6	0	1	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	73	32	32	5	2	2	0	0	0	0	0
金融業、保険業	41	21	17	3	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	2	5	1	0	1	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	28	16	11	3	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	22	5	12	4	1	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	5	2	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	57	31	18	7	1	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	97	40	51	2	2	2	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	119	50	60	8	0	1	0	0	0	0	0
その他	9	3	4	1	0	1	0	0	0	0	0
無回答	6	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	205	79	108	13	3	2	0	0	0	0	0
100～299人	248	106	116	18	3	5	0	0	0	0	0
300～499人	76	37	35	4	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	67	30	30	7	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上	100	47	46	6	0	1	0	0	0	0	0
無回答	6	0	2	3	0	1	0	0	0	0	0
あって加入している	151	73	69	9	0	0	0	0	0	0	0
あるが加入していない	92	44	42	6	1	2	0	0	0	0	0
ない	405	163	201	34	4	3	0	0	0	0	0
わからない	44	19	22	1	1	1	0	0	0	0	0
無回答	10	3	3	1	0	3	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題【女性】		合計		その他の回答									
上 司 の 理 解 不 足	図 々 難 儀 の 確 保 が お き な い	い き な い に な る お き な い	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償
全体	702	357	405	238	343	296	322	346	214	9	8	1.1	1.1
年 代	100.0	50.9	57.7	33.9	48.9	42.2	45.9	0	0	0	0	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	90	50	49	35	44	41	41	50	25	1	0	0	0
30代	271	145	160	113	145	119	135	145	99	3	1	0.4	0.4
40代	226	103	129	55	106	97	102	102	64	3	1.3	1.3	1.3
50代	93	50	57	32	39	35	38	41	23	2	1.1	1.1	1.1
60代以上	22	9	10	3	3	4	6	8	3	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤 務 先 の 業 種	34	21	21	14	17	12	21	22	10	1	1	2.9	2.9
建設業	100.0	61.8	61.8	41.2	50.0	35.3	61.8	64.7	29.4	2.9	2.9	2.9	2.9
製造業	104	59	70	34	51	45	54	60	24	1	1	1.0	1.0
情報通信業	51	25	29	28	27	21	31	31	23	1	0	0	0
運輸業、郵便業	43	21	22	13	21	16	14	24	12	0	1	0	0
卸売業、小売業	73	41	39	31	33	41	32	41	24	0	2	2.2	2.2
金融業、保険業	41	17	24	14	19	20	21	17	10	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	9	5	5	4	5	5	5	3	1	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	28	16	19	7	13	11	14	16	11	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	22	9	13	12	9	11	6	11	5	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	2	8	5	4	3	4	3	1	1	0	0	0
教育、学習支援業	57	28	28	15	23	21	30	29	19	1	0	0	0
医療、福祉	97	42	60	24	57	33	31	33	31	2	2	2.2	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	119	65	61	35	53	48	55	52	39	1	1	0.8	0.8
その他	9	4	3	3	7	4	3	2	0	1	0	0	0
無回答	6	2	5	3	5	4	2	2	4	0	0	0	0
30～99人	205	95	124	57	88	86	91	95	61	2	3	1.5	1.5
100～299人	248	120	131	84	134	106	103	117	80	3	4	1.6	1.6
300～499人	76	35	45	26	37	39	31	42	22	2	0	0	0
500～999人	67	40	45	32	35	28	37	37	23	1	0	0	0
1000人以上	100	67	67	47	52	41	55	55	27	1	1	1.0	1.0
無回答	6	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
あつて加入している	15	81	85	52	63	66	79	92	49	3	0	0	0
あつて加入していない	92	49	56	34	55	43	52	54	32	2	0	0	0
ない	405	201	239	147	194	166	184	191	113	4	4	1.4	1.4
わからない	44	22	23	16	26	18	17	23	15	1	0	0	0
無回答	10	4	4	3	3	2	4	4	0	0	0	0	0

問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題【男性】		合計		その他の回答									
上 司 の 理 解 不 足	図 々 難 儀 の 確 保 が お き な い	い き な い に な る お き な い	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償	休 業 中 の 食 料 費 用 の 補 償
全体	634	211	413	167	322	227	247	150	10	6	0.9	0.9	0.9
年 代	100.0	33.3	65.1	26.3	50.8	40.1	35.8	23.7	1.6	0.9	0.9	0.9	0.9
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	84	40	46	24	41	40	25	34	25	1	0	0	0
30代	255	88	172	89	143	108	102	120	73	4	0	0	0
40代	195	64	130	41	98	74	68	69	43	4	2	1.0	1.0
50代	60	11	49	20	24	17	12	8	1	3	0	0	0
60代以上	40	8	23	6	16	15	12	1	0	1	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤 務 先 の 業 種	33	14	23	8	18	11	12	15	10	0	0	0	0
建設業	100.0	42.4	69.7	24.2	54.5	33.3	36.4	45.5	30.3	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	90	29	57	29	47	39	32	33	20	4	1	1.1	1.1
情報通信業	40	13	28	14	25	14	19	15	12	1	0	0	0
運輸業、郵便業	46	16	30	7	18	23	14	13	6	1	0	0	0
卸売業、小売業	61	23	41	18	36	21	32	18	0	0	0	0	0
金融業、保険業	36	12	18	9	13	15	14	8	6	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	10	3	7	4	5	2	4	1	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	5	17	2	13	8	5	9	7	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	20	7	10	6	10	7	8	5	7	0	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	10	3	7	3	2	3	4	3	3	0	1	0	0
教育、学習支援業	64	27	38	21	26	25	30	20	1	10	0	0	0
医療、福祉	83	23	58	15	50	28	31	36	23	1	1	1.6	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	112	33	75	28	55	42	35	41	15	2	1	1.2	1.2
その他	3	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
無回答	6	3	3	2	3	4	3	2	0	0	0	0	0
30～99人	184	58	120	33	92	72	49	61	40	3	4	1.5	1.5
100～299人	221	68	149	51	111	87	79	85	52	4	0	0	0
300～499人	79	26	47	27	41	33	29	39	12	2	1	1.3	1.3
500～999人	64	28	43	27	29	28	32	32	24	0	0	0	0
1000人以上	85	31	53	29	48	34	39	29	22	1	1	1.0	1.0
無回答	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
あつて加入している	113	35	80	32	65	51	40	45	34	3	0	0	0
あつて加入していない	105	30	74	28	43	41	43	40	24	1	1	1.1	1.1
ない	379	131	233	97	192	149	136	144	63	6	3	1.4	1.4
わからない	30	13	22	8	20	11	6	16	8	0	0	0	0
無回答	7	2	4	1	2	2	2	2	1	0	2	2	2

「従業員調査集計表」

	合計	問7 子どもの看護休暇 法定の認知度【女性】	
		知っていた	知らない
全体	1346	618	711
性別			
男	634	279	343
女	702	332	365
無回答	10	7	3
年代			
10代	0	0	0
20代	174	72	101
30代	526	238	281
40代	421	206	212
50代	157	74	80
60代以上	62	24	35
無回答	6	4	2
勤務先の業種			
建設業	67	32	34
製造業	194	110	82
情報通信業	91	45	46
運輸業、郵便業	90	32	56
卸売業、小売業	134	52	81
金融業、保険業	77	47	29
不動産業、物品賃貸業	19	8	10
学術研究、専門・技術サービス業	49	18	30
宿泊業、飲食サービス業	42	17	24
生活関連サービス業、娯楽業	19	8	11
教育、学習支援業	121	60	60
医療、福祉	182	86	93
サービス業（他に分類されないもの）	231	89	139
その他	12	5	7
無回答	18	9	9
30～99人	391	133	253
100～299人	470	209	256
300～499人	155	75	80
500～999人	131	76	53
1000人以上	186	121	60
無回答	13	4	9
あって加入している	266	151	113
あるが加入していない	200	125	73
ない	788	316	459
わからない	74	21	53
無回答	18	5	13

	合計	問7 子どもの看護休暇 法定の認知度【男性】	
		知っていた	知らない
全体	634	279	343
年代			
10代	0	0	0
20代	84	36	47
30代	255	105	144
40代	195	98	95
50代	60	25	35
60代以上	40	15	22
無回答	0	0	0
勤務先の業種			
建設業	33	18	14
製造業	90	52	37
情報通信業	40	18	22
運輸業、郵便業	46	19	25
卸売業、小売業	61	23	37
金融業、保険業	36	20	15
不動産業、物品賃貸業	10	3	6
学術研究、専門・技術サービス業	20	7	12
宿泊業、飲食サービス業	20	7	12
生活関連サービス業、娯楽業	10	3	7
教育、学習支援業	64	28	35
医療、福祉	83	39	42
サービス業（他に分類されないもの）	112	39	73
その他	3	1	2
無回答	6	2	4
30～99人	184	57	123
100～299人	221	93	125
300～499人	79	36	43
500～999人	64	36	26
1000人以上	85	57	25
無回答	1	0	1
あって加入している	113	61	50
あるが加入していない	105	71	33
ない	379	138	232
わからない	30	8	22
無回答	7	1	6

「従業員調査集計表」

	合計	問7 子どもの看護休暇 法定の認知度【女性】		無回答
		知っていた	知らない	
全体	702	332	365	5
性別	100.0	47.3	52.0	0.7
年代	0.0	0.0	0.0	0.0
10代	90	36	54	0
20代	100.0	40.0	60.0	0.0
30代	271	133	137	1
40代	100.0	49.1	50.6	0.4
50代	226	108	117	1
60代以上	100.0	47.8	51.8	0.4
無回答	93	46	44	3
10代	100.0	49.5	47.3	3.2
20代	22	9	13	0
30代	100.0	40.9	59.1	0.0
40代	0.0	0.0	0.0	0.0
50代	34	14	20	0
60代以上	100.0	41.2	58.8	0.0
無回答	104	58	45	1
建設業	100.0	55.8	43.3	1.0
製造業	51	27	24	0
情報通信業	100.0	52.9	47.1	0.0
運輸業、郵便業	43	13	30	0
卸売業、小売業	100.0	30.2	69.8	0.0
金融業、保険業	73	29	44	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	39.7	60.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	41	27	14	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.9	34.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9	5	4	0
教育、学習支援業	100.0	55.6	44.4	0.0
医療、福祉	28	10	18	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	35.7	64.3	0.0
その他	22	10	12	0
無回答	100.0	45.5	54.5	0.0
30～99人	9	5	4	0
100～299人	100.0	55.6	44.4	0.0
300～499人	57	32	25	0
500～999人	100.0	56.1	43.9	0.0
1000人以上	97	45	51	1
無回答	100.0	46.4	52.6	1.0
30～99人	119	50	66	3
100～299人	100.0	42.0	55.5	2.5
300～499人	9	4	5	0
500～999人	100.0	44.4	55.6	0.0
1000人以上	6	3	3	0
無回答	100.0	50.0	50.0	0.0
30～99人	205	75	129	1
100～299人	100.0	36.6	62.9	0.5
300～499人	248	115	131	2
500～999人	100.0	46.4	52.8	0.8
1000人以上	76	39	37	0
無回答	100.0	51.3	48.7	0.0
30～99人	67	40	27	0
100～299人	100.0	59.7	40.3	0.0
300～499人	100	63	35	2
500～999人	100.0	63.0	35.0	2.0
1000人以上	6	0	6	0
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0
あって加入している	151	88	63	0
あるが加入していない	100.0	58.3	41.7	0.0
ない	92	52	39	1
わからない	100.0	56.5	42.4	1.1
無回答	405	176	225	4
30～99人	100.0	43.5	55.6	1.0
100～299人	44	13	31	0
300～499人	100.0	29.5	70.5	0.0
500～999人	10	3	7	0
1000人以上	100.0	30.0	70.0	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0

	合計	問8 子どもの看護休暇 年間取得期間の希望【全体】			
		1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
全体	1346	73	375	624	250
性別	100.0	5.4	27.9	46.4	18.6
年代	634	48	199	261	115
10代	100.0	7.6	31.4	41.2	17.5
20代	702	34	174	358	137
30代	100.0	3.4	24.8	51.0	19.5
40代	10	1	2	5	2
50代	100.0	10.0	20.0	50.0	20.0
60代以上	0	0	0	0	0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10代	174	14	49	74	37
20代	100.0	8.0	28.2	42.5	21.3
30代	526	22	130	263	100
40代	100.0	4.2	24.7	50.0	19.0
50代	421	26	131	182	76
60代以上	100.0	6.2	31.1	43.2	18.1
無回答	157	10	43	76	23
10代	100.0	6.4	27.4	48.4	14.6
20代	62	1	21	26	12
30代	100.0	1.6	33.9	41.9	19.4
40代	6	0	1	3	2
50代	100.0	0.0	16.7	50.0	33.3
60代以上	67	2	20	32	12
無回答	100.0	3.0	29.9	47.8	17.9
建設業	194	31	66	83	31
製造業	100.0	5.7	34.0	42.8	16.0
情報通信業	91	4	24	49	14
運輸業、郵便業	100.0	4.4	26.4	53.8	15.4
卸売業、小売業	90	6	25	42	16
金融業、保険業	100.0	6.7	27.8	46.7	17.8
不動産業、物品賃貸業	134	5	42	59	26
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.7	31.3	44.0	19.4
宿泊業、飲食サービス業	77	6	29	28	14
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.8	37.7	36.4	18.2
教育、学習支援業	19	1	3	13	0
医療、福祉	100.0	5.3	15.8	68.4	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	49	2	11	29	6
その他	100.0	4.1	22.4	59.2	12.2
無回答	42	3	7	20	11
30～99人	100.0	7.1	16.7	47.6	26.2
100～299人	19	5	2	7	5
300～499人	100.0	26.3	10.5	36.8	26.3
500～999人	121	3	33	64	20
1000人以上	100.0	2.5	27.3	52.9	16.5
無回答	182	8	53	82	35
30～99人	100.0	4.4	29.1	45.1	19.2
100～299人	231	16	53	101	53
300～499人	100.0	6.9	22.9	43.7	22.9
500～999人	12	1	1	6	4
1000人以上	100.0	8.3	8.3	50.0	33.3
無回答	18	0	6	9	3
30～99人	100.0	0.0	33.3	50.0	16.7
100～299人	391	20	101	182	79
300～499人	100.0	5.1	25.8	46.5	20.2
500～999人	470	32	123	223	86
1000人以上	100.0	6.8	26.2	47.4	18.3
無回答	155	10	44	75	25
30～99人	100.0	6.5	28.4	48.4	16.1
100～299人	131	2	35	70	22
300～499人	100.0	1.5	26.7	53.4	16.8
500～999人	186	9	69	69	35
1000人以上	100.0	4.8	36.6	37.1	18.8
無回答	13	0	4	5	3
あって加入している	100.0	0.0	30.8	38.5	23.1
あるが加入していない	266	8	80	122	53
ない	100.0	3.0	30.1	45.9	19.9
わからない	200	9	60	89	40
無回答	100.0	4.5	30.0	44.5	20.0
30～99人	788	50	222	368	130
100～299人	100.0	6.3	28.2	46.7	16.5
300～499人	74	3	13	36	21
500～999人	100.0	4.1	17.6	48.6	28.4
1000人以上	18	3	0	9	6
無回答	100.0	16.7	0.0	50.0	33.3
30～99人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	合計	問8 子どもへの看護休暇 年間取得期間の希望【男性】					無回答
		日					
		1日～4日	5日	6日～10日	11日以上		
全体	634	48	199	261	111	15	
年代	10代	0	0	0	0	0	0
	20代	84	10	31	29	14	0
	30代	255	18	71	113	45	8
	40代	195	14	59	76	42	4
	50代	60	5	22	25	6	2
	60代以上	40	1	16	18	4	1
	無回答	100.0	2.5	40.0	45.0	10.0	2.5
勤務先の業種	建設業	33	1	12	15	4	1
	製造業	90	7	32	32	17	2
	情報通信業	40	4	11	20	5	0
	運輸業、郵便業	46	4	15	20	6	1
	卸売業、小売業	61	3	17	20	19	2
	金融業、保険業	36	5	16	9	6	0
	不動産業、物品賃貸業	10	1	4	25	16	0
	学術研究、専門・技術サービス業	20	1	6	10	2	1
	宿泊業、飲食サービス業	20	2	5	8	4	1
	生活関連サービス業、娯楽業	10	4	2	2	2	0
	教育、学習支援業	64	3	21	31	9	0
	医療、福祉	83	4	27	36	14	2
	サービス業（他に分類されないもの）	112	8	32	48	21	3
	その他	3	1	0	1	1	0
	無回答	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	勤務先の企業規模	30～99人	184	13	50	80	34
100～299人		221	20	64	99	34	4
300～499人		79	9	24	30	16	0
500～999人		64	1	24	29	9	1
1000人以上		85	5	37	22	18	3
無回答	100.0	5.9	43.5	25.9	21.2	3.5	
労働組合の有無	あって加入している	113	4	38	45	24	2
	あるが加入していない	105	6	42	41	15	1
	ない	379	36	113	156	63	11
	わからない	30	1	6	15	7	1
	無回答	100.0	3.3	20.0	50.0	23.3	3.3
無回答	7	1	0	4	2	0	

	合計	問8 子どもの看護休暇 年間取得期間の希望【女性】					無回答
		日					
		1日～4日	5日	6日～10日	11日以上		
全体	702	24	174	358	137	9	
年代	100.0	3.4	24.8	51.0	19.5	1.3	
10代	0	0	0	0	0	0	
20代	90	4	18	45	23	0	
30代	271	4	59	150	55	3	
40代	226	12	72	106	34	2	
50代	93	4	20	49	17	3	
60代以上	22	0	5	8	8	1	
無回答	100.0	0.0	22.7	36.4	36.4	4.5	
勤務先の業種	0	0	0	0	0	0	
建設業	34	1	8	17	8	0	
製造業	104	4	34	51	14	1	
情報通信業	51	0	13	29	9	0	
運輸業、郵便業	43	1	10	22	10	0	
卸売業、小売業	73	2	25	39	7	0	
金融業、保険業	41	1	13	19	8	0	
不動産業、物品賃貸業	9	0	1	8	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	28	1	5	18	4	0	
宿泊業、飲食サービス業	22	1	2	12	7	0	
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	0	5	3	0	
教育、学習支援業	57	0	12	33	11	1	
医療、福祉	97	4	25	45	21	2	
サービス業（他に分類されないもの）	119	8	21	53	32	5	
その他	9	0	1	5	3	0	
無回答	100.0	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0	
30～99人	205	6	51	101	45	2	
100～299人	248	12	59	123	52	2	
300～499人	76	1	20	45	9	1	
500～999人	67	1	11	41	13	1	
1000人以上	100	4	30	47	17	2	
無回答	100.0	4.0	30.0	47.0	17.0	2.0	
あつて加入している	151	4	40	77	29	1	
あるが加入していない	92	3	18	46	24	1	
ない	405	13	109	209	67	7	
わからない	44	2	7	21	14	0	
無回答	100.0	4.5	15.9	47.7	31.8	0.0	
労働組合の有無	10	2	0	5	3	0	
あつて加入している	151	4	40	77	29	1	
あるが加入していない	92	3	18	46	24	1	
ない	405	13	109	209	67	7	
わからない	44	2	7	21	14	0	
無回答	100.0	4.5	15.9	47.7	31.8	0.0	

「従業員調査集計表」

		問9 介護休業制度規定の有無【全体】				問9 介護休業制度規定の有無【男性】			
	合計	規定あり		規定なし		規定あり		規定なし	
		わかない	無回答	わかない	無回答	わかない	無回答	わかない	無回答
全体	1346	909	91	327	19	634	401	45	178
性別									
男	634	401	45	178	10	100.0	63.2	7.1	28.1
女	702	502	45	146	9	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	10	6	1	3	0	84	56	3	24
年代									
10代	0	0	0	0	0	100.0	66.7	3.6	28.6
20代	174	124	7	41	2	255	153	13	84
30代	526	339	20	139	8	100.0	60.0	5.1	32.9
40代	421	288	31	98	4	195	130	15	48
50代	157	107	23	25	2	100.0	66.7	7.7	24.6
60代以上	62	27	9	23	3	60	43	7	10
無回答	6	4	1	1	0	100.0	71.7	11.7	16.7
勤務先の業種									
建設業	67	48	2	16	1	40	19	7	12
製造業	194	147	13	32	2	100.0	47.5	17.5	30.0
情報通信業	91	70	2	19	0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	90	51	9	28	2	33	25	1	6
卸売業、小売業	134	95	4	34	1	100.0	75.8	3.0	18.2
金融業、保険業	77	62	1	13	1	90	65	8	16
不動産業、物品賃貸業	19	14	0	4	1	100.0	72.2	8.9	17.8
学術研究、専門・技術サービス業	49	31	4	12	2	40	24	1	15
宿泊業、飲食サービス業	42	19	11	11	1	100.0	60.0	2.5	37.5
生活関連サービス業、娯楽業	19	13	2	5	0	46	27	5	12
教育、学習支援業	121	74	9	37	0	100.0	58.7	10.9	26.1
医療、福祉	182	111	14	54	3	61	40	2	18
サービス業（他に分類されないもの）	231	130	19	58	4	100.0	65.6	3.3	29.5
その他	12	10	0	2	0	36	29	0	7
無回答	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	80.6	0.0	19.4
勤務先の企業規模									
30～99人	18	14	2	2	0	100.0	40.0	35.0	25.0
100～299人	391	188	54	141	8	100.0	70.0	0.0	30.0
300～499人	470	322	31	112	5	64	33	4	26
500～999人	155	111	0	43	1	100.0	51.6	6.3	40.6
1000人以上	131	112	0	17	0	83	52	6	23
無回答	186	109	2	10	4	112	71	9	32
あって加入している	13	7	2	4	0	100.0	63.4	8.0	28.6
あるが加入していない	266	214	7	43	2	3	2	0	1
ない	200	160	12	26	2	100.0	66.7	0.0	33.3
わからない	74	27	4	43	0	6	6	0	0
無回答	18	5	1	12	0	100.0	100.0	0.0	0.0
あって加入している	113	84	4	23	2	184	80	28	72
あるが加入していない	105	88	4	12	1	100.0	43.5	15.2	39.1
ない	379	218	35	119	7	221	133	15	70
わからない	30	9	1	20	0	100.0	60.2	6.8	31.7
無回答	7	2	1	4	0	79	56	0	23
あって加入している	113	84	4	23	2	100.0	70.9	0.0	29.1
あるが加入していない	105	88	4	12	1	64	53	1	9
ない	379	218	35	119	7	85	78	1	4
わからない	30	9	1	20	0	100.0	91.8	1.2	4.7
無回答	7	2	1	4	0	1	1	0	0
あって加入している	113	84	4	23	2	100.0	100.0	0.0	0.0
あるが加入していない	105	88	4	12	1	100.0	74.3	3.5	20.4
ない	379	218	35	119	7	100.0	60.2	6.8	31.7
わからない	30	9	1	20	0	100.0	60.2	6.8	31.7
無回答	7	2	1	4	0	100.0	74.3	3.5	20.4

「従業員調査集計表」

	合計	問9 介護休業制度規定の有無【女性】		
		規定あり	規定なし	わからない
全体	702	502	45	146
性別	100.0	71.5	6.4	20.8
年代	0	0	0	0
10代	0	0	0	0
20代	90	68	4	17
30代	271	206	7	55
40代	226	158	16	50
50代	93	62	16	13
60代以上	22	8	2	11
無回答	0	0	0	0
勤務先の業種	100.0	36.4	9.1	50.0
建設業	34	23	1	10
製造業	104	82	5	16
情報通信業	51	46	1	4
運輸業、郵便業	43	24	4	15
卸売業、小売業	73	55	2	16
金融業、保険業	41	33	1	6
不動産業、物品賃貸業	9	9	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	28	23	2	2
宿泊業、飲食サービス業	22	11	4	6
生活関連サービス業、娯楽業	9	6	1	2
教育、学習支援業	57	41	5	11
医療、福祉	97	58	8	30
サービス業（他に分類されないもの）	119	79	10	26
その他	9	8	0	1
無回答	6	4	1	1
30～99人	205	107	26	68
100～299人	248	188	16	42
300～499人	76	55	0	20
500～999人	67	59	0	8
1000人以上	100	91	2	5
無回答	6	2	1	3
あて加入している	151	129	3	19
あて加入していない	92	70	7	14
ない	405	282	32	83
わからない	44	18	3	23
無回答	10	3	0	7

	合計	問10 介護休業取得の有無【全体】		
		取得した	対象者でなかった	無回答
全体	1346	6	61	1253
性別	100.0	0.4	4.5	93.1
年代	634	1	29	589
10代	702	5	31	655
20代	100	0	4	93
30代	100	0	0	90
40代	100	0	0	90
50代	100	0	0	90
60代以上	62	1	3	53
無回答	100	1.6	4.8	85.5
勤務先の業種	100.0	0.0	0.0	100.0
建設業	67	0	5	61
製造業	194	0	11	179
情報通信業	91	0	8	83
運輸業、郵便業	90	0	3	84
卸売業、小売業	134	0	1	132
金融業、保険業	77	1	5	70
不動産業、物品賃貸業	19	0	0	18
学術研究、専門・技術サービス業	49	0	4	44
宿泊業、飲食サービス業	42	0	4	36
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	0	19
教育、学習支援業	121	1	5	114
医療、福祉	182	2	8	166
サービス業（他に分類されないもの）	231	2	6	218
その他	12	0	1	11
無回答	100	0.0	8.3	91.7
30～99人	100	0.0	0.0	100.0
100～299人	470	4	19	438
300～499人	155	0	7	148
500～999人	131	1	7	120
1000人以上	186	0	9	173
無回答	100	0.0	4.8	93.0
あて加入している	286	1	15	246
あて加入していない	200	0	8	187
ない	788	3	38	730
わからない	74	1	0	73
無回答	100	1.4	0.0	98.6

「従業員調査集計表」

問10 介護休業取得の有無【男性】					
	合計	取得した	対象者であつたが取得しなかった	対象になつたことがない	無回答
全体	634	1	29	589	15
年代	10代	0	0	0	0
	20代	84	0	0	83
	30代	255	0	7	243
	40代	195	1	15	174
	50代	60	0	6	54
	60代以上	40	0	1	35
	無回答	100.0	0.0	2.5	87.5
	建設業	33	0	5	27
	製造業	90	0	15.2	81.8
	情報通信業	40	0	7.8	90.0
運輸業、郵便業	100.0	0.0	2.5	97.5	
卸売業、小売業	61	0	2.2	91.3	
金融業、保険業	36	0	3	33	
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	8.3	91.7	
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	2	17	
宿泊業、飲食サービス業	20	0	10.0	85.0	
生活関連サービス業、娯楽業	10	0	2	16	
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	100.0	
医療、福祉	83	0	4	77	
サービス業（他に分類されないもの）	112	0	3	108	
その他	3	0	2.7	96.4	
無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	
30～99人	184	1	6	172	
100～299人	221	0	3.3	93.5	
300～499人	79	0	6	73	
500～999人	64	0	3	59	
1000人以上	85	0	5	78	
無回答	100.0	0.0	5.9	91.8	
労働組合の有無	あつて加入している	100.0	0.0	0	1
	あつて加入していない	113	0	7	102
	あつて加入していない	100.0	0.0	6.2	90.3
	ない	105	0	6	98
	わからない	379	1	16	352
	無回答	100.0	0.3	4.2	92.9
	あつて加入している	30	0	0	30
	あつて加入していない	100.0	0.0	0.0	100.0
	無回答	7	0	0	7
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0

問10 介護休業取得の有無【女性】					
	合計	取得した	対象者であつたが取得しなかった	対象になつたことがない	無回答
全体	702	5	31	655	11
年代					
10代	100.0	0.7	4.4	93.3	1.6
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	0.0	0.0	98.9	1.1
40代	271	1	6	262	2
50代	100.0	0.4	2.2	96.7	0.7
60代以上	226	3	12	209	2
無回答	100.0	1.3	5.3	92.5	0.9
勤務先の業種					
建設業	93	0	11	77	5
製造業	100.0	0.0	11.8	82.8	5.4
情報通信業	22	1	2	18	1
運輸業、郵便業	100.0	4.5	9.1	81.8	4.5
卸売業、小売業	0	0	0	0	0
金融業、保険業	34	0	0	34	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	104	0	4	98	2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	3.8	94.2	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	51	0	7	44	0
教育、学習支援業	100.0	0.0	13.7	86.3	0.0
医療、福祉	43	0	2	41	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.0	4.7	95.3	0.0
その他	73	0	1	72	0
無回答	100.0	0.0	1.4	98.6	0.0
30～99人	41	1	2	37	1
100～299人	100.0	2.4	4.9	90.2	2.4
300～499人	9	0	0	9	0
500～999人	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
1000人以上	57	0	4	53	0
あつて加入している	100.0	0.0	7.0	93.0	0.0
あつて加入していない	97	2	3	88	4
あつて加入していない	100.0	2.1	3.1	90.7	4.1
あつて加入していない	119	2	3	110	4
あつて加入していない	100.0	1.7	2.5	92.4	3.4
あつて加入していない	9	0	1	8	0
あつて加入していない	100.0	0.0	11.1	88.9	0.0
あつて加入していない	6	0	0	6	0
あつて加入していない	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
30～99人	205	0	11	189	5
100～299人	100.0	0.0	5.4	92.2	2.4
300～499人	248	4	10	231	3
500～999人	100.0	1.6	4.0	93.1	1.2
1000人以上	76	0	1	75	0
あつて加入している	100.0	0.0	1.3	98.7	0.0
あつて加入していない	67	1	4	61	1
あつて加入していない	100.0	1.5	6.0	91.0	1.5
あつて加入していない	100	0	4	94	2
あつて加入していない	100.0	0.0	4.0	94.0	2.0
あつて加入していない	6	0	1	5	0
あつて加入していない	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0
あつて加入していない	151	1	8	142	0
あつて加入していない	100.0	0.7	5.3	94.0	0.0
あつて加入していない	92	0	2	86	4
あつて加入していない	100.0	0.0	2.2	93.5	4.3
あつて加入していない	405	2	21	375	7
あつて加入していない	100.0	0.5	5.2	92.6	1.7
あつて加入していない	44	1	0	43	0
あつて加入していない	100.0	2.3	0.0	97.7	0.0
あつて加入していない	10	1	0	9	0
あつて加入していない	100.0	10.0	0.0	90.0	0.0

「従業員調査集計表」

		付問10-1 介護休業取得期間【男性】						
	合計	93日未満	93日	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年を超える期間		
		1	100.0	0	0	0		
全体		1	100.0	0	0	0		
年代								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	0	0	0	0	0	0	0	0
50代	100.0	1	100.0	0	0	0	0	0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務先の業種								
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	100.0	1	100.0	0	0	0	0	0
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務先の企業規模								
30～99人	1	1	100.0	0	0	0	0	0
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
労働組合の有無								
あって加入している	0	0	0	0	0	0	0	0
あるが加入していない	0	0	0	0	0	0	0	0
ない	100.0	1	100.0	0	0	0	0	0
わからない	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0

		付問10-1 介護休業取得期間【女性】						
	合計	93日未満	93日	93日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年を超える期間		
		2	33.3	0	33.3	0		
全体	6	2	33.3	0	33.3	0		
性別								
男	1	1	100.0	0	0	0	0	0
女	5	1	20.0	40.0	40.0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
年代								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	1	0	0	0	0	0	0	0
40代	4	1	25.0	0	50.0	0	0	0
50代	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	1	1	100.0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務先の業種								
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1	0	0	0	100.0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1	1	100.0	0	0	0	0	0
医療、福祉	2	0	50.0	0	50.0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	50.0	0	50.0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務先の企業規模								
30～99人	1	1	100.0	0	0	0	0	0
100～299人	4	0	0	0	0	0	0	0
300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	1	1	100.0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
労働組合の有無								
あって加入している	1	0	100.0	0	0	0	0	0
あるが加入していない	0	0	0	0	0	0	0	0
ない	3	1	33.3	0	33.3	0	0	0
わからない	1	1	100.0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

	合計	付問10～11 介護休業取得期間【女性】					1年を超 える期間	無回答
		93日未満	93日を超 え6か月 未満	6か月以 上1年未 満	1年			
全体	5	1	2	0	2	0	0	0
性別	100.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
年代	0	0	0	0	0	0	0	0
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	1	0	1	0	0	0	0	0
50代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60代以上	3	0	1	0	2	0	0	0
無回答	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
50代	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	2	0	1	0	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	1	0	0	0	0	0
その他	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	0	0	0	0	0	0	0	0
100～299人	4	0	2	0	2	0	0	0
300～499人	0	0	0	0	0	0	0	0
500～999人	1	1	0	0	0	0	0	0
1000人以上	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あて加入している	0	0	0	0	0	0	0	0
あるが加入していない	1	0	1	0	0	0	0	0
ない	0	0	0	0	0	0	0	0
わからない	1	1	0	0	0	0	0	0
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1	0	0	0	1	0	0	0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	合計	間11 介護休業 法定給付【全体】		無回答
		知っている	知らない	
全体	1346	785	548	13
性別	100.0	58.3	40.7	1.0
年代	634	332	274	8
10代	100.0	55.5	43.2	1.3
20代	702	406	271	5
30代	100.0	60.7	38.6	0.7
40代	10	7	3	0
50代	100.0	70.0	30.0	0.0
60代以上	0	0	0	0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	174	97	77	0
製造業	100.0	55.7	44.3	0.0
情報通信業	526	284	235	7
運輸業、郵便業	100.0	54.0	44.7	1.3
卸売業、小売業	421	261	157	3
金融業、保険業	100.0	62.0	37.3	0.7
不動産業、物品賃貸業	157	106	49	2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	67.5	31.2	1.3
宿泊業、飲食サービス業	62	32	29	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	51.6	46.8	1.6
教育、学習支援業	6	5	1	0
医療、福祉	100.0	83.3	16.7	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	67	41	25	1
その他	100.0	61.2	37.3	1.5
無回答	194	123	69	2
30～99人	100.0	63.4	35.1	1.5
100～299人	91	57	34	0
300～499人	100.0	62.6	37.4	0.0
500～999人	90	47	42	1
1000人以上	100.0	52.2	46.7	1.1
無回答	134	78	55	1
あて加入している	100.0	58.2	41.0	0.7
あるが加入していない	77	58	19	0
ない	100.0	75.3	24.7	0.0
わからない	19	12	6	1
無回答	100.0	63.2	31.6	5.3
建設業	49	24	24	1
製造業	42	19	23	0
情報通信業	100.0	45.2	54.8	0.0
運輸業、郵便業	19	11	8	0
卸売業、小売業	100.0	57.9	42.1	0.0
金融業、保険業	121	63	59	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	52.1	47.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	182	112	67	3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.5	36.8	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	231	120	109	2
教育、学習支援業	100.0	51.9	47.2	0.9
医療、福祉	12	7	5	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	58.3	41.7	0.0
その他	18	13	5	0
無回答	100.0	72.2	27.8	0.0
30～99人	391	175	213	3
100～299人	100.0	44.8	54.5	0.8
300～499人	470	279	186	5
500～999人	100.0	59.4	39.6	1.1
1000人以上	155	98	57	0
無回答	100.0	63.2	36.8	0.0
あて加入している	131	91	39	1
あるが加入していない	100.0	69.5	29.8	0.8
ない	186	104	48	4
わからない	100.0	72.0	25.8	2.2
無回答	13	8	5	0
あて加入している	100.0	61.5	38.5	0.0
あるが加入していない	286	179	85	2
ない	100.0	67.3	32.0	0.8
わからない	200	144	54	2
無回答	100.0	72.0	27.0	1.0
あて加入している	788	431	348	9
あるが加入していない	100.0	54.7	44.2	1.1
ない	74	23	51	0
わからない	100.0	31.1	68.9	0.0
無回答	18	8	10	0
無回答	100.0	44.4	55.6	0.0

「従業員調査集計表」

	合計	問11 介護休暇 法定認知度【男性】	
		知っていた	知らない 無回答
全体	634	352	274
年代	100.0	55.5	43.2
10代	0	0	0
20代	84	46	38
30代	285	126	124
40代	100.0	49.4	48.6
50代	100.0	60.5	38.5
60代以上	100.0	68.3	31.7
無回答	0	0	0
勤務先の業種	33	22	10
建設業	100.0	66.7	30.3
製造業	90	56	33
情報通信業	40	19	21
運輸業、郵便業	46	26	19
卸売業、小売業	61	34	26
金融業、保険業	36	26	10
不動産業、物品賃貸業	10	6	3
学術研究、専門・技術サービス業	20	7	12
宿泊業、飲食サービス業	20	9	11
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	4
教育、学習支援業	64	30	34
医療、福祉	83	52	29
サービス業（他に分類されないもの）	112	53	59
その他	3	1	2
無回答	6	5	1
30～99人	184	71	111
100～299人	221	127	91
300～499人	79	47	32
500～999人	64	43	20
1000人以上	85	63	20
無回答	1	1	0
あって加入している	113	73	38
あるが加入していない	105	84	20
ない	379	188	186
わからない	30	5	25
無回答	7	2	5

	合計	問11 介護休暇 法定認知度【女性】	
		知っていた	知らない 無回答
全体	702	426	271
年代	100.0	60.7	38.6
10代	0	0	0
20代	90	51	39
30代	271	158	111
40代	100.0	58.3	41.0
50代	100.0	63.3	36.3
60代以上	100.0	67.7	30.1
無回答	0	0	0
勤務先の業種	34	19	15
建設業	100.0	55.9	44.1
製造業	104	67	35
情報通信業	51	38	13
運輸業、郵便業	43	21	22
卸売業、小売業	73	44	29
金融業、保険業	41	32	9
不動産業、物品賃貸業	9	6	3
学術研究、専門・技術サービス業	28	16	12
宿泊業、飲食サービス業	22	10	12
生活関連サービス業、娯楽業	9	5	4
教育、学習支援業	57	33	24
医療、福祉	97	59	37
サービス業（他に分類されないもの）	119	67	50
その他	9	6	3
無回答	6	3	3
30～99人	205	103	101
100～299人	248	151	95
300～499人	76	51	25
500～999人	67	48	19
1000人以上	100	71	27
無回答	6	2	4
あって加入している	151	105	46
あるが加入していない	92	58	33
ない	405	240	161
わからない	44	18	26
無回答	10	5	5

「従業員調査集計表」

	合計	間12 介護休暇 年間取得期間希望【全体】				無回答
		1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
全体	1346	21	122	366	813	24
性別						
男	634	15	79	172	355	13
女	702	6	41	193	452	10
無回答	10	0	0	1	6	1
年代						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	174	6	21	47	100	0
30代	526	6	48	139	324	9
40代	421	8	36	115	253	9
50代	157	1	8	50	95	3
60代以上	62	0	7	15	37	3
無回答	100.0	0.0	11.3	24.2	59.7	4.8
勤務先の業種						
建設業	6	0	2	0	4	0
製造業	67	0	5	19	42	1
情報通信業	194	2	22	51	114	1.5
運輸業、郵便業	91	1	6	28	56	0
卸売業、小売業	90	2	7	25	53	3
金融業、保険業	134	2	8	42	81	1
不動産業、物品賃貸業	77	1	12	21	43	0
学術研究、専門・技術サービス業	19	1	1	9	7	1
宿泊業、飲食サービス業	42	1	3	14	23	1
生活関連サービス業、娯楽業	19	3	1	4	11	0
教育、学習支援業	121	0	11	32	76	1
医療、福祉	182	4	15	26	62	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	231	3	21	57	145	9
その他	12	0	0	2	10	0
無回答	100.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
勤務先の企業規模						
30～99人	18	0	3	3	12	0
100～299人	391	9	23	111	239	9
300～499人	470	6	35	123	300	6
500～999人	155	2	17	42	92	2
1000人以上	131	1	18	44	67	1
無回答	186	3	27	46	105	5
あって加入している	13	0	2	0	10	1
あるが加入していない	266	2	25	78	158	3
ない	200	0	9	29	59	1
わからない	74	0	3	22	49	0
無回答	100.0	0.0	4.1	29.7	66.2	0.0

	合計	間12 介護休暇 年間取得期間希望【男性】				無回答
		1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
全体	634	15	79	172	355	13
年代						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	84	4	16	21	43	0
30代	255	5	31	68	145	6
40代	195	6	21	46	117	5
50代	60	0	7	25	28	0
60代以上	40	0	4	12	22	2
無回答	100.0	0.0	10.0	30.0	55.0	5.0
勤務先の業種						
建設業	33	0	3	10	19	1
製造業	90	1	15	23	49	2
情報通信業	40	1	5	16	18	0
運輸業、郵便業	46	2	4	17	21	2
卸売業、小売業	61	2	5	14	39	1
金融業、保険業	36	1	8	23	17	0
不動産業、物品賃貸業	10	1	0	5	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	4	3	12	1
宿泊業、飲食サービス業	20	1	1	9	8	1
生活関連サービス業、娯楽業	10	2	1	2	5	0
教育、学習支援業	64	0	9	16	39	0
医療、福祉	83	2	11	20	47	3
サービス業（他に分類されないもの）	112	2	12	26	71	1
その他	3	0	0	1	2	0
無回答	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
勤務先の企業規模						
30～99人	184	7	14	55	103	5
100～299人	221	5	23	61	128	4
300～499人	79	1	10	16	52	0
500～999人	64	0	12	23	28	1
1000人以上	85	2	20	35	43	3
無回答	100.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0
あって加入している	1	0	0	0	1	0
あるが加入していない	113	1	14	29	67	2
ない	105	2	20	32	50	1
わからない	39	12	43	99	215	10
無回答	100.0	0.0	0.0	26.1	56.7	2.6

「従業員調査集計表」

[illegible]

業種・業態	合計	期間2 介護休暇 年間取得期間希望【女性】				
		1日～4日		5日		6日～10日
		日	日	日	日	
全体	702	6	41	193	452	10
10代	0	0	0	0	0	0
20代	90	2	5	26	57	0
30代	271	1	17	71	179	3
40代	226	2	15	69	136	4
50代	93	1	1	24	65	2
60代以上	22	0	3	3	15	1
無回答	100	0	13.6	13.6	68.2	4.5
勤務先業種	0	0	0	0	0	0
建設業	34	0	2	9	23	0
製造業	104	1	7	28	65	3
情報通信業	51	0	1	12	38	0
運輸業、郵便業	43	0	3	8	32	0
卸売業、小売業	73	0	3	28	42	0
金融業、保険業	41	0	4	11	26	0
不動産業、物品賃貸業	9	0	1	4	4	0
学術研究・専門・技術サービス業	28	0	3	9	16	0
宿泊業、飲食サービス業	22	0	2	5	15	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	0	2	6	0
教育、学習支援業	57	1	2	16	37	1
医療、福祉	97	2	4	26	63	2
サービス業(他に分類されないもの)	119	1	9	31	74	4
その他	9	0	0	1	8	0
無回答	6	0	0	3	3	0
30～99人	208	2	9	50	136	3
100～299人	248	1	12	62	171	2
300～499人	76	1	7	26	40	2
500～999人	67	1	6	21	39	0
1000人以上	100	1	7	29	61	2
無回答	6	0	0	0	5	1
あって加入している	151	1	10	49	90	1
あるが加入していない	92	2	5	23	59.6	0.7
ない	405	2	25	109	262	7
わからない	44	0	1	12	31	0
無回答	10	1	0	0	9	0

「従業員調査集計表」

業種・年代	関係13 働きながら育児・介護等を行うために必要になると思う制度（女性）										
	合計										
	短時間勤務制度	育児休業制度	在宅勤務制度	上乗せ・終業後の下働き制など	通勤手当	有給休暇	（所定労働時間）の外発働	雇用制度	育児・介護の支援要す	その他	無回答
全体	702	560	416	276	445	448	317	289	213	187	13
年代別											
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	100	79	59	39	63	63	45	41	30	26	1
30代	90	80	53	38	67	60	50	35	31	35	2
40代	271	227	164	115	178	176	134	121	96	99	7
50代	100	83	60	42	65	64	49	44	35	26	1
60代以上	22	14	7	14	12	7	9	3	5	0	0
職別											
製造業	34	25	23	12	22	20	13	12	6	11	2
建設業	100	73	67	35	64	58	38	35	17	32	4
流通業	104	88	59	47	63	67	40	36	31	26	3
情報通信業	51	46	33	30	37	34	22	34	14	14	3
運輸業、郵便業	100	90	64	58	72	68	43	67	27	59	0
卸売業、小売業	43	24	27	15	25	24	13	37	22	10	0
金融業、保険業	100	61	62	34	58	55	39	32	23	41	0
不動産業、物品賃貸業	41	31	25	16	25	26	20	16	11	10	0
学術研究、専門・技術サービス業	9	8	7	4	5	6	7	5	4	2	0
宿泊業、飲食サービス業	28	24	19	9	19	20	14	8	9	9	1
生活関連サービス業、娯楽業	22	18	13	7	16	16	10	8	8	0	1
医療、福祉	9	8	4	3	6	4	2	2	1	0	0
教育、学習支援業	100	86	44	33	66	44	22	22	11	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	100	84	64	28	66	70	47	47	33	21	0
その他	97	75	52	27	64	68	43	35	37	28	1
短時間勤務制度	100	77	53	27	66	70	44	36	31	28	1
育児休業制度	119	86	61	55	66	71	53	49	33	34	0
介護休業制度	100	72	51	46	55	59	44	41	27	28	0
その他	9	9	5	4	8	6	4	3	2	1	0
職別											
製造業	6	4	5	3	4	5	2	5	0	2	0
建設業	100	66	83	50	66	83	33	30	83	0	0
流通業	205	148	114	63	129	129	93	70	59	38	7
情報通信業	100	72	55	30	62	62	45	34	28	18	3
運輸業、郵便業	248	198	150	89	160	153	107	102	70	73	2
卸売業、小売業	100	78	60	5	61	61	43	41	28	29	4
金融業、保険業	76	65	41	34	46	49	28	36	26	22	0
不動産業、物品賃貸業	100	85	53	44	60	64	36	47	34	28	0
学術研究、専門・技術サービス業	67	56	45	29	44	48	35	28	24	20	0
宿泊業、飲食サービス業	100	83	67	43	65	71	52	41	29	35	0
生活関連サービス業、娯楽業	100	88	63	51	63	65	54	50	36	29	3
医療、福祉	100	80	62	33	65	65	54	50	36	29	3
教育、学習支援業	100	82	63	51	63	65	54	50	36	29	3
その他	9	9	5	4	8	6	4	3	2	1	0
職別											
製造業	100	83	63	0	60	66	7	0	58	1	0
建設業	100	82	50	0	53	53	0	58	33	16	0
流通業	151	101	90	62	96	102	82	64	62	47	1
情報通信業	100	86	62	41	63	67	54	43	34	31	0
運輸業、郵便業	92	72	48	38	54	59	45	30	26	22	1
卸売業、小売業	100	78	52	41	58	64	46	42	28	22	1
金融業、保険業	405	314	238	154	255	254	164	163	123	97	8
不動産業、物品賃貸業	100	77	58	38	63	62	40	30	24	20	1
学術研究、専門・技術サービス業	44	35	25	18	33	26	23	17	9	20	2
宿泊業、飲食サービス業	100	79	56	40	75	59	52	38	20	45	0
生活関連サービス業、娯楽業	10	8	10	4	7	7	5	4	3	2	0
医療、福祉	100	80	100	40	70	70	50	40	30	20	0

業種	業種別労働時間	労働時間別労働者数(人)										その他	合計
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	短時間労働者	長時間労働者	パート・アルバイト		
全体		684	460	371	217	342	329	341	224	216	161	6	10
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代		84	60	51	34	45	43	36	27	30	18	2	1
30代		255	195	155	95	146	131	97	93	86	90	3	5
40代		195	141	112	65	97	106	74	69	68	43	0	2
50代		60	40	34	19	30	30	18	18	22	7	1	0
60代以上		40	24	19	4	24	19	16	17	10	3	0	1
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業		33	22	23	10	20	17	12	13	13	7	1	1
建設業		90	70	61	41	48	50	37	27	33	23	1	1
流通業		100	77.8	67.8	45.6	53.3	55.6	41.1	30.0	36.7	25.6	1.1	1.1
情報通信業		40	32	26	25	22	23	20	18	17	14	0	0
運輸業、郵便業		46	30	21	22	20	18	14	12	12	3	2	2
卸売業、小売業		100	65.8	45.6	15.2	47.2	42.3	36.6	23.0	17.4	6.5	4.3	2.2
金融業、保険業		36	25	26	12	34.4	45.9	45.5	21.0	30.3	24.6	1.6	1.6
不動産業、物品賃貸業		10	9	8	6	7	6	2	1	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業		20	16	13	8	11	12	6	8	5	0	1	1
宿泊業、飲食サービス業		20	15	7	1	10	11	5	5	4	5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業		10	6	2	2	6	4	2	4	2	1	0	0
教育、学習支援業		64	46	39	21	36	32	30	23	26	20	0	0
医療、福祉		83	62	45	15	45	52	38	31	30	33	0	3
サービス業(他に分類されないもの)		112	76	71	46	65	56	41	40	40	24	0	1
その他		3	2	2	0	0	2	0	3	3	2	0	0
無回答		6	4	5	3	2	3	1	4	3	2	0	0
30～99人		184	115	106	50	102	87	65	61	50	33.3	2	0
100～299人		221	157	124	68	110	112	87	79	70	47	0	2
300～499人		79	63	47	31	42	43	22	30	32	28	1	0
500～999人		64	53	37	25	42	34	25	28	30	40.5	1.3	0
1000人以上		88	71	57	43	45	52	42	27	34	30	2	2
無回答		100	83.5	67.1	50.6	52.9	61.2	49.4	31.8	40.0	35.3	2.4	2.4
あって加入している		113	83	75	59	57	62	48	40	100.0	1	0	0
あるが加入していない		105	82	65	39	59	61	45	34.5	45.1	29.2	2.7	1.8
ない		319	272	228	122	206	187	133	138	119	96	3	7
わからない		30	19	11	5	15	14	10	13	12	8	0	0
無回答		100	63.3	36.7	16.7	50.0	46.7	33.3	43.3	40.0	26.7	0.0	0.0
あって加入している		7	4	2	1	5	5	4	2	1	1	0	0
あるが加入していない		57	1	28.6	14.3	71.4	71.4	57.1	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

[illegible]

		合計	問14 セクションA(ハラスメント・ハワ－ハラスメントの有無【全体】)					
		受けたことがある	分ハル受からハシメないメンバーにしか該当・クエリアるか	聞きたことがあ	こまもたなる質問きした	無回答		
性別		全体	1346 100.0	206 15.3	138 10.3	473 35.1	613 45.5	9 0.7
	男		634 100.0	60 9.5	51 8.0	201 31.7	337 53.2	4 0.6
	女		702 100.0	143 20.4	87 12.4	269 38.3	272 38.7	5 0.7
	無回答		10 100.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0
年代		10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代		174 100.0	22 12.6	20 11.5	20 33.9	59 49.4	0 0.0
	30代		526 100.0	80 15.2	68 12.9	187 35.6	231 43.9	2 0.4
	40代		421 100.0	79 18.8	38 9.0	155 36.8	176 41.8	3 0.7
	50代		157 100.0	20 12.7	8 5.1	58 36.9	78 49.7	1 0.6
	60代以上		62 100.0	3 4.8	4 6.5	13 21.0	39 62.9	3 4.8
	無回答		6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0
勤務先の業種		建設業	67 100.0	13 19.4	6 9.0	23 34.3	31 46.3	0 0.0
	製造業		194 100.0	36 18.6	22 11.3	67 34.5	84 43.3	1 0.5
	情報通信業		91 100.0	13 14.3	14 15.4	40 44.0	36 39.6	0 0.0
	運輸業・郵便業		46 100.0	4 12.2	4 15.6	23 50.0	17 37.1	1 2.2
	卸売業・小売業		124 100.0	25 18.7	14 10.4	44 39.6	45 41.8	0 0.0
	金融業・保険業		77 100.0	5 6.5	5 5.2	19 23.4	53 68.8	0 0.0
	不動産業・物品賃貸業		19 100.0	3 15.8	2 10.5	14 73.7	3 15.8	0 0.0
	学術研究・専門・技術サービス業		49 100.0	14 14.3	10 10.2	17 34.7	22 44.9	0 0.0
	宿泊業・飲食サービス業		42 100.0	2 4.8	3 7.1	21 50.0	16 38.1	0 0.0
	生活関連サービス業・娯楽業		19 100.0	3 15.8	3 15.8	8 42.1	7 36.8	0 0.0
	教育・学習支援業		121 100.0	19 15.7	9 7.4	36 29.8	61 50.4	3 2.5
	医療・福祉		182 100.0	33 18.1	15 8.2	66 36.3	76 41.8	2 1.1
	サービス業(他に分類されないもの)		231 100.0	30 13.0	24 10.4	80 34.6	107 46.3	1 0.4
	その他		12 100.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	7 58.3	0 0.0
	無回答		18 100.0	4 22.2	1 5.6	8 44.4	7 38.9	1 5.6
勤務先の企業規模		30～99人	381 100.0	69 17.6	41 10.5	98 25.1	208 53.2	4 1.0
	100～299人		470 100.0	74 15.7	47 10.0	158 33.6	218 46.4	2 0.4
	300～499人		155 100.0	19 12.3	19 12.3	53 34.2	69 44.5	1 0.6
	500～999人		131 100.0	20 15.3	15 11.5	59 45.0	46 35.1	0 0.0
	1000人以上		186 100.0	21 11.3	15 8.1	103 55.4	66 35.5	1 0.5
	無回答		13 100.0	3 23.1	1 7.7	2 15.4	6 46.2	1 7.7
労働組合の有無		あって加入している	286 100.0	92 19.3	52 11.3	114 42.9	144 51.0	4 1.4
	あるが加入していない		200 100.0	26 13.0	17 8.5	38 19.0	35 17.4	0 0.0
	ない		768 100.0	110 14.0	78 9.9	365 33.1	380 48.2	5 0.6
	わからない		74 100.0	13 17.6	12 16.2	17 23.0	38 51.4	1 1.4
	無回答		18 100.0	5 27.8	5 5.6	5 27.8	7 38.9	0 0.0

「従業員調査集計表」

勤務先の業種	勤務先の企業規模	合計	間接セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの有無【女性】					
			受けたことがある	分ハラセクシュアルハラスメントの可能性がある	見聞きしたことがある	受けたことがないとも見聞きしたことがない	無回答	
全体		702	143	87	269	272	5	
年代		100.0	20.4	12.4	38.3	38.7	0.7	
10代		0	0	0	0	0	0	
20代		90	15	12	33	41	0	
30代		271	59	49	91	102	1	
40代		226	52	19	98	79	2	
50代		93	15	5	42	38	1	
60代以上		22	2	2	5	12	1	
無回答		100.0	9.1	9.1	22.7	54.5	4.5	
勤務先の業種		0	0	0	0	0	0	
建設業		34	9	4	14	11	0	
製造業		104	26	15	38	36	1	
情報通信業		51	9	9	26	16	0	
運輸業、郵便業		43	9	9	14	15	0	
卸売業、小売業		73	19	9	30	27	0	
金融業、保険業		41	4	3	14	23	0	
不動産業、物品賃貸業		9	2	2	7	1	0	
学術研究、専門・技術サービス業		28	5	3	10	12	0	
宿泊業、飲食サービス業		22	1	2	11	8	0	
生活関連サービス業、娯楽業		9	2	1	4	3	0	
教育、学習支援業		57	12	5	19	23	2	
医療、福祉		97	20	8	36	42	0	
サービス業（他に分類されないもの）		119	21	15	42	49	1	
その他		9	2	2	1	4	0	
無回答		100.0	21.1	8.8	33.3	40.4	3.5	
勤務先の企業規模		6	2	0	3	2	1	
30～99人		205	50	28	63	91	1	
100～299人		248	48	33	87	102	1	
300～499人		76	16	9	32	24	1	
500～999人		67	14	5	27	25	0	
1000人以上		100	14	11	60	27	1	
無回答		100.0	14.0	11.0	60.0	27.0	1.0	
勤務先の企業規模		6	1	1	0	3	1	
あって加入している		151	37	21	70	39	3	
あるが加入していない		92	17	6	38	39	0	
ない		405	77	52	146	170	1	
わからない		44	10	7	11	21	1	
無回答		100.0	22.7	15.9	25.0	47.7	2.3	
勤務先の企業規模		10	2	1	4	3	0	
30～99人		205	50	28	63	91	1	
100～299人		248	48	33	87	102	1	
300～499人		76	16	9	32	24	1	
500～999人		67	14	5	27	25	0	
1000人以上		100	14	11	60	27	1	
無回答		100.0	14.0	11.0	60.0	27.0	1.0	
勤務先の企業規模		6	1	1	0	3	1	
あって加入している		151	37	21	70	39	3	
あるが加入していない		92	17	6	38	39	0	
ない		405	77	52	146	170	1	
わからない		44	10	7	11	21	1	
無回答		100.0	22.7	15.9	25.0	47.7	2.3	
勤務先の企業規模		10	2	1	4	3	0	
30～99人		205	50	28	63	91	1	
100～299人		248	48	33	87	102	1	
300～499人		76	16	9	32	24	1	
500～999人		67	14	5	27	25	0	
1000人以上		100	14	11	60	27	1	
無回答		100.0	14.0	11.0	60.0	27.0	1.0	

性別	合計	付随4～1 ハラスメントの行方【全体】						無回答
		会社	同僚	部下	取引先の相 手・顧客	派遣先の相 手・顧客	その他	
全体	725	179	489	200	44	51	9	15
男	293	68	198	78	24	22	3	4
女	426	108	287	120	18	29	6	11
無回答	100.0	25.4	67.4	28.2	4.2	6.8	1.4	2.6
年 代	100.0	50.0	66.7	33.3	3.3	0.0	0.0	0.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	23	68	18	1	8	1	3
30代	283	70	205	84	19	21	1	6
40代	243	56	162	69	12	19	4	5
50代	78	26	45	18	8	3	2	1
60代以上	20	3	6	10	3	0	1	0
無回答	100.0	15.0	30.0	15.0	0.0	5.0	0.0	0.0
勤 務 先 の 業 種	100.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	36	11	28	10	1	2	0	1
製造業	109	24	84	34	3	3	1	3
情報通信業	55	16	36	16	2	4	1	0
運輸業、郵便業	42	11	32	15	6	2	1	1
卸売業、小売業	78	21	54	20	3	6	0	3
金融業、保険業	24	3	21	2	2	0	1	2
不動産業、物品賃貸業	16	7	14	2	1	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	27	7	15	9	2	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	26	4	16	8	3	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	12	5	7	3	1	3	0	0
教育、学習支援業	57	11	35	18	6	7	2	1
医療、福祉	105	27	60	32	5	2	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	123	27	78	27	7	16	2	4
その他	5	1	3	0	0	0	1	0
無回答	100.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
勤 務 先 の 企 業 規 模	100.0	20.0	60.0	40.0	20.0	10.0	0.0	0.0
30～99人	180	62	106	49	10	20	3	5
100～299人	250	70	160	71	16	16	3	3
300～499人	85	19	62	21	5	2	1	0
500～999人	85	15	64	18	3	3	1	3
1000人以上	119	12	91	40	9	10	1	4
無回答	100.0	10.1	76.5	33.6	7.6	8.4	0.8	0.8
あって加入している	169	29	122	52	11	10	2	4
あるが加入していない	106	19	78	35	10	4	0	2
ない	404	118	259	98	22	33	7	8
わからない	35	10	24	12	0	2	0	0
無回答	11	3	6	3	1	2	0	0

「従業員調査集計表」

		付問14-1 ハラスメントの行為者【女性】							
	合計	会社の幹 部	上司	同僚	部下	取引先の 相手・顧 客	派遣先の 従業員	その他	無回答
全体	426 100.0	108 25.4	287 67.4	120 28.2	18 4.2	29 6.8	6 1.4	11 2.6	4 0.9
年代									
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	49 100.0	13 26.5	37 75.5	11 22.4	0 0.0	6 12.2	1 2.0	2 4.1	0 0.0
30代	168 100.0	40 23.8	125 74.4	48 28.6	9 5.4	9 5.4	0 0.0	4 2.4	0 0.0
40代	146 100.0	37 25.3	91 62.3	43 29.5	6 4.1	12 8.2	3 2.1	4 2.7	3 2.1
50代	54 100.0	17 31.5	30 55.6	14 25.9	3 5.6	2 3.7	2 3.7	1 1.9	1 1.9
60代以上	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	23 100.0	9 39.1	17 73.9	7 30.4	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3
製造業	67 100.0	17 25.4	50 74.6	23 34.3	1 1.5	2 3.0	1 1.5	2 3.0	0 0.0
情報通信業	35 100.0	12 34.3	25 71.4	12 34.3	1 2.9	1 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	28 100.0	8 28.6	21 75.0	11 39.3	3 10.7	2 7.1	0 0.0	1 3.6	0 0.0
卸売業、小売業	46 100.0	13 28.3	34 73.9	10 21.7	2 4.3	3 6.5	0 0.0	2 4.3	0 0.0
金融業、保険業	18 100.0	2 11.1	15 83.3	2 11.1	2 11.1	0 0.0	1 5.6	1 11.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	5 31.3	8 50.0	4 25.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	12 85.7	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	32 100.0	8 25.0	18 56.3	8 25.0	3 9.4	3 9.4	2 6.3	1 3.1	0 0.0
医療、福祉	56 100.0	10 17.9	29 51.8	20 35.7	1 1.8	1 1.8	0 0.0	1 1.8	2 3.6
サービス業(他に分類されないもの)	69 100.0	16 23.2	44 63.8	13 18.8	3 4.3	10 14.5	0 0.0	2 2.9	1 1.4
その他	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	114 100.0	38 33.3	69 60.5	32 28.1	4 3.5	12 10.5	2 1.8	3 2.6	3 2.6
100～299人	145 100.0	45 31.0	90 62.1	42 29.0	7 4.8	9 6.2	1 0.7	3 2.1	1 0.7
300～499人	51 100.0	12 23.5	37 72.5	12 23.5	2 3.9	2 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	42 100.0	6 14.3	32 76.2	11 26.2	1 2.4	1 2.4	1 2.4	2 4.8	0 0.0
1000人以上	72 100.0	7 9.7	57 79.2	23 31.9	4 5.6	6 8.3	1 1.4	3 4.2	0 0.0
無回答	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あって加入している	109 100.0	20 18.3	81 74.3	33 30.3	5 4.6	9 8.3	1 0.9	3 2.8	0 0.0
あるが加入していない	53 100.0	8 15.1	37 69.8	17 32.1	3 5.7	3 5.7	0 0.0	2 3.8	0 0.0
ない	235 100.0	71 30.2	154 65.5	59 25.1	10 4.3	13 5.5	5 2.1	5 2.1	4 1.7
わからない	22 100.0	8 36.4	13 59.1	9 40.9	0 0.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0

		付問14-1 ハラスメントの行為者【男性】							
	合計	会社の幹 部	上司	同僚	部下	取引先の 相手・顧 客	派遣先の 従業員	その他	無回答
全体	293 100.0	68 23.2	198 67.6	78 26.6	24 8.2	22 7.5	3 1.0	4 1.4	1 0.3
年代									
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	39 100.0	10 25.6	31 79.5	7 17.9	2 5.1	2 5.1	0 0.0	1 2.6	0 0.0
30代	125 100.0	30 24.0	80 64.0	12 28.8	10 8.0	12 9.6	1 0.8	2 1.6	0 0.0
40代	97 100.0	19 19.6	71 73.2	26 26.8	6 6.2	7 7.2	1 1.0	1 1.0	1 1.0
50代	21 100.0	7 33.3	14 66.7	3 14.3	4 19.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
60代以上	11 100.0	2 18.2	2 54.5	6 54.5	3 27.3	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	3 23.1	0 0.0	7 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	42 100.0	7 16.7	34 81.0	11 26.2	4 9.5	2 4.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0
情報通信業	20 100.0	6 30.0	11 55.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	14 100.0	3 21.4	11 78.6	4 28.6	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	32 100.0	8 25.0	20 62.5	10 31.3	3 9.4	3 9.4	0 0.0	1 3.1	0 0.0
金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	5 62.5	6 75.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	5 83.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	25 100.0	3 12.0	17 68.0	10 40.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0	0 4.0	0 0.0
医療、福祉	47 100.0	16 34.0	31 66.0	11 23.4	4 8.5	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	54 100.0	11 20.4	34 63.0	14 25.9	4 7.4	6 11.1	2 3.7	2 3.7	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	65 100.0	23 35.4	37 56.9	17 26.2	6 9.2	8 12.3	1 1.5	2 3.1	0 0.0
100～299人	104 100.0	24 23.1	69 66.3	29 27.9	8 7.7	7 6.7	2 1.9	0 0.0	0 0.0
300～499人	34 100.0	7 20.6	25 73.5	9 26.5	3 8.8	3 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500～999人	43 100.0	9 20.9	32 74.4	7 16.3	2 4.7	2 4.7	0 0.0	1 2.3	0 0.0
1000人以上	46 100.0	5 10.9	34 73.9	16 34.8	5 10.9	4 8.7	0 0.0	1 2.2	1 2.2
無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
あって加入している	58 100.0	9 15.5	40 69.0	18 31.0	6 10.3	1 1.7	1 1.7	1 1.7	1 1.7
あるが加入していない	52 100.0	10 19.2	40 76.9	18 34.6	6 11.5	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
ない	167 100.0	46 27.5	104 62.3	39 23.4	12 7.2	20 12.0	2 1.2	3 1.8	0 0.0
わからない	13 100.0	2 15.4	11 84.6	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

	合計	付問14-2 行為者の性別【全体】			
		男性	女性	男性、女性 両方	男性、女性 無回答
全体	725	564	53	99	9
性別		77.8	7.3	13.7	1.2
年代		293	227	20	44
男	100.0	77.5	6.8	15.0	0.7
女	100.0	71.5	6.8	15.0	0.7
無回答	100.0	78.2	7.5	12.7	1.6
年代		6	4	1	0
10代	100.0	66.7	16.7	16.7	0.0
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	79.5	6.8	13.6	0.0
40代	100.0	81.9	4.8	12.6	0.7
50代	100.0	72.0	9.1	16.5	2.5
60代以上	100.0	75.6	12.8	10.3	1.3
無回答	100.0	90.0	5.0	5.0	0.0
勤務先の業種		3	2	0	1
建設業	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0
製造業	100.0	83.3	2.8	11.1	2.8
情報通信業	100.0	89.0	3.7	7.3	0.0
運輸業、郵便業	35	43	4	8	0
卸売業、小売業	100.0	78.2	7.3	14.5	0.0
金融業、保険業	100.0	83.3	1.3	14.1	1.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	75.0	4.2	16.7	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	88.9	3.7	7.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	88.5	3.8	7.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	12	6	1	5	0
教育、学習支援業	57	41	4	11	0
医療、福祉	100.0	71.9	7.0	19.3	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.3	26.7	17.1	1.9
その他	100.0	81.3	4.1	13.0	1.6
無回答	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0
勤務先の企業規模		10	9	0	1
30～99人	100.0	90.0	0.0	10.0	0.0
100～299人	180	130	18	27	5
300～499人	250	188	26	35	1
500～999人	85	72	3	10	0
1000人以上	85	73	3	7	2
無回答	119	97	3	16	2
あって加入している	100.0	85.9	3.5	8.2	2.4
あるが加入していない	100.0	81.5	2.5	15.1	0.8
ない	100.0	83.4	5.3	10.7	0.6
わからない	100.0	76.2	7.7	14.4	1.7
無回答	100.0	68.6	17.1	14.3	0.0
勤務先の有無		11	9	1	0
あり	100.0	81.8	9.1	9.1	0.0

	合計	付問14-2 行為者の性別【男性】			
		男性	女性	男性、女性 両方	男性、女性 無回答
全体	293	227	20	44	2
年代		77.5	6.8	15.0	0.7
10代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	39	30	4	5	0
30代	125	99	7	19	0
40代	97	72	6	17	2
50代	21	17	2	2	0
60代以上	11	9	1	1	0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤務先の業種		13	11	0	2
建設業	100.0	84.6	0.0	15.4	0.0
製造業	42	38	1	3	0
情報通信業	20	17	3	0	0
運輸業、郵便業	14	14	0	0	0
卸売業、小売業	32	27	0	5	0
金融業、保険業	6	6	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	8	6	0	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	10	8	1	1	0
宿泊業、飲食サービス業	12	12	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	1	2	0
教育、学習支援業	25	14	1	9	1
医療、福祉	47	26	10	11	0
サービス業（他に分類されないもの）	54	41	3	9	1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	4	4	0	0	0
勤務先の企業規模		65	44	6	14
30～99人	100.0	67.7	9.2	21.5	1.5
100～299人	104	77	13	14	0
300～499人	34	29	0	5	0
500～999人	43	41	1	1	0
1000人以上	46	35	0	10	1
無回答	1	1	0	0	0
あって加入している	100.0	79.3	3.4	15.5	1.7
あるが加入していない	52	41	2	9	0
ない	167	127	14	25	1
わからない	13	10	2	1	0
無回答	3	3	0	0	0

「従業員調査集計表」

	合計	付問14-2 行為者の性別【女性】			
		男性	女性	男性、女性両方	無回答
全体	426	333	32	54	7
年代					
10代	100.0	78.2	7.5	12.7	1.6
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	81.6	4.1	14.3	0.0
40代	100.0	83.9	4.2	10.7	1.2
50代	100.0	70.5	11.0	15.8	2.7
60代以上	100.0	74.1	13.0	11.1	1.9
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
職業					
建設業	23	19	1	2	1
製造業	67	59	3	5	0
情報通信業	35	26	1	8	0
運輸業、郵便業	28	20	2	5	1
卸売業、小売業	46	38	1	6	1
金融業、保険業	18	12	1	4	1
不動産業、物品賃貸業	8	7	0	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	16	15	0	1	0
宿泊業、飲食サービス業	14	11	1	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	0	3	0
教育、学習支援業	32	27	3	2	0
医療、福祉	56	30	17	7	2
サービス業（他に分類されないもの）	69	59	2	7	1
その他	5	4	0	1	0
無回答	3	3	0	0	0
30～99人	114	86	11	13	4
100～299人	145	110	13	21	1
300～499人	51	43	3	5	0
500～999人	42	32	2	6	2
1000人以上	72	61	3	8	0
無回答	2	1	0	1	0
あつて加入している	109	93	7	9	0
あるが加入していない	53	40	4	8	1
ない	235	180	16	33	6
わからない	22	14	4	4	0
無回答	7	6	1	0	0

	合計	付問14-3 ハラスメントへの対応【全体】						
		嫌な手紙や電話は受けていない	職場に相談した	上司に相談した	話し合った人	相談した人	相談した人	その他
全体	725	67	38	133	224	7	345	70
性別								
男	293	23	20	45	66	2	162	26
女	428	41	17	85	156	5	182	44
無回答	6	3	1	3	2	0	1	0
年代								
10代	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	88	4	3	16	28	2	49	4
30代	293	24	14	43	103	1	147	30
40代	243	30	13	54	67	4	112	23
50代	78	6	4	17	19	0	32	10
60代以上	20	2	3	2	5	0	4	3
無回答	3	1	1	1	2	0	1	0
職業								
建設業	36	5	1	5	7	0	18	4
製造業	109	8	9	22	28	1	58	9
情報通信業	55	5	3	8	12	0	29	8
運輸業、郵便業	42	2	1	5	5	0	27	4
卸売業、小売業	78	4	2	11	19	0	64	4
金融業、保険業	24	2	2	2	3	0	12	4
不動産業、物品賃貸業	16	0	1	1	1	0	7	0
学術研究、専門・技術サービス業	27	2	3	8	8	0	10	4
宿泊業、飲食サービス業	26	4	1	5	8	0	10	2
生活関連サービス業、娯楽業	12	2	1	2	6	1	6	1
教育、学習支援業	57	8	3	7	22	1	24	7
医療、福祉	105	6	3	24	46	1	38	9
サービス業（他に分類されないもの）	123	12	6	23	37	2	56	14
その他	5	0	0	0	1	0	4	0
無回答	10	2	1	5	3	0	2	0
30～99人	180	23	3	29	54	2	86	16
100～299人	250	24	9	52	84	3	113	27
300～499人	85	5	2	16	24	1	48	6
500～999人	85	10	7	13	20	1	41	9
1000人以上	119	4	16	22	40	0	54	12
無回答	6	1	1	1	2	0	3	0
あつて加入している	169	13	11	30	68	1	76	24
あるが加入していない	106	9	13	21	32	0	46	14
ない	404	40	11	74	117	4	204	31
わからない	35	3	0	4	14	1	14	5
無回答	11	2	3	4	3	0	4	0

「従業員調査集計表」

		付問14～3 ハラスメントへの対応【女性】									
合計		嫌が た手 だに はつ たり	に職 場 の 嫌が た談 口	上 司 に 相 談 し た	談 話 し た 友 人 に 相	相口行政 機関 の 専門 士 に	何 も し な か つ た	そ の 他	無 回 答		
全体		426	41	17	85	156	5	182	44	9	
年代		100.0	9.6	4.0	20.0	36.6	1.2	42.7	10.3	2.1	
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20代		49	2	1	12	21	2	23	2	0	
30代		168	16	5	30	72	1	77	17	1	
40代		146	19	7	32	43	2	60	15	7	
50代		54	3	3	11	17	0	20	9	0	
60代以上		9	1	1	0	3	0	2	1	1	
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
勤務先の業種		23	4	0	2	6	0	10	2	1	
製造業		67	4	3	16	23	1	32	9	2	
情報通信業		35	5	1	5	8	0	18	5	0	
運輸業、郵便業		28	2	0	3	4	0	17	3	1	
卸売業、小売業		46	5	2	8	21	0	25	3	1	
金融業、保険業		18	4	0	1	4	0	9	2	0	
不動産業、物品賃貸業		8	0	1	3	4	0	50	11.1	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業		16	0	1	5	6	0	25	0	0	
宿泊業、飲食サービス業		14	2	1	4	6	0	35	7	1	
生活関連サービス業、娯楽業		6	2	1	1	3	1	2	0	1	
教育、学習支援業		32	6	3	6	16	0	33	0	16.7	
医療、福祉		56	2	2	12	29	1	13	6	2	
サービス業(他に分類されないもの)		69	5	2	17	25	2	28	6	1	
その他		5	0	0	0	1	0	4	0	0	
無回答		3	0	0	2	0	0	80	0	0	
勤務先の企業規模		100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
30～99人		114	14	2	22	39	1	48	11	2	
100～299人		145	15	5	30	59	3	58	15	3	
300～499人		51	3	1	10	19	1	24	5	1	
500～999人		42	6	2	8	14	0	18	7	2	
1000人以上		72	3	7	15	25	0	33	6	0	
無回答		2	0	0	0	0	0	45.8	8.3	0.0	
あつて加入している		109	10	5	19	42	0	50	0	50.0	
あるが加入していない		53	5	6	8	20	1	46	17	0	
ない		235	23	5	51	82	3	41.5	13.2	1.9	
わからない		22	3	0	4	10	1	44.7	7.2	3.4	
無回答		7	0	1	3	2	0	27.3	13.6	0.0	

	合計	付問14～3 ハラスメントへの対応【男性】							
		嫌が た手 だ と に は つ え たり	に職 場 の 相 談 し た 意 見	上 司 に 相 談 し た	談 話 し た 友 人 に 相	相 口 行 政 機 関 の 専 門 士 に	何 も し な か つ た	そ の 他	無 回 答
全体	293	23	20	45	66	2	162	26	2
年代	100.0	7.8	6.8	15.4	22.5	0.7	55.3	8.9	0.7
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	39	2	2	4	7	0	26	2	0
30代	125	8	9	13	31	0	66.7	5.1	0.0
40代	97	11	6	22	24	2	56.0	10.4	0.0
50代	21	1	1	4	2	0	53.6	8.2	1.0
60代以上	11	1	2	2	2	0	57.1	4.8	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	13	1	1	3	1	0	8	2	0
製造業	42	4	6	6	5	0	61.5	15.4	0.0
情報通信業	20	0	2	3	4	0	61.9	0.0	0.0
運輸業、郵便業	14	0	0	0	0	0	55.0	15.0	0.0
卸売業、小売業	32	2	1	5	9	1	59.4	3.1	0.0
金融業、保険業	6	0	2	1	0	0	50.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	8	0	0	1	3	0	62.5	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	10	1	2	2	2	0	30.0	20.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	12	2	0	1	2	0	5	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	6	0	0	1	3	0	41.7	8.3	8.3
教育、学習支援業	25	2	0	1	6	1	66.7	16.7	0.0
医療、福祉	47	3	1	11	17	0	60.0	8.0	4.0
サービス業（他に分類されないもの）	54	7	4	6	12	0	53.2	6.4	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	51.9	14.8	0.0
無回答	4	1	0	2	1	0	0	2	0
勤務先の企業規模	65	9	1	6	15	1	38	5	0
30～99人	100.0	13.8	1.5	9.2	23.1	1.5	58.5	7.7	0.0
100～299人	104	8	4	21	25	0	55	12	1
300～499人	34	2	1	6	5	0	24	1	0
500～999人	43	4	5	5	6	1	70.6	2.9	0.0
1000人以上	46	0	9	7	15	0	53.5	4.7	0.0
無回答	1	0	0	0	0	0	45.7	13.0	2.2
あつて加入している	58	2	6	11	15	1	100.0	0.0	0.0
あるが加入していない	52	3	7	12	12	0	51.7	12.1	1.7
ない	167	17	6	22	35	1	48.1	5.8	0.0
わからない	13	0	0	0	4	0	58.7	8.4	0.6
無回答	3	1	1	0	0	0	61.5	15.4	0.0

「従業員調査集計表」

会社		関係セグメントがハラスメントの内容(男性)												
年 代	全体	243 100.0	59 20.1	82 28.0	51 17.4	34 11.6	19 6.5	7 2.4	47 16.0	18 6.1	25 8.5	9 3.1	32 10.9	無 回 答
10代	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	20代	39	7	6	11	7	4	3	11	2	5	1	3	10
30代	30代	125	36	34	17	17	6	3	20	11	7	6	11	26
40代	40代	100	28.8	27.2	13.6	13.6	4.8	2.4	16.0	8.8	5.6	4.8	8	20.8
50代	50代	107	33	32	16.0	16.0	5.6	2.8	14.4	3.6	11.2	2	14.4	18.8
60代以上	60代以上	20	13	23.6	20.9	7.2	7.2	0	11.2	3	11.2	2	14.4	18.8
無回答	無回答	11	2	4	1	3	1	0	4.8	19.0	9.5	0	0	28.6
無回答	無回答	100	18.2	36.4	9.1	27.3	9.1	0	9.1	0	18.2	0	0	9.1
無回答	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	13	3	5	2	3	2	0	4	1	0	1	0	7
無回答	無回答	100	23.1	38.5	15.4	22.1	15.4	0	30.8	7.7	7.7	0	7.7	15.4
無回答	無回答	20	11.9	19.0	14.3	7.1	4.2	2.4	19.6	2.4	11.9	2.4	9.5	31.5
無回答	無回答	4	1	5	4	3	3	1	2	2	1	0	3	5
無回答	無回答	100	20	25.0	20.0	15.0	15.0	5.0	10.0	10.0	5.0	0	15.0	25.0
無回答	無回答	14	2	2	0	0	0	0	1	2	1	0	2	4
無回答	無回答	100	14.3	14.3	14.3	0	0	0	7.1	14.3	7.1	0	14.3	28.6
無回答	無回答	32	8	6	6	3	2	1	5	3	1	3	2	7
無回答	無回答	100	25.0	18.8	18.8	9.4	6.3	3.1	15.6	9.4	3.1	9.4	6.3	21.9
無回答	無回答	6	0	2	2	1	0	0	1	1	0	0	0	1
無回答	無回答	100	0	33.3	33.3	16.7	0	0	16.7	16.7	0	0	0	16.7
無回答	無回答	100	0	37.5	25.0	0	12.5	0	12.5	12.5	12.5	0	0	37.5
無回答	無回答	10	4	2	3	0	1	0	2	0	0	0	0	2
無回答	無回答	100	40	20	30	0	10	0	20	0	0	0	20	0
無回答	無回答	12	3	3	0	1	1	0	2	0	0	0	2	2
無回答	無回答	100	25.0	25.0	0	8.3	8.3	0	16.7	0	0	0	16.7	25.0
無回答	無回答	6	0	2	3	1	0	0	1	0	0	0	0	2
無回答	無回答	100	0	33.3	50.0	16.7	0	0	16.7	0	0	0	33.3	0
無回答	無回答	25	3	7	4	3	3	1	6	3	2	2	2	6
無回答	無回答	100	12.0	28.0	16.0	12.0	12.0	4.0	24.0	12.0	8.0	8.0	8.0	24.0
無回答	無回答	100	21.3	34.0	21.3	23.4	2.1	0	6.4	4.2	8.5	2.1	12.8	17.6
無回答	無回答	54	14	20	6	5	3	2	10	2	9	2	6	16
無回答	無回答	100	25.9	37.0	11.1	9.3	5.6	3.7	18.5	3.7	16.7	3.7	11.1	13.0
無回答	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	25.0	25.0	0	0	0	0	25.0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	68	17	22	13	12	6	2	10	2	2	0	6	14
無回答	無回答	100	26.3	33.8	20.0	18.5	9.2	3	15.4	3.1	3.1	0	9.2	21.3
無回答	無回答	100	13.5	27.9	17.3	10.6	4.8	1.0	11.5	7.5	11.5	1.6	12.8	24.4
無回答	無回答	34	5	7	5	3	2	1	6	7	0	2	2	5
無回答	無回答	100	14.7	20.6	14.7	8.8	5.9	2.9	20.6	7	0	2	6	16
無回答	無回答	43	6	12	7	3	3	1	7	3	3	1	5	9
無回答	無回答	100	14.0	27.9	16.3	7.0	7.0	2.3	16.3	7.0	7.0	2.3	11.6	20.9
無回答	無回答	46	16	12	8	5	3	2	11	5	6	4	2	9
無回答	無回答	100	34.8	26.1	17.4	10.9	6.5	4.3	23.9	10.9	13.0	8.7	4.3	19.6
無回答	無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	19.0	25.9	15.5	8.6	10.3	0	17.2	6	8.6	8.6	15.5	24.1
無回答	無回答	52	10	13	7	4	2	1	10	3	5	1	5	13
無回答	無回答	100	19.2	25.0	13.5	7.7	3.8	1.9	19.2	5.8	9.6	1.9	9.6	25.0
無回答	無回答	167	35	50	29	22	10	5	25	9	13	3	15	34
無回答	無回答	100	21.0	29.9	17.4	13.2	6.0	3.0	15.0	5.4	7.8	1.8	9.0	20.4
無回答	無回答	13	3	4	5	3	1	1	2	2	1	0	2	0
無回答	無回答	100	23.1	30.8	38.5	22.1	7.7	7.7	15.4	15.4	7.7	0	15.4	0
無回答	無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0				

[illegible]

「従業員調査集計表」

性別	年齢	会社 属性	関係がシチュエーションに必要とされる理由										その他
			会社 属性	経営 改善	業務 改善	業務 改善	業務 改善	業務 改善	業務 改善	業務 改善	業務 改善	業務 改善	
男性	10代	会社	1346	701	691	599	564	609	339	607	713	34	33
女性	20代	会社	634	304	305	288	276	284	153	263	320	13	12
男性	30代	会社	702	391	379	326	301	319	180	337	389	21	20
女性	40代	会社	10	6	7	5	7	6	6	7	4	0	1
男性	50代	会社	100	60	70	50	60	60	60	70	40	0	0
女性	60代以上	会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性	70代	会社	174	88	87	69	74	83	46	78	94	3	3
女性	80代	会社	526	282	275	237	221	247	137	222	277	14	9
男性	90代	会社	421	214	229	201	186	192	111	198	222	12	12
女性	100代	会社	157	81	75	68	73	64	28	77	87	4	6
男性	110代	会社	62	32	21	22	25	19	13	28	31	1	3
女性	120代	会社	100	51	6	33	35	40	30	45	50	1	4
男性	130代	会社	6	4	4	2	5	4	4	4	2	0	0
女性	140代	会社	100	66	67	33	83	66	67	66	33	0	0
男性	150代	会社	67	30	34	27	26	26	17	27	36	1	1
女性	160代	会社	194	105	110	99	89	99	51	99	93	3	2
男性	170代	会社	91	46	48	38	39	44	26	48	53	2	3
女性	180代	会社	90	48	35	30	31	32	25	31	41	4	2
男性	190代	会社	134	66	60	55	66	58	32	57	61	8	2
女性	200代	会社	77	46	44	34	45	32	18	36	46	2	3
男性	210代	会社	19	12	13	9	10	8	4	9	7	0	0
女性	220代	会社	49	25	28	22	17	25	11	23	29	1	2
男性	230代	会社	42	19	14	18	15	14	8	22	25	2	2
女性	240代	会社	19	10	9	5	7	9	3	7	6	0	0
男性	250代	会社	121	59	66	60	52	56	33	59	75	4	3
女性	260代	会社	192	104	96	81	89	91	48	98	110	3	2
男性	270代	会社	231	116	117	105	93	97	53	92	117	5	3
女性	280代	会社	12	5	5	7	3	5	2	6	6	0	0
男性	290代	会社	100	41	41	58	25	41	17	50	50	0	0
女性	300代	会社	100	55	66	50	66	72	44	66	44	0	0
男性	310代	会社	301	201	177	161	150	136	84	193	205	15	18
女性	320代	会社	470	243	240	202	189	220	114	208	245	3	4
男性	330代	会社	185	78	75	62	75	60	40	62	65	1	4
女性	340代	会社	131	68	61	68	59	64	36	59	73	4	2
男性	350代	会社	166	82	110	100	103	100	39	111	99	4	4
女性	360代	会社	13	8	8	6	8	7	6	8	6	0	0
男性	370代	会社	100	61	61	46	61	53	46	61	46	0	0
女性	380代	会社	266	136	160	132	123	143	73	131	145	9	2

[illegible]

「従業員調査集計表」

性別	セクシュアルハラスメント防止のために必要な取組（女性）										合計	その他	無回答
	企業 の 加 入 率	ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率			
全体	702	391	379	326	301	180	337	389	21	20			
年代													
10代	100.0	55.7	54.0	46.4	42.9	45.4	25.6	55.4	3.0	2.8			
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
30代	100.0	58.9	55.6	42.2	41.1	52.2	30.0	58.9	1.1	0.0			
40代	100.0	54.2	53.5	48.0	39.9	45.8	26.6	54.6	3.3	2.2			
50代	100.0	55.8	55.8	48.7	45.1	45.1	25.2	54.4	3.1	4.0			
60代以上	100.0	57.0	52.7	44.1	45.2	39.8	22.6	55.9	4.3	4.3			
無回答	100.0	54.5	40.9	31.8	54.5	40.9	13.6	59.1	0.0	4.5			
勤務先													
建設業	34	15	18	14	12	18	10	15	19	0			
製造業	104	58	59	52	51	54	30	53	46	1			
情報通信業	51	29	29	25	23	23	21	30	2	2			
運輸業、郵便業	43	23	19	15	14	16	11	14	24	3			
卸売業、小売業	73	39	34	32	34.9	32.6	25.6	32.6	55.8	7.0			
金融業、保険業	41	23	24	16	23	16	10	19	26	1			
不動産業、物品賃貸業	9	5	8	5	4	5	2	7	2	0			
学術研究・専門・技術サービス業	28	14	16	12	11	17	5	15	17	1			
宿泊業、飲食サービス業	22	10	7	11	6	9	4	10	16	1			
生活関連サービス業、娯楽業	9	6	4	3	3	3	2	4	4	0			
教育、学習支援業	57	30	33	28	24	23	15	23	36	3			
医療、福祉	97	59	52	48	42	49	26	49	64	2			
サービス業（他に分類されないもの）	119	71	67	55	44	49	26	52	60	2			
その他	9	5	4	6	3	2	2	5	5	0			
無回答	100.0	55.6	44.4	66.7	33.3	22.2	22.2	55.6	0.0	0.0			
勤務先													
30～99人	205	114	103	89	87	76	51	93	113	9			
100～299人	248	144	134	108	94	117	61	111	133	5			
300～499人	76	40	38	31	32	38	20	34	41	1			
500～999人	67	38	42	41	31	29	16	35	40	3			
1000人以上	100	52	59	54	54	57	30	61	58	3			
無回答	6	3	3	3	3	2	2	3	4	0			
あつて加入している	151	79	93	70	74	76	38	73	79	6			
あるが加入していない	92	52	54	53	48	49	28	48	55	2			
ない	405	235	205	181	169	179	96	192	222	12			
わからない	44	18	20	15	15	21	13	18	27	1			
無回答	10	7	7	7	5	4	5	6	6	0			

性別	セクシュアルハラスメント防止のために必要な取組（男性）										合計	その他	無回答
	企業 の 加 入 率	ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率	セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト 防 止 の 取 組 の 実 施 率			
全体	634	304	305	268	276	263	153	320	13	12			
年代													
10代	100.0	47.9	48.1	42.3	43.5	44.8	24.1	41.5	50.5	2.1			
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
30代	100.0	41.7	44.0	36.9	44.0	42.9	22.6	36.9	48.8	2.4			
40代	100.0	52.9	51.0	42.0	44.3	48.2	25.5	40.0	50.6	2.0			
50代	100.0	45.1	52.8	46.7	43.1	46.2	27.7	43.1	50.8	2.6			
60代以上	100.0	43.3	38.3	40.0	48.3	41.7	8.3	48.3	55.0	0.0			
無回答	100.0	50.0	30.0	37.5	32.5	25.0	25.0	42.5	45.0	2.5			
勤務先													
建設業	33	15	16	13	14	8	7	12	17	1			
製造業	90	47	51	47	29	45	21	46	47	2			
情報通信業	40	17	19	13	16	21	9	18	23	0			
運輸業、郵便業	46	25	16	15	17	17	14	17	17	1			
卸売業、小売業	61	27	26	23	28	26	14	20	23	3			
金融業、保険業	36	23	20	18	22	16	8	17	20	1			
不動産業、物品賃貸業	10	7	5	4	6	3	2	2	5	0			
学術研究・専門・技術サービス業	20	10	11	9	5	7	5	7	11	0			
宿泊業、飲食サービス業	20	9	7	7	9	5	4	12	9	1			
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	5	2	4	6	1	3	2	0			
教育、学習支援業	64	29	33	32	28	33	18	27	39	1			
医療、福祉	83	44	42	31	45	41	21	37	45	0			
サービス業（他に分類されないもの）	112	45	50	50	49	48	27	40	57	3			
その他	3	0	1	1	0	3	0	1	1	0			
無回答	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0			
勤務先													
30～99人	164	86	73	71	63	62	33	65	91	6			
100～299人	221	110	105	83	94	102	52	96	111	5			
300～499人	79	38	37	31	43	42	20	28	44	0			
500～999人	64	30	39	27	28	35	20	24	33	1			
1000人以上	85	39	50	45	48	42	28	49	41	1			
無回答	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0			
あつて加入している	113	55	65	61	47	65	33	56	66	3			
あるが加入していない	105	50	54	47	50	48	32	52	50	2			
ない	379	181	172	154	162	158	84	145	190	8			
わからない	30	14	12	3	13	12	3	8	11	0			
無回答	7	4	2	3	4	1	1	2	3	0			

「従業員調査集計表」

		合計		問7 パワーハウスメントの内容【男性】																	その他		無回答	
年代	全体	203	40	38	36	125	106	27	7	32	23	100.0	43.3	13.7	13.0	12.3	42.7	43.0	9.2	2.4	10.9	7.8		
20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	38	14	8	3	7	16	21	6	0	3	2	100.0	35.9	20.5	7.7	17.9	41.0	53.8	15.4	0.0	7.7	5.1		
30代	125	59	19	22	12	52	62	13	2	18	7	100.0	47.2	15.2	17.6	9.6	41.6	41.6	10.4	1.6	14.4	5.6		
	97	44	11	12	13	41	42	7	4	9	10	100.0	45.4	11.3	12.4	13.4	42.3	43.3	7.2	4.1	9.3	10.3		
50代	21	7	0	1	3	12	8	0	2	3	3	100.0	33.3	0.0	4.8	14.3	57.1	38.1	0.0	0.0	9.5	14.3		
	11	3	2	0	1	4	3	1	1	0	1	100.0	27.3	18.2	0.0	9.1	36.4	27.3	9.1	0.0	9.1	0.0		
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	13	7	1	2	2	9	4	2	1	2	1	100.0	53.8	7.7	15.4	15.4	69.2	30.8	15.4	7.7	15.4	7.7		
	42	17	5	5	5	20	21	3	2	6	1	100.0	40.5	11.9	11.9	11.9	47.6	50.0	7.1	4.8	14.3	2.4		
情報通信業	20	11	4	2	4	6	9	3	0	3	0	100.0	55.0	20.0	10.0	20.0	30.0	45.0	15.0	0.0	15.0	0.0		
	14	5	1	1	1	6	5	1	0	0	1	100.0	35.7	7.1	7.1	7.1	42.9	35.7	7.1	0.0	0.0	7.1		
卸売業、小売業	23	17	10	7	4	15	12	7	0	2	2	100.0	53.1	31.3	21.9	12.5	46.9	37.5	21.9	0.0	3.1	6.3		
	6	4	0	1	0	1	4	0	0	0	0	100.0	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0		
金融業、保険業	8	4	1	1	1	5	6	2	0	0	0	100.0	50.0	12.5	12.5	12.5	62.5	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0		
	10	2	2	0	1	4	5	0	0	1	1	100.0	20.0	20.0	0.0	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0	10.0		
学術研究・専門・技術サービス業	12	3	0	0	0	8	3	1	1	2	2	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	66.7	25.0	8.3	8.3	16.7	8.3		
	6	4	2	2	2	3	4	2	0	0	0	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	50.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0		
宿泊業、飲食サービス業	25	7	3	3	4	11	10	0	0	3	3	100.0	28.0	12.0	12.0	16.0	44.0	40.0	0.0	0.0	12.0	12.0		
	47	19	4	8	5	10	18	3	1	11	4	100.0	40.4	8.5	17.0	10.6	21.3	38.3	6.4	2.1	23.4	8.5		
サービス業（他に分類されないもの）	54	25	6	5	6	25	24	3	1	4	8	100.0	46.3	11.1	9.3	11.1	46.3	44.4	5.6	1.9	7.4	14.8		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
無回答	4	2	1	1	1	2	1	0	1	0	0	100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0		
	65	29	6	9	6	27	29	3	1	4	6	100.0	44.6	9.2	13.8	9.2	41.5	44.6	4.6	1.5	6.2	9.2		
労働組合のあり方	104	43	14	9	17	38	46	7	5	13	9	100.0	41.3	13.5	8.7	16.3	36.5	44.2	6.7	4.8	12.5	8.7		
	34	13	4	7	2	17	14	3	0	4	2	100.0	38.2	11.8	20.6	5.9	50.0	41.2	8.8	0.0	11.8	5.9		
労働組合のあり方	43	19	8	8	2	17	22	6	0	6	2	100.0	44.2	18.6	18.6	4.7	39.5	51.2	14.0	0.0	14.0	4.7		
	46	23	8	5	9	26	15	8	1	4	4	100.0	50.0	17.4	10.9	19.6	56.5	32.6	17.4	2.2	8.7	8.7		
労働組合のあり方	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	58	30	8	6	12	29	27	5	2	9	4	100.0	51.7	13.8	10.3	20.7	50.0	46.6	8.6	3.4	15.5	6.9		
労働組合のあり方	52	18	7	6	6	25	28	4	0	3	2	100.0	34.6	13.5	11.5	11.5	48.1	53.8	7.7	0.0	5.8	3.8		
	167	71	23	23	14	64	65	15	5	19	17	100.0	42.5	13.8	13.8	8.4	38.3	38.9	9.0	3.0	11.4	10.2		
労働組合のあり方	13	6	2	2	3	5	5	3	0	1	0	100.0	46.2	15.4	15.4	23.1	38.5	38.5	23.1	0.0	7.7	0.0		
	3	2	0	1	1	2	1	0	0	0	0	100.0	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0		

		問17 ハワード・ハースマン氏の内容（全体）												
合計		最低賃金を支払った事業主	労働者に対する上乗せ	労働者の生活向上に役立った	労働者の生活向上に役立った	労働者の生活向上に役立った	労働者の生活向上に役立った	労働者の生活向上に役立った	労働者の生活向上に役立った	労働者の生活向上に役立った	労働者の生活向上に役立った	労働者の生活向上に役立った	労働者の生活向上に役立った	
性別	年代	全体	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	勤労者	学生	その他
男		725	274	114	64	104	288	278	75	30	89	75	30	89
女		100.0	37.8	15.7	8.8	14.3	39.7	38.3	10.3	4.1	12.3	10.3	4.1	12.3
10代		29.3	127	40	38	36	125	126	27	7	32	23	7	32
20代		100.0	43.3	13.7	13.0	12.3	42.7	43.0	9.2	2.4	10.9	7.8	2.4	10.9
30代		42.6	143	72	24	65	162	151	46	21	56	52	21	56
40代		100.0	33.6	16.9	5.6	15.3	38.0	35.4	10.8	4.9	13.1	12.2	4.9	13.1
50代		6	4	2	2	3	1	1	2	2	1	0	2	1
60代以上		100.0	66.7	33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者		88	30	13	6	13	34	39	17	2	8	7	2	8
学生		29.3	116	50	34	36	122	110	34	11	43	26	11	43
その他		100.0	39.6	17.1	11.6	12.3	41.6	37.5	11.6	3.8	14.7	8.9	3.8	14.7
労働者		24.3	85	38	18	39	90	94	19	12	25	30	12	25
労働者		100.0	35.0	15.6	7.4	16.0	37.0	38.7	7.8	4.9	10.3	12.3	4.9	10.3
労働者		78	36	5	4	12	33	29	3	2	12	10	2	12
労働者		20	4	6	0	2	8	5	1	1	1	2	1	1
労働者		100.0	20.0	30.0	0.0	10.0	40.0	25.0	5.0	5.0	10.0	10.0	5.0	10.0
労働者		3	3	2	2	2	1	1	1	2	0	0	2	0
労働者		100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0
労働者		36	13	6	5	4	17	12	11	3	6	1	3	6
労働者		100.0	36.1	16.7	13.9	11.1	47.2	33.3	30.6	8.3	16.7	2.8	8.3	16.7
労働者		109	42	17	10	14	49	46	10	6	7	13	6	7
労働者		100.0	38.5	15.6	9.2	12.8	45.0	42.2	9.2	5.5	6.4	11.9	5.5	6.4
労働者		55	27	8	3	7	20	19	6	1	7	5	1	7
労働者		100.0	49.1	14.5	5.5	12.7	36.4	34.5	10.9	1.8	12.7	9.1	1.8	12.7
労働者		42	16	10	1	4	15	14	5	3	3	3	3	3
労働者		100.0	38.1	23.8	2.4	9.5	35.7	33.3	11.9	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1
労働者		78	33	15	9	9	34	29	16	1	7	5	1	7
労働者		100.0	42.3	19.2	11.5	11.5	43.6	37.2	20.5	1.3	9.0	6.4	1.3	9.0
労働者		24	12	2	3	6	6	10	1	1	3	4	1	3
労働者		100.0	50.0	8.3	12.5	25.0	25.0	41.7	4.2	4.2	12.5	16.7	4.2	12.5
労働者		16	5	2	1	4	10	9	3	2	2	1	2	2
労働者		100.0	31.3	12.5	6.3	25.0	62.5	56.3	18.8	12.5	12.5	6.3	12.5	12.5
労働者		27	6	4	2	4	9	12	3	0	1	4	0	1
労働者		100.0	22.2	14.8	7.4	14.8	33.3	44.4	11.1	0.0	3.7	14.8	0.0	3.7
労働者		26	5	2	1	3	15	9	1	2	2	4	1	2
労働者		100.0	19.2	7.7	3.8	11.5	57.7	34.6	3.8	7.7	7.7	15.4	3.8	7.7
労働者		12	6	5	2	2	6	6	3	0	1	0	0	1
労働者		100.0	50.0	41.7	16.7	16.7	50.0	50.0	25.0	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0
労働者		57	14	9	3	7	23	21	3	0	14	0	3	14
労働者		100.0	24.6	15.8	5.3	12.3	40.4	36.8	5.3	0.0	14.0	12.3	5.3	0.0
労働者		105	36	14	10	19	29	35	5	1	25	12	5	25
労働者		100.0	34.3	13.3	9.5	18.1	27.6	33.3	4.8	1.0	23.8	11.4	4.8	23.8
労働者		123	53	16	10	18	50	50	7	7	16	13	7	16
労働者		100.0	43.1	13.0	8.1	14.6	40.7	40.7	5.7	5.7	13.0	10.5	5.7	13.0
労働者		5	0	0	0	0	1	2	0	0	1	2	0	1
労働者		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0
労働者		0	6	4	4	3	4	4	1	3	0	1	3	0
労働者		100.0	60.0	40.0	40.0	30.0	40.0	40.0	10.0	30.0	0.0	10.0	30.0	0.0
労働者		180	68	27	17	25	67	73	13	6	17	21	6	17
労働者		100.0	37.8	15.0	9.4	13.9	37.2	40.6	7.2	3.3	9.4	11.7	3.3	9.4
労働者		230	90	44	18	43	94	94	23	14	37	23	14	37
労働者		100.0	36.0	17.6	7.2	17.2	37.6	37.6	9.2	5.6	14.8	9.2	5.6	14.8
労働者		83	31	11	10	11	31	27	8	2	14	10	2	14
労働者		100.0	36.5	12.9	11.8	12.9	38.5	31.8	9.4	2.4	16.5	11.8	2.4	16.5
労働者		85	29	14	10	6	37	39	9	4	10	10	4	10
労働者		100.0	34.1	16.5	11.8	7	43.5	45.9	10.6	4.7	11.8	11.8	4.7	11.8
労働者		119	53	16	7	17	58	44	21	2	10	9	2	10
労働者		100.0	44.5	13.4	5.9	14.3	48.7	37.0	17.6	1.7	8.4	7.6	1.7	8.4
労働者		6	3	2	2	2	16.7	16.7	16.7	2	7	6	2	7
労働者		100.0	50.0	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3
労働者		140	68	28	12	25	67	73	13	6	17	21	6	17
労働者		100.0	40.2	16.8	7.8	14.8	43.2	37.3	11.8	4.1	12.4	9.2	4.1	12.4
労働者		100.0	39.6	17.0	7.8	13.2	44.2	40.6	7.3	0.9	9.4	7.3	0.9	9.4
労働者		140	68	57	40	58	152	152	41	9	54	48	9	54
労働者		100.0	36.0	14.0	9.0	14.5	37.6	37.6	10.4	4.3	13.3	11.9	4.3	13.3
労働者		35	14	5	5	5	28.6	34.2	5	2	5.7	8.2	2	5.7
労働者		100.0	40.0	25.7	5.7	14.3	28.6	34.2	14.5	5.7	8.2	8.2	5.7	8.2
労働者		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者		100.0	45.5	18.2	18.2	18.2	54.5	72.7	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1

「従業員調査集計表」

		合計		問7 パワー・ハラ・スメントの内容【女性】										その他		無回答	
年 代		たのびたこと	取上げたこと	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人	求職可能な人
全体		426	143	72	24	65	162	151	46	21	56	52					
10代		100.0	33.6	16.9	5.6	15.3	38.0	35.4	10.8	4.9	13.1	12.2					
20代		49	16	5	3	6	18	18	11	2	5	5					
30代		168	57	31	12	24	70	69	21	9	25	19					
40代		146	41	27	6	26	49	52	12	8	16	20					
50代		54	28	5	3	8	21	21	2	2	9	7					
60代以上		9	1	4	0	1	4	2	0	0	1	1					
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
建設業		23	6	5	3	2	8	8	9	2	4	0					
製造業		67	25	12	5	9	29	25	7	4	1	12					
情報通信業		35	16	4	1	3	14	10	3	1	4	5					
運輸業、郵便業		28	11	9	0	3	9	9	4	3	3	2					
卸売業、小売業		46	16	5	2	5	19	17	9	1	6	3					
金融業、保険業		18	8	2	2	6	5	6	1	1	2	4					
不動産業、物品賃貸業		8	1	1	0	3	5	3	1	2	2	1					
学術研究、専門・技術サービス業		16	4	2	2	2	5	7	2	0	1	3					
宿泊業、飲食サービス業		14	2	2	1	3	7	6	0	1	1	2					
生活関連サービス業、娯楽業		6	2	3	0	0	3	2	1	0	1	0					
教育、学習支援業		32	7	6	0	3	12	11	3	0	5	4					
医療、福祉		56	16	10	2	14	19	17	2	0	13	8					
サービス業（他に分類されないもの）		69	28	10	5	12	25	26	4	6	12	5					
その他		5	0	0	0	0	1	2	0	0	1	2					
無回答		3	1	1	1	0	1	2	0	0	0	0					
30～99人		114	38	21	8	19	40	44	10	5	13	15					
100～299人		145	47	30	9	25	56	48	15	9	24	14					
300～499人		51	18	7	3	9	14	13	5	2	10	8					
500～999人		42	10	6	2	4	20	17	3	4	4	8					
1000人以上		72	30	8	2	8	32	29	13	1	5	5					
無回答		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
あって加入している		109	37	19	5	13	44	36	15	5	11	11					
あるが加入していない		53	21	11	2	7	22	15	3	1	7	6					
ない		235	75	34	17	43	88	87	26	13	35	31					
わからない		22	8	7	0	2	5	7	2	2	2	3					
無回答		7	2	1	0	0	3	6	0	0	0	1					

		合計	間18「パワー・ハラスメント防止」に関する内容【女性】										取り組む必要がある 要はない	
性別	全体	1346 100.0	261 19.4	961 71.4	83 6.2	41 3.0								
年代	男	634 100.0	134 21.1	443 69.9	42 6.6	15 2.4								
	女	702 100.0	125 17.8	511 72.8	41 5.8	25 3.6								
	無回答	10 100.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0								
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0								
	20代	174 100.0	32 18.4	126 72.4	9 5.2	7 4.0								
	30代	526 100.0	97 18.4	379 72.1	36 7.2	12 2.3								
	40代	421 100.0	91 21.6	292 69.4	26 6.2	9 2.9								
勤務先の業種	50代	157 100.0	32 20.4	113 72.0	8 5.1	4 2.5								
	60代以上	62 100.0	9 14.5	46 74.2	2 3.2	5 8.1								
	無回答	6 100.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7								
	建設業	67 100.0	19 28.4	47 70.1	1 1.5	0 0.0								
	製造業	194 100.0	51 26.3	130 67.0	9 4.6	4 2.1								
	情報通信業	91 100.0	15 16.5	76 83.5	4 4.4	2 2.2								
	運輸業、郵便業	90 100.0	7 7.8	72 80.0	10 11.1	1 1.1								
勤務先の企業規模	卸売業、小売業	134 100.0	22 16.4	99 73.9	9 6.7	4 3.0								
	金融業、保険業	77 100.0	30 39.0	38 49.4	3 3.9	6 7.8								
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	6 31.6	12 63.2	0 0.0	1 5.3								
	学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	9 18.4	32 65.3	5 10.2	3 6.1								
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	11 26.2	27 64.3	2 4.8	2 4.8								
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	3 15.8	13 68.4	2 10.5	1 5.3								
	教育、学習支援業	121 100.0	22 18.2	88 72.7	5 4.1	6 5.0								
	医療、福祉	182 100.0	25 13.7	145 79.7	7 3.8	5 2.7								
	サービス業（他に分類されないもの）	231 100.0	40 17.3	162 70.1	24 10.4	5 2.2								
	その他	12 100.0	0 0.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0								
労働組合の有無	無回答	18 100.0	1 5.6	16 88.9	0 0.0	1 5.6								
	30～99人	391 100.0	45 11.5	297 76.0	37 9.5	12 3.1								
	100～299人	470 100.0	80 17.0	352 74.9	29 6.2	9 1.9								
	300～499人	155 100.0	24 15.5	117 75.5	7 4.5	4 2.5								
	500～999人	131 100.0	38 29.8	60 45.8	5 3.8	7 5.3								
労働組合の有無	1000人以上	196 100.0	72 36.7	104 55.9	5 2.7	5 2.7								
	無回答	13 100.0	1 7.7	11 84.6	0 0.0	1 7.7								
	あって加入している	266 100.0	75 28.2	175 65.8	8 3.0	8 3.0								
	あるが加入していない	200 100.0	51 25.5	129 64.5	10 5.0	10 5.0								
	ない	788 100.0	124 15.7	585 74.2	58 7.4	21 2.7								
労働組合の有無	わからない	74 100.0	9 12.2	58 78.4	5 6.8	2 2.7								
	無回答	18 100.0	2 11.1	14 77.8	2 11.1	0 0.0								

「従業員調査集計表」

	合計	問18 パワーハラスメント防止に取組む必要性【男性】			
		既に取組んでい る	取組む 必要があ る	取組む 必要はな い	無回答
全体	634	134	443	42	15
年代					
10代	100.0	21.1	69.9	6.6	2.4
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	20.2	70.2	6.0	3.6
40代	285	55	182	17	1
50代	100.0	21.6	71.4	6.7	0.4
60代以上	195	38	136	15	6
無回答	100.0	19.5	69.7	7.7	3.1
職業					
建設業	60	17	39	3	1
製造業	100.0	28.3	65.0	5.0	1.7
情報通信業	40	7	27	2	4
運輸業・郵便業	100.0	17.5	67.5	5.0	10.0
卸売業・小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業・保険業	33	11	22	0	0
不動産業・物品賃貸業	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	90	22	61	4	3
宿泊業・飲食サービス業	40	7	29	3	1
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	17.5	72.5	7.5	2.5
教育・学習支援業	46	5	35	5	1
医療・福祉	100.0	10.9	76.1	10.9	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	61	10	42	7	2
その他	100.0	16.4	68.9	11.5	3.3
無回答	36	15	16	2	3
職業					
建設業	100.0	41.7	44.4	5.6	8.3
製造業	10	3	6	0	1
情報通信業	100.0	30.0	60.0	0.0	10.0
運輸業・郵便業	20	2	16	2	0
卸売業・小売業	100.0	10.0	80.0	10.0	0.0
金融業・保険業	20	6	14	0	0
不動産業・物品賃貸業	100.0	30.0	70.0	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	10	1	7	1	1
宿泊業・飲食サービス業	100.0	10.0	70.0	10.0	10.0
生活関連サービス業・娯楽業	64	12	48	4	0
教育・学習支援業	100.0	18.8	75.0	6.3	0.0
医療・福祉	83	16	64	1	2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.3	77.1	1.2	2.4
その他	112	23	76	12	1
無回答	100.0	20.5	67.9	10.7	0.9
職業					
建設業	3	0	2	1	0
製造業	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0
情報通信業	6	1	5	0	0
運輸業・郵便業	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0
卸売業・小売業	184	25	137	19	3
金融業・保険業	100.0	13.6	74.5	10.3	1.6
不動産業・物品賃貸業	221	35	167	15	4
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	15.8	75.6	6.8	1.8
宿泊業・飲食サービス業	79	16	57	3	3
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	20.3	72.2	3.8	3.8
教育・学習支援業	64	20	39	3	2
医療・福祉	100.0	31.3	60.9	4.7	3.1
サービス業（他に分類されないもの）	85	38	42	2	3
その他	100.0	44.7	49.4	2.4	3.5
無回答	1	0	1	0	0
職業					
建設業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
製造業	113	33	74	4	2
情報通信業	100.0	29.2	65.5	3.5	1.8
運輸業・郵便業	105	35	61	6	3
卸売業・小売業	100.0	33.3	58.1	5.7	2.9
金融業・保険業	379	62	279	28	10
不動産業・物品賃貸業	100.0	16.4	73.6	7.4	2.6
学術研究・専門・技術サービス業	30	3	24	3	0
宿泊業・飲食サービス業	100.0	10.0	80.0	10.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	7	1	5	1	0
教育・学習支援業	100.0	14.3	71.4	14.3	0.0

	合計	問18 パワーハラスメント防止に取組む必要性【女性】			
		既に取組んでい る	取組む 必要があ る	取組む 必要はな い	無回答
全体	702	125	511	41	25
年代					
10代	100.0	17.8	72.8	5.8	3.6
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	16.7	74.4	4.4	4.4
40代	271	42	197	21	11
50代	100.0	15.5	72.7	7.7	4.1
60代以上	226	53	156	11	6
無回答	100.0	23.5	69.0	4.9	2.7
職業					
建設業	93	13	72	5	3
製造業	100.0	14.0	77.4	5.4	3.2
情報通信業	22	2	19	0	1
運輸業・郵便業	100.0	9.1	86.4	0.0	4.5
卸売業・小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業・保険業	34	8	25	1	0
不動産業・物品賃貸業	100.0	23.5	73.5	2.9	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	104	29	69	5	1
宿泊業・飲食サービス業	100.0	27.9	66.3	4.8	1.0
生活関連サービス業・娯楽業	51	8	41	1	1
教育・学習支援業	100.0	15.7	80.4	2.0	2.0
医療・福祉	43	2	36	5	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.7	83.7	11.6	0.0
その他	73	12	57	2	2
無回答	100.0	16.4	78.1	2.7	2.7
職業					
建設業	41	15	22	1	3
製造業	100.0	36.6	53.7	2.4	7.3
情報通信業	9	3	6	0	0
運輸業・郵便業	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
卸売業・小売業	28	6	16	3	3
金融業・保険業	100.0	21.4	57.1	10.7	10.7
不動産業・物品賃貸業	22	5	13	2	2
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	22.7	59.1	9.1	9.1
宿泊業・飲食サービス業	9	2	6	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	22.2	66.7	11.1	0.0
教育・学習支援業	57	10	40	1	6
医療・福祉	100.0	17.5	70.2	1.8	10.5
サービス業（他に分類されないもの）	97	8	80	6	3
その他	100.0	8.2	82.5	6.2	3.1
無回答	119	17	86	12	4
職業					
建設業	100.0	14.3	72.3	10.1	3.4
製造業	9	0	8	1	0
情報通信業	100.0	0.0	88.9	11.1	0.0
運輸業・郵便業	6	0	6	0	0
卸売業・小売業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
金融業・保険業	205	20	158	18	9
不動産業・物品賃貸業	100.0	9.8	77.1	8.8	4.4
学術研究・専門・技術サービス業	248	44	185	14	5
宿泊業・飲食サービス業	100.0	17.7	74.6	5.6	2.0
生活関連サービス業・娯楽業	76	8	60	4	4
教育・学習支援業	100.0	10.5	78.9	5.3	5.3
医療・福祉	67	19	41	2	5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.4	61.2	3.0	7.5
その他	100	33	62	3	2
無回答	100.0	33.0	62.0	3.0	2.0
職業					
建設業	6	1	5	0	0
製造業	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0
情報通信業	151	41	100	4	6
運輸業・郵便業	100.0	27.2	66.2	2.6	4.0
卸売業・小売業	92	15	67	4	6
金融業・保険業	100.0	16.3	72.8	4.3	6.5
不動産業・物品賃貸業	405	62	302	30	11
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	15.3	74.6	7.4	2.7
宿泊業・飲食サービス業	44	6	34	2	2
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	13.6	77.3	4.5	4.5
教育・学習支援業	10	1	8	1	0
医療・福祉	100.0	10.0	80.0	10.0	0.0

「従業員調査集計表」

付随18-1 パワーハウスメントを防止するために必要な取組【男性】									
合計		の企業 加 入 改 革 や 幹 部	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発
合計		の企業 加 入 改 革 や 幹 部	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発
全体	443	268	268	194	196	120	192	234	8
年 代									
10代	100.0	60.5	60.5	43.8	45.6	44.2	27.1	43.3	52.8
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	47.5	55.9	40.7	33.3	23.3	16.3	24.3	33.3
40代	100.0	64.3	63.2	45.6	44.0	30.9	27.1	40.7	55.9
50代	100.0	64.3	63.2	45.6	44.0	30.9	27.1	40.7	55.9
60代以上	100.0	64.3	63.2	45.6	44.0	30.9	27.1	40.7	55.9
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤 務 先 の 業 種									
建設業	22	14	12	5	11	5	11	14	1
製造業	100.0	63.6	54.5	22.7	50.0	22.7	22.7	63.6	4.5
情報通信業	61	35	39	29	23	28	14	28	27
運輸業、郵便業	29	17	20	13	14	14	8	15	16
卸売業、小売業	35	21	16	12	13	9	11	12	2
金融業、保険業	42	24	24	15	20	19	11	22	1
不動産業、物品賃貸業	16	11	13	7	10	9	4	9	8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.8	81.3	43.8	62.5	56.3	25.0	56.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	66.7	66.7	50.0	16.7	16.7	33.3	0.0
情報通信業	100.0	62.3	50.0	50.0	37.5	25.0	37.5	56.3	0.0
建設業	14	10	7	6	3	2	2	6	7
製造業	7	5	6	3	2	5	0	4	2
運輸業、郵便業	48	28	30	20	28	23	15	20	32
卸売業、小売業	64	45	37	36	32	35	22	32	39
金融業、保険業	76	41	48	31	34	33	21	28	39
不動産業、物品賃貸業	2	0	2	2	0	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	5	1	2	3	3	5	2	3	3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.0	40.0	60.0	60.0	100.0	40.0	60.0	0.0
情報通信業	137	79	68	53	52	46	32	50	71
建設業	167	105	100	71	75	81	46	78	88
製造業	100.0	62.9	59.9	46.1	44.9	48.5	27.5	46.7	52.7
運輸業、郵便業	57	35	38	21	31	25	11	23	31
卸売業、小売業	100.0	61.4	66.7	36.8	54.4	43.9	19.3	40.4	54.4
金融業、保険業	39	23	31	20	22	24	15	13	19
不動産業、物品賃貸業	100.0	59.0	79.5	51.3	56.4	61.5	38.6	33.3	48.7
学術研究、専門・技術サービス業	42	25	30	22	22	19	16	27	19
宿泊業、飲食サービス業	1	1	1	1	1	1	1	1	1
情報通信業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
建設業	74	45	51	40	38	38	22	39	42
製造業	100.0	60.8	68.9	54.1	51.4	51.4	29.7	52.7	56.8
運輸業、郵便業	61	39	41	31	29	27	18	28	26
卸売業、小売業	100.0	63.9	67.2	50.8	47.5	44.3	29.5	45.9	42.6
金融業、保険業	279	167	162	113	121	121	74	114	156
不動産業、物品賃貸業	100.0	59.9	58.1	40.5	43.4	43.4	26.5	40.9	55.9
学術研究、専門・技術サービス業	24	13	12	8	12	9	5	9	9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	54.2	50.0	33.3	50.0	37.5	20.8	37.5	37.5
情報通信業	5	4	2	2	2	1	1	2	1
建設業	100.0	80.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0

付随18-1 パワーハウスメントを防止するために必要な取組【女性】									
合計		の企業 加 入 改 革 や 幹 部	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発
合計		の企業 加 入 改 革 や 幹 部	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発	修 習 意 図 研 究 開 発
全体	962	610	610	412	459	443	280	460	536
性 別									
男	443	268	268	194	202	196	120	192	234
女	512	336	337	215	253	243	156	262	300
無回答	7	6	5	3	4	4	4	6	2
年 代									
10代	100.0	85.7	71.4	42.9	57.1	57.1	57.1	85.7	14.3
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	63.4	63.4	42.8	47.7	46.0	29.1	47.8	55.7
40代	100.0	60.5	60.5	43.8	45.6	44.2	27.1	43.3	52.8
50代	100.0	65.6	65.6	42.0	49.4	47.5	30.5	51.2	58.6
60代以上	100.0	65.6	65.6	42.0	49.4	47.5	30.5	51.2	58.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤 務 先 の 業 種									
建設業	47	30	27	15	22	17	14	21	28
製造業	131	82	90	56	57	62	31	56	63
情報通信業	70	43	47	27	38	33	23	42	42
運輸業、郵便業	72	48	36	22	30	25	23	33	32
卸売業、小売業	99	57	60	39	53	45	28	40	58
金融業、保険業	38	27	26	16	21	17	11	19	20
不動産業、物品賃貸業	12	10	10	7	7	5	3	5	7
学術研究、専門・技術サービス業	32	22	21	14	13	16	8	17	21
宿泊業、飲食サービス業	27	17	15	15	7	7	3	15	14
情報通信業	13	9	8	4	5	9	1	9	5
製造業	88	52	55	40	48	40	27	38	56
運輸業、郵便業	145	102	90	74	74	85	52	78	90
卸売業、小売業	162	88	106	70	69	68	45	71	88
金融業、保険業	10	4	7	5	4	4	2	5	4
不動産業、物品賃貸業	16	9	10	8	11	10	9	11	8
学術研究、専門・技術サービス業	298	188	176	118	127	113	77	139	168
宿泊業、飲食サービス業	332	232	219	147	151	172	99	165	189
情報通信業	117	69	75	43	65	57	32	47	71
製造業	80	50	59	42	45	42	29	34	42
運輸業、郵便業	104	62	74	55	64	53	38	67	61
卸売業、小売業	100.0	59.6	71.2	52.9	61.5	51.0	36.5	64.4	58.7
金融業、保険業	11	9	7	7	7	6	5	8	5
不動産業、物品賃貸業	175	110	123	83	93	88	50	91	103
学術研究、専門・技術サービス業	129	82	88	64	63	59	40	64	65
宿泊業、飲食サービス業	586	376	357	238	270	262	171	276	334
情報通信業	58	30	33	19	25	27	13	22	27
製造業	14	12	9	8	8	7	6	7	7
運輸業、郵便業	100.0	85.7	64.3	57.1	57.1	50.0	42.9	50.0	50.0

「従業員調査集計表」

間19 マタニティハラスメントの有無(全体)	合計	間19 マタニティハラスメントの有無(全体)			
		受けたことがある	受けたことがない	受けたことがないが、周囲に聞いたことがある	無回答
全体	1346	26	25	175	1098
性別	100.0	1.9	1.9	13.0	81.6
男性	634	1	3	50	571
女性	702	25	22	123	521
無回答	100.0	3.6	3.1	17.5	74.2
年代	100.0	0.0	0.0	2.0	6.0
10代	0	0	0	0	0
20代	174	0	0	0	0
30代	526	9	13	79	422
40代	421	13	8	48	344
50代	157	4	1	22	125
60代以上	62	0	0	2	56
無回答	100.0	0.0	0.0	3.2	90.3
勤務先業種	100.0	0.0	0.0	1.4	1.4
建設業	67	1	0	8	57
製造業	194	7	6	22	159
情報通信業	91	1	2	15	73
運輸業、郵便業	90	1	0	3	84
卸売業、小売業	134	4	1	20	109
金融業、保険業	77	0	1	6	67
不動産業、物品賃貸業	19	0	2	5	12
学術研究、専門・技術サービス業	49	0	2	5	41
宿泊業、飲食サービス業	42	1	1	4	35
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	0	1	18
教育、学習支援業	121	3	4	25	88
医療、福祉	182	4	3	35	135
サービス業(他に分類されないもの)	231	3	3	23	196
その他	12	0	0	2	10
無回答	100.0	0.0	0.0	16.7	83.3
30～99人	18	1	0	1	14
100～299人	391	5	8	49	321
300～499人	470	8	7	70	380
500～999人	155	4	5	13	130
1000人以上	131	6	1	14	110
無回答	186	3	4	28	146
あって加入している	13	0	0	1	11
あるが加入していない	266	5	6	40	212
ない	200	6	2	26	164
わからない	788	14	14	90	655
無回答	74	0	2	15	55
100.0	0.0	0.0	2.7	20.3	74.3
無回答	100.0	5.6	5.6	22.2	66.7

付随18-1 ハワハラを防止するために必要な取組(女性)	合計	付随18-1 ハワハラを防止するために必要な取組(女性)									
		企業側の取り組み強化	従業員の意識向上	研修の実施	相談窓口の設置	就業規則の整備	相談窓口の設置	就業規則の整備	相談窓口の設置	就業規則の整備	相談窓口の設置
全体	512	336	337	215	243	156	262	300	11	0.6	3
年代	100.0	65.6	65.8	42.0	47.5	30.5	51.2	58.6	2.1	0.6	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	67	43	39	26	38	24	30	43	2	0	0
30代	197	123	135	89	91	84	96	114	5	2	2
40代	156	106	108	68	62	46	48	84	0	1	1
50代	73	47	47	26	39	25	22	41	4	0	0
60代以上	19	13	8	6	10	12	3	11	11	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤務先業種	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	25	16	15	10	11	9	10	14	0	0	0
製造業	70	47	51	27	34	17	28	36	1	0	0
情報通信業	41	26	27	14	24	15	27	26	1	0	0
運輸業、郵便業	36	26	19	10	17	16	12	17	20	1	0
卸売業、小売業	57	33	36	24	33	26	17	27	36	3	1
金融業、保険業	22	16	15	9	11	8	7	10	12	0	1
不動産業、物品賃貸業	6	4	6	3	4	4	2	3	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	12	13	8	7	0	4	11	12	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	7	8	9	4	5	1	9	7	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	4	2	1	3	4	1	5	3	0	0
教育、学習支援業	40	24	25	20	20	17	12	18	24	1	0
医療、福祉	80	56	52	37	42	49	30	45	51	3	0
サービス業(他に分類されないもの)	86	57	58	39	35	35	24	43	49	1	1
その他	8	4	5	3	4	3	2	5	4	0	0
無回答	6	4	5	3	4	2	3	4	3	0	0
30～99人	159	107	106	64	75	66	45	87	91	6	0
100～299人	185	127	119	70	76	91	53	87	101	3	1
300～499人	60	34	37	22	34	32	21	24	40	1	0
500～999人	41	27	28	22	23	18	14	21	23	1	2
1000人以上	62	37	44	33	42	34	22	40	42	0	0
無回答	5	4	3	4	3	2	1	3	3	0	0
あって加入している	100	64	71	43	49	27	51	61	2	1	1
あるが加入していない	67	42	46	32	33	21	35	39	3	0	0
ない	303	206	193	124	148	140	96	159	177	6	1
わからない	34	17	21	11	13	18	8	13	18	0	1
無回答	8	7	6	5	5	4	4	5	0	0	0
100.0	87.5	75.0	62.5	62.5	62.5	50.0	50.0	62.5	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	合計	間19 マタニティハラスメントの有無【男性】				
		受けたことがある	たにたいはないが、たにたいはたかすか分メタ	ある聞きしたこと	き受けしたこともない	無回答
全体	634	1	3	50	571	9
年代						
10代	100.0	0.2	0.5	7.8	90.1	1.4
20代	84	0	0	0	0	0
30代	255	0	1	8	75	0
40代	100.0	0.0	1.2	9.5	89.3	0.0
50代	195	0	0	25	228	2
60代以上	100.0	0.0	0.0	9.8	89.4	0.8
無回答	60	0	2	14	176	3
	100.0	0.0	1.0	7.2	90.3	1.5
	60	1	0	3	55	1
	100.0	1.7	0.0	5.0	91.7	1.7
	40	0	0	0	37	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	92.5	7.5
	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	33	0	0	2	31	0
製造業	90	1	1	8	80	0
情報通信業	100.0	1.1	1.1	8.9	88.9	0.0
運輸業、郵便業	40	0	0	4	36	0
卸売業、小売業	46	0	0	10	90.0	0.0
金融業、保険業	61	0	0	1	43	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	2.2	93.5	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	0	3	58	0
宿泊業、飲食サービス業	36	0	0	4.9	95.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0	2	33	1
教育、学習支援業	10	0	0	5.6	91.7	2.8
医療、福祉	64	0	0	20.0	70.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	83	0	1	15	65	2
その他	112	0	1.2	18.1	78.3	2.4
無回答	3	0	0	3	106	3
	100.0	0.0	0.0	2.7	94.6	2.7
	6	0	0	0	100.0	0.0
	100.0	0.0	0.0	0	100.0	0.0
30～99人	184	0	1	17	161	9
100～299人	221	0	0.5	9.2	87.5	2.7
300～499人	79	0	0	8.6	89.6	1.4
500～999人	64	1	0	2	75	1
1000人以上	85	0	1.3	2.5	94.9	1.3
無回答	1	0	0	6.3	92.2	0.0
	100.0	1.6	0.0	6.3	92.2	0.0
	85	0	0	8	77	0
	100.0	0.0	0.0	9.4	90.6	0.0
	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
あて加入している	113	0	1	10	102	0
あて加入していない	105	1	0	8.8	90.3	0.0
ない	379	0	0	7	97	0
わからない	30	0	2	6.7	92.4	0.0
無回答	7	0	0.5	7.4	89.7	2.4
	100.0	0.0	0	4	26	0
	100.0	0.0	0.0	13.3	86.7	0.0
	100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0

	合計	間19 マタニティハラスメントの有無【女性】					無回答
		受けたことがある	なにもないが、たにたいはたかすか分メタ	ある聞きしたことが	き受けしたこともない	き受けしたこともない	
全体	702	25	22	123	521	14	
年代							
10代	0	0	0	0	0	0	
20代	90	0	2	15	72	1	
30代	271	9	13	54	194	4	
40代	226	13	6	34	168	5	
50代	93	3	1	18	68	3	
60代以上	22	0	0	2	19	1	
無回答	0	0	0	0	0	0	
勤務先の業種							
建設業	34	1	0	6	26	1	
製造業	104	6	5	14	79	0	
情報通信業	51	1	2	11	37	0	
運輸業、郵便業	43	1	0	2	40	0	
卸売業、小売業	73	4	1	17	51	1	
金融業、保険業	41	0	1	4	34	2	
不動産業、物品賃貸業	9	0	1	3	5	0	
学術研究、専門・技術サービス業	28	0	2	4	21	1	
宿泊業、飲食サービス業	22	1	1	2	17	2	
生活関連サービス業、娯楽業	9	0	0	1	7	0	
教育、学習支援業	57	3	4	17	33	1	
医療、福祉	97	4	2	20	69	2	
サービス業（他に分類されないもの）	119	3	3	20	90	3	
その他	9	0	0	2	7	0	
無回答	6	1	0	0	4	1	
30～99人	205	5	7	32	158	4	
100～299人	248	8	6	50	182	2	
300～499人	76	4	4	11	55	3	
500～999人	67	5	1	10	51	1	
1000人以上	100	3	4	20	69	4	
無回答	6	0	0	0	6	0	
労働組合の加入状況							
あつて加入している	151	5	5	30	109	3	
あるが加入していない	92	5	2	18	66	1	
ない	405	14	12	62	311	8	
わからない	44	0	2	11	29	2	
無回答	10	0	4	25	65	4	
労働組合の存在							
無回答	10	1	1	2	6	0	

「従業員調査集計表」

付随9-1 マタニティハラスメントの内容【男性】									
合計	合計	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け
全体	54	27	19	10	2	5	5	3	3
年 代									
10代	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	44.4	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2
40代	100.0	44.4	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2
50代	100.0	56.3	37.5	6.3	12.5	6.3	12.5	6.3	12.5
60代以上	100.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤 務 先									
製造業	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
建設業	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
情報通信業	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
運輸業、郵便業	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
卸売業、小売業	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
金融業、保険業	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
医療、福祉	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
その他	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤 務 先 の 業 種									
30～99人	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
100～299人	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
300～499人	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
500～999人	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
1000人以上	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
あつて加入していない	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
ない	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
わからない	100.0	50.0	35.2	18.5	3.7	9.3	9.3	5.6	5.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付随9-1 マタニティハラスメントの内容【女性】									
合計	合計	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け	言どばに わかれた 無意味な 言動を 受け
全体	223	109	52	17	28	22	22	8	8
性 別									
男	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
女	100.0	50.0	35.2	11.9	18.5	3.7	9.3	5.6	5.6
年 代									
10代	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
20代	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
30代	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
40代	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
50代	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
60代以上	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤 務 先									
製造業	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
建設業	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
情報通信業	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
運輸業、郵便業	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
卸売業、小売業	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
金融業、保険業	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
医療、福祉	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
その他	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤 務 先 の 業 種									
30～99人	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
100～299人	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
300～499人	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
500～999人	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
1000人以上	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あつて加入している	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
あつて加入していない	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
ない	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
わからない	100.0	48.9	23.3	6.7	12.6	9.9	9.9	3.6	3.6
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	付随9項目 マタニティハラスメントの内容【女性】										合計
	言どねに わかれた 心算 い体 意味 棄け をな	ど自雇 を主 られ たの 切 をな	強義 い 中 を た を に	強義 い 中 を た を に	強義 い 中 を た を に	強義 い 中 を た を に	強義 い 中 を た を に	強義 い 中 を た を に	強義 い 中 を た を に	強義 い 中 を た を に	
全体	167	81	33	14	32	10	12	12	22	19	5
年 代	100.0	48.5	19.8	8.4	19.2	6.0	7.2	7.2	13.2	11.4	3.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	17	9	5	1	2	1	1	1	2	0	0
30代	73	36	11	6	13	5	5	5	11.6	0.0	0.0
40代	53	28	12	4	10	3	3	3	5	4	2
50代	22	8	5	3	6	1	3	3	4	3	0
60代以上	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤 務 先 の 業 種	7	5	2	0	2	0	0	0	1	0	0
建設業	100.0	71.4	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
製造業	25	8	4	5	7	3	4	2	4	4	2
情報通信業	14	7	4	0	2	0	2	0	5	2	0
運輸業、郵便業	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1
卸売業、小売業	21	11	7	0	7	2	1	1	4	4	1
金融業、保険業	5	3	2	0	1	0	0	0	1	0	1
不動産業、物品賃貸業	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	2	0	1	0	0	0	1	1	0
宿泊業、飲食サービス業	3	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	23	8	3	3	3	1	0	3	5	3	0
医療、福祉	26	13	3	2	4	1	2	2	0	3	0
サービス業（他に分類されないもの）	26	16	5	3	3	2	2	1	2	1	1
その他	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
勤 務 先 の 業 種	43	18	13	1	3	0	2	5	5	8	0
30～99人	100.0	41.9	30.2	2.3	7.0	0.0	4.7	11.6	11.6	18.6	0.0
100～299人	64	35	15	5	10	7	6	5	9	0	3
300～499人	18	9	23.4	7.8	15.6	10.9	9.4	7.8	14.1	0.0	4.7
500～999人	15	8	5.6	5.6	44.4	11.1	5.6	0.0	16.7	16.7	5.6
1000人以上	27	11	2	1	7	1	1	0	3	7	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あって加入している	39	20	4	4	12	2	3	2	3	6	0
あるが加入していない	25	13	1	3	6	2	2	0	6	2	0
ない	86	39	23	5	13	3	5	8	10	11	5
わからない	13	6	4	2	1	3	1	2	2	0	0
無回答	4	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0

	付随10項目 マタニティハラスメント防止についての取組の必要性【男性】										合計
	必要	必要	必要	必要	必要	必要	必要	必要	必要	必要	
全体	1346	67	914	192	153	11.4	14.3	14.3	14.3	14.3	11.4
男	634	40	406	94	94	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8
女	702	47	501	98	56	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
無回答	10	0	7	0	3	0	0	0	0	0	0
年 代	100.0	0.0	70.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	174	6	131	13	24	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
30代	526	30	371	77	48	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6
40代	421	38	269	69	45	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4
50代	157	10	101	24	22	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3
60代以上	62	3	37	9	13	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5
無回答	6	0	5	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
勤 務 先 の 業 種	67	3	46	10	8	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9
建設業	194	15	140	23	16	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9
情報通信業	91	8	69	12	3	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2
運輸業、郵便業	80	3	44	24	19	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1	17.1
卸売業、小売業	134	3	46	18	17	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4
金融業、保険業	77	14	45	13	5	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9
不動産業、物品賃貸業	19	1	13	1	4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	49	6	32	5	6	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2
宿泊業、飲食サービス業	42	3	32	3	4	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	19	0	12	3	4	63.2	63.2	63.2	63.2	63.2	63.2
教育、学習支援業	121	9	86	13	13	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
医療、福祉	192	8	195	22	26	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6
サービス業（他に分類されないもの）	231	14	151	41	25	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4	65.4
その他	12	0	9	3	0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
無回答	18	0	15	0	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	391	20	254	64	53	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4
100～299人	470	26	324	71	49	15.1	15.1	15.1	15.1	15.1	15.1
300～499人	155	7	115	14	19	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
500～999人	131	8	95	18	10	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7
1000人以上	186	26	116	23	21	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4
無回答	13	0	10	2	1	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4
あって加入している	266	24	192	29	21	10.9	10.9	10.9	10.9	10.9	10.9
あるが加入していない	200	15	130	28	27	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
ない	788	45	519	124	100	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7	15.7
わからない	74	1	60	10	3	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1	81.1
無回答	18	2	13	1	2	72.2	72.2	72.2	72.2	72.2	72.2

「従業員調査集計表」

	合計	問20 マタニティハラスメント防止についての取組みの必要性【女性】			
		既に取り組んでいる	取り組む必要がある	取り組む必要はない	無回答
全体	702 100.0	47 6.7	501 71.4	98 14.0	56 8.0
年代					
10代	0	0	0	0	0
20代	90 100.0	2 2.2	77 85.6	6 6.7	5 5.6
30代	271 100.0	16 5.9	192 70.8	41 15.1	22 8.1
40代	226 100.0	23 10.2	154 68.1	34 15.0	15 6.6
50代	93 100.0	5 5.4	64 68.8	14 15.1	10 10.8
60代以上	22 100.0	1 4.5	14 63.6	3 13.6	4 18.2
無回答	0	0	0	0	0
勤務先の業種					
建設業	34 100.0	1 2.9	26 76.5	5 14.7	2 5.9
製造業	104 100.0	7 6.7	81 77.9	13 12.5	3 2.9
情報通信業	51 100.0	3 5.9	43 84.3	4 7.8	1 2.0
運輸業・郵便業	43 100.0	0	25 58.1	12 27.9	6 14.0
卸売業・小売業	73 100.0	2 2.7	55 75.3	10 13.7	6 8.2
金融業・保険業	41 100.0	11 26.8	25 61.0	4 9.8	1 2.4
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	0	8 88.9	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	23 100.0	6 21.4	15 53.6	4 14.3	3 10.7
宿泊業・飲食サービス業	22 100.0	1 4.5	17 77.3	2 9.1	2 9.1
生活関連サービス業・娯楽業	9 100.0	0	5 55.6	1 11.1	3 33.3
教育・学習支援業	57 100.0	6 10.5	41 71.9	6 10.5	4 7.0
医療・福祉	97 100.0	4 4.1	65 67.0	15 15.5	13 13.4
サービス業（他に分類されないもの）	119 100.0	6 5.0	82 68.9	20 16.8	11 9.2
その他	9 100.0	0	7 77.8	2 22.2	0
無回答	6 100.0	0	6	0	0
30～99人	205 100.0	11 5.4	140 68.3	37 18.0	17 8.3
100～299人	248 100.0	15 6.0	180 72.6	33 13.3	20 8.1
300～499人	76 100.0	3 3.9	56 73.7	9 11.8	8 10.5
500～999人	67 100.0	5 7.5	48 71.6	9 13.4	5 7.5
1000人以上	100 100.0	13 13.0	73 73.0	8 8.0	6 6.0
無回答	6 100.0	0	4	2	0
あって加入している	151 100.0	15 9.9	111 73.5	16 10.6	9 6.0
あるが加入していない	92 100.0	6 6.5	68 73.9	11 12.0	7 7.6
ない	405 100.0	24 5.9	278 68.6	64 15.8	39 9.6
わからない	44 100.0	1 2.3	37 84.1	6 13.6	0
無回答	10 100.0	1	7	1	1

	合計	問20 マタニティハラスメント防止についての取組みの必要性【男性】			
		既に取り組んでいる	取り組む必要がある	取り組む必要はない	無回答
全体	634 100.0	40 6.3	406 64.0	94 14.8	94 14.8
年代					
10代	0	0	0	0	0
20代	84 100.0	4 4.8	54 64.3	7 8.3	19 22.6
30代	285 100.0	14 5.5	179 70.2	36 14.1	26 10.2
40代	195 100.0	15 7.7	115 59.0	35 17.9	30 15.4
50代	60 100.0	5 8.3	35 58.3	10 16.7	10 16.7
60代以上	40 100.0	2 5.0	23 57.5	6 15.0	9 22.5
無回答	0	0	0	0	0
勤務先の業種					
建設業	33 100.0	2 6.1	20 60.6	5 15.2	6 18.2
製造業	90 100.0	8 8.9	59 65.6	10 11.1	13 14.4
情報通信業	40 100.0	5 12.5	25 62.5	8 20.0	2 5.0
運輸業・郵便業	46 100.0	3 6.5	19 41.3	12 26.1	12 26.1
卸売業・小売業	61 100.0	1 1.6	41 67.2	8 13.1	11 18.0
金融業・保険業	36 100.0	3 8.3	20 55.6	9 25.0	4 11.1
不動産業・物品賃貸業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0
学術研究・専門・技術サービス業	20 100.0	0	16 80.0	1 5.0	3 15.0
宿泊業・飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	15 75.0	1 5.0	2 10.0
生活関連サービス業・娯楽業	10 100.0	0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
教育・学習支援業	64 100.0	3 4.7	45 70.3	7 10.9	9 14.1
医療・福祉	83 100.0	4 4.8	59 71.1	8 9.6	12 14.5
サービス業（他に分類されないもの）	112 100.0	8 7.1	69 61.6	21 18.8	14 12.5
その他	3 100.0	0	2 66.7	1 33.3	0
無回答	6 100.0	0	4	0	2
30～99人	184 100.0	9 4.9	113 61.4	27 14.7	35 19.0
100～299人	221 100.0	11 5.0	143 64.7	38 17.2	29 13.1
300～499人	79 100.0	4 5.1	59 74.7	5 6.3	11 13.9
500～999人	64 100.0	3 4.7	47 73.4	9 14.1	5 7.8
1000人以上	85 100.0	13 15.3	43 50.6	15 17.6	14 16.5
無回答	1 100.0	0	1	0	0
あって加入している	113 100.0	9 8.0	80 70.8	13 11.5	11 9.7
あるが加入していない	105 100.0	9 8.6	60 57.1	17 16.2	19 18.1
ない	379 100.0	21 5.5	238 62.8	60 15.8	60 15.8
わからない	30 100.0	0	23 76.7	4 13.3	3 10.0
無回答	7 100.0	1 14.3	5 71.4	0	1 14.3

「従業員調査集計表」

[illegible]

		付帯的01～マタニティハラスメントを防止するための取組【全体】												
合計		マタニティハラスメントを防止するための取組【全体】										その他		
		居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	居る人への意識啓発	
性別		914	553	616	379	138	262	346	245	526	20	15		
男	100.0	60.5	67.4	41.5	15.1	28.7	37.9	26.8	57.5	2.2	1.6			
女	100.0	57.9	65.3	38.4	16.7	30.8	40.6	24.9	49.3	1.5	2.5			
年代		501	312	344	218	68	133	177	140	320	14	5		
20代	100.0	62.3	68.7	43.5	13.6	26.5	35.3	27.9	63.9	2.8	1.0			
30代	100.0	6.7	7.5	5.2	2.4	4.4	4.4	4.4	6.0	0.0	0.0			
40代	100.0	85.7	100.0	71.4	28.6	57.1	57.1	57.1	85.7	0.0	0.0			
50代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
60代以上	131	76	81	57	17	34	56	32	75	1	4			
職業		371	225	281	184	60	116	140	114	230	8	6		
事務系	100.0	60.6	70.4	49.6	16.2	31.3	37.7	30.7	62.0	2.2	1.6			
製造業	289	159	184	96	43	71	98	68	148	7	2			
流通業	100.0	59.1	68.4	35.7	16.0	26.4	36.4	25.3	55.0	2.6	0.7			
サービス業	101	64	66	31	12	31	38	22	51	3	3			
その他	100.0	63.4	65.3	30.7	11.9	30.7	37.6	21.8	50.5	3.0	3.0			
年代		37	25	19	8	5	7	11	6	18	1	0		
20代	100.0	67.6	51.4	21.6	13.5	18.9	29.7	16.2	48.6	2.7	0.0			
30代	5	4	5	3	1	3	3	3	4	0	0			
40代	100.0	80.0	100.0	60.0	20.0	60.0	60.0	60.0	80.0	0.0	0.0			
50代	46	30	30	9	7	11	16	8	23	0	0			
60代以上	140	84	101	52	20	34	49	32	82	2	1			
職業		100.0	60.0	72.1	37.1	14.3	24.3	35.0	22.9	58.6	1.4	0.7		
事務系	68	39	49	35	8	14	31	21	46	2	0			
製造業	100.0	57.4	72.1	51.5	11.8	20.6	45.6	30.9	67.6	2.9	0.0			
流通業	44	28	26	19	5	11	14	13	28	2	1			
サービス業	100.0	63.6	59.1	43.2	11.4	25.0	31.8	29.5	63.6	4.5	2.3			
その他	96	57	64	43	17	30	41	26	53	1	1			
年代		45	26	35	18	8	12	14	13	21	2	0		
20代	100.0	57.8	77.8	40.0	17.8	26.7	31.1	28.9	46.7	4.4	0.0			
30代	13	11	11	6	2	3	6	6	6	0	0			
40代	100.0	84.6	84.6	46.2	15.4	23.1	46.2	46.2	46.2	0.0	0.0			
50代	32	19	23	15	5	9	14	5	19	1	0			
60代以上	100.0	59.4	71.9	46.9	15.6	28.1	43.8	15.6	59.4	3.1	0.0			
職業		32	20	18	13	2	3	4	5	17	0	0		
事務系	100.0	62.5	56.3	40.6	6.3	9.4	12.5	15.6	53.1	0.0	0.0			
製造業	12	9	6	5	1	2	4	2	4	0	0			
流通業	100.0	75.0	50.0	41.7	8.3	16.2	33.3	16.2	58.3	8.3	0.0			
サービス業	106	92	92	37	13	35	39	24	60	2	3			
その他	100.0	72.2	72.1	43.7	15.3	28.6	33.3	27.6	70.0	2.3	3.3			
年代		105	69	11	57	22	36	50	39	25	3	3		
20代	100.0	55.9	56.8	45.6	17.2	29.6	40.0	32	52.3	3.1	4.1			
30代	151	86	102	58	24	85	63	44	69	2	2			
40代	100.0	57.0	67.5	33.4	15.9	36.2	41.7	29.1	54.3	1.3	3.3			
50代	9	5	6	3	1	3	3	0	5	0	0			
60代以上	100.0	55.6	66.7	33.3	11.1	22.2	33.3	3	55.6	11.1	0.0			
職業		15	8	12	9	3	5	8	7	11	0	0		
20代	100.0	53.3	80.0	60.0	20.0	33.3	53.3	46.7	73.3	0.0	0.0			
30代	254	169	153	91	34	68	91	61	152	7	7			
40代	100.0	66.5	60.2	35.8	13.4	26.8	35.8	24.0	59.8	2.8	2.8			
50代	324	201	230	131	47	82	132	84	182	6	6			
60代以上	100.0	62.0	71.0	40.4	14.5	25.3	40.7	25.9	56.2	1.9	1.9			
職業		115	63	76	52	19	34	46	31	66	3	1		
20代	100.0	54.8	66.1	45.2	16.5	29.6	40.0	27.0	57.4	2.6	0.9			
30代	95	52	61	46	17	28	34	29	53	1	1			
40代	100.0	54.7	64.2	48.4	17.9	29.5	35.8	30.5	55.8	1.1	1.1			
50代	116	61	88	53	19	44	38	36	66	3	0			
60代以上	100.0	52.6	75.9	45.7	16.4	37.9	32.8	31.0	56.9	2.6	0.0			
職業		10	7	8	6	2	6	5	4	7	0	0		
20代	100.0	70.0	80.0	60.0	20.0	60.0	50.0	40.0	70.0	0.0	0.0			
30代	192	113	139	87	38	74	78	63	121	2	2			
40代	100.0	58.9	72.4	45.3	19.8	38.5	40.6	32.8	63.0	1.0	1.6			
50代	130	80	91	59	22	33	42	25	67	4	4			
60代以上	100.0	61.5	70.0	45.4	16.9	25.4	32.3	19.2	51.5	3.1	1.5			
職業		519	318	341	205	66	134	201	137	293	11	7		
20代	100.0	61.3	65.7	39.5	12.7	25.8	38.7	26.4	56.5	2.1	1.3			
30代	60	36	38	24	9	18	20	15	35	2	2			
40代	100.0	60.0	63.3	40.0	15.0	30.0	33.3	25.0	58.3	3.3	3.3			
50代	13	6	7	4	3	3	5	5	10	1	1			
60代以上	100.0	46.2	53.8	30.8	23.1	23.1	38.5	38.5	76.9	7.7	7.7			

「従業員調査集計表」

	合計	付添20-1 マタニティハラスメントを防止するための取組【女性】														その他	無回答
		推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無	推進の意図を有する従業員に対する取組の有無		
全体	501	312	344	218	68	133	177	140	320	14	5	14	5	14	5		
年代	100.0	62.3	68.7	43.5	13.6	26.5	35.3	27.9	63.9	2.8	1.0	2.8	1.0	2.8	1.0		
20代	77	47	51	39	9	18	33	19	50	0	0	0	0	0	0		
30代	192	115	132	97	24	52	65	54	132	6	2	6	2	6	2		
40代	154	96	110	56	24	40	55	46	93	5	0	5	0	5	0		
50代	64	44	44	20	7	19	19	18	34	3	1	3	1	3	1		
60代以上	14	10	7	6	4	5	3	11	53.1	4.7	1.6	4.7	1.6	4.7	1.6		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
勤務先	100.0	62.3	68.7	43.5	13.6	26.5	35.3	27.9	63.9	2.8	1.0	2.8	1.0	2.8	1.0		
製造業	26	17	17	4	2	4	10	4	14	0	0	0	0	0	0		
卸売業	81	47	60	33	9	15	24	17	55	1	0	1	0	1	0		
情報通信業	43	26	31	21	4	7	18	13	32	2	0	2	0	2	0		
運輸業、郵便業	25	18	18	14	4	8	8	7	15	1	0	1	0	1	0		
卸売業、小売業	55	33	36	28	10	19	24	18	36	1	0	1	0	1	0		
金融業、保険業	25	16	19	9	5	5	5	9	13	1	0	1	0	1	0		
不動産業、物品賃貸業	8	7	8	3	1	2	4	4	4	0	0	0	0	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	15	10	12	4	2	3	9	2	12	1	0	1	0	1	0		
宿泊業、飲食サービス業	17	9	9	11	2	2	2	4	10	0	0	0	0	0	0		
生活関連サービス業、娯楽業	5	4	1	1	0	2	1	0	4	1	0	1	0	1	0		
教育、学習支援業	41	28	29	21	5	16	12	16	31	1	1	1	1	1	1		
医療、福祉	65	35	35	29	7	16	25	21	37	3	2	3	2	3	2		
サービス業（他に分類されないもの）	82	57	61	32	16	32	30	23	49	1	2	1	2	1	2		
その他	7	4	5	3	0	1	2	0	4	1	0	1	0	1	0		
無回答	6	1	3	5	1	1	3	2	4	0	0	0	0	0	0		
勤務先	100.0	16.7	50.0	83.3	16.7	16.7	50.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
30～99人	140	97	83	52	17	36	49	38	90	6	2	6	2	6	2		
100～299人	180	113	133	74	25	42	66	49	115	4	2	4	2	4	2		
300～499人	56	30	38	30	10	19	25	16	36	2	1	2	1	2	1		
500～999人	48	30	32	27	9	12	10	14	32	1	0	1	0	1	0		
1000人以上	73	40	56	33	6	22	25	22	45	1	0	1	0	1	0		
無回答	4	2	2	2	1	2	2	1	2	0	0	0	0	0	0		
あつて加入している	111	62	82	55	15	31	44	29	73	1	1	1	1	1	1		
あるが加入していない	68	47	53	35	6	15	18	15	40	2	0	2	0	2	0		
ない	278	178	194	112	40	75	100	85	179	8	2	8	2	8	2		
わからない	37	22	22	14	5	11	12	8	23	2	1	2	1	2	1		
無回答	7	59.5	59.5	37.8	13.5	29.7	32.4	21.6	62.2	5.4	2.7	5.4	2.7	5.4	2.7		
無回答	100.0	42.3	42.3	28.6	14.3	42.3	42.3	42.3	71.4	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3		

5 育児・介護休業法の改正について

(平成22年6月30日一部を除き施行、平成24年7月1日全面施行)

少子化対策の観点から、喫緊の課題となっている仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる雇用環境の整備を目的として、育児・介護休業法が平成22年6月30日に改正施行されました。

改正内容は、(1)～(4)のとおりです。

(1)～(4)のうち、※の規定については、常時100人以下の労働者を雇用する事業主は適用が猶予されていましたが、平成24年7月1日より適用となります。

(1) 子育て期間中の働き方の見直し

- ☐ 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度の措置を義務化 (※)
- ☐ 3歳までの子を養育する労働者について、労働者から請求があったときの所定外労働の免除を義務化 (※)
- ☐ 子の看護休暇の拡充 (小学校就学前の子が、1人であれば年5日、2人以上であれば年10日)

(2) 父親も子育てができる働き方の実現

- ☐ 父母ともに育児休業を取得した場合、休業可能期間が子が1歳2か月に達するまでに延長 (ただし、父の場合、育児休業期間の上限は1年間。母の場合、出生日以降の産前・産後休業期間と育児休業期間を合わせて1年間。)
- ☐ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、2度目の育児休業取得が可能
- ☐ 配偶者が専業主婦 (夫) であれば労働者の育児休業の申出を拒否できる制度を廃止

(3) 仕事と家庭の両立支援

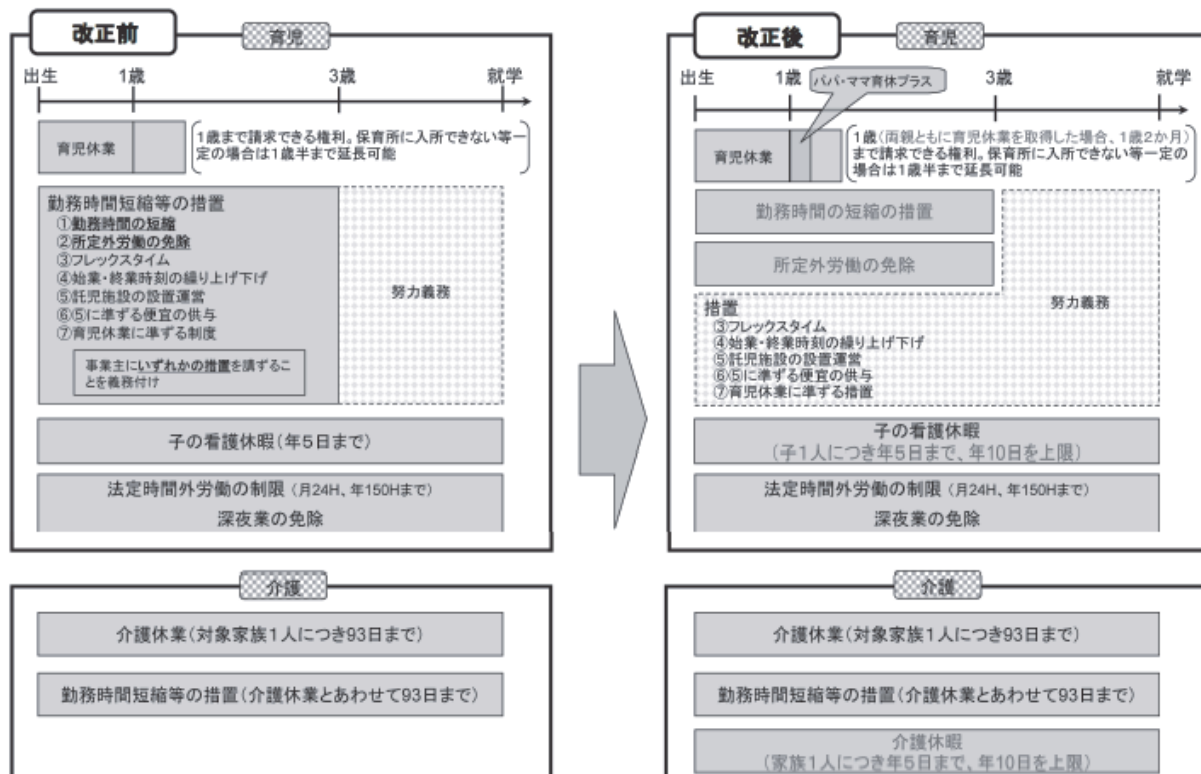
- ☐ 介護のための短期休暇を創設 (要介護状態の対象家族が、1人であれば年5日、2人以上は年10日) (※)

(4) 実効性の確保

(調停については平成22年4月1日施行、その他については、平成21年9月30日施行)

- ☐ 育児休業取得等に伴う苦情・紛争について、都道府県労働局長による解決援助及び調停委員による調停制度の創設
- ☐ 勧告に従わない場合の公表制度、報告を求めた際に報告しないことや虚偽報告に対する過料を創設

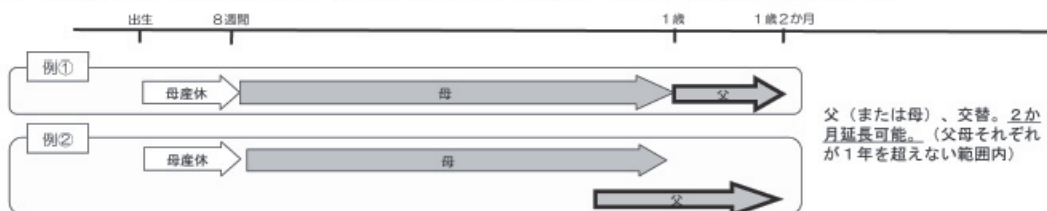
育児・介護休業の見直しについて（イメージ）



父親も子育てができる働き方の実現

（1）父母ともに育児休業を取得する場合の育児休業取得可能期間の延長

- 父母ともに育児休業を取得する場合、子が1歳2か月に達するまでの間に、1年まで休業することを可能とする。



（2）出産後8週間以内の父親の育児休業取得促進

- 配偶者の出産後8週間以内に、父親が育児休業を取得した場合には、特例として育児休業を再度取得できるよう要件を緩和する。



（3）労使協定による専業主婦（夫）取得除外規定の廃止

- 労使協定を定めることにより、配偶者が専業主婦（夫）である場合等、常態として子を養育することができる労働者からの育児休業取得の申出を事業主が拒むことを可能としている制度を廃止する。

（参照：厚生労働省ホームページ）

6 男女雇用機会均等法施行規則の改正等について（平成 26 年 7 月 1 日施行）

平成 25 年 12 月に、男女雇用機会均等法施行規則を改正する省令等が公布されました。
平成 26 年 7 月 1 日から施行されています。

今回の改正の主な内容は（１）～（４）のとおりです。

（１）間接差別となり得る措置の範囲の見直し

- 間接差別となるおそれがある措置として省令に定める 3 つの措置のうち、コース別雇用管理における「総合職」の募集または採用に係る転勤要件について、総合職の限定を削除し、昇進・職種の変更を措置の対象に追加。

これにより、すべての労働者の募集・採用、昇進、職種の変更に当たって、合理的な理由なく、転勤要件を設けることは、間接差別に該当することとする。（省令等の改正）

（２）性別による差別事例の追加

- 性別を理由とする差別に該当するものとして、結婚していることを理由に職種の変更や年々の定めについて男女で異なる取扱いをしている事例を追加。（性差別指針の改正）

（３）性別による差別事例の追加

- セクシュアルハラスメントの予防・事後対応の徹底等
 - （１）職場におけるセクシュアルハラスメントには、同性に対するものも含まれるものであることを明示。
 - （２）セクシュアルハラスメントに関する方針の明確化とその周知・啓発に当たっては、その発生の原因や背景に、性別の役割分担意識に基づく言動があることも考えられる。そのため、こうした言動をなくしていくことがセクシュアルハラスメントの防止の効果を高める上で重要であることを明示。
 - （３）セクシュアルハラスメントの相談対応に当たっては、その発生のおそれがある場合や該当するかどうか微妙な場合でも広く相談に応じることとしている。その対象に、放置すれば就業環境を害するおそれがある場合や、性別役割分担意識に基づく言動が原因や背景となってセクシュアルハラスメントが生じるおそれがある場合などが含まれることを明示。
 - （４）被害者に対する事後対応の措置の例として、管理監督者または事業場内の産業保健スタッフなどによる被害者のメンタルヘルス不調への相談対応を追加。（セクハラ指針の改正）

（４）コース等別雇用管理についての指針の制定

- 「コース等で区分した雇用管理についての留意事項」（局長通達）を、より明確な記述とした「コース等で区分した雇用管理を行うに当たって事業主が留意すべき事項に関する指針」を制定。（コース等別雇用管理指針の制定）

（厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋）

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年 度	内 容	調 査 対 象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H 元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者 組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とは－女性の就労に関する意識調査－	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、 事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブアクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う(経年比較)

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区・大田区 世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、下記ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>

携帯版はこちら ⇒



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧ください。

「とうきょう次世代育成サポート企業」のご案内

東京都では、次世代育成に積極的に取り組む企業を「とうきょう次世代育成サポート企業」として登録し、仕事と家庭を両立させていきいきと働くことのできる職場作りに積極的に取り組む企業を、「東京ワークライフバランス推進企業ナビ(愛称チャオ)」(<http://www.wlbnavi-ciao.metro.tokyo.jp/>)で広く紹介しています。現在、登録企業を募集中です。(登録申請書及び詳細についてはホームページ「TOKYO はたらくネット」よりダウンロードできます。)

平成 26 年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

平成 27 年 3 月発行 登録番号 26(221)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03-5320-4645（直通）

印刷／株式会社まこと印刷



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

